確定給付企業年金規約例

凡例

第1 略語

趣旨、留意事項で用いている略語は以下のとおり

法	確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)
令	確定給付企業年金法施行令(平成13年政令第424号)
規則	確定給付企業年金法施行規則(平成14年厚生労働省令第22号)
厚年法	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)
基金令	厚生年金基金令(昭和41年政令第324号)
基金規則	厚生年金基金規則(昭和41年厚生省令第34号)
亚式 0.5 在地工法	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25
平成25年改正法	年法律第63号)
 平成26年経過措置政令	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に
十八乙〇十程週刊直以下	伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)
平成26年整備等政令	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に
十,以20 千	伴う関係政令の整備等に関する政令(平成26年政令第73号)
 平成26年整備等省令	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に
一	伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)
 改正前法	平成25年改正法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改
以正削法	正法第2条の規定による改正前の法
改正前令	平成26年整備等政令第2条の規定による改正前の令

改正前規則	平成26年整備等省令第2条の規定による改正前の規則
改正前厚年法	平成25年改正法第1条の規定による改正前の厚年法
☆↓ ★# ∧ ∧	平成26年経過措置政令第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成26年
廃止前基金令	整備等政令第1条の規定による廃止前の基金令
·	平成26年整備等省令第17条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成26年
·	整備等省令第1条の規定による廃止前の基金規則
方结原州年仝甘仝	平成25年改正法附則第4条の規定によりなお存続する厚生年金基金及び附則第6条の規定により
<u></u>	従前の例により平成25年改正法の施行日以後に設立された厚生年金基金をいう。
法令解釈通知	確定給付企業年金制度について(平成14年3月29日年発第0329008号)
· 李勃 · 勃司甘淮	確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について(平成14年3月29日年企発第0329
承応・応り基準	003号・年運発第0329002号)(別紙1)確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準
東娄海尚甘淮	確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について(平成14年3月29日年企発第0329
争未 足 呂基华 	003号・年運発第0329002号)(別紙2)確定給付企業年金の事業運営基準
在全通管世署車級肋切進則	企業年金等の通算措置に係る事務取扱準則について(平成17年7月5日年企発第0705001
中亚 迪 异拍巨事伤取极华则	号)
規約型規約例	本規約例のうち、「規約型確定給付企業年金規約例」をいう。
基金型規約例	本規約例のうち、「企業年金基金規約例」をいう。
承認·認可基準 事業運営基準 年金通算措置事務取扱準則 規約型規約例	整備等省令第1条の規定による廃止前の基金規則 平成25年改正法附則第4条の規定によりなお存続する厚生年金基金及び附則第6条の規定に、従前の例により平成25年改正法の施行日以後に設立された厚生年金基金をいう。確定給付企業年金制度について(平成14年3月29日年発第0329008号)確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について(平成14年3月29日年企発第03003号・年運発第0329002号)(別紙1)確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について(平成14年3月29日年企発第0303号・年運発第0329002号)(別紙2)確定給付企業年金の事業運営基準企業年金等の通算措置に係る事務取扱準則について(平成17年7月5日年企発第07050号)本規約例のうち、「規約型確定給付企業年金規約例」をいう。

第2 記号

[]	例文のうち、規約に定めることに任意性がある規定を示すもの。例えば、条を設けることに任意性があれば、条番号を〔〕で囲い、項を設けることに任意性があれば、項全体を〔〕で囲い、例文中の一部の規定に任意性があれば、 当該規定を〔〕で囲うなどしている。
{ }	例文のうち、可変的な語句を示すもの。規定の一部が可変的である例文であって、代替例を示すほどの必要性がないと認められるものに用いており、例えば、例文中に「・・・{○○;△△}・・・」とあれば、「○○」か「△△」のいずれかを選択すればよいことを意味している。なお、この記号は、法令上、可変的であることが明白な語句については、用いていない。
« »	参照すべき他の条項の例文を示すもの。
(略)	代替例の例文について、冒頭で示した例文と同じ規定であることを示すもの。また、冒頭で示した例文との差異が軽 微である場合には、当該差異を明示した上で、〈以下略〉としている。
規・基	規約型規約例の条文を示す場合は「規第〇条」とし、基金型規約例の条文を示す場合は「基第〇条」としている。また、 規約型と基金型の両方の条文を示す場合は、「規第〇条(基第△条)」などとしている。
(同左)	基金型規約例の例文が規約型規約例の例文と同じ規定であることを示すもの。なお、規約型規約例と基金型規約例が類似している場合には、(同左)とはせず、異なる箇所が明確になるように下線を付している。

第3 本規約例の位置付け

本規約例は、規約の審査に先だって、申請者及び審査担当官が審査の着眼点を共有することにより、法令等の遵守について確認態勢を強化し、確定給付企業年金法の適正な実施を図るとともに、認可・承認事務の円滑化を図ることを目的としたものである。

なお、本規約例は、あくまで、例示であるにとどまり、今後申請される規約案について、規約例に準拠することを求めるものではなく、また、既に承認又は認可済みの規約について、規約例に準拠した規定への変更を求めるものでもない。

第4 構成

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(条見出し)	(同左)	・・・・当該条項をなぜ規約に定	・・・・当該条項に関し、法令の解釈適用上、留意すべ
第○条 ・・・典型的な例文を示している。・・・		めるかを端的に示してい	き事項(規約案の審査における着眼点)を、その
		る。・・・	法令の規定や解釈基準を明らかにしつつ、示して
(代替例)・・・する場合			いる。・・・
第○条 ・・・当該条項に、冒頭で示す例文以外の			
規定を定めることが想定される場合には、そのう			
ち主な例文を示している。			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(目次)	(目次)		
第1章 総則(第1条・第2条)	第1章 総則(第1条~第5条)		○ 目次を作成している場合であって、章名、節
	第2章 代議員及び代議員会(第6条~第24		名、又は条などが変更となる場合は、目次も適
	条)		切に変更すること。
	第3章 役員及び職員(第25条~第38条)		
第2章 加入者(第3条~第6条)	第4章 加入者(第39条~第42条)		
第3章 基準給与、仮想個人勘定残高及び標準給	第5章 基準給与、仮想個人勘定残高及び標準給		
与(第7条~第9条)	与(第43条~第45条)		
第4章 給付(第10条~第38条)	第6章 給付(第46条~第74条)		
第1節 通則(第10条~第20条)	第1節 通則(第46条~第56条)		
第2節 老齢給付金(第21条~第25条)	第2節 老齢給付金(第57条~第61条)		
第3節 脱退一時金(第26条~第30条)	第3節 脱退一時金(第62条~第66条)		
第4節 障害給付金(第31条・第32条)	第4節 障害給付金(第67条・第68条)		
第5節 遺族給付金(第33条~第38条)	第5節 遺族給付金(第69条~第74条)		
第5章 掛金(第39条~第47条)	第7章 掛金(第75条~第84条)		
第6章 積立金の積立て(第48条~第50条)	第8章 積立金の積立て(第85条~第87条)		
第7章 積立金の運用(第51条~第59条)	第9章 積立金の運用(第88条~第95条)		
第8章 年金通算(第60条~第80条)	第10章 年金通算(第96条~第116条)		
第1節 脱退一時金相当額の移換(第60条~	第1節 脱退一時金相当額の移換(第96条		
第65条)	~第101条)		
第2節 脱退一時金相当額等の受換(第66	第2節 脱退一時金相当額等の受換(第10		
条~第76条)	2条~第112条)		
第3節 給付の支給に関する権利義務の移転	第3節 給付の支給に関する権利義務の移転		
(第77条・第78条)	(第113条・第114条)		
第4節 給付の支給に関する権利義務の承継	第4節 給付の支給に関する権利義務の承継		
(第79条・第80条)	(第115条・第116条)		
第9章 終了及び清算(第81条~第86条)	第11章 解散及び清算(第117条~第122		
	条)		
	第12章 福祉事業(第123条)		
第10章 雑則(第87条~第97条)	第13章 雑則(第124条~第133条)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
附則	附則		
第1章 総則	第1章 総則		
(目的) 第1条 <u>この確定給付企業年金(以下「本制度」という。)は</u> 、確定給付企業年金法 (平成13年法律第50号。以下「法」 という。)に基づき、 <u>本制度</u> の加入者及び加入者であった者(以下「加入者等」という。)の老齢、脱退〔、障害又は死亡〕についてこの規約の内容に基づく給付を行い、もって公的年金の給付と相まって加入者等〔及びその遺族〕の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	(目的) 第1条 <u>この企業年金基金(以下「基金」</u> <u>という。)は</u> 、確定給付企業年金法(平成 13年法律第50号。以下「法」という。) に基づき、 <u>基金</u> の加入者及び加入者であ った者(以下「加入者等」という。)の老 齢、脱退〔、障害又は死亡〕についてこ の規約の内容に基づく給付を行い、もっ て公的年金の給付と相まって加入者等 〔及びその遺族〕の生活の安定と福祉の 向上に寄与することを目的とする。	○ 法第1条に規定する法の 目的に則った制度であることを明確化するために規約 の冒頭に定めるもの。	○ 障害給付金及び遺族給付金の支給は任意であること(法第29条第2項)。○ 法第1条の目的に沿わない規約は、承認又は認可できないこと。
	(名称) 第2条 この基金は、○○企業年金基金とい う。	○ 法第11条第1号の規定 により、規約に定める必要 があるもの。	○ 基金は、その名称中に「企業年金基金」という文字を用いなければならないこと。(法第10 条第1項)
	(事務所) 第3条 この基金の事務所は、次の場所に置く。 ○○県○○市○○町○○	○ 法第11条第2号の規定 により、規約に定める必要 があるもの。	○ 事務所の所在地の名称及び住所を正確に記載 すること。なお、基金が従たる事務所を有する 場合は代替例のとおり、従たる事務所も規約に 定めること。
(事業主の名称及び住所並びに実施事業所	(代替例) 基金が従たる事務所を有する場合 第3条 この基金の事務所は、次の場所に置く。 主たる事務所 ○○県○○市○○町○○ 従たる事務所 ○○県○○市○○町○○ (実施事業所の名称及び所在地)		

	企業任 全 基全相約例	掛旨	初 音車頂
規約型確定給付企業年金規約例 の名称及び所在地) 第2条 本制度を実施する厚生年金適用事業所(以下「実施事業所」という。)の事業主(以下「事業主」という。)の名称及び住所は、次の表に掲げるとおりとする。 名 称 住 所 ○○会社 ●●県●●市●● ○○会社 ●●県●●市●● ○○会社 ●●県●●市●●	 企業年金基金規約例 第4条 基金の実施事業所の名称及び所在地は、次の表に掲げるとおりとする。 名 称 所 在 地 ○○会社 ●●県●●市●● △△会社 ▲▲県▲▲市▲▲ 	趣旨 ○ 法第4条第1号及び第2 号並びに法第11条の規定 により、規約に定める必要 があるもの。	図意事項 ○ 事業主の名称及び住所は、事業主が個人である場合には住民票に記載されている名称及び住所を、事業主が法人である場合には法人登記簿に記載されている名称及び住所を正確に記載すること。なお、事業主が外国法人である場合、住所が外国となることに留意すること。 ○ 実施事業所の名称及び所在地は、厚生年金適用事業所としての名称及び所在地を記載すること。なお、実施事業所の所在地は、当該所在地を管轄する年金事務所を特定できる範囲まで記載すれば足り、それ以下の記載は任意であること。ただし、都道府県名は記載すること。また、
△△工場			を表している場合にできます。また、複数の事業所を同一名称で適用している場合には、名称に括弧書きで所在地名等を補足し、区分して記載することも可能であること。 ○ 事業主の名称及び住所並びに実施事業所の名称及び所在地を記載するに当たっては、別表を用いて差し支えないこと。
	(公告の方法) 第5条 この基金において公告しなければならない事項は、この基金の事務所(従たる事務所を含む。)の掲示板に文書をもって掲示する。 2 確定給付企業年金法施行令(平成13年政令第424号。以下「令」という。)第8条、第9条、第53条の2、第58条、第59条及び第63条第2項の規定に基づく公告は、前項の規定によるほか、官報に掲載して行う。	○ 法第11条第6号の規定 により、規約に定める必要 があるもの。	○ 令第10条、第53条の2条第3項及び第6 4条の規定に基づき、第2項に定める事項は官 報に掲載して行うほか、各事務所の掲示板に掲 示して行う必要があること。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	第2章 代議員及び代議員会		
	第2章 代議員及び代議員会 (代議員及び代議員会) 第6条 この基金に代議員会を置く。 2 代議員会は、代議員をもって組織する。 [3 代議員会は、代議員の求めに応じてテレビ会議システムを用いて行う。]	○ 法第11条第3号の規定 により、規約に定める必要 があるもの。(第6条から第 24条まで)	○ テレビ会議システムやウェブ会議システム等を活用する場合には、 ①議案の審議前に、出席代議員(開催場所外から出席する者も含む。)が相互に画像及び音声を正確に発信及び受信できているかを確認すること、 ②正常に議論が交わされ、システムが正常に稼働した状態で審議が終了したことを議長が確認すること、
	(定数)		第3000 ③これらの確認事項、代議員が会議に出席した 場所等について議事録に記載すること。
	第7条 この基金の代議員の定数は、〇人 とし、その半数は、実施事業所の事業主 (以下「事業主」という。)において事業 主(その代理人を含む。)及び実施事業所 に使用される者のうちから選定し、他の 半数は、加入者において互選する。		 ○ 代議員の定数は偶数とし、その半数は事業主において事業主(その代理人を含む。)及び実施事業所に使用される者のうちから選定し、他の半数は加入者において互選するものであること。(法第18条) ○ 代議員の定数は、事業所数及び加入者数等を勘案し、事業主及び加入者の意思を適切に反映できるよう設定すること。
	(任期)第8条 代議員の任期は、○年とする。ただし、補欠の代議員の任期は、前任者の残任期間とする。2 前項の任期は、選定又は互選の日から起算する。ただし、選定又は互選が代議員の任期満了前に行われたときは、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。	○ 令第11条に基づき、代 議員の任期について定める もの。	○ 代議員の任期は、3年を超えない範囲内で規 約で定める期間とすること。○ 補欠の代議員の任期は、前任者の残任期間と すること。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	(互選代議員の選挙区及び代議員数)		
	第9条 加入者において互選する代議員	○ 加入者において互選する	
	(以下「互選代議員」という。) の選挙は、	代議員の選挙に関して必要	
	各選挙区ごとに行う。	な事項を定めるものである	
	2 前項の選挙区及び選挙区ごとに選挙す	こと。(第9条から第13条	
	る互選代議員の数は、別表第○のとおり	まで)	
	とする。		
	(代替例1) 選挙区に分けずに代議員を選		
	出する場合		
	第9条 加入者において互選する代議員		
	(以下「互選代議員」という。) の選挙は、		
	1の選挙区で行う。		
	2 (略)		
	(互選代議員の選挙期日)		
	第10条 互選代議員の任期満了による選		
	挙は、互選代議員の任期が終わる日の前		
	○日以内に行う。ただし、特別の事情が		
	ある場合には、互選代議員の任期が終わ		
	る日の後○日以内に行うことができる。		
	2 互選代議員に欠員を生じたときに行う		
	補欠選挙の期日については、前項の規定		
	を準用する。		
	(互選代議員の選挙の方法)		
	第11条 互選代議員は、単記(又は連記)		
	無記名投票により選挙する。ただし、代		
	議員候補者の数が選挙すべき代議員の数		
	を超えない場合は、この限りでない。		
	2 前項の投票は、加入者1人について1		
	票とする。		
1		<u>」</u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	3 第1項の選挙の期日は、○日前までに		
	公告しなければならない。		
	4 前項の規定による公告の方法は、第5		
	条第1項の規定を準用する。		
	(当選人)		
	第12条 選挙の結果、[各選挙区におい		
	て]最多数の投票を得た者をもって当選		
	人とする。ただし、[各選挙区内の]互選		
	代議員の数をもって有効投票の総数を除		
	して得た数の○分の1以上の得票がなけ		
	ればならない。		
	2 前項の規定にかかわらず、前条第1項		
	ただし書の規定により投票を行わない場		
	合においては、同項ただし書の互選代議		
	員候補者をもって当選人とする。		
	3 理事長は当選人が決まったときは、当		
	選人の氏名及び所属する実施事業所の名		
	称を公告しなければならない。		
	4 前項の規定による公告の方法は、第5		
	条第1項の規定を準用する。		
	(互選代議員の選挙執行規程)		
	第13条 この規約に定めるもののほか、互		
	選代議員の選挙に関して必要な事項は、		
	代議員会の議決を経て別に定める。		
	(選定代議員の選定)		
	第14条 事業主において選定する代議員		
	(以下「選定代議員」という。)の任期満	代議員の選定に関して必要	
	了による選定は、互選代議員の選挙の日	な事項を定めるもの。	
	に行う。		
	[2 前項の規定による選定代議員の選定	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	は、選定の都度、全ての事業主により選		
	定を行うこととし、次のいずれかの方法		
	を基本とし、これらの方法を希望しない		
	事業主は選定行為を現に役員又は職員で		
	ない者に委任しなければならない。]		
	[一 事業主が他の事業主と共同で選定		
	代議員候補者を指名する方法]		
	[二 各事業主が独自の選定代議員候補		
	者を指名する方法]		
	3 選定代議員に欠員を生じたときは、事		
	業主は、速やかに補欠の選定代議員を選		
	定しなければならない。		
	4 事業主は、選定代議員を選定したとき		
	は、選定代議員の氏名及び所属する実施		
	事業所の名称を文書で理事長に通知しな		
	ければならない。		
	5 前項の通知があったときは、理事長は		
	直ちに通知のあった事項を公告しなけれ		
	ばならない。		
	6 前項の規定による公告の方法は、第5		
	条第1項の規定を準用する。		
	(通常代議員会)		
	第15条 通常代議員会は、毎年○月[及び		○毎事業年度1回は通常代議員会を招集しなけれ
	○月]に招集する。	き、通常代議員会の招集に	ばならないこと。
		ついて規約に定めるもの。	
	(臨時代議員会)		
	第16条 理事長は必要があるときは、い		
	つでも臨時に代議員会を招集することが	3項の規定を明確化するた	
	できる。	めに規約に定めるもの。	
	2 理事長は、代議員の定数の3分の1以	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	上の者が会議に付議すべき事項及び招集		
	の理由を記載した書面を提出して代議員		
	会の招集を請求したときは、その請求の		
	あった日から20日以内に臨時代議員会		
	を招集しなければならない。		
	(代議員会の招集手続)		
	第17条 理事長は、代議員会を招集しよ	○ 令第13条に基づき代議	
	うとするときは、緊急を要する場合を除	員会の招集手続を定めるも	
	き、開会の日の前日から起算して5日前	の。	
	までに到達するように、代議員に対して、		
	会議に付議すべき事項、日時及び場所		
	[(テレビ会議システムを活用する場合に		
	はその方法を含む。)]を示した招集状を		
	送付するほか、これらの事項を公告しな		
	ければならない。		
	2 前項の規定による公告の方法は、第5		
	条第1項の規定を準用する。		
	(定足数)		
	第18条 代議員会は、代議員の定数(第		○ 書面をもって、議決権又は選挙権を行使する
	20条の規定により議決権を行使するこ	化するために規約に定める	者は、出席者とみなされること。(令第17条第
	とができない代議員の数を除く。)の半数	もの。	2項)
	以上が出席しなければ、議事を開き、議		
	決することができない。		
	[2 代議員会に出席することのできない		
	代議員は、第17条第1項の規定により		
	あらかじめ通知のあった事項につき、賛		
	否の意見を明らかにした書面をもって、		
	議決権又は選挙権を行使することができ		
	る。] (42 2 日本の発車)		
<u> </u>	(代議員会の議事)	<u> </u>	<u> </u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	第19条 代議員会の議事は、法令及びこ	○ 令第15条の規定を明確	
	の規約に別段の定めがある場合を除き、	化するために規約に定める	
	出席した代議員の過半数で決し、可否同	もの。	
	数の時は、議長が決する。		
	2 規約の変更(確定給付企業年金法施行		
	規則(平成14年厚生労働省令第22号。		
	以下「規則」という。)第15条各号に規		
	定する事項の変更を除く。)の議事は、代		
	議員の定数の3分の2以上の多数で決す		
	る。		
	3 代議員会においては、第17条の規定		
	によりあらかじめ通知した事項について		
	のみ議決することができる。ただし、出		
	席した代議員の3分の2以上の同意があ		
	った場合は、この限りでない。		
	(代議員の除斥)		
	第20条 代議員は、特別の利害関係のあ	○ 令第16条の規定を明確	
	る事項については、その議事に加わるこ	化するために規約に定める	
	とができない。ただし、代議員会の同意	もの。	
	があった場合は、会議に出席して発言す		
	ることができる。		
	(代理)		
	第21条 代議員会の代理出席は、選定代		
	議員にあっては代議員会に出席する他の		
	選定代議員によって、互選代議員にあっ	定めるもの。	
	ては代議員会に出席する他の互選代議員		
	によって行うものとする。	員の代理はできないこと。(令	
	2 前項の規定による代理人は、○人以上	第17条第3項)	
	の代議員を代理することができない。		
	3 代理人は、代理権を証する書面を代議	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	員会に提出しなければならない。		
	(代議員会の議決事項)		
	第22条 次の各号に掲げる事項は、代議員	○ 代議員会の議決事項を定	○ 第1号から第4号までについては、法第19
	会の議決を経なければならない。	めるもの。	条各号、法第70条第4項の規定に基づき代議
	一 規約の変更		員会の議決が必要であること。
	二 役員の解任		○ 規約の変更の議事は、軽微な変更に係るもの
	三 毎事業年度の予算		を除き、代議員の定数3分の2以上の多数で決
	四 毎事業年度の事業報告及び決算		する必要があること。(令第15条第3項)《基
	五 借入金の借入れ		第19条第2項参照》
	六 その他の重要事項		
	(会議録)		
	第23条 代議員会の会議については、会		
	議録を作成し、次の各号に掲げる事項を	化するために規約に定める	
	記載しなければならない。	もの。	
	ー 開会の日時及び場所[(テレビ会議シ		
	ステムを活用した場合にはその方法を		
	含む。)]		
	二 代議員の定数		
	三 出席した代議員の氏名[(テレビ会議		
	システムにより出席した代議員につい		
	てはその旨を含む。)、第18条第2項		
	の規定により書面により議決権又は選		
	挙権を行使した代議員の氏名]及び第		
	21条の規定により代理された代議員		
	の氏名		
	四議事の経過の要領		
	五 議決した事項及び可否の数		
	六 その他必要な事項		
	2 会議録には、議長及び代議員会におい		
	て定めた2人以上の代議員が署名しなけ		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	ればならない。		
	3 基金は、会議録を基金の主たる事務所		
	に備え付けておかなければならない。		
	4 加入者等は、基金に対し、会議録の閲		
	覧を請求することができる。この場合に		
	おいては、基金は、正当な理由がある場		
	合を除き、これを拒んではならない。		
	(代議員会の会議規則)		
	第24条 この規約に定めるもののほか、		
	代議員会の運営に関して必要な事項は、		
	代議員会の議決を経て別に定める。		
	第3章 役員及び職員		
	(役員)		
	第25条 この基金に、役員として理事及	○ 法第21条第1項の規定	
	び監事を置く。	を明確化するために規約に	
		定めるもの。	
	(役員の定数及び選任)		
	第26条 理事の定数は、○人とし、その		○ 理事の定数は偶数であること。(法第21条第
	半数は選定代議員において、他の半数は	条に基づき、役員の職務を	2項)
	互選代議員において、それぞれ互選する。	明確化するために規約に定	○ 基金は、管理運用業務を執行する理事を置か
	2 理事のうち1人を理事長とし、選定代	めるもの。	なければならないこと。(令第46条第2項)
	議員である理事のうちから、理事が選挙		○ 監事は、理事又は基金の職員と兼ねることが
	する。		できないこと。(法第21条第5項)
	3 理事のうち1人を常務理事とし、理事		
	会の同意を得て理事長が指名する。		
	4 理事のうち1人を給付に充てるべき積		
	立金(以下「積立金」という。)の管理及		
	び運用に関する基金の業務を執行する理		
	事(以下「運用執行理事」という。)とし、		
	理事会の同意を得て理事長が指名する。		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	5 監事は、代議員会において、選定代議		
	員及び互選代議員のうちから、それぞれ		
	1人を選挙する。		
	(役員の任期)		
	第27条 役員の任期は○年とする。ただ	○ 令第19条に基づき、役	○ 役員の任期は、3年を超えない範囲内で規約
	し、補欠の役員の任期は前任者の残任期	員の任期を定めるもの。	に定めること。
	間とする。		
	2 前項の任期は、選任の日から起算する。		
	ただし、選任が役員の任期満了前に行わ		
	れたときは、前任者の任期満了の日の翌		
	日から起算する。		
	3 役員は、その任期が満了しても、後任		
	の役員が就任するまでの間は、なお、そ		
	の職務を行う。		
	(役員の解任)		
	第28条 役員が次の各号の一に該当する		
	場合には、代議員会において3分の2以	を定めるもの。	
	上の議決に基づき解任することができ		
	る。ただし、その役員に対し、代議員会		
	の前に弁明の機会を与えなければならな		
	一 心身の故障のため職務の執行に堪え		
	ないと認められるとき。		
	二職務上の義務違反その他役員として		
	ふさわしくない行為があると認められ		
	るとき。 三 理事にあっては、第37条の規定に		
	三 理事にあつては、弟37条の規定に 違反したとき。		
	選及したとさ。 (役員の選挙執行規程)		
	(仮員の選挙執1] 規程) 第29条 この規約に定めるもののほか、		
l	ガムョ木 この規則に足めるもののはか、	<u> </u>	<u> </u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	理事、監事及び理事長の選挙に関して必		
	要な事項は、代議員会の議決を経て別に		
	定める。		
	(理事会)		
	第30条 この基金に理事会を置き、理事を	○ 事業運営基準2(3)に基	
	もって構成する。	づき、理事会の設置を明確	
		にするもの。	
	(理事会の招集)		
	第31条 理事長は、必要に応じ理事会を	○ 理事会の運営について、	
	招集し、その議長となる。	必要な事項を定めるもの。	
	2 理事長は、理事の定数の3分の1以上	(第31条から第34条ま	
	の者が会議に付議すべき事項及び招集の	で)	
	理由を記載した書面を理事長に提出して		
	理事会の招集を請求したときは、その請		
	求のあった日から○日以内に理事会を招		
	集しなければならない。		
	3 理事長は、理事会を招集しようとする		
	ときは、緊急を要する場合を除き、開会		
	の日の前日から起算して5日前までに到		
	達するように、理事に対して、会議に付		
	議すべき事項、日時及び場所を示した招		
	集状を送付しなければならない。		
	(理事会の付議事項)		
	第32条 次の各号に掲げる事項は、理事		
	会に付議しなければならない。		
	一 代議員会の招集及び代議員会に提出		
	する議案		
	二 令第12条第4項の規定による理事		
	長の専決処分		
	三事業運営の具体的方針	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	四 常務理事及び運用執行理事の選任及		
	び解任		
	〔五 積立金の管理及び運用に関する方		
	針〕		
	(理事会の議事)		
	第33条 理事会は、理事の定数の半数以		
	上が出席しなければ議事を開き、議決す		
	ることができない。		
	2 理事会の議事は、出席した理事の過半		
	数で決し、可否同数の時は、議長が決す		
	る。 		
	3 理事会に出席することのできない理事		
	は、第31条第3項の規定によりあらか		
	じめ通知のあった事項につき、賛否の意		
	見を明らかにした書面をもって、議決権		
	を行使することができる。		
	(理事会の会議録)		
	第34条 理事会の会議録については、第2		
	3条第1項から第3項までの規定を準用		
	†3.		
	(役員の職務)		
	第35条 理事長は、この基金を代表し、		
	その業務を総理するとともに、理事会に	を明確化するために規約	
	おいて決定する事項以外の事項について	に定めるもの。	
	決定を行う。理事長に事故があるとき、		
	又は理事長が欠けたときは、選定代議員 である理事のうちから、あらかじめ理事		
	長が指定する者がその職務を代理し、又はその職務を行う。		
	2 常務理事は、理事長を補佐し、業務を	<u> </u>	<u> </u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	処理する。		
	3 運用執行理事は、理事長を補佐し、積		
	立金の管理及び運用に関する基金の業務		
	を執行する。		
	4 監事は、監査の結果に基づき、必要が		
	あると認めるときは、理事長又は代議員		
	会に意見を提出することができる。		
	5 監事は、この基金の業務を監査するほ		
	か、法第23条の規定により理事長が代		
	表権を有しない事項について、監事2名		
	がこの基金を代表する。		
	6 監事が行う監査に関して必要な事項		
	は、代議員会の議決を経て別に定める。		
	(理事の義務及び損害賠償責任)		
	第36条 理事は、法令、法令に基づいて		
	する厚生労働大臣又は地方厚生(支)局	準則を明確化するために規	
	長の処分、規約及び代議員会の議決を遵		
	守し、基金のために忠実にその職務を遂	及び第37条)	
	行しなければならない。		
	2 理事は、積立金の管理及び運用に関す		
	る基金の業務についてその任務を怠った		
	ときは、基金に対して連帯して損害賠償		
	の責めに任ずる。		
	(理事の禁止行為)		
	第37条 理事は、自己又はこの基金以外		
	の第三者の利益を図る目的を持って、積		
	立金の管理及び運用の適正を害する行為		
	をしてはならない。		
	(職員)		
	第38条 この基金の職員は、理事長が任	○ 規則第14条の規定によ	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	免する。	り、規約に定める必要があ	
	2 前項に定めるもののほか、職員の給与、	るもの。	
	旅費、その他職員に関し必要な事項は、		
	理事会の議決を経て別に定める。		
第2章 加入者	第4章 加入者		
(加入者)	(加入者)		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に	○ 法第25条の規定の趣旨	○ 法第25条第2項の規定に基づき厚生年金保
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法	を明確化するために規約に	険の被保険者が加入者となることについて「一
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の	定めるもの。	定の資格」を定める場合には、法第4条第4号
被保険者をいう。以下同じ。)とする。	被保険者をいう。以下同じ。)とする。		の規定により、当該資格に関する事項を規約に
			定める必要があること。また、当該資格は、加
			入者がその資格を喪失することを任意に選択で
			きるものでないこと(令第4条第1号)。なお、
			「一定の資格」の解釈については、法令解釈通
			知第1の1に定める基準によること。《代替例1
			~11参照》
			○ 一定の職種に属する厚生年金保険の被保険者
			のみを加入者とする又はしない場合には、当該
			職種については労働協約又は就業規則その他こ
			れらに準ずるもの(以下「労働協約等」という。)
			から引用すること。《代替例1参照》
			ただし、確定給付企業年金規約自体が労働協
			約等となっている場合には、確定給付企業年金
			規約に規定があれば、当該引用が不要となるこ
			2
			○ 閉鎖型適格退職年金を承継した場合等で、加
			入者が存在しない確定給付企業年金において
			は、加入者に係る規定である本章の規定は不要
			となること。
			○ 労働協約等における給与及び退職金等の労働

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			条件が異なるなど、加入者の資格を区分するこ
			とに合理的な理由がある場合には、区分ごとに
			給付の額を差別化するなどの目的で、加入者の
			資格を区分すること(いわゆる「グループ区分」
			を設けること)ができること(承認・認可基準
			3-1(1))。ただし、加入者の資格を区分する取扱
			いは、それぞれの加入者に適用される労働協約
			等が異なる場合には異なる確定給付企業年金を
			実施することを前提としている法令体系(規則
			第1条第1号)の下で、解釈上認められている
			便宜的な取扱いであることを踏まえ、加入者の
			属する区分が変更し得るときは、加入者等の受
			給権保護を図る観点から、下記の措置を規約の
			本則に定めること。《代替例12参照》
			① 区分ごとに、支給要件を差別化している場
			合には、加入者の利益になる場合等を除き、
			加入者の資格を取得したときの区分における
			支給要件を適用すること(それぞれの区分の
			加入者について異なる確定給付企業年金を実
			施していたとすれば、加入者である間に支給
			要件が変更されることは、規約変更の場合を
			除いて生じないため。)。
			② 区分ごとに、給付の額の算定方法を差別化
			している場合(給付の額に格差を設けている
			場合を含む。)には、下表のとおり、新たな区
			分に属することとなった日の前日に加入者の
			資格を喪失したとすれば得られた給付の額を
			保証すること(それぞれの区分の加入者につ
			いて異なる確定給付企業年金を実施していた
			とすれば区分の変更前に加入していた制度か

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			ら得られたはずの給付の額よりも、実際に規 約に基づき支給される給付の額の方が低くな ることがないようにすることで、加入者の資 格を区分する取扱いを利用した事実上の給付 減額を防ぐため。)。なお、退職事由に応じて 給付の額を差別化している場合には、いかな る事由により加入者の資格を喪失した場合の 給付の額を保証するのかを明確に定めるこ と。
			表:加入者の資格の区分の変更があった場合の給付の額の保証のあり方について
			総付の 種類 年金給付 一時金給付 変更時 の状況
			新たな区分に属する 加入者であ こととなった日の前 る老齢給付 日に加入者の資格を 喪失し、かつ、実際 に支給が開始される 月の前月まで (引きされていな 続き) 老齢給付金のいもの又は 支給を繰り下げたと 支給を繰り下げたと すれば得られた年金下げている 給付の額 (繰下利息を除く。)の現価と規 約に基づく年金給付

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項	
			の額との現価を比較し(同一の基礎率により現価を計算して比較する。)、いずれか高い方の年金給付を保証する。 新たな区分に属することとなった日の前日に加入者の資格を喪失したとすれば得られた年金給付の額(繰下利息を除く。)の現価と規約に基づく年金給付の額と規約に基づく年金給付の額と規約に基づく年金給付の額と規約に基づく年金給付の額と切り現価を比較し(同一の基礎率により現価を比較し(同一の基礎率により現価を計算して比較する。)、いずれか高い方の年金給付を保証 限る。	た者たたを 条に金日のと一保 第係を
			する。 新たな区分に属する こととなった日の前日に加入者の資格を喪失したとすれば得られた脱退一時金の額を原資として、変更「後」の区分におけるいわゆる「給付利率」を用いて算定した年金給付の額。 まする。	た日 者の たと た一

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			(繰下利息を除く。)
			を保証する。
(代替例1) 一定の職種に属する厚生年金	(代替例1)一定の職種に属する厚生年金		
保険の被保険者のみを加入者とする場合	保険の被保険者のみを加入者とする場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に		○ 給与及び退職金等の労働条件が、労働協約等
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		で職種ごとに別に規定されている場合には、そ
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		のうち一定の職種に属する厚生年金保険の被保
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、○	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、○		険者のみを加入者とすることができること(法
○会社就業規則(平成△年△月△日現在	○会社就業規則(平成△年△月△日現在		令解釈通知第1の1(1)①)。《規第4条(基第4
において効力を有する〇〇会社就業規則	において効力を有する○○会社就業規則		0条)代替例1、規第5条(基第41条)代替
をいう。以下同じ。)第口条に規定する社	をいう。以下同じ。)第口条に規定する社		例1参照》
員(以下「社員」という。)とする。	員(以下「社員」という。)とする。		
(代替例2)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例2)一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者とする	年金保険の被保険者のみを加入者とする		
場合①(全員に同一期間の勤続を求める	場合①(全員に同一期間の勤続を求める		
場合)	場合)		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に			○ 労働協約等に定める見習期間中又は試用期間
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		中であること、労働協約等に定める退職金の算
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		定対象期間に含まれていない期間中であるこ
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実		と、権利義務の承継を受けた存続厚生年金基金
施事業所に使用されるに至った日(当該 使用されるに至った日において厚生年金	施事業所に使用されるに至った日(当該 使用されるに至った日において厚生年金		においていわゆる「加入待期期間」を設けてい たこと等の合理的な理由がある場合には、一定
使用されるに至った日において厚生年金 保険の被保険者でない場合にあっては、	使用されるに至った日にねいて厚生年金 保険の被保険者でない場合にあっては、		の勤続期間を有する厚生年金保険の被保険者の
保険の依保険者でない場合にあっては、厚生年金保険の被保険者となった日)か	保険の放保険者でない場合にあっては、 厚生年金保険の被保険者となった日)か		の 助
厚生年金休映の被休映者となったロ)から起算して5年を経過した者とする。	厚生年金保険の被保険者となった日)が ら起算して5年を経過した者とする。		年以上の勤続期間を有する厚生年金保険の被保
り起昇しく3年を経廻した有とりる。	り旭昇しく3千を経廻した有とりる。		年以上の動統期间を有する厚生年金保険の被保 険者は、加入者とする必要があること(法令解
			一
			代替例2参照》

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
(代替例3) 一定の勤続期間を有する厚生	(代替例3) 一定の勤続期間を有する厚生	 1.7.2
年金保険の被保険者のみを加入者とする	年金保険の被保険者のみを加入者とする	
場合②(全員に同一期日の到来を求める	場合②(全員に同一期日の到来を求める	
場合)	場合)	
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に	○ 労働協約等に定める見習期間中又は試用期間
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法	中であること、労働協約等に定める退職金の算
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の	定対象期間に含まれていない期間中であるこ
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実	と、権利義務の承継を受けた存続厚生年金基金
施事業所に使用されるに至った日(当該	施事業所に使用されるに至った日(当該	においていわゆる「加入待期期間」を設けてい
使用されるに至った日において厚生年金	使用されるに至った日において厚生年金	たこと等の合理的な理由がある場合には、一定
保険の被保険者でない場合にあっては、	保険の被保険者でない場合にあっては、	の勤続期間を有する厚生年金保険の被保険者の
厚生年金保険の被保険者となった日)か	厚生年金保険の被保険者となった日)か	みを加入者とすることができること。なお、5
ら起算して4年を経過した日以後最初に	ら起算して4年を経過した日以後最初に	年以上の勤続期間を有する厚生年金保険の被保
到来する○月○日までの期間勤続した者	到来する○月○日までの期間勤続した者	険者は、加入者とする必要があること(法令解
とする。	とする。	釈通知第1の1(1)②)。《規第4条(基第40条)
		 代替例 3 参照》
(代替例4)一定の年齢以上の厚生年金保	(代替例4)一定の年齢以上の厚生年金保	
険の被保険者のみを加入者とする場合	険の被保険者のみを加入者とする場合	
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に	○ 労働協約等に定める見習期間中又は試用期間
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法	中であること、労働協約等に定める退職金の算
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の	定対象期間に含まれていない期間中であるこ
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、3	被保険者をいう。以下同じ。) のうち、3	と、権利義務の承継を受けた存続厚生年金基金
0歳以上の者とする。	0歳以上の者とする。	おいていわゆる「加入待期期間」を設けていた
		こと等の合理的な理由がある場合には、一定の
		年齢以上の厚生年金保険の被保険者のみを加入
		者とすることができること。なお、30歳以上
		の厚生年金保険の被保険者は、加入者とする必
		要があること (法令解釈通知第1の1(1)②)。
		 《規第4条(基第40条)代替例4参照》
(代替例5)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例5)一定の勤続期間を有する厚生	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
年金保険の被保険者及び一定の年齢以上	年金保険の被保険者及び一定の年齢以上		
の厚生年金保険の被保険者を加入者とす	の厚生年金保険の被保険者を加入者とす		
る場合	る場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 <u>基金</u> の加入者は、実施事業所に		○ 労働協約等に定める見習期間中又は試用期間
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		中であること、労働協約等に定める退職金の算
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		定対象期間に含まれていない期間中であるこ
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、次	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、次		と、権利義務の承継を受けた存続厚生年金基金
の各号のいずれかの要件を満たす者とす	の各号のいずれかの要件を満たす者とす		においていわゆる「加入待期期間」を設けてい
る。	る。		たこと等の合理的な理由がある場合には、確定
一 実施事業所に使用されるに至った日	一 (同左)		給付企業年金においても、加入待期期間を設け
(当該使用されるに至った日において			ることができること。なお、この規定は、加入
厚生年金保険の被保険者でない場合に			者となるための「一定の資格」として一定の勤
あっては、厚生年金保険の被保険者と			続期間又は一定の年齢以上のいずれかの要件を
なった日)から起算して5年を経過し			満たすことを求める場合の例であり、第3号の
た者			規定は、一定の勤続期間及び一定の年齢以上の
二 30歳以上の者	二 (同左)		いずれの要件も満たすことを「資格」として求
〔三 実施事業所に使用されるに至った日			める場合に規約に定めるものであること。この
(当該使用されるに至った日において	〔三 (同左)〕		場合には、第3号中「○年」は5年未満と、「△
厚生年金保険の被保険者でない場合に			歳」は30歳未満とする必要があり、30歳(△
あっては、厚生年金保険の被保険者と			歳)未満の厚生年金保険の被保険者であっても
なった日)から起算して○年を経過し、			5年以上の勤続期間を有する者及び5年(○年)
かつ、△歳以上の者〕			未満の勤続期間しか有しない厚生年金保険の被
			保険者であっても30歳以上の者は、加入者と
			する必要があること (法令解釈通知第1の1
(Physical Co.) Live die 2 2 cm c 2 2 cm c 2 cm			(1)②)。《規第4条(基第40条)代替例5参照》
(代替例6) 加入者となることを希望する	(代替例6) 加入者となることを希望する		
厚生年金保険の被保険者のみを加入者と	厚生年金保険の被保険者のみを加入者と		
する場合	する場合		
第3条本制度の加入者は、実施事業所に	<u> </u>		○ 将来にわたって安定的な加入者数が確保され
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		るようにするため、厚生年金保険の被保険者が、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		任意の時期に加入者となることを希望すること
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実		はできないようにするなど、制度設計上配慮す
施事業所に使用されるに至った日(当該	施事業所に使用されるに至った日(当該		る必要があること(法令解釈通知第1の1
使用されるに至った日において厚生年金	使用されるに至った日において厚生年金		(1)③)。そのため、この規定では、実施事業所
保険の被保険者でない場合にあっては、	保険の被保険者でない場合にあっては、		に使用されるに至った日(当該使用されるに至
厚生年金保険の被保険者となった日)に	厚生年金保険の被保険者となった日)に		った日において厚生年金保険の被保険者でない
加入者となることを希望する者とする。	加入者となることを希望する者とする。		場合にあっては、厚生年金保険の被保険者とな
			った日)に加入者となることの希望を受け付け
			ることとしていること。《規第4条(基第40条)
			代替例6参照》
(代替例7)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例7)一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者とする	年金保険の被保険者のみを加入者とする		
ことを原則としつつ、受換者となること	ことを原則としつつ、受換者となること		
ができる者であって、受換者となること	ができる者であって、受換者となること		
を希望するものについては、特例的に加	を希望するものについては、特例的に加		
入者とする場合	入者とする場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に		○ この規定は、いわゆる「加入待期期間」を設
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		けている場合に、 <u>脱退一時金相当額等の移換申</u>
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		出期限(他の確定給付企業年金の加入者又は存
被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実	被保険者をいう。以下同じ。)のうち、実		続厚生年金基金の加入員の資格を喪失した日か
施事業所に使用されるに至った日(当該	施事業所に使用されるに至った日(当該		ら起算して1年を経過する日までの間(令第5
使用されるに至った日において厚生年金	使用されるに至った日において厚生年金		0条の2及び改正前令第73条第6項))との関
保険の被保険者でない場合にあっては、	保険の被保険者でない場合にあっては、		<u>係で受換者となることが不可能となることを防</u>
厚生年金保険の被保険者となった日)か	厚生年金保険の被保険者となった日)か		<u>ぐ観点から、</u> 受換者となることができる者であ
ら起算して5年を経過した者及び受換者	ら起算して5年を経過した者及び受換者		って、受換者となることを希望するものについ
(<u>第69条</u> に規定する受換者をいう。以	(<u>第105条</u> に規定する受換者をいう。		ては、加入待期期間を経過することなく、特例
下この条及び次条において同じ。)となる	以下この条及び次条において同じ。)とな		的に加入者となることができることを定めるも
ことができる者(連合会(<u>第60条</u> 第1	ることができる者 (連合会 (<u>第96条</u> 第		のであるが、企業年金連合会からの積立金又は
項に規定する連合会をいう。) からの積立	1項に規定する連合会をいう。)からの積		年金給付等積立金等の移換申出期限は、確定給
金又は年金給付等積立金等(平成25年	立金又は年金給付等積立金等(平成25		付企業年金の加入者の資格を取得した日から起

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例		留意事項
改正法附則第55条第1項に規定する年	年改正法附則第55条第1項に規定する	,—-	算して3月を経過する日までの間であること
金給付等積立金等をいう。以下同じ。)の	年金給付等積立金等をいう。以下同じ。)		(令第65条の20第1項及び廃止前基金令第
移換により受換者となることができる者	の移換により受換者となることができる		52条の5の2第2項)から、これにより受換
を除く。次条において同じ。)であって、	者を除く。次条において同じ。) であって、		者となることができる者を特例的に取扱うこと
受換者となることを希望するものとす	受換者となることを希望するものとす		には合理的な理由がないため、当該者は除く必
る。	る。		要があること。この場合において、当該特例的
			に加入者の資格を取得した者については、給付
			の額の算定の基礎となる期間として、加入者期
			間からいわゆる「加入待期期間」となるべき期
			間を控除した期間を用いて差し支えないこと。
			(法令解釈通知第1の1(1)②)。《規第4条(基
			第40条)代替例7、規第6条(基第42条)
			代替例 5 参照》
			また、この場合において、受換者となること
			を希望することができる期間は、当然に、原則
			として、他の確定給付企業年金の加入者又は存
			続厚生年金基金の加入員の資格を喪失した日か
			ら起算して1年を経過する日までの間に限られ
			ること(令第50条の2及び改正前令第73条
			第6項)。
			なお、代替例3と同様、5年以上の勤続期間
			を有する厚生年金保険の被保険者は、加入者と
	(15 data fact a) 11 mills 1 more at the A. Amin MA List Pro-		する必要があること
(代替例8) 休職中の厚生年金保険の被保	(代替例8) 休職中の厚生年金保険の被保		
険者を加入者としない場合	険者を加入者としない場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	'		○ 従業員のうち、「休職等(労働協約等に規定さ
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		れる育児休業、介護休業等を含む。以下同じ。)
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		期間中の者」について、「休職等期間の全部又は
被保険者をいう。以下同じ。)とする。た	被保険者をいう。以下同じ。)とする。た		一部」が労働協約等に定める退職金の算定対象
だし、〇〇会社就業規則(平成△年△月	だし、○○会社就業規則(平成△年△月		期間に含まれていないなど加入者としないこと

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
△日現在において効力を有する○○会社	△日現在において効力を有する○○会社		に合理的な理由がある場合にあっては、当該「休
就業規則をいう。以下同じ。) 第口条の規	就業規則をいう。以下同じ。)第□条の規		職等期間の全部又は一部」に該当する従業員を
定に基づく休職中の者については、加入	定に基づく休職中の者については、加入		加入者としないことができること(法令解釈通
者としない。	者としない。		知第1の1(1)④)。なお、例えば、「休職した日
			から6ヵ月間は退職金算定対象期間とし、6ヵ
			月を超えた期間は退職金算定対象期間としな
			い。」の場合は、休職した日から6ヵ月を超えた
			期間は退職金算定期間に含まれないため、当該
			6ヵ月を超えた期間については該当する従業員
			を加入者とせず、休職した日から6ヵ月を超え
			たときに資格喪失させることができる(6ヵ月
			を超えても加入者のままとし、基準給与を0と
			することもできる)こと、また、「休職を終了し
			て復職した日以後1年以内に退職した場合、休
			職期間は退職金算定対象期間としない」等の、
			退職金算定対象期間となることに一定の条件が
			ある場合、遡及して加入者資格を喪失すること
			になるものは認められないことに留意するこ
			と。《規第4条(基第40条)代替例8、規第5
			条(基第41条)代替例2参照》
(代替例9) 一定の年齢未満の厚生年金保	(代替例9) 一定の年齢未満の厚生年金保		
険の被保険者のみを加入者とする(一定	険の被保険者のみを加入者とする(一定		
の年齢以上の厚生年金保険の被保険者を	の年齢以上の厚生年金保険の被保険者を		
加入者としない)場合	加入者としない)場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に		○ 一定の年齢以上の者について、退職金の額が
使用される50歳未満の厚生年金保険の	使用される50歳未満の厚生年金保険の		増加しないことが労働協約等に規定されている
被保険者(法第2条第3項に規定する厚	被保険者(法第2条第3項に規定する厚		こと等の合理的な理由がある場合には、当該年
生年金保険の被保険者をいう。以下同	生年金保険の被保険者をいう。以下同		齢未満の厚生年金保険の被保険者のみを加入者
じ。)とする。	じ。)とする。		とすることができること。なお、50歳未満の
			厚生年金保険の被保険者は、加入者とする必要

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			があること(法令解釈通知第1の1(1)②)。《規
			第5条(基第41条)代替例3参照》
(代替例10)老齢給付金の支給要件を満	(代替例10)老齢給付金の支給要件を満		
たした厚生年金保険の被保険者を加入者	たした厚生年金保険の被保険者を加入者		
としない場合	としない場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 <u>基金</u> の加入者は、実施事業所に		○ 老齢給付金の支給要件として規第21条(基
使用される65歳未満の厚生年金保険の	使用される65歳未満の厚生年金保険の		第57条)に規定する年齢未満の厚生年金保険
被保険者(法第2条第3項に規定する厚	被保険者(法第2条第3項に規定する厚		の被保険者とすればよいこと。《規第5条(基第
生年金保険の被保険者をいう。以下同	生年金保険の被保険者をいう。以下同		41条)代替例4参照》
じ。) とする。	じ。)とする。		
(代替例11)加入者となっても脱退一時	(代替例11)加入者となっても脱退一時		
金の支給要件を満たし得ない厚生年金保	金の支給要件を満たし得ない厚生年金保		
険の被保険者を加入者としない場合	険の被保険者を加入者としない場合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に			○ 加入者の資格を取得する日から最も遅い加入
使用される厚生年金保険の被保険者(法			者の資格の喪失事由に該当する日(この規約例
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の		では、当該日を「定年退職日」としている。)ま
被保険者をいう。以下同じ。)とする。た	被保険者をいう。以下同じ。)とする。た		で加入者であったとしても、加入者期間が、脱
だし、次条の規定により加入者の資格を	だし、次条の規定により加入者の資格を		退一時金の支給要件として規第26条(基第6
取得する日から○○会社就業規則(平成	取得する日から○○会社就業規則(平成		2条)に規定する加入者期間の最低必要年数未
△年△月△日現在において効力を有する	△年△月△日現在において効力を有する		満となる者については、あえて加入者とする必
○○会社就業規則をいう。以下同じ。)第	○○会社就業規則をいう。以下同じ。)第		要性が認められないため、加入者としないこと
□条に規定する定年退職日まで加入者で	□条に規定する定年退職日まで加入者で		ができること。
あったとしても、第6条に規定する加入	あったとしても、 <u>第42条</u> に規定する加		
者期間が3年に満たない者については、	入者期間が3年に満たない者について		
加入者としない。	は、加入者としない。		
(代替例12) 加入者の資格を区分する場	(代替例12)加入者の資格を区分する場		
合	合		
第3条 本制度の加入者は、実施事業所に	第39条 基金の加入者は、実施事業所に		○ 労働協約等における給与及び退職金等の労働
使用される厚生年金保険の被保険者(法	使用される厚生年金保険の被保険者(法		条件が異なるなど合理的な理由がある場合にあ
第2条第3項に規定する厚生年金保険の	第2条第3項に規定する厚生年金保険の	 	っては、加入者の資格を区分(グループ区分)

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
被保険者をいう。以下同じ。)とし、そのうち、○○会社就業規則(平成△年△月 △日現在において効力を有する○○会社 就業規則をいう。以下同じ。)第□条に規 定する社員を第1加入者、その他の者を第2加入者とする。 [2 第1加入者及び第2加入者は、加入者の資格取得時に決定し、変更は行わない。]			することができること (法令解釈通知第1の1 (3)及び承認・認可基準 3-2(4))。この規定のように、「第1加入者」、「第2加入者」といった明確な加入者の資格の区分をしていない場合であっても、加入者ごとに支給要件又は給付の額の算定方法を差別化している場合(給付の額に格差を設けている場合を含む。)には、加入者の資格を区分しているものとして取り扱うこと。第2項の規定は区分変更が行われない場合に記載すること。
(資格取得の時期) 第4条 加入者は、実施事業所に使用されるに至った日(当該使用されるに至った日において厚生年金保険の被保険者でない場合にあっては、厚生年金保険の被保険者となった日)に、加入者の資格を取得する。	(資格取得の時期) 第40条 (同左)	○ 法第26条第1号及び第3号の規定の趣旨を明確化するために規約に定めるもの。 ○ 法第26条の「次の各号のいずれかに該当するについて、「とき」との規定について、「とき」を明確化するもの(この規定では「日」としている。)。	例 1 ~ 8 参照》 〇 規第 3 条 (基第 3 9 条) の加入者の定義と整

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			険者が、そのときに加入者の資格を取得するこ
			ととする趣旨の規定であるが、規約においては、
			実施事業所の増加に係る規約変更の際に、当該
			変更規約の附則でその旨を規定すればよいこと。
(代替例1) 一定の職種に属する厚生年金 保険の被保険者のみを加入者としている 場合	(代替例1) 一定の職種に属する厚生年金 保険の被保険者のみを加入者としている 場合		
第4条 加入者は、社員となった日に、加入者の資格を取得する。	第40条 (同左)		《規第3条(基第39条)代替例1、規第5条(基第41条)代替例1参照》
(代替例2) 一定の勤続期間を有する厚生	(代替例2) 一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者として	年金保険の被保険者のみを加入者として		
いる場合①(全員に同一期間の勤続を求 めている場合)	いる場合①(全員に同一期間の勤続を求 めている場合)		
第4条 加入者は、実施事業所に使用され			○ 5年以上の勤続期間を有する厚生年金保険の
るに至った日(当該使用されるに至った	NA 1 0 NC (1942)		被保険者には、加入者の資格を取得させる必要
日において厚生年金保険の被保険者でな			があること(法令解釈通知第1の1(1)②)。《規
い場合にあっては、厚生年金保険の被保			第3条(基第39条)代替例2参照》
険者となった日)から起算して5年を経			
過した日に、加入者の資格を取得する。			
(代替例3)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例3)一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者として	年金保険の被保険者のみを加入者として		
いる場合②(全員に同一期日の到来を求	いる場合②(全員に同一期日の到来を求		
めている場合) 第4条 加入者は、実施事業所に使用され	めている場合) 第40条 (同左)		○ 5年以上の勤続期間を有する厚生年金保険の
第4条 加入有は、美麗事業所に使用され るに至った日(当該使用されるに至った	粉40米 (四 <i>工)</i> 		被保険者には、加入者の資格を取得させる必要
日において厚生年金保険の被保険者でな			があること(法令解釈通知第1の1(1)②)。《規
い場合にあっては、厚生年金保険の被保			第3条(基第39条)代替例3参照》
険者となった日)から起算して4年を経			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
過した日以後最初に到来する○月○日			
に、加入者の資格を取得する。			
(代替例4) 一定の年齢以上の厚生年金保	(代替例4)一定の年齢以上の厚生年金保		
険の被保険者のみを加入者としている場	険の被保険者のみを加入者としている場		
合	合		
第4条 加入者は、次の各号に掲げるいず	第40条 (同左)		○ 第1号の規定は、文理上当然に、30歳未満
れかの日に、加入者の資格を取得する。			で実施事業所に使用された者のみに適用される
一 30歳に達した日(30歳に達した			規定であること。なお、第1号中「30歳に達
日において厚生年金保険の被保険者で			した日」とは「30歳の誕生日の前日」を指す
ない場合にあっては、厚生年金保険の			こと(年齢計算ニ関スル法律)。なお、30歳以
被保険者となった日)			上の厚生年金保険の被保険者には、加入者の資
二 30歳以上で実施事業所に使用され			格を取得させる必要があること(法令解釈通知
るに至った日(当該使用されるに至っ			第1の1(1)②)。《規第3条(基第39条)代替
た日において厚生年金保険の被保険者			例 4 参照》
でない場合にあっては、厚生年金保険			
の被保険者となった日)			
(代替例5)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例5) 一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者及び一定の年齢以上	年金保険の被保険者及び一定の年齢以上		
の厚生年金保険の被保険者を加入者とし	の厚生年金保険の被保険者を加入者とし		
ている場合	ている場合		
第4条 加入者は、次の各号に掲げるいず	第40条 (同左)		○ この規定は、加入者となるための「一定の資
れかの日に、加入者の資格を取得する。			格」として一定の勤続期間又は一定の年齢以上
一実施事業所に使用されるに至った日			のいずれかの要件を満たすことを求める場合の
(当該使用されるに至った日において			例であり、第4号の規定は、一定の勤続期間及
厚生年金保険の被保険者でない場合に			び一定の年齢以上のいずれの要件も満たすこと
あっては、厚生年金保険の被保険者と			を「資格」として求めている場合に規約に定め
なった日)から起算して5年を経過し			るものであること。この場合には、第4号中「○
た日 - 20年に法した日 (20年に法した			年」は5年未満と、「△歳」は30歳未満とする
二 30歳に達した日(30歳に達した			必要があり、30歳(△歳)未満の厚生年金保
日において厚生年金保険の被保険者で			険の被保険者であっても5年以上の勤続期間を

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
ない場合にあっては、厚生年金保険の			有する者及び5年(○年)未満の勤続期間しか
被保険者となった日)			有しない厚生年金保険の被保険者であっても3
三 30歳以上で実施事業所に使用され			0歳以上の者には、加入者の資格を取得させる
るに至った日(当該使用されるに至っ			必要があること。また、第1号及び第2号の規
た日において厚生年金保険の被保険者			定は、文理上当然に、30歳未満で実施事業所
でない場合にあっては、厚生年金保険			に使用された者のみに適用される規定であるこ
の被保険者となった日)			と。なお、第2号及び第4号中「30歳に達し
〔四 実施事業所に使用されるに至った日			た日」、「△歳に達した日」とは、それぞれ「3
(当該使用されるに至った日において			0歳の誕生日の前日」、「△歳の誕生日の前日」
厚生年金保険の被保険者でない場合に			を指すこと(年齢計算ニ関スル法律)。《規第3
あっては、厚生年金保険の被保険者と			条(基第39条)代替例5参照》
なった日)から起算して○年を経過し			
た日又は△歳に達した日のいずれか遅			
い日〕			
(代替例6)加入者となることを希望する	(代替例6)加入者となることを希望する		
厚生年金保険の被保険者のみを加入者と	厚生年金保険の被保険者のみを加入者と		
している場合	している場合		
第4条 加入者は、加入者となることを希	第40条 (同左)		《規第3条(基第39条)代替例6参照》
望した日に、加入者の資格を取得する。			
(代替例7)一定の勤続期間を有する厚生	(代替例7)一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者とする	年金保険の被保険者のみを加入者とする		
ことを原則としつつ、受換者となること	ことを原則としつつ、受換者となること		
ができる者であって、受換者となること	ができる者であって、受換者となること		
を希望するものについては、特例的に加	を希望するものについては、特例的に加		
入者としている場合	入者としている場合		
第4条 加入者は、実施事業所に使用され	第40条 (同左)		《規第3条(基第39条)代替例7参照》
るに至った日(当該使用されるに至った			
日において厚生年金保険の被保険者でな			
い場合にあっては、厚生年金保険の被保			
険者となった日)から起算して5年を経			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
過した日に、加入者の資格を取得する。			
ただし、受換者となることができる者に			
ついては、受換者となることを希望した			
日に、加入者の資格を取得する。			
(代替例8) 休職中の厚生年金保険の被保	(代替例8)休職中の厚生年金保険の被保		
険者を加入者としていない場合	険者を加入者としていない場合		
第4条 加入者は、次の各号に掲げるいず	第40条 (同左)		○ 第2号中「休職を終了して復職した日」とは、
れかの日に、加入者の資格を取得する。			休職後、初めて実施事業所に勤務した日を指す
一 実施事業所に使用されるに至った日			こと。《規第3条(基第39条)代替例8、規第
(当該使用されるに至った日において			5条(基第41条)代替例2参照》
厚生年金保険の被保険者でない場合に			
あっては、厚生年金保険の被保険者と			
なった日)			
二 ○○会社就業規則第△条に規定する			
休職を終了して復職した日			
(資格喪失の時期)	(資格喪失の時期)		
第5条 加入者は、次の各号に掲げるいず	第41条 (同左)	○ 法第27条の規定の趣旨	○ 規第3条(基第39条)の加入者の定義と整
れかの日に、加入者の資格を喪失する。		を明確化するために規約に	合するように資格喪失時期を定める必要があ
一死亡した日		定めるもの。	り、加入者資格があるにもかかわらず、資格喪
二 実施事業所に使用されなくなった日		○ 法第27条の「次の各号	
三 その使用される {事業所;船舶} が		のいずれかに該当するに至	
実施事業所でなくなった日		った <u>とき</u> 」との規定につい	第3号は実施事業所であった最後の日を、第4
四 厚生年金保険の被保険者でなくなっ		て、「とき」を明確化するも	号は厚生年金保険の被保険者であった最後の日
た日		の(この規定では「日」と	(厚生年金保険法第14条各号のいずれかに該
		している。)。	当するに至った日の翌日(その事実があった日
			に更に同法第13条に該当するに至ったとき、 又は同法第14条第4号に該当するに至ったと
			きは、その日)) を指すこと。 ○ 法第25条第2項の規定に基づき厚生年金保
			○ 伝第23 栄第2 頃の規定に基づさ厚生年金休 険の被保険者が加入者となることについて「一
			一門の放体限有が加入有となることにづいて「一

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			定の資格」を定めている場合には、当該資格を 喪失したときを加入者の資格喪失の時期として 規約に定めること(法第27条第5号)。《代替 例1~4参照》 ○ 資格喪失の時期については、法第27条の「次 の各号のいずれかに該当するに至ったとき」と の規定の文理に著しく反することのない「日」 を定める観点から、厚生年金保険法第14条の 規定の例を参考とし、「○○となった <u>日</u> 」又は「○ ○となった日の翌日」のいずれかを用いること。
(代替例1) 一定の職種に属する厚生年金 保険の被保険者のみを加入者としている 場合 第5条 (略) 一 (略) 二 社員でなくなった日 三・四 (略)	(代替例1) 一定の職種に属する厚生年金 保険の被保険者のみを加入者としている 場合 第41条 (同左)		《規第3条(基第39条)代替例1、規第4条(基第40条)代替例1参照》
 (代替例2)休職中の厚生年金保険の被保険者を加入者としていない場合第5条(略)ー〜四(略)五○○会社就業規則第△条に規定する休職を開始する日の前日 	(代替例2) 休職中の厚生年金保険の被保 険者を加入者としていない場合 第41条 (同左)		○ 第5号中「休職を開始する日の前日」とは、 休職前に、実施事業所に最後に勤務した日を指 すこと。なお、「休職を開始した日の前日」とす ると、休職開始後に、前日にさかのぼって加入 者の資格を喪失する規定となるので、「休職を開 始 <u>する</u> 日の前日」とすること。《規第3条(基第 39条)代替例8、規第4条(基第40条)代 替例8参照》
(代替例3) 一定の年齢未満の厚生年金保 険の被保険者のみを加入者としている (一定の年齢以上の厚生年金保険の被保	(代替例3) 一定の年齢未満の厚生年金保 険の被保険者のみを加入者としている (一定の年齢以上の厚生年金保険の被保		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
険者を加入者としていない) 場合	険者を加入者としていない)場合		
第5条 (略)	第41条 (同左)		○ 第5号中「50歳に達した日」とは「50歳
一~四 (略)			の誕生日の前日」を指すこと(年齢計算ニ関ス
五 50歳に達した日			ル法律)。なお、50歳未満の厚生年金保険の被
			保険者には、加入者の資格を喪失させてはなら
			ないこと (法令解釈通知第1の1(1)②)。 《規第
			3条(基第39条)代替例9参照》
(代替例4) 老齢給付金の支給要件を満た	(代替例4)老齢給付金の支給要件を満た		
した厚生年金保険の被保険者を加入者と	した厚生年金保険の被保険者を加入者と		
していない場合	していない場合		
第5条 (略)	第41条 (同左)		○ 第5号中「65歳に達した日」とは「65歳
一~四 (略)			の誕生日の前日」を指すこと(年齢計算ニ関ス
五 65歳に達した日			ル法律)。また、第2号に掲げる日と第5号に掲
			げる日が同日となる場合(例えば、実施事業所
			の就業規則において、第5号に掲げる日を定年
			退職日としている場合)には、第5号は規定し
			ないこと。なお、第5号には、老齢給付金の支
			給要件として規第21条(基第57条)に規定
			する年齢を定めればよいこと。《規第3条(基第
(九月 7 李田目)	(九月 7. 李田 2月)		39条)代替例10参照》
(加入者期間) 第6条 加入者期間を計算する場合には、	(加入者期間) 第42条 (同左)	 ○ 法第28条第1項の規定	 ○ 加入者期間の計算について規約で別段の定め
加入者の資格を取得した日の属する月か	另 4 2 未 (四 左 <i>)</i>	の趣旨を明確化するために	をすることができること(法第28条第1項の
加入者の資格を取得した日の属する方が ら加入者の資格を喪失した日の属する月		規約に定めるもの。	ただし書)。《代替例1参照》
の前月までをこれに算入する。			
マンロリノ よ く と こ 4 い に 弁 ノ く か る 。		ては「加入者の資格を取得	
		した月から加入者の資格を	
		要失した月の前月まで」と	項)。なお、同一の制度内における実施事業所間
		規定されているが、ここで	
		は、第4条及び第5条で資	い前後の加入者期間を通算するときには、再加
		」は、カェ本及しカリ本(貝	▼ □ 区 シンスルノヾロ刃川 と 四升 タ ることには、竹畑

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
		格取得及び資格喪失の時期	入者について前後の加入者期間を合算すること
		の単位に「日」を用いてい	を規約で定める必要があること。前後の加入者
		ることを受け、より明確に	期間を合算するか否かを加入者が選択すること
		規定するもの。	も可能であるが、この場合には合算を選択する
			時期を明確に規定すること。《代替例2参照》
			○ 加入者の資格を喪失した後、再び加入者の資
			格を取得した者について、前後の加入者期間を
			合算し、前の加入者期間における基準給与等を
			給付の額の算定に用いる場合は、その旨を明確
			に規定すること。
			○ 令第22条第1項に定める基準に従い、加入
			者となる前の期間を加入者期間に算入すること
			ができること(法第28条第3項)。なお、令第
			22条第1項第1号の規定に基づく加入者とな
			る前の期間(確定給付企業年金が実施される前
			に実施事業所に使用されていた期間)の加入者
			期間への算入は、そのときに加入者である者の
			みに係る経過的な措置であることに鑑み、当該
			措置を講ずる場合には、その旨を規約の附則に
			定めること。《代替例3・4、附則第2条参照》
			○ 加入者期間の計算の単位には、「月」以外に、
			「年」、「週」、「日」などを用いることができる
			こと(承認・認可基準 3-1(4))。
			○ 規第4条(基第40条)で、受換者となるこ
			とができる者(企業年金連合会からの積立金又
			は年金給付等積立金等の移換により受換者とな
			ることができる者を除く。)であって、受換者と
			なることを希望するものについて、いわゆる「加
			入待期期間」を経過することなく、特例的に加
			入者の資格を取得することができることとして

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			いる場合には、給付の額の算定に当たって、他
			の加入者との差別的な取扱いを排除する観点か
			ら、当該特例的に加入者の資格を取得した者に
			ついては、給付の額の算定の基礎となる期間と
			して、加入者期間からいわゆる「加入待期期間」
			となるべき期間を控除した期間を用いて差し支
			えないこと。ただし、支給要件該当性の判断に
			用いる加入者期間から同期間を控除する取扱い
			は認められないこと。《代替例5、規第3条(基
			第39条)代替例7、規第4条(基第40条)
			代替例7参照》
			○ 休職期間中も加入者の資格を有することとし
			ている確定給付企業年金においては、給付の額
			の算定の基礎となる期間として、加入者期間か
			ら休職期間を控除した期間を用いて差し支えな
			いこと。ただし、支給要件該当性の判断に用い
			る加入者期間について同期間を控除する取扱い
			は認められないこと。《代替例6参照》
			○ 一定の年齢以上の者について、退職金の額が
			増加しないことが労働協約等に規定されている
			こと等の合理的な理由がある場合には、給付の
			額の算定の基礎となる期間として、加入者期間
			から当該年齢に達した後の期間を控除した期間
			を用いて差し支えないこと。ただし、支給要件
			該当性の判断に用いる加入者期間について同期
			間を控除する取扱いは認められないこと。《代替
			例 7 参照》 ○ 加入者期間を計算する場合に、重複すること
			がないよう規定すること。例えば、加入者期間
			を「資格を取得した日の属する月から資格を <u>喪</u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			<u>失した日の属する月</u> 」とした場合、同じ月に資
			格喪失した後、再取得した場合、当該月が加入
			者期間の計算で重複するため、「ただし、加入者
			の資格を喪失した日の属する月にその資格を取
			得したときは、その月を加入者期間に算入しな
			い。」等の規定を設けること。
			○ 例えば、ある加入者について給与比例年金部
			分と定額年金部分の両方の給付がある制度で
			も、支給要件該当性の判断に用いる加入者期間
			がそれぞれの年金部分ごとに異なることは、複
			数の受給権を持つことになるため、他制度から
			権利義務を承継した場合など特別の事情による やむを得ない場合を除き認められないこと。ま
			た、年金部分ごとに加入者期間の端数処理を変
			更すること等も認められないこと。
(代替例1)加入者期間の計算について規 約で別段の定めをする場合	(代替例1)加入者期間の計算について規 約で別段の定めをする場合		Z) S C C 4 Opino 94 vist C C o
第6条 加入者期間を計算する場合には、	第42条 (同左)		○ 端数処理の方法は合理的に定めること。端数
加入者の資格を取得した日の属する月か			処理前後で加入者期間が1年以上変動する端数
ら加入者の資格を喪失した日の属する月			処理は認められないこと。
の前月までをこれに算入する。この場合			
において、1年未満の端数があるときは、			
これを切り上げる。			
(代替例2) 再加入者について前後の加入	(代替例2) 再加入者について前後の加入		
者期間を合算する場合	者期間を合算する場合		
第6条 (略)	第42条 (略)		○ 障害給付金の支給は任意であること(法第2
2 加入者の資格を喪失した後、再び本制	2 加入者の資格を喪失した後、再び基金		9条第2項)。
度の加入者の資格を取得した者(以下「再			
加入者」という。)については、次の各号	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		
に掲げる者を除き、 <u>本制度</u> における前後	に掲げる者を除き、 <u>基金</u> における前後の		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
の加入者期間を合算する。	加入者期間を合算する。		
一 再加入者となる前に <u>本制度</u> の脱退一	一 再加入者となる前に <u>基金</u> の脱退一時		
時金の受給権者(給付を受ける権利(以	金の受給権者(給付を受ける権利(以		
下「受給権」という。) を有する者をい	下「受給権」という。) を有する者をい		
う。以下同じ。)となった者であって当	う。以下同じ。)となった者であって当		
該脱退一時金の全部を支給されたもの	該脱退一時金の全部を支給されたもの		
〔(当該再加入者となったときに <u>本制</u>	〔(当該再加入者となったときに <u>基金</u>		
<u>度</u> の障害給付金の受給権者である者を	の障害給付金の受給権者である者を除		
除く。)〕	<.)]		
二 再加入者となる前に <u>本制度</u> の老齢給	二 再加入者となる前に <u>基金</u> の老齢給付		
付金の受給権者となった者であって当	金の受給権者となった者であって当該		
該老齢給付金の全部を支給されたもの	老齢給付金の全部を支給されたもの		
〔(当該再加入者となったときに <u>本制</u>	〔(当該再加入者となったときに <u>基金</u>		
<u>度</u> の障害給付金の受給権者である者を	の障害給付金の受給権者である者を除		
除く。)]	<.)]		
〔三 再加入者となる前に <u>本制度</u> の障害給	〔三 再加入者となる前に <u>基金</u> の障害給付		
付金の受給権者となった者であって当	金の受給権者となった者であって当該		
該障害給付金の全部を支給されたもの	障害給付金の全部を支給されたもの		
(当該再加入者となったときに <u>本制度</u>	(当該再加入者となったときに <u>基金</u> の		
の老齢給付金又は脱退一時金の受給権	老齢給付金又は脱退一時金の受給権者		
者である者を除く。)〕	である者を除く。)〕		
四 加入者の資格を喪失した後に第61	四 加入者の資格を喪失した後に第97		
条第2項、第62条第2項、第63条	条第2項、第98条第2項、第99条		
第2項又は第64条第2項の規定によ	第2項又は第100条第2項の規定に		
り脱退一時金相当額が移換された者	より脱退一時金相当額が移換された者		
〔五 再加入者が再び <u>本制度</u> の加入者の資	〔五 再加入者が再び <u>基金</u> の加入者の資格		
格を取得した日に加入者期間を合算す	を取得した日に加入者期間を合算する		
ることを請求しなかった者〕	ことを請求しなかった者〕		
(代替例3) 加入者となる前の期間(いわ	(代替例3)加入者となる前の期間(いわ		
ゆる「加入待期期間」)を加入者期間に算	ゆる「加入待期期間」)を加入者期間に算		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
入する場合	入する場合		
第6条 (略)	第42条 (同左)		
2 実施事業所に使用された日から加入者			
の資格を取得した日の前日までの期間			
は、前項の加入者期間に算入する。			
(代替例4)加入者となる前の期間(他の	(代替例4) 加入者となる前の期間(他の		
厚生年金適用事業所に使用されていた期	厚生年金適用事業所に使用されていた期		
間)を加入者期間に算入する場合	間)を加入者期間に算入する場合		
第6条 (略)	第42条 (同左)		○ 令第22条第1項第3号括弧書の規定によ
2 本制度の加入者の資格を取得する前	2 基金の加入者の資格を取得する前に、		り、他の厚生年金適用事業所の名称及び所在地
に、次の表に掲げる厚生年金適用事業所	次の表に掲げる厚生年金適用事業所に使		並びに加入者期間に算入する期間を規約に定め
に使用されていた場合にあっては、当該	用されていた場合にあっては、当該厚生		る必要があること。また、当該厚生年金適用事
厚生年金適用事業所に使用されていた期	年金適用事業所に使用されていた期間		業所の名称及び所在地等を記載するに当たって
間(1月未満の端数があるときは、これ	(1月未満の端数があるときは、これを		は、別表を用いて差し支えないこと。なお、端
を切り上げる。)を前項の加入者期間に算	切り上げる。)を前項の加入者期間に算入		数処理の方法は合理的に定めること。
入する。	する。		
名称 所在地	(同左)		
○○会社 △△県△△市△△			
<u> △△→ </u>	 (代替例5) 一定の勤続期間を有する厚生		
年金保険の被保険者のみを加入者とする	年金保険の被保険者のみを加入者とする		
ことを原則としつつ、受換者となること	ことを原則としつつ、受換者となること		
ができる者であって、受換者となること	ができる者であって、受換者となること		
を希望するものについては、特例的に加	を希望するものについては、特例的に加		
入者としている場合であって、給付の額	入者としている場合であって、給付の額		
の算定の基礎となる期間として、加入者	の算定の基礎となる期間として、加入者		
期間からいわゆる「加入待期期間」とな	期間からいわゆる「加入待期期間」とな		
るべき期間を控除した期間を用いるとき	るべき期間を控除した期間を用いるとき		
第6条 (略)	第42条 (略)		○ 第2項の規定は、加入待期期間が60月(5

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
2 前項の規定にかかわらず、第4条ただ	2 前項の規定にかかわらず、第40条た		年)である場合を想定していること。《規第3条
し書の規定により加入者の資格を取得し	だし書の規定により加入者の資格を取得		(基第39条)代替例7、規第4条(基第40
た者に係る給付の額の算定の基礎となる	した者に係る給付の額の算定の基礎とな		条)代替例7》
期間は、前項の加入者期間から、60月	る期間は、前項の加入者期間から、60		○ 受換者における加入者期間は脱退一時金相当
を控除した期間とする。	月を控除した期間とする。		額等の算定の基礎となった期間を加入者期間に
			合算することができること。《規第69条(基第
			105条)参照》
(代替例6)休職中の者を加入者としてい	(代替例6) 休職中の者を加入者としてい		
る場合であって、給付の額の算定の基礎	る場合であって、給付の額の算定の基礎		
となる期間として、加入者期間から休職	となる期間として、加入者期間から休職		
期間を控除した期間を用いるとき	期間を控除した期間を用いるとき		
第6条 (略)	第42条 (同左)		○ 控除する休職期間の計算については、特に、
2 前項の規定にかかわらず、給付の額の			端数処理の順序に留意して明確に定めること。
算定の基礎となる期間は、前項の加入者			なお、端数処理の方法は合理的に定めること(承
期間から、休職を開始した日から休職を			認・認可基準 3-2(5)③)。
終了して復職した日の前日までの期間			
(1月未満の端数があるときは、これを			
切り捨てる。)を控除した期間とする。	//\ \		
(代替例7) 給付の額の算定の基礎となる	(代替例7) 給付の額の算定の基礎となる		
期間として、加入者期間から一定の年齢	期間として、加入者期間から一定の年齢		
に達した日後の期間を控除する場合 第6条 (略)	に 達した日後の期間を控除する場合 第42条 (同左)		○ 原則、給付の額の算定の基礎となる期間は、
RO未 (略)	第42条 (问左)		加入者期間に含まれる必要があるが、端数処理
算定の基礎となる期間は、前項の加入者			により、給付の額の算定の基礎となる期間が加
期間から、○歳に達した日の属する月の			入者期間を上回ることは認められること。ただ
翌月から加入者の資格を喪失した日の属			し1年以上変動する端数処理は認められないこ
する月の前月までの期間を控除した期間			と。
とする。			
〔第3章〕基準給与、仮想個人勘定残高及	〔第5章〕基準給与、仮想個人勘定残高及		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
び標準給与	び標準給与		
(基準給与)	(基準給与)		
「第7条〕給付の額の算定の基礎となる給与(以下「基準給与」という。)は、○○会社就業規則(平成△年△月△日現在において効力を有する○○会社就業規則をいう。以下同じ。)第□条に規定する基本給とする。	[第43条] (同左)	○ 給付の額の算定に「給与の額その他これに類するもの」(令第24条第1項第2号及び第3号)を用いる場合には、法第4条第5号の規定により、給付の額の戸定方法に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの。	○ この規定は、給付の額の算定方法として、いわゆる「給与比例方式(累積ポイントによるものを除く。)」(令第24条第1項第2号に掲げる方法)を用いる場合の例であること。《規第12条(基第48条)、規第27条(基第63条)参照》 ○ 給付の額の算定の基礎となる給与とは、厚生年金保険の標準報酬月額となる給与とは、厚定められた給与をいうこと(法令解釈通知第3の1④及び承認・認可基準3-2(4)②)。《代替例1参照》 ○ 令第24条第1項第2号及び第3号に規定する「ポイント制」を用いる場合におけるよいポイント制を用いる場合におけるが表においると(法令解釈通知第3の1④)。な第1④を解釈通知第3の1④及び承認・認可基準3-2(4)②に定める基準によること。《代替例2参照》 ○ 令第24条第1項第2号の方法に基づく方法に用いる治与の額及びポイント制の全部又は、の1④及び承認・記可基準3-2(4)②に定める基準によること。《代替例2参照》 ○ 令第24条第1項第2号の方法に基づく方法とする。)は、「加入者であった期間の全部又は、方法に用いる治与等を(そのまま)「平均(額)又は累計(額)」することとなった給与等を規約をでより、労働協約等に定めた給与等を規約をによいて、一部の規算は列外の計算(12でポイントを除す等の月換算は可能。)を行うことは認めのまないこと。労働協約等で平均又は累積以外の計算に対象を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			計算を行った後の給与等を、引用することにつ
			いては差し支えないこと。
(代替例1) 基準給与に厚生年金保険法第	(代替例1) 基準給与に厚生年金保険法第		
20条に規定する標準報酬月額を用いる	20条に規定する標準報酬月額を用いる		
場合	場合		
第7条 給付の額の算定の基礎となる給与	第43条 (同左)		
(以下「基準給与」という。) は、厚生年			
金保険法(昭和29年法律第115号)			
第20条に規定する標準報酬月額(次項			
において「標準報酬月額」という。)とす			
る。			
2 標準報酬月額の決定及び {改定;改定			
並びに特例》については、厚生年金保険			
法第21条から {第25条;第26条}			
までの規定の例による。			
(代替例2) 基準給与にポイントを累積し	(代替例2) 基準給与にポイントを累積し		
たものを用いる場合	たものを用いる場合		
第7条 給付の額の算定の基礎となる給与	第43条 (同左)		○ 加入者の資格を取得する前に、加入者の資格
(以下「基準給与」という。)は、加入者			を取得する前の期間におけるポイントを累積す
の資格を取得した日の属する月から当該			ることは原則認められない。ただし、法第28
資格を喪失した日の属する月の前月まで			条第3項に定める加入者となる前の期間を加入
の期間における〇〇会社就業規則(平成			者期間に算入するとした場合や法令解釈通知第
△年△月△日現在において効力を有する			1の1(1)②に該当する場合等においては、
○○会社就業規則をいう。以下同じ。)第			加入者の資格を取得した日以後、当該加入者と
□条第◇項に規定する勤続ポイントと同 条第●項に規定する職能ポイントとを累			なる前の期間におけるポイントも含めて累積すると規定することは認められること。
余弟 「現た現在する職能ホイントとを系 精したポイントにポイント単価を乗じて			
横したホイントにホイント単価を来して 得た額とする。			○ 累積したポイントに上下限を設けることは、 累積ポイントを一定とした場合の金額との「丈
何に観とする。 2 前項のポイント単価は、▲円とする。			
2 削損のかインド単価は、▲内とりる。			にい」(規則第20余第2号に掲りる万伝)を1] うことにより規定できること。
1		<u> </u>	ノーとにより規定できること。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			《規第12条(基第48条)代替例2、規第27
			条(基第63条)代替例2参照》
(仮想個人勘定残高)	(仮想個人勘定残高)		
[第8条] 加入者の資格を喪失した日及び	〔第44条〕 (同左)	○ 給付の額の算定方法とし	○ この規定は、給付の額の算定方法として、い
当該喪失した日以前の各月の末日(以下		て、いわゆる「キャッシュ	わゆる「キャッシュバランス制度」(令第24条
「残高計算日」という。)における仮想個		バランス制度」(令第24条	第1項第3号に掲げる方法)を用いる場合の例
人勘定残高は、次の各号に掲げる額を合		第1項第3号に掲げる方	であること。《規第12条(基第48条)代替例
算した額とする。		法)を用いる場合には、法	3、規第22条(基第58条)代替例4・5、
一 加入者の資格を取得した日の属す		第4条第5号の規定によ	規第27条(基第63条)代替例3参照》
る月から残高計算日の属する月の前		り、給付の額の算定方法に	○ この規定は毎年単位での簡易な複利の例を示
月までの各月につき、各月〇日現在		関する事項の一つとして規	しているが、毎月複利で計算してもよいこと。
(加入者の資格を取得した日の属す		約に定める必要があるも	○ 第2項中「別表第◇」は、いわゆる「繰下利
る月においては、当該資格を取得し		の。	率」を基に作成した乗率表であること。また、
た日現在)における基準給与の額に		○ 給付の額の算定及び改定	別表には、当該繰下利率及び端数処理の方法を、
△. △パーセントを乗じて得た額を		方法として、いわゆる「キ	計算式等を用いつつ、明確に定めること。なお、
累計した額		ャッシュバランス類似制	繰下利率については、その算定方法を明確に規
二 加入者の資格を取得した日の属す		度」(給付の額の算定方法と	約に定める必要があり、例えば規則第43条第
る月から残高計算日の属する月の前		して、いわゆる「定額方式」	2項第1号における「国債の利回りを <u>勘案して</u>
月までの各月につき、直前の□月末		(令第24条第1項第1号	厚生労働大臣が定める率」と規定される下限予
日現在における仮想個人勘定残高に		に掲げる方法)又はいわゆ	定利率を指標として用いることは、将来の率が
再評価率を乗じて得た額を12で除		る「給与比例方式」(令第2	明確に規定されないため認められないこと。繰
して得た額(1円未満の端数がある		4条第1項第2号に掲げる	下利率に、上限又は下限を設ける場合、上限又
ときは、これを四捨五入する。)を累		方法)を用い、かつ、給付	は下限については法令に規定する率を引用して
計した額		の額の改定方法として、給	差し支えないこと。
2 加入者の資格を喪失した日の翌日以降		付の額を指標に応じて改定	○ 第3項中〔 〕内の規定は、再評価率に上限
の各月の末日及び老齢給付金の支給要件		する方法(規則第28条第	又は下限を定める場合に規約に定めるものであ
を満たした日(以下「給付計算日」とい		2項第2号ロに規定する方	ること (規則第29条第5号)。再評価率につい
う。)における仮想個人勘定残高は、加入		法)を用いる制度)を用い	ては、その算定方法を明確に規約に定める必要
者の資格を喪失した日における仮想個人		る場合には、「仮想個人勘定	があり、例えば規則第43条第2項第1号にお
勘定残高に、当該資格を喪失した日の属		残高」と称する必要はない	ける「国債の利回りを <u>勘案して</u> 厚生労働大臣が

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
する月から給付計算日の属する月までの		が、給付の額の原資となる	定める率」と規定される下限予定利率を指標と
{期間に応じて別表第◇に定める率を乗		額を明確化するために規約	して用いることは、将来の率が明確に規定され
じて得た額;各月につき、直前の□月末		に定めるもの。	ないため認められないこと。なお、上限又は下
日(当該資格を喪失した日の属する月の			限については、法令に規定する率を引用して差
翌月以後最初に到来する□月末日までの			し支えないこと。
期間にあっては、当該資格を喪失した日)			○ 仮想個人勘定残高の算定に基準給与を用いる
現在における仮想個人勘定残高に再評価			場合には、いかなる時点の基準給与を用いるの
率を乗じて得た額を12で除して得た額			かを明確に定める必要があること。
(1円未満の端数があるときは、これを			○ 令第24条第1項第3号の「加入者であった
四捨五入する。)を累計した額を加算した			<u>期間のうち</u> 規約で定める期間ごとの <u>各期間につ</u>
額}とする。			き、(中略) 再評価を行い」との規定の文理に則
3 第1項第2号〔及び前項〕の再評価率			り、加入者の資格を喪失した後、老齢給付金の
は、毎年、その年の前●年間に発行され			支給を開始するまでの期間に応じて利子を加算
た国債(期間▲年のものに限る。)の応募			する場合には、令第24条第1項第3号に規定
者利回りの平均値(0.1パーセント未			する「再評価」ではなく、いわゆる「繰下利率」
満の端数があるときは、これを四捨五入			による利子の加算として取り扱うこと(規則第
する。〔ただし、■. ■パーセントを上回			26条第2項。同項に規定する「給付額算定基
る場合にあっては、■. ■パーセントと			礎」の定義につき、規則第26条第1項及び第
し、確定給付企業年金法施行規則(平成			27条第1号。)。なお、当該繰下利率を再評価
14年厚生労働省令第22号。以下「規			率と同率とし、規約上、便宜的に「再評価率」
則」という。)第43条第2項第1号に規			と称することは差し支えないこと。
定する厚生労働大臣が定める率(以下「下			○ 再評価率として用いる率は、規則第29条第
限予定利率」という。)又は◆. ◆パーセ			1項の規定及び法令解釈通知第3の3に定める
ントを下回る場合にあっては、下限予定			基準により、各期間に用いる再評価率が明確に
利率又は◆. ◆パーセントのいずれか高			なるよう規定すること(規則第28条第1項)。
い率とする。〕) に改定し、その年の▼月			また、再評価後の累計額が、当該再評価を行わ
から1年間適用する。			なかった場合の累計額を下回らないものである
			こと(規則第29条)。なお、再評価率は、規約
			で定める期間ごとに異なる指標を規約に定めて
			用いることができること(法令解釈通知第3の

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			1 ⑤及び承認・認可基準 3-2(4)④)。 ○ 再評価率の改定時期を財政再計算の時期とする等、不定な時期に再評価率の改定を行うことは、事業主等が恣意的に再評価率を低下させる改定を行うことが可能となるため、認められないこと。再評価率の改定時期は、定期的に行う等、確定した時期を規定すること。
(代替例) 給付の額の算定及び改定方法と して、いわゆる「キャッシュバランス、 (代替例) 給付の額の算定及び改定方法と類い (令所定額方式」(令所定分析でである。 (令所定)を開かる方法とののである。と (令所定)を用いる方法とののである。 (特別方法) を用いるを指標にのである。 を用いる方法として、(規則第28条第2項法) を用いる方法として、(規則第28条第2項法) を用いる方法として、(規則第28条第2項法) を用いる場合を定じて規定である。 (で別表を用いる場合である。 のででは、(規則第28条第2項法) を用いる場合である。 (で別表を用いる場合である。 (で別表を明ののである。 (で別表を明ののである。 (でののである。) とする。 (代替例) 給付の額の算定を対象を第2項第24条第1の額にはののである。 (代替例) 給付の額の算定を第1でのである。 (代替例) 給付の額の算定を第1項第24条第1項第24条第1では、 (規則第28条第2項法)は、 (相関のである。 (代替例) 給付の額の算定を第1での数字のでは、 (規則第28条第1項的を (規則第28条第2項法)は、 (相関ののである。 (代替例) 給付の額には、 (規則第28条第2項法)は、 (相関のである。 (でののである。) にはいいるとして、 (でののであるとして、 (でののである。) とする。 (代替例) 給付の額の算定を第24条第1項のでは、 (でののである。) とする。	(代替例)給付の額の算定及び改定方法として、いわゆる「キャッシュバランス類似制度」(給付の額の算定方法として、いわゆる「定額方式」(令第24条第1項第1号に掲げる方法)又はいわゆる「給与比例方式」(令第24条第1項第2号に掲げる方法)を用い、かつ、給付の額をじて改定する方法(規則第28条第2項第2号に規定する方法(規則第28条第2項第2号に規定する方法)を用いる場合第44条 (同左)		《規第12条(基第48条)代替例3、規第22条(基第58条)代替例4・5、規第27条(基 第63条)代替例3参照》

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
2 (略)			
〔3 前項の再評価率は、〈以下略〉〕			
(標準給与)	(標準給与)		
〔第9条〕掛金の額の算定の基礎となる給	〔第45条〕 (同左)	○ 掛金の額の算定に「給与」	○ 掛金の額の計算に当たって、いかなる時点に
与(以下「標準給与」という。)は、毎年○		又は「給与に類するもの」	おける給与又は給与に類するものを用いるのか
月○日現在(加入者の資格を取得した日の		(法第55条第4項第2号	が、明確となるよう配意すること。
属する年においては、当該資格を取得した		並びに規則第38条第1項	○ 実施事業所に使用されるに至った日から加入
日現在)における△△会社就業規則第□条		第1号、第3号及び第4号)	者の資格を取得した日までの間に、○月○日現
に規定する基本給とし、{その年;翌年}の		を用いる場合には、法第4	在における基本給が存在しない等の場合には、
◇月◇日まで適用する。		条第6号の規定により、掛	当該者に関する標準給与の規定を設けること。
		金の拠出に関する事項の一	≪代替例2参照≫
		つとして規約に定める必要	
(净井原1) 極準公上)。原化左入用於汁效	(少井岡1) 海滩処上に同りた人にゆ汁笠	があるもの。	
(代替例1)標準給与に厚生年金保険法第 20条に規定する標準報酬月額を用いる	(代替例1) 標準給与に厚生年金保険法第 20条に規定する標準報酬月額を用いる		
20米に成足りる標準報酬月額を用いる 場合	20米に効定りる保事物師月額を用いる 場合		
% ロ 第9条 掛金の額の算定の基礎となる給与	% 口 第45条 (同左)		
(以下「標準給与」という。) は、厚生年	カ40木 (同立)		
金保険法(昭和29年法律第115号)			
第20条に規定する標準報酬月額(次項			
において「標準報酬月額」という。)とす			
5 .			
2 標準報酬月額の決定及び改定並びに特			
例については、厚生年金保険法第21条か			
ら第25条までの規定の例による。			
(代替例2) 標準給与にポイントを用いる	(代替例2)標準給与にポイントを用いる		
場合	場合		
第9条 掛金の額の算定の基礎となる給与	第45条 (同左)		
(以下「標準給与」という。) は、毎年○			
月○日に付与する△△会社就業規則第□			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
条第◇項に規定する勤続ポイントと同条			
第●項に規定する職能ポイントとを合計			
したポイントにポイント単価を乗じて得			
た額とし、{その年;翌年}の▲月▲日ま			
で適用する。			
2 前項のポイント単価は、■円とする。			
〔3 ○月○日以外の日に加入者の資格を			
取得した加入者に係る、加入者の資格を			
取得するに至った日以後最初に到来する			
▲月▲日まで適用する標準給与について			
第1項の規定を適用する場合において			
は、第1項の規定にかかわらず、第1項			
中「○月○日」とあるのは、「加入者の資			
格を取得するに至った日」と読み替える			
ものとする。〕			
第4章 給付	第6章 給付		
第1節 通則	第1節 通則		
(給付の種類)	(給付の種類)		
第10条 事業主は、次の各号に掲げる給	第46条 基金は、次の各号に掲げる給付	○ 法第4条第5号の規定に	○ 障害給付金及び遺族給付金の支給は任意であ
付を行う。	を行う。	より、給付の種類に関する	ること(法第29条第2項)。
一 老齢給付金		事項として規約に定める必	
二 脱退一時金	一~四 (同左)	要があるもの。	
〔三 障害給付金〕			
〔四 遺族給付金〕			
(裁定)	(裁定)		
第11条 給付を受ける権利(以下「受給	第47条 給付を受ける権利(以下「受給	○ 法第30条及び規則第3	○ 障害給付金及び遺族給付金の支給は任意であ
権」という。) は、その権利を有する者 (以	権」という。) は、その権利を有する者 (以	3条の規定の趣旨を明確化	ること(法第29条第2項)。
下「受給権者」という。) の請求に基づい	下「受給権者」という。) の請求に基づい	するために規約に定めるも	
て、 <u>事業主</u> が裁定する。	て、 <u>基金</u> が裁定する。	\mathcal{O}_{\circ}	
2 事業主は、前項の規定により裁定をし			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
たときは、遅滞なく、その内容を第51			
条第1項の規定により締結した契約の相			
手方(以下「資産管理運用機関」という。)			
に通知しなければならない。			
3 資産管理運用機関は、第1項の規定に	2 基金は、前項の規定による裁定の内容		
<u>よる</u> 裁定の内容に基づき、その請求をし	に基づき、その請求をした者に給付の支		
た者に給付の支給を行う。	給を行う。		
4 第1項の規定による給付の裁定の請求	3 第1項の規定による給付の裁定の請求		
は、受給権者の氏名、性別、生年月日及	は、受給権者の氏名、性別、生年月日及		
び住所を記載した請求書に、生年月日に	び住所を記載した請求書に、生年月日に		
関する市町村長(特別区の区長を含むも	関する市町村長(特別区の区長を含むも		
のとし、指定都市にあっては、区長又は	のとし、指定都市にあっては、区長又は		
総合区長とする。以下同じ。)の証明書又	総合区長とする。以下同じ。)の証明書又		
は戸籍の抄本その他の生年月日を証する	は戸籍の抄本その他の生年月日を証する		
書類(以下この条において「基本添付書			
類」という。)を添付して、 <u>事業主に</u> 提出	類」という。)を添付して、 <u>基金に</u> 提出す		
することによって行う。	ることによって行う。		
〔5 障害給付金の請求に当たっては、前	〔4 障害給付金の請求に当たっては、前		
項の請求書に、基本添付書類及び次の各	項の請求書に、基本添付書類及び次の各		
号に掲げる書類を添付する。	号に掲げる書類を添付する。		
一 障害の状態の程度に関する医師又は			
歯科医師の診断書その他障害の状態が	歯科医師の診断書その他障害の状態が		
第31条に規定する程度の障害の状態	第67条に規定する程度の障害の状態		
に該当することを証する書類	に該当することを証する書類		
二 当該障害に係る法第43条第1項第	二 当該障害に係る法第43条第1項第		
1号に規定する初診日を明らかにする	1号に規定する初診日を明らかにする		
ことができる書類(当該書類を添える	ことができる書類(当該書類を添える		
ことができないときは、当該初診日を	ことができないときは、当該初診日を		
証するのに参考となる書類)]	証するのに参考となる書類)]		
[6 遺族給付金の請求に当たっては、第	〔5 遺族給付金の請求に当たっては、 <u>第</u>		

	^ W F ^ + ^ H & F M		हम के के क
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
4項の請求書に第33条第1項各号及び	3項の請求書に第69条第1項各号及び		
同条第2項各号に掲げる者(以下「給付	同条第2項各号に掲げる者(以下「給付		
対象者」という。)の氏名、性別及び生年	対象者」という。)の氏名、性別及び生年		
月日を記載し、かつ、基本添付書類及び	月日を記載し、かつ、基本添付書類及び		
次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該	次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該		
各号に定める書類を添付する。	各号に定める書類を添付する。		
一 第34条第1項第1号及び第2号	一 第70条第1項第1号及び第2号		
掲げる者 死亡した給付対象者と請求	掲げる者 死亡した給付対象者と請求		
者との身分関係を明らかにすることが	者との身分関係を明らかにすることが		
できる市町村長の証明書又は戸籍の抄	できる市町村長の証明書又は戸籍の抄		
本(請求者が婚姻の届出をしていない	本(請求者が婚姻の届出をしていない		
が、死亡した給付対象者の死亡の当時	が、死亡した給付対象者の死亡の当時		
事実上婚姻関係と同様の事情にあった	事実上婚姻関係と同様の事情にあった		
者であるときは、その事実を証する書	者であるときは、その事実を証する書		
類)その他当該事実を証する書類	類)その他当該事実を証する書類		
二 <u>第34条第1項第3号</u> に掲げる者	二 <u>第70条第1項第3号</u> に掲げる者		
前号に掲げる書類及び請求者が死亡し	前号に掲げる書類及び請求者が死亡し		
た給付対象者の死亡の当時主としてそ	た給付対象者の死亡の当時主としてそ		
の収入によって生計を維持していたこ	の収入によって生計を維持していたこ		
とを証する書類〕	とを証する書類〕		
(標準年金月額)	(標準年金月額)		
第12条 標準年金月額は、加入者の資格	第48条 (同左)	○ 法第4条第5号の規定に	○ この規定は、給付の額の算定方法として、い
を取得した日の属する月から当該資格を		より、給付の額の算定方法	わゆる「平均給与比例方式」又は「累積給与比
喪失した日の属する月の前月までの期間		に関する事項の一つとして	例方式 (累積ポイントによるものを除く。)」(令
〔再加入者にあっては、再加入前及び再		規約に定める必要があるも	第24条第1項第2号に掲げる方法)を用いる
加入後のそれぞれにおける加入者の資格		\mathcal{O}_{\circ}	場合の例であること。《規第7条(基第43条)、
を取得した日の属する月から当該資格を			規第27条(基第63条)参照》
喪失した日の属する月の前月までの期			○ この規定中「別表第□」は、いわゆる「繰下
間〕の各月〇日現在(加入者の資格を取			利率」を基に作成した乗率表であること。また、
得した日〔(再加入した日を含む。)〕の属			別表には、当該繰下利率及び端数処理の方法を、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
する月においては、当該資格を取得した			計算式等を用いつつ、明確に定めること。
日現在) における基準給与の {平均額;			○ 給付の額の算定に基準給与を用いる場合に
累計額}に加入者期間に応じて別表第△			は、いかなる時点の基準給与を用いるのかを明
に定める率及び加入者の資格を喪失した			確に定める必要があること。
日の属する月から老齢給付金の支給要件			○ 給付の額は、加入者期間又は当該加入者期間
を満たした日の属する月までの期間に応			における給与の額その他これに類するものに照
じて別表第□に定める率を乗じて得た額			らし、適正かつ合理的なものとして令第24条
とする。			第1項に掲げる方法により算定されたものでな
			ければならず、かつ、特定の者について不当に
			差別的なものであってはならないこと (法第3
			2条第2項)。
			○ 令第24条第1項第1号、第2号及び第3号
			に規定する「規約で定める数値」は、規則第2
			6条の規定に基づき定めること。
			○ 退職事由や学歴に応じ、給付の額を差別化す
			る取扱いは、制度の目的を逸脱しない限りにお
			いて、認められること(法令解釈通知第3の1
			②及び③)。《代替例5参照》
			○ 加入者が掛金の一部を負担する制度において
			は、掛金を負担しない加入者と負担する加入者
			との間で、給付の額に、加入者が負担する掛金
			の拠出額に相当する程度の差を設けること(法
			令解釈通知第4の1(3))。
			○ 給付の額の算定方法として、令第24条第1
			項第1号から第3号までに掲げる方法を組み合
			わせた方法(令第24条第1項第4号及び規則
			第25条に規定する方法)を用いる場合には、
			便宜的に、組み合わせる令第24条第1項第1
			号から第3号までに掲げる方法ごとに「第1標
			準年金月額」、「第2標準年金月額」といった区

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			分を設けて差し支えないこと。なお、給付の区分は、あくまで給付の額の算定方法の組み合わせとして認められるものであり、同一の加入者又は加入者であった者について、給付区分毎に支給要件を設定することはできないこと。(ただし、基本上乗せ年金と加算年金のように、制度上、支給要件が異なることが認められてきたものを移行する場合等について、移行時点の加入者又は加入者であった者に対して経過的に給付区分毎に支給要件が異なることは認められる。) ○ 給付の額の算定方法に規則第25条第2号や
			同条第3号の方法に基づく場合においても、早期に脱退した者の給付の額の方が有利であることなど、制度の目的を逸脱するものであってはならないこと(法令解釈通知第3の1③)。
(代替例1) 給付の額の算定方法として、いわゆる「定額方式」(令第24条第1項第1号に掲げる方法)を用いる場合第12条標準年金月額は、加入者期間に応じて別表第○に定める額に加入者の資格を喪失した日の属する月から老齢給付金の支給要件を満たした日の属する月までの期間に応じて別表第△に定める率を乗じて得た額とする。	第1号に掲げる方法)を用いる場合 第48条 (同左)		《規第27条(基第63条)代替例1参照》
(代替例2) 給付の額の算定方法として、 いわゆる「累積ポイントによる累積給与 比例方式」又は「最終給与比例方式」(令 第24条第1項第2号に掲げる方法)を	(代替例2) 給付の額の算定方法として、 いわゆる「累積ポイントによる累積給与 比例方式」又は「最終給与比例方式」(令 第24条第1項第2号に掲げる方法)を		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
用いる場合	用いる場合	
第12条 標準年金月額は、加入者の資格	第48条 (同左)	《規第7条(基第43条)代替例2、規第27条
を喪失した日における基準給与の額に加		(基第63条)代替例2参照》
入者期間に応じて別表第○に定める率及		
び加入者の資格を喪失した日の属する月		
から老齢給付金の支給要件を満たした日		
の属する月までの期間に応じて別表第△		
に定める率を乗じて得た額とする。		
(代替例3) 給付の額の算定方法として、	(代替例3) 給付の額の算定方法として、	
いわゆる「キャッシュバランス制度」(令	いわゆる「キャッシュバランス制度」(令	
第24条第1項第3号に掲げる方法)を	第24条第1項第3号に掲げる方法)を	
用いる場合、又は給付の額の算定及び改	用いる場合、又は給付の額の算定及び改	
定方法として、いわゆる「キャッシュバ	定方法として、いわゆる「キャッシュバ	
ランス類似制度」(給付の額の算定方法と	ランス類似制度」(給付の額の算定方法と	
して、いわゆる「定額方式」(令第24条	して、いわゆる「定額方式」(令第24条	
第1項第1号に掲げる方法)又はいわゆ	第1項第1号に掲げる方法)又はいわゆ	
る「給与比例方式」(令第24条第1項第	る「給与比例方式」(令第24条第1項第	
2号に掲げる方法)を用い、かつ、給付	2号に掲げる方法)を用い、かつ、給付	
の額の改定方法として、給付の額を指標	の額の改定方法として、給付の額を指標	
に応じて改定する方法(規則第28条第		
2項第2号ロに規定する方法)を用いる	2項第2号ロに規定する方法)を用いる	
方法)を用いる場合	方法)を用いる場合	
第12条 標準年金月額は、老齢給付金の	第48条 (同左)	○ 給付の額の算定の基礎となる予定利率(いわ
支給要件を満たした日における仮想個人		ゆる「給付利率」)は、前回の財政計算の計算基
勘定残高を {○.○○(予定利率△.△		準日以降の日における下限予定利率のうち、最
パーセントによる {□年確定;□年保証		も低い下限予定利率を下回らないものでなけれ
終身;終身}年金現価率);当該支給要件		ばならないこと(規則第26条第3項第1号)。
を満たした日の属する月の翌月の属する		ただし、令第24条第1項第3号に掲げる給付
年の前◇年間に発行された国債(期間●		の額の算定方法を用いて同条第3項の年金とし
年のものに限る。)の応募者利回りの平均		 て支給される給付の額の改定を行う場合にあっ

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
値(0.1パーセント未満の端数がある			ては、この限りではなく、零を下回らないもの
ときは、これを四捨五入する。)に応じて			とすることができること。
別表第▲に定める率}で除して得た額と			また、当該給付利率(の算定方法)を明確に
する。			定めること。なお、別表第▲には国債の利回り
			の平均値ごとの年金現価率を支給期間及び保証
			期間も含めて明確に定め(規則第26条第2
			項)、端数処理の方法は合理的に定めること(承
			認・認可基準 3-2(5)③)。《規第8条(基第44
			条)、規第22条(基第58条)代替例4・5、
			規第27条(基第63条)代替例3参照》
(代替例4)給付の額の算定方法として、	(代替例4)給付の額の算定方法として、		○ 給付の額の算定の基礎となる予定利率(いわ
いわゆる「キャッシュバランス制度」(令	いわゆる「キャッシュバランス制度」(令		ゆる「給付利率」)は、前回の財政計算の計算基
第24条第1項第3号に掲げる方法)を	第24条第1項第3号に掲げる方法)を		準日以降の日における下限予定利率のうち、最
用いる場合、又は給付の額の算定及び改	用いる場合、又は給付の額の算定及び改		も低い下限予定利率を下回らないものでなけれ
定方法として、いわゆる「キャッシュバ	定方法として、いわゆる「キャッシュバ		ばならないこと (規則第26条第3項第1号)。
ランス類似制度」(給付の額の算定方法と	ランス類似制度」(給付の額の算定方法と		ただし、令第24条第1項第3号に掲げる給付
して、いわゆる「定額方式」(令第24条	して、いわゆる「定額方式」(令第24条		の額の算定方法を用いて同条第3項の年金とし
第1項第1号に掲げる方法)又はいわゆ	第1項第1号に掲げる方法)又はいわゆ		て支給される給付の額の改定を行う場合にあっ
る「給与比例方式」(令第24条第1項第	る「給与比例方式」(令第24条第1項第		ては、この限りではなく、零を下回らないもの
2号に掲げる方法)を用い、かつ、給付	2号に掲げる方法)を用い、かつ、給付		とすることができること。
の額の改定方法として、給付の額を指標	の額の改定方法として、給付の額を指標		また、当該給付利率(の算定方法)を明確に
に応じて改定する方法(規則第28条第	に応じて改定する方法(規則第28条第		定めること。なお、別表第▲には国債の利回り
2項第2号ロに規定する方法)を用い、	2項第2号ロに規定する方法)を用い、		の平均値ごとの年金現価率を支給期間及び保証
給付の最低保証に相当する額について	給付の最低保証に相当する額について		期間も含めて明確に定め(規則第26条第2
も、一定期間ごとに指標に応じた年金現	も、一定期間ごとに指標に応じた年金現		項)、端数処理の方法は合理的に定めること(承
価率を用いて改定する場合	価率を用いて改定する場合		認・認可基準 3-2(5)③)。
第12条標準年金月額は、老齢給付金の	第48条 (同左)		○ 規則第28条第2項第2号口に規定する給付
支給要件を満たした日における仮想個人			の額の改定を行う場合であって、「あらかじめ定
勘定残高を老齢給付金の支給を開始する			めた給付の額」についても、一定期間ごとに、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
月に適用される指標に応じて別表第▲に			改定時の前回の財政計算の計算基準日以降の日
定める率で除して得た額とする。			における下限予定利率のうち最も低い下限予定
2 前項の規定にかかわらず、標準年金月			利率を下回らない範囲で改定する場合は、「あら
額は、老齢給付金の支給を開始した月の			かじめ定めた給付の額」に具体的にどのような
翌月以後最初に到来する△月から1年ご			改定が起こり得るかについて、裁定時に受給権
とに改定するものとし、改定後の標準年			者に十分説明し、法令解釈通知第3の1⑩及び
金月額は、老齢給付金の支給要件を満た			承認・認可基準 3-2(4)①及び③に定める取扱い
した日における仮想個人勘定残高を改定			とすること。《規第8条(基第44条)、規第2
時に適用される指標に応じて別表第▲に			2条(基第58条)代替例4、規第27条(基
定める率で除して得た額とする。			第63条)代替例3参照》
3 前2項の指標は、毎年、その年の前◇			
年間に発行された国債(期間●年のもの			
に限る。) の応募者利回りの平均値(0.			
1パーセント未満の端数があるときは、			
これを四捨五入する。)に改定し、その年			
の△月から1年間適用する。			
(代替例5)退職事由に応じて給付の額を	(代替例5)退職事由に応じて給付の額を		
差別化する場合	差別化する場合		
第12条 (略)	第48条 (同左)		○ 給付の額を差別化することが認められる退職
2 前項の規定にかかわらず、自己都合退			事由としては、例えば、中途退職と定年退職、
職(○○会社就業規則第△条に規定する			自己都合退職と会社都合退職が考えられるこ
自己都合退職をいう。)により実施事業所			と。一方、特定の会社都合(自己都合)退職者
に使用されなくなった者に係る標準年金			(例えば、ある一定の企業に転籍することによ
月額は、前項の標準年金月額に□.□を			る退職者)とその他の事由による退職者との間
乗じて得た額とする。			で給付の額を差別化することは、事業主が、高
			齢期における従業員の所得の確保と全く関係の
			ない目的(例えば、一定数以上の従業員を一定
			の企業へ転籍させる(させない)目的)を達成
			するために、特定の会社都合(自己都合)によ
			る退職者のみをそれ以外の退職者に比して優遇

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			(冷遇) するなどのおそれがあり、制度の目的 (高齢期における従業員の所得の確保) に照ら
			し合理的な理由があるとは考えられないため、
			認められないこと。
			## C C O
(代替例6)2つの給付算定方法による「丈	(代替例6)2つの給付算定方法による「丈		
比べ」(規則第25条第2号に掲げる方	比べ」(規則第25条第2号に掲げる方		
法)の場合	法)の場合		
第12条 標準年金月額は、次の各号に掲	第48条 (同左)		
げる額のいずれか高い〔低い〕額とする。			
一 加入者期間に応じて別表第○に定め			
る額に加入者の資格を喪失した日の属			
する月から老齢給付金の支給要件を満			
たした日の属する月までの期間に応じ			
て別表第△に定める率を乗じて得た額			
二 加入者の資格を喪失した日における			
基準給与の額に加入者期間に応じて別			
表第〇に定める率及び加入者の資格を			
喪失した日の属する月から老齢給付金			
の支給要件を満たした日の属する月ま			
での期間に応じて別表第△に定める率			
を乗じて得た額 (代替例7) いわゆる「累積ポイントによ			
る累積給与比例方式」又は「最終給与比	る累積給与比例方式」又は「最終給与比例		
例方式」に上下限を設ける方法(規則第	方式」に上下限を設ける方法(規則第25		
25条第2号に掲げる方法)	条第2号に掲げる方法)		
第12条標準年金月額は、加入者の資格	1		
を喪失した日における基準給与の額に加	NA 2 0 NA (1.47-12)		
入者期間に応じて別表第○に定める率及			
び加入者の資格を喪失した日の属する月			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
から老齢給付金の支給要件を満たした日			
の属する月までの期間に応じて別表第△			
に定める率を乗じて得た額とする。ただ			
し、●円を超える〔下回る〕ときは、●			
円とする。			
(代替例8)「定額方式」といわゆる「累積	(代替例8)「定額方式」といわゆる「累積		
ポイントによる累積給与比例方式」又は	ポイントによる累積給与比例方式」又は		
「最終給与比例方式」で丈比べした上で、	「最終給与比例方式」で丈比べした上で、		
定額を控除する方式(規則第25条第3	定額を控除する方式(規則第25条第3		
号に掲げる方法)	号に掲げる方法)		
第12条 標準年金月額は、次の第1号又	第48条 (同左)		
は第2号に掲げる額のいずれか高い〔低			
い〕額から次の第3号に掲げる額を控除			
した額とする。ただし、●円を下回ると			
きは、●円とする。			
一 加入者期間に応じて別表第〇に定め			
る額に加入者の資格を喪失した日の属			
する月から老齢給付金の支給要件を満			
たした日の属する月までの期間に応じ			
て別表第△に定める率を乗じて得た			
額。			
二 加入者の資格を喪失した日における			
基準給与の額に加入者期間に応じて別 表第○に定める率及び加入者の資格を			
表 第 ○ に ためる			
の支給要件を満たした日の属する月ま			
での期間に応じて別表第△に定める率			
を乗じて得た額。			
三人門			
(代替例9)給付の額の算定方法として、	(代替例9)給付の額の算定方法として、		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
加入者期間に応じて、いわゆる「定額方	加入者期間に応じて、いわゆる「定額方		
式」(令第24条第1項第1号に掲げる方	式」(令第24条第1項第1号に掲げる方		
法)と、いわゆる「累積ポイントによる	法) と、いわゆる「累積ポイントによる		
累積給与比例方式」又は「最終給与比例	累積給与比例方式」又は「最終給与比例		
方式」(令第24条第1項第2号に掲げる	方式」(令第24条第1項第2号に掲げる		
方法)を用いる場合	方法)を用いる場合		
第12条 標準年金月額は、加入者期間が	第48条 (同左)		○ ただし書については、早期に脱退した者の給
3年未満の場合は、加入者期間に応じて			付の方が有利にならないように措置するもので
別表第○に定める額に、加入者期間が3			あり、「□円」とあるのは、加入者期間3年の場
年以上の場合は、加入者の資格を喪失し			合の別表第○に定める額を表して言うこと。
た日における基準給与の額に加入者期間			
に応じて別表第△に定める率を乗じて得			
た額に、加入者の資格を喪失した日の属			
する月から老齢給付金の支給要件を満た			
した日の属する月までの期間に応じて別			
表第△に定める率を乗じて得た額とす			
る。ただし、加入者期間3年以上の場合			
にあっては、□円を下回る場合には、□			
円とする。			
(調整率)	(調整率)		○ 本条はリスク分担型企業年金において設ける
[第12条の2] 調整率は、各事業年度に	[第48条の2] (同左)		規定の例であること。
ついて、次のとおり定められるものとす			○ リスク分担型企業年金においては、規則第4
る。			3条に掲げる基礎率等及び財政悪化リスク相当
一 当初又は給付の設計を変更するとき			額が給付に影響するため、改定のルールを規約
(掛金の額に係る規約の変更を行う場			に定めるなど、算定方法を明確にすること。
合に限る。) における調整率は1.0と			○ 実際に第3項の規定を適用する際には、減少
する。			する実施事業所の名称や、当該実施事業所の減
二 毎事業年度の決算及び財政計算を行			少に伴い資格を喪失する加入者に係る具体的な
うときに、次に掲げる場合の区分に応			調整率を規約に定める必要があること。
じ、次に定める基準を満たすように改			○ 調整率は、財政バランスが保たれる十分な桁

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
定するものとする。			数が必要であること。
イ 積立金の額に規則第45条第4項			○ 調整率を記載するに当たっては、別表を用い
に規定するリスク分担型企業年金掛			て差し支えないこと。
金額の予想額の現価に相当する額を			
加えた額(以下この条において「給			
付財源」という。) が調整前給付額(規			
則第25条第4号に規定する調整前			
給付額をいう。以下同じ。) の通常の			
予測に基づく予想額の現価に相当す			
る額に財政悪化リスク相当額(規則			
第43条第1項に規定する財政悪化			
リスク相当額をいう。以下この号に			
おいて同じ。) を加えた額を上回る場			
合 給付財源と通常予測給付額の現			
価に相当する額に財政悪化リスク相			
当額を加えた額が同額となること。			
ロ 給付財源が調整前給付額の通常の			
予測に基づく予想額の現価に相当す			
る額を下回る場合 給付財源と通常			
予測給付額の現価に相当する額が同			
額となること。			
ハ イ及びロ以外の場合 調整率が			
1.0となること。			
三 前号の調整率の改定は、当該事業年			
度の末日又は当該財政計算の計算基準			
日の属する事業年度の{翌事業年度;			
翌々事業年度}以降の事業年度の調整			
率について行うものとする。			
2 前項の調整率は、適用する年度に応じ			
て次の表に掲げるとおりとする。			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
平成○年度 △			
平成●年度以降 ▲			
[3 実施事業所を減少させる場合で、当該減少に伴い当該リスク分担型企業年金の積立割合(規則第25条の2第2項に規定する積立割合をいう。以下同じ。)が減少すると見込まれるときには、前2項の規定に関わらず、積立割合が減少しないよう、当該実施事業所の減少に伴い資格を喪失する加入者に係る調整率を定める			
ものとする。] (代替例) 各事業年度の調整率を段階的に引き上げる又は引き下げる方法により定める場合 [第12条の2] 調整率は、各事業年度について、次のとおり定められるものとする。 ー・二 (略) 三 前号の調整率の改定は、当該事業年度の末日又は当該財政計算の計算基準日の属する事業年度の{翌事業年度;翌々事業年度}以降の事業年度の調整率について行うものとし、調整率を毎年度○割ずつ引き{上げ;下げ}、5事業年度目以降は一定となるものとする。 2 前項の調整率は、適用する年度に応じて次の表に掲げるとおりとする。 平成○年度	(代替例) 各事業年度の調整率を段階的に 引き上げる又は引き下げる方法により定 める場合 [第48条の2] (同左)		 ○ 各事業年度の調整率を段階的に引き上げる又は引き下げる方法により定める場合であっても、通常予測給付額の現価に相当する額は、各事業年度の調整率を共通とする場合と同額となるものであること。したがって、各事業年度の調整率を共通とした場合の調整率と、調整率を段階的に引き上げた又は引き下げた後の調整率は必ずしも一致しないこと。 ○ 調整率を記載するに当たっては、別表を用いて差し支えないこと。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
平成●年度 ▲ 平成□年度 ☆			
平成□午度 平成□午度 本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
平成●平及 ◆			
[3 (略)]			
(端数処理)	(端数処理)		
第13条 給付のうち年金として支給されるもの(以下「年金給付」という。)の月額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げ、給付のうち一時金として支給されるもの(以下「一時金給付」という。)の額に100円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。	第49条 (同左)	○ 法第4条第5号の規定に より、給付の額の算定方法 に関する事項の一つとして 規約に定める必要があるも の。	○ 端数処理の方法は合理的に定めること(承認・認可基準 3-2(5)③)。
(支給期間) 第14条 本制度の年金給付は、{○年確定年金;○年保証終身年金;終身年金}とし、その支給要件を満たした日の属する月の翌月から始め、権利が消滅した日の属する月で終わるものとする。 〔2 年金給付は、その支給を停止すべき事由が生じたときは、当該事由が生じたときは、日の属する月の翌月からその事由が消滅した日の属する月までの間は、支給しない。〕	金;○年保証終身年金;終身年金}とし、	○ 法第4条第5号の規定により、給付の方法に関する事項の一つとして規約に定めるるの。 ○ 法第36条第1項に規定する。 ○ 法第36条第1項に規定する「要件を満たすこと」を明確として、「この規定では「翌月」としての規定では「翌月」としている。)。	○ 第2項の規定は、確定給付企業年金において支給が停止される場合が障害給付金を年金として支給する場合に限られること(法第39条及び第45条)及び障害給付金の支給は任意であること(法第29条第2項)から、障害給付金を年金として支給する場合に規約に定めるものであること。 ○ 終身又は5年以上にわたり、毎年1回以上定期的に支給する必要があること(法第33条)。 ○ 保証期間を定める場合には、20年を超えない範囲内とする必要があること(令第25条第1号)。 ○ 複数の支給期間の選択を設けることはできる

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			ること。
(代替例)加入者の資格を喪失した日の属	(代替例)加入者の資格を喪失した日の属		
する月の翌月から老齢給付金の支給を開	する月の翌月から老齢給付金の支給を開		
始する場合	始する場合		
第14条 (略)	第50条 (同左)		○ 年金給付である以上、遅くとも支給要件を満
〔2 (略)〕			たした日の属する月の翌月から起算して1年以
3 第1項の規定にかかわらず、加入者が、			内に支給を始めるため(法第33条)、老齢給付
加入者の資格を喪失することなく老齢給			金の支給要件として第21条に規定する年齢に
付金の支給要件を満たした場合(当該支			達した日(当該年齢の誕生日の前日)から起算
給要件を満たしたときから、定年退職日			して定年退職日までの期間が1年を超える場合
までの期間が1年以内の場合に限る。)に			にあっては、この取扱いは認められないこと。
は、当該老齢給付金の支給は、加入者の			なお、支給要件を満たした者(加入者である受
資格を喪失した日の属する月の翌月から			給権者)は、加入者の資格を喪失するまでは、
始め、権利が消滅した日の属する月で終			裁定を請求しても支給が開始されないため、事
わるものとする。			実上、裁定の請求は不可能となること。
(支払日及び支払方法)	(支払日及び支払方法)		
第15条 年金給付の支払日は年4回○	第51条 (同左)	○ 法第4条第5号の規定に	○ 第2項に規定する一時金給付の支払期日につ
月、△月、□月及び◇月の各●日(金融		より、給付の方法に関する	いては、法令上の規定はないが、一時金給付と
機関の休業日である場合には翌営業日)		事項の一つとして規約に定	しての性格に鑑み、受給権者が裁定の請求をし
とし、それぞれの支払日にその前月分ま		める必要があるもの。	てからの間隔が、年金給付の支払期月の間隔を
でをまとめて支払う。			超えるような期限は定めないこと。
2 一時金給付は、裁定の請求の手続が終	2 (同左)		○ 年金給付の支払期月は、毎年一定の時期とす
了した後▲月以内に支払う。			る必要があること(令第25条第2号)。
3 前2項の給付の支払は、資産管理運用	3 前2項の給付の支払は、 <u>基金が、</u> 加入		○ 遺族給付金の支給は任意であること(法第2
機関が、加入者、加入者であった者〔又	者、加入者であった者〔又はその遺族〕		9条第2項)。
はその遺族〕があらかじめ指定した金融	があらかじめ指定した金融機関の口座に		○ 受給権は、担保に供することができない(法
機関の口座に給付の額を振り込むことに	給付の額を振り込むことによって行う。		第34条第1項)ため、受給権に係るいわゆる
よって行う。			「代理受領」(受給権者に対して債権を有する者
			が、当該受給権者からの委任に基づき資産管理
		<u> </u>	運用機関又は基金から当該受給権に係る給付を

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			受領し、それをもって自己の当該受給権者に対する債権を消滅させる債権回収の手法)は、脱法行為となり、認められない(無効である)こと 「支給」とは、法的に受給権者に係る給付を生じさせることを指し、「支払」とは、実際にその給付を弁済することを指すことに配意すること。なお、法的に「支給した」という状態は、「支払」を終えることによって生ずる状態であること。
(給付の制限) 第16条 [加入者又は加入者であった者が、故意に、障害又はその直接の原因となった事故を生じさせたときは、当該障害を支給事由とする障害給付金は、支給しない。] [2 故意の犯罪行為により給付対象者を死亡させた者には、遺族給付金は、支給しない。給付対象者の死亡前に、その者の死亡によって遺族給付金を受けるべき者を故意の犯罪行為により死亡させた者についても、同様とする。]		○ 法第29条第2項の規定 に基づき障害給付金又は遺 族給付金を支給する場合に は、法第4条第5号の規定 により、給付の方法に関す る事項の一つとして規約に 定める必要があるもの(法 第52条及び法第53条の 規定の趣旨を明確化するも の。)。	
(代替例) 法第54条、令第34条並びに 規則第31条及び第32条に規定する場 合に給付を制限する場合 第16条 [(略)] [2 (略)] 3 加入者又は加入者であった者が、自己 の故意の犯罪行為若しくは重大な過失に	(代替例) 法第54条、令第34条並びに 規則第31条及び第32条に規定する場 合に給付を制限する場合 第52条 (同左)		○ 第3項の規定(法第54条の規定)は、障害 給付金又は遺族給付金以外の給付を制限することを妨げていないこと。また、第6項の規定(規則第32条の規定)は、未だ支給していない給

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
より、又は正当な理由がなくて療養に関			付を制限するものであり、事業主が、加入者で
する指示に従わないことにより、障害若			あった者から既に支給した給付の返還を求める
しくは死亡若しくはこれらの原因となっ			ことを認めたものではないこと(承認・認可基
た事故を生じさせ、若しくはその障害の			準 3-2 (5) ⑤)。
程度を増進させ、又はその回復を妨げた			
ときは、給付の全部又は一部を行わない。			
4 受給権者が、正当な理由がなくて法第			
98条の規定による書類その他の物件の			
提出の求めに応じないときは、給付の全			
部又は一部を行わない。			
5 加入者又は加入者であった者が、次の			
各号に定めるその責めに帰すべき重大な			
理由により実施事業所に使用されなくな			
ったときは、給付の全部又は一部を行わ			
ない。			
一 窃取、横領、傷害その他刑罰法規に			
触れる行為により、事業主に重大な損			
害を加え、その名誉若しくは信用を著			
しく失墜させ、又は実施事業所の規律			
を著しく乱したこと。			
二 秘密の漏えいその他の行為により職			
務上の義務に著しく違反したこと。			
三 正当な理由がない欠勤その他の行為			
により実施事業所の規律を乱したこと			
又は事業主との雇用契約に関し著しく			
信義に反する行為があったこと。			
6 加入者であった者が実施事業所に使用			
されなくなった後に前項各号のいずれか			
に該当していたことが明らかとなったと			
きは、給付の全部又は一部を行わない。			

I make make a financia a silancia			
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(未支給の給付)	(未支給の給付)		
第17条 受給権者が死亡した場合におい		○ 法第4条第5号の規定に	○ 未支給の給付は、死亡した受給権者への給付
て、その死亡した者に支給すべき給付で	て、その死亡した者に支給すべき給付で	より、給付の方法に関する	の支給に関する義務が発生しているものについ
まだその者に支給しなかったもの(以下	まだその者に支給しなかったもの(以下	事項の一つとして規約に定	て支給するものであり、遺族給付金と異なるも
この条において「未支給給付」という。)	この条において「未支給給付」という。)	める必要があるもの(令第	のであることに留意すること。《規第33条(基
があるときは、その者に係る <u>第34条</u> 第	があるときは、その者に係る <u>第70条</u> 第		第69条)参照》
1項各号に掲げる者は、自己の名で、そ	1項各号に掲げる者は、自己の名で、そ	化するもの。)。	○ 第5項の規定を定めない場合には、未支給給
の未支給給付の支給を請求することがで	の未支給給付の支給を請求することがで		付は、それを受けるべき同順位の者の共有に属
きる。	きる。		すること(民法第898条)。
2 未支給給付を受けるべき者の順位は、	2 未支給給付を受けるべき者の順位は、		○ 未支給給付を受けることができる者及びその
第34条第1項各号の順位とし、同項第	<u>第70条</u> 第1項各号の順位とし、同項第		順位は可変的であること(令第26条第1項及
2号に掲げる者のうちにあっては同号に	2号に掲げる者のうちにあっては同号に		び第2項)。また、遺族給付金を受けることがで
掲げる順位による。	掲げる順位による。		きる遺族の範囲及び順位と同一とする必要はな
3 第1項の場合において、死亡した受給	3 第1項の場合において、死亡した受給		いこと。
権者が死亡前にその給付を請求していな	権者が死亡前にその給付を請求していな		
かったときは、その者に係る <u>第34条</u> 第	かったときは、その者に係る <u>第70条</u> 第		
1項各号に掲げる者は、自己の名で、そ	1項各号に掲げる者は、自己の名で、そ		
の給付を請求することができる。	の給付を請求することができる。		
4 第1項の規定による未支給給付の支給	4 第1項の規定による未支給給付の支給		
の請求は、請求者の氏名、性別、生年月	の請求は、請求者の氏名、性別、生年月		
日及び住所並びに死亡した受給権者の氏	日及び住所並びに死亡した受給権者の氏		
名、性別及び生年月日を記載した請求書	名、性別及び生年月日を記載した請求書		
に、次の各号に掲げる者の区分に応じ、	に、次の各号に掲げる者の区分に応じ、		
当該各号に掲げる書類を添付して、 <u>事業</u>	当該各号に掲げる書類を添付して、 <u>基金</u>		
<u>主</u> に提出することによって行う。この場	に提出することによって行う。この場合		
合において、請求者が前項の規定に該当	において、請求者が前項の規定に該当す		
する者であるときは、併せて、 <u>第11条</u>	る者であるときは、併せて、 <u>第47条第</u>		
<u>第4項</u> の例により、給付の裁定の請求書	<u>3項</u> の例により、給付の裁定の請求書を		
を <u>事業主</u> に提出しなければならない。	<u>基金</u> に提出しなければならない。		
一 <u>第34条</u> 第1項第1号及び第2号に	一 <u>第70条</u>第1項第1号及び第2号に	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
掲げる者 死亡した受給権者と請求者	掲げる者 死亡した受給権者と請求者	ATE EI	田心于汉
との身分関係を明らかにすることがで	との身分関係を明らかにすることがで		
きる市町村長の証明書又は戸籍の抄本	きる市町村長の証明書又は戸籍の抄本		
(請求者が婚姻の届出をしていない	(請求者が婚姻の届出をしていない		
が、死亡した受給権者の死亡の当時事	が、死亡した受給権者の死亡の当時事		
実上婚姻関係と同様の事情にあった者	実上婚姻関係と同様の事情にあった者		
であるときは、その事実を証する書類)	であるときは、その事実を証する書類)		
その他当該事実を証する書類	その他当該事実を証する書類		
二 第34条第1項第3号に掲げる者	二 第70条第1項第3号に掲げる者		
前号に掲げる書類及び請求者が死亡し	ーーー 前号に掲げる書類及び請求者が死亡し		
た受給権者の死亡の当時主としてその	た受給権者の死亡の当時主としてその		
収入によって生計を維持していたこと	収入によって生計を維持していたこと		
を証する書類	を証する書類		
〔5 未支給給付を受けるべき同順位の者	〔5 (同左)〕		
が2人以上あるときは、その1人のした			
未支給給付の支給の請求は、全員のため			
にその全額につきしたものとみなし、そ			
の1人に対してした未支給給付の支給			
は、全員に対してしたものとみなす。〕			
(時効)	(時効)		
第18条 受給権の消滅時効については、	第54条 (同左)	○ 確定給付企業年金法令に	○ 年金給付の受給権の基本権は、定期金債権で
民法 (明治29年法律第89号) の規定		受給権の消滅時効に関する	あるため、第1回の支払日(年金給付の最初の
を適用する。		規定がない以上、当然に一	弁済期であり、受給権を取得したとき又は支給
		般法たる民法の規定が適用	が開始される月ではない。)から20年又は最後
		されるが、入念的に規定す	の支払日から10年を経過したときに、消滅す
		るもの。	ること(民法第168条第1項)。
			○ 年金の受給権のうち支分権は、定期給付債権
			であるため、それぞれの支払日から5年を経過
			したときに、順次消滅していくこと(民法第1
		<u> </u>	6 9 条)。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
規約型確定給付企業年金規約例 (受給権の譲渡等の禁止等) 第19条 受給権は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができない。ただし、老齢給付金、脱退一時金〔及び遺族給付金〕を受ける権利を国税滞納処分(その例による処分を含む。)により差し押さえる場合は、この限りでない。〔2 租税その他の公課は、障害給付金として支給を受けた金銭を標準として、課することができない。〕	(受給権の譲渡等の禁止等)	趣旨 ○ 法第4条第5号の規定により、給付の方法に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの(法第34条の規定の趣旨を明確化するもの。)。	留意事項 ○ 一時金給付の受給権は、通常の金銭債権と同様に、受給権を取得したとき(一時金給付の支払日ではない。)から10年を経過したときに、消滅すること(民法第167条第1項)。 ○ 裁定の請求前であっても、受給権を取得している以上、当然に消滅時効は進行すること。 ○ 障害給付金及び遺族給付金の支給は任意であること(法第29条第2項)。 ○ 受給権は、担保に供することができない(法第34条第1項)ため、受給権に係るいわゆる「代理受領」(受給権者に対して債権を有する者が、当該受給権者からの委任に基づき資産管理運用機関又は基金から当該受給権に係る給付を受領し、それをもって自己の当該受給権者に対する債権を消滅させる債権回収の手法)は、記述される債権回収の手法)は、完務となり、認められない(無効である)こと。また、受給権は、差押禁止債権である(法第34条第1項)ため、受給権を受働債権とし
			た相殺をすることはできないこと(民法第51 0条)。なお、受給権者に実際に給付を支給する (支払う)のは資産管理運用機関又は基金であ ること(法第30条第3項並びに令第38条第 1項第1号イ及び第2項第1号)から、事業主 と受給権者との間で、受給権に係る相殺適状は 生じ得ないこと。《第15条参照》
(給付に関する通知等)	(給付に関する通知等)		
第20条 事業主は、第11条第1項の規	第56条 基金は、第47条第1項の規定	○ 規則第36条の規定の趣	
定による受給権の裁定その他給付に関す	による受給権の裁定その他給付に関する	旨を明確化するために規約	
る処分をしたときは、速やかに、その内	処分をしたときは、速やかに、その内容	に定めるもの。	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
容を請求者又は受給権者に通知しなけれ	を請求者又は受給権者に通知しなければ		
ばならない。	ならない。		
第2節 老齢給付金	第2節 老齢給付金		
		○ 法第4条第5号の規定に より、給付の受給の要件及 び給付の方法に関する事項 の一つとして規約に定める 必要があるもの。	○ 特定の者について不当に差別的な支給要件を 課すことはできないこと(法第31条第2項)。 ただし、合理的な理由があれば、加入者ごとに 支給要件を差別化することは可能であること。 例えば、中途退職者と定年退職者との間、自己 都合退職者と会社都合退職者との間で加入者期間に係る要件を差別化する取扱いは認められる こと。一方、特定の会社都合(自己都合)退職 者(例えば、ある一定の企業に転籍したことに よる退職者)とその他の事由による退職者との間で加入者期間に係る要件を差別化すること は、事業主が、高齢期における従業員の所得の 確保と全く関係のない目的(例えば、一定数以
			上の従業員を一定の企業へ転籍させる(させない)目的)を達成するために、特定の会社都合(自己都合)による退職者のみをそれ以外の退職者に比して優遇(冷遇)するなどのおそれがあり、制度の目的(高齢期における従業員の所得の確保)に照らし合理的な理由があるとは考えられないため、認められないこと。《代替例1参照》 ② 老齢給付金は、60歳以上65歳以下の規約で定める「年齢」に達したときに支給するものであること(法第36条第2項第1号)。年齢は年数に限り認められること。したがって、65歳の誕生日の属する月の末日、64歳と6月等、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			年齢以外の支給要件を課すことはできないこと。 加入者又は加入者であった者が50歳以上法第36条第2項第1号の規約で定める年齢未満の一定の年齢に達した日以後に実施事業所に使用されなくなったときに老齢給付金を支給することも可能であること(法第36条第2項第2号及び令第28条)。《代替例2参照》 支給開始要件として加入者期間に関する定めをしている場合には、加入者期間に達したときの支給開始要件を別に定めることが可能であること。《代替例3》 法第36条第2項第1号及び第2号の規約に定める年齢を資格喪失年齢に応じて定める取扱いは差し支えないこと。《代替例4》 20年を超える加入者期間を老齢給付金の支給要件として定めてはならないこと(法第36条第4項)。なお、法令上、老齢給付金の支給等件として加入者期間に係る要件を課す必要はないこと。 老齢給付金は、年金として支給するものであること(法第38条第1項)
(代替例1)自己都合退職者と会社都合退職者で加入者期間の要件を差別化する場合 第21条 加入者期間が10年(自己都合退職(○○会社就業規則第△条に規定する自己都合退職をいう。)により実施事業所に使用されなくなった者にあっては、	(代替例1) 自己都合退職者と会社都合退職者で加入者期間の要件を差別化する場合 (同左)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
20年)以上である加入者又は加入者で			
あった者が、65歳に達したときは、そ			
の者に老齢給付金を年金として支給す			
る。			
(代替例2)50歳以上法第36条第2項	(代替例2)50歳以上法第36条第2項		
第1号の規約で定める年齢未満の一定の	第1号の規約で定める年齢未満の一定の		
年齢に達した日以後に実施事業所に使用	年齢に達した日以後に実施事業所に使用		
されなくなったときに老齢給付金を支給	されなくなったときに老齢給付金を支給		
する場合	する場合		○ 第1項と第2項とで加入者期間の要件を差別
第21条 加入者期間が10年以上である	第57条 (同左)		化して差し支えないこと。ただし、その場合に
加入者又は加入者であった者が、65歳			おいても、20年を超える加入者期間を老齢給
に達したときは、その者に老齢給付金を			付金の支給要件として定めてはならないこと
年金として支給する。			(法第36条第4項)。
2 前項の場合のほか、加入者期間が20			なお、実施事業所が2以上あり、実施事業所
年以上である加入者又は加入者であった			間で転籍し加入者期間を通算する場合には、5
者が、50歳に達した日以後に実施事業			0歳以上法第36条第2項第1号の規約で定め
所に使用されなくなったときは、その者			る年齢未満の一定の年齢に達した日以後に実施
に老齢給付金を年金として支給する。〔た			事業所に使用されなくなったときの老齢給付金
だし、50歳に達した日以後に実施事業			は支給しないことも可能であること。
所に使用されなくなった日の翌日に第2			
条第2項に定める他の実施事業所に使用			
されたときを除く。〕			
(代替例3)加入者期間の要件に達した場	(代替例3)加入者期間の要件に達した場		
合の支給開始要件を別に定める場合	合の支給開始要件を別に定める場合		
第21条(略)	第57条 (同左)		○ 支給開始要件として加入者期間に関する定め
2 前項の規定にかかわらず、65歳以上			をしている場合には、法第36条第2項第1号
の加入者が加入者期間10年に達したと			の要件を満たした後に加入者期間に達したとき
きは、その者に老齢給付金を年金として			に支給を開始することが可能であること。
支給する。			
			<u> </u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
規約型確定給付企業年金規約例 (代替例4) 資格喪失年齢に応じて支給開始要件を変更する場合 第21条 加入者期間が10年以上である加入者又は加入者であった者が、次の各号に定める場合に該当したときは、当該各号に定めるときに老齢給付金を年金として支給する。 - 60歳未満で加入者の資格を喪失した場合 60歳に達したとき こ 60歳以上65歳未満で実施事業所に使用されなくなった場合 当該実施事業所に使用されなくなったとき 三 65歳に達した場合 65歳に達したとき	企業年金基金規約例 (代替例4)資格喪失年齢に応じて支給開始要件を変更する場合 第57条 (同左)	趣官	 協恵事項 ○ 法第36条第2項第1号及び第2号の規約に定める年齢を以下のとおり定めることにより、この代替例の取扱いを行うことが可能となること。 資格喪失年齢 法第36条第2
(年金月額) 第22条 老齢給付金の月額は、標準年金 月額とする。 (代替例1)給付の額の改定方法として、	(代替例1) 給付の額の改定方法として、	○ 法第4条第5号の規定に より、給付の額に関する事 項の一つとして規約に定め る必要があるもの。	 ○ 年金として支給する給付の額を改定する場合には、規則第28条第2項各号に掲げる方法により行うこと(令第24条第3項)。《代替例1~5参照》 ○ 簡易な基準に基づく確定給付企業年金においては、令第24条第3項の規定に基づく給付の額の改定を行わないこと(規則第52条第4号)。 ○ 支給要件を満たしているにもかかわらず年金額が0円となるものは認められないこと。
一定期間が経過したときに給付の額を定率で改定する方法(規則第28条第2項第1号イに規定する方法)を用いる場合第22条 (略)	一定期間が経過したときに給付の額を定率で改定する方法(規則第28条第2項 第1号イに規定する方法)を用いる場合 第58条 (同左)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金			
の支給を開始した月から1年を経過した			
月以後の月額は、標準年金月額に〇. 〇			
を乗じて得た額とする。			
(代替例2) 年金受給中の受給権者であり	(代替例2) 年金受給中の受給権者であり		
加入者でもある者について、加入者の資	加入者でもある者について、加入者の資		
格を喪失したときの加入者期間の全部又	格を喪失したときの加入者期間の全部又		
は一部により、給付の額を改定する場合	は一部により、給付の額を改定する場合		
第22条 (略)	第58条 (同左)		
2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金			○ 年金受給中の受給権者であり加入者でもある
の支給を開始した後に加入者の資格を喪			者について、加入者の資格を喪失した時の加入
失した場合には、加入者の資格を喪失し			者期間の全部又は一部により、給付の額を改定
た月の翌月以後の月額は、標準年金月額			することは認められること。
に○. ○を乗じて得た額とする。			
(代替例3) 給付の額の改定方法として、	(代替例3)給付の額の改定方法として、		
指標に応じて改定する方法(規則第28	指標に応じて改定する方法(規則第28		
条第2項第1号ロに規定する方法)を用	条第2項第1号ロに規定する方法)を用		
いる 場合	いる 場合		
第22条 (略)	第58条 (同左)		○ 規則第28条第2項第1号ロの方法による改
2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金			定を行う際には、改定前とは別の方法で算定し
の支給開始後△歳に達したとき以降の老			た額に改定することが可能であること(規則第
齢給付金の月額は、加入者期間に応じて			28条第2項第1号口)。
別表第○に定める額とする。			○ 給付の改定時期は、一定の期間又は一定の年
			齢に達したときに行うものであり、不定な時期
			に改定を行うことは認められないこと。
(代替例4) 給付の額の改定方法として、	(代替例4) 給付の額の改定方法として、		
給付の額を漸増改定する方法(規則第2	給付の額を漸増改定する方法(規則第2		
8条第2項第2号イに規定する方法)を	8条第2項第2号イに規定する方法)を		
用いる場合	用いる場合		

第22条 (略) 2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金の月額は、当該老齢給付金の支給を開始した月の翌月以後最初に到来する○月から1年ごとに改定するものとし、改定後の月額は、改定前の月額に△. △を乗じて得た額を改定前の月額に加算した額とする。 (代替例5)給付の額の改定方法として、(代替例5)給付の		
の月額は、当該老齢給付金の支給を開始 した月の翌月以後最初に到来する○月から1年ごとに改定するものとし、改定後 の月額は、改定前の月額に△. △を乗じ て得た額を改定前の月額に加算した額と する。		
した月の翌月以後最初に到来する○月から1年ごとに改定するものとし、改定後の月額は、改定前の月額に△. △を乗じて得た額を改定前の月額に加算した額とする。		
ら1年ごとに改定するものとし、改定後 の月額は、改定前の月額に△. △を乗じ て得た額を改定前の月額に加算した額と する。		
の月額は、改定前の月額に△. △を乗じ て得た額を改定前の月額に加算した額と する。		
て得た額を改定前の月額に加算した額と する。		
する。		
(代替例5)給付の額の改定方法として、 (代替例5)給付の		
	D額の改定方法として、	
給付の額を指標に応じて改定する方法給付の額を指標に	に応じて改定する方法	
	第2項第2号ロに規定す	
	3場合①(指標に応じた	
年金現価率を用いる場合) 年金現価率を用い	、る場合)	
第22条 老齢給付金の月額は、標準年金 第58条 (同左)		○ 別表第○には指標ごとの年金現価率を支給期
月額に、老齢給付金の支給要件を満たし		間及び保証期間も含めて明確に定め(規則第2
た日における仮想個人勘定残高を老齢給		6条第2項)、端数処理の方法は合理的に定める
付金の支給を開始する月に適用される指		こと (承認・認可基準 3-2(5)③)。また、第3項
標に応じて別表第○に定める率で除して		中〔〕内の規定は、指標に上限又は下限を定
得た額が標準年金月額を上回る額を加算		める場合に規約に定めるものであること(規則
した額とする。		第29条第5号)。指標については、その算定方
2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金		法を明確に規約に定める必要があり、例えば規
の月額は、当該老齢給付金の支給を開始		則第43条第2項第1号に「国債の利回りを勘
した月の翌月以後最初に到来する△月か ら1年ごとに改定するものとし、改定後		<u>案して</u> 厚生労働大臣が定める」と規定される下 限予定利率は、将来の率が明確に規定されない
の月額は、標準年金月額に、老齢給付金		
の支給要件を満たした日における仮想個		と。なお、上限又は下限については、法令に規
人勘定残高を改定時に適用される指標に		こ。なね、上限又は下限については、伝守に規 定する率を引用して差し支えないこと。
たじて別表第○に定める率で除して得た		□ とする率をが用して差し又えないこと。□ 指標として用いる率は、規則第29条の規定
額が標準年金月額を上回る額を加算した		及び法令解釈通知第3の3に定める基準による
額とする。		こと。指標の改定時期を財政再計算の時期とす

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
3 前2項の指標は、毎年、その年の前□			る等、不定な時期に指標の改定を行うことは、
年間に発行された国債(期間◇年のものに			指標を低下させる改定を行うことが可能となる
限る。)の応募者利回りの平均値(0.1パ			等給付が確定しないため、認められないこと。
ーセント未満の端数があるときは、これを			指標の改定時期は、定期的に行う等、明確に確
四捨五入する。〔ただし、●. ●パーセント			定した時期を規定すること。
を上回る場合にあっては、●. ●パーセン			○ 規則第28条第2項第2号ロに規定する給付
トとし、下限予定利率又は▲. ▲パーセン			の額の改定を行う場合であって、「あらかじめ定
トを下回る場合にあっては、下限予定利率			めた給付の額」について、「あらかじめ定めた給
又は▲. ▲パーセントのいずれか高い率と			付の額」に具体的にどのような改定が起こり得
する。〕) に改定し、その年の△月から1年			るかについて、裁定時に受給権者に十分説明し、
間適用する。			法令解釈通知第3の1⑩及び承認・認可基準
			3-2(4)①及び③に定める取扱いとすること。《規
			第8条(基第44条)、規第12条(基第48条)
			代替例4参照》
(代替例6)給付の額の改定方法として、	(代替例6) 給付の額の改定方法として、		
給付の額を指標に応じて改定する方法	給付の額を指標に応じて改定する方法		
(規則第28条第2項第2号ロに規定す	(規則第28条第2項第2号ロに規定す		
る方法)を用いる場合②(指標に応じた	る方法)を用いる場合②(指標に応じた		
残余支給期間に係る年金現価率を用いる	残余支給期間に係る年金現価率を用いる		
場合)	場合)		
第22条 老齢給付金の月額は、標準年金	第58条 (同左)		○ 別表第○には指標ごとの年金現価率を、別表
月額に、老齢給付金の支給要件を満たし			第□には指標及び残余支給期間ごとの年金現価
た日における仮想個人勘定残高を老齢給			率を支給期間及び保証期間も含めて明確に定め
付金の支給を開始する月に適用される指			(規則第26条第2項)、端数処理の方法は合理
標に応じて別表第○に定める率で除して			的に定めること (承認・認可基準 3-2(5)③)。ま
得た額が標準年金月額を上回る額を加算			た、第3項中〔〕内の規定は、指標に上限又
した額とする。			は下限を定める場合に規約に定めるものである
2 前項の規定にかかわらず、老齢給付金			こと(規則第29条第1項第5号)。指標につい
の月額は、当該老齢給付金の支給を開始			ては、その算定方法を明確に規約に定める必要
した月の翌月以後最初に到来する△月か			があり、例えば規則第43条第2項第1号にお

担約型確定給付企業年会担約例	企業年金基金規約例	趣旨	留音 事項
規約型確定給付企業年金規約例 ら1年ごとに改定するものとし、改定後の月額は、標準年金月額に、改定前の月額の算定に用いた指標及び残余支給期間(老齢給付金の支給を受けた期間を控除した期間をいう。以下この条にお事にで同じ。)とて別表第口に定める事にで得来を改定時に適用される指標及び残余で除かる。以下に変が標準年金月額を上回る額を開じて別表第口に定める率で除かりまででででででででででででででででででででででででででででででででででで	企業年金基金規約例	趣旨	図意事項 ける「国債の利回りを <u>勘案して</u> 厚生労働大臣が定める率」と規定される下限予定利率を指標として用いることは、将来の率が明確に規定はれないため認められないこと。なお、上限又は差し支えないこと。 ○ 指標として用いる率は、規則第29条の規定及び法令解釈通知第3の3に定め行うことが可能とと。指標を低下させる政定を行うことが可能ととない。指標を低下させる改定を行うことが可能ととない。指標を低下させる改定を行う認められないこと。指標の改定時期は、定期的に行う等、明確に確定した時期を規定すること。 ○ 規則第28条第2項第2号ロに規定する給付の額の改定を行う場合で、「あらかじめ定めた給付の額」にして、表定時に受給権者に十分説との額の改定を行う場合で、「あらかじめた給付の額」に具体的にどのような改定が起こり得るかについて、裁定時に受給権者に十分説と、法令解釈通知第3の1⑩及び承認・認可基準3-2(4)①及び③に定める取扱いとすること。《規第8条(基第44条)、規第12条(基第48条)
(代替例7) リスク分担型企業年金の場合 第22条 老齢給付金の月額は、標準年金 月額に老齢給付金を支給するときの調整 率を乗じて得た額とする。	(代替例7) リスク分担型企業年金の場合 第58条 (同左) (支給の繰下げ)		代替例4参照》○ 年金受給中に調整率の改定が行われることにより、受給中の年金月額が変更となること。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
[第23条] 老齢給付金の受給権者であって、	〔第59条〕 (同左)	○ 法第37条第1項の規定	○ 第3項中「別表第△」は、いわゆる「繰下利
老齢給付金の支給を請求していない者		に基づき老齢給付金の支給	率」を基に作成した乗率表であること。また、
は、事業主に、○歳に達する日の属する		の繰下げを認める場合に	別表には、当該繰下利率及び端数処理の方法を、
月まで当該老齢給付金の支給を繰り下げ		は、法第4条第5号の規定	計算式等を用いつつ、明確に定めること。繰下
ることを申し出ることができる。		により、給付の額の算定方	利率については、その算定方法を明確に規約に
2 前項の申出をした老齢給付金の受給権		法及び給付の方法に関する	定める必要があり、例えば規則第43条第2項
者に対する老齢給付金の支給は、第14	2 前項の申出をした老齢給付金の受給権	事項の一つとして規約に定	第1号における「国債の利回りを <u>勘案して</u> 厚生
条第1項の規定にかかわらず、支給の繰	者に対する老齢給付金の支給は、第50	める必要があるもの。	労働大臣が定める率」と規定される下限予定利
下げが終了する月の翌月から始める。	条第1項の規定にかかわらず、支給の繰		率を繰下利率として用いることは、将来の率が
3 第1項の申出をした老齢給付金の受給	下げが終了する月の翌月から始める。		明確に規定されないため認められないこと。繰
権者に支給する老齢給付金の月額は、前	3 (同左)		下利率に、上限又は下限を設ける場合、上限又
条の規定にかかわらず、標準年金月額に			は下限については法令に規定する率を引用して
老齢給付金の支給要件を満たした日の属			差し支えないこと。なお、法令上、繰下利率に
する月の翌月から支給の繰下げを終了し			よる利子を加算する義務はないこと。
た月までの期間に応じて別表第△に定め			○ 繰下利率については、資格喪失事由、資格喪
る率を乗じて得た額とする。			失時の年齢、労働協約等に定める職種等、加入
			者であった期間、申出から年金の支給が開始さ
			れるまでの期間における年齢等に基づき合理的
			に定めること(法令解釈通知第3の1⑪及び承
			認・認可基準 3-2(5)⑧)。
			○ 老齢給付金の支給の繰下げは、当該老齢給付
			金の受給権者であって、当該老齢給付金の支給
			を請求していない者の申出により行われること
			(法第37条第1項)。したがって、事業主の判
			断によって強制的に老齢給付金の支給を繰り下
			げることは認められないこと。
			○ 老齢給付金の支給を繰り下げている期間中
			に、受給権者が当該支給の繰下げの終了を申し
			出ることにより、当該老齢給付金の支給を開始
			する取扱いも認められること。例えば、老齢給

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			付金の受給権者が、一度70歳に達する日の属
			する月まで支給を繰り下げることを申し出た
			後、68歳に達したときに当該支給の繰下げの
			終了を申し出ることにより、その翌月から支給
			を開始することを可能とする取扱いも認められ
			ること。
			○ 繰り下げ期間の終了時点については、規約上
	(Ale hala see) and the see of t		任意に定めることが可能であること。
(代替例) リスク分担型企業年金の場合	(代替例)リスク分担型企業年金の場合		
[第23条] (略)	[〔第59条〕 (同左)		
2 (略)			
3 第1項の申出をした老齢給付金の受給			
権者に支給する老齢給付金の月額は、前 条の規定にかかわらず、標準年金月額に			
老齢給付金の支給要件を満たした日の属			
する月の翌月から支給の繰下げを終了し			
た月までの期間に応じて別表第△に定め			
る率及び老齢給付金を支給するときの調			
整率を乗じて得た額とする。			
(一時金として支給する老齢給付金)	(一時金として支給する老齢給付金)		
[第24条] 老齢給付金の受給権者は、当	〔第60条〕 (同左)	○ 法第38条第2項の規定	○ 第1項中〔 〕内の規定は、老齢給付金とし
該老齢給付金の受給権の裁定を請求す		に基づき老齢給付金の全部	て保証期間付きの終身年金を支給する場合に規
るとき、又は年金として支給する老齢		又は一部を一時金として支	約に定めるものであること。
給付金の支給を開始してから5年を経		給することを認める場合に	○ 第1項第4号の規定の解釈は、法令解釈通知
過した日以後〔○年間の保証期間が終		は、法第4条第5号の規定	第3の4に定める基準によること。
了する日までの間〕、老齢給付金を一時		により、給付の額の算定方	○ 第3項中〔 〕内の規定は、脱退一時金の一
金として支給することを請求すること		法及び給付の方法に関する	部の支給の繰下げを認めている場合に規約に定
ができる。ただし、次の各号に掲げる		事項の一つとして規約に定	めるものであること。
事由に該当した場合にあっては、年金		める必要があるもの。	○ 第3項第1号の割合を選択した場合、当該一
として支給する老齢給付金の支給を開			時金を支給することは、老齢給付金の全部を一

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
始してから5年を経過する日までの間		 時金として支給することとなると解し、規第2
においても、当該請求をすることがで		5条(基第61条)にあるとおり、老齢給付金
きる。		の受給権を失権すること。
一 受給権者又はその属する世帯の生		○ 第5項中「別表第□」には、残余保証期間に
計を主として維持する者が、震災、		応じた年金現価率を定め、端数処理の方法は
風水害、火災その他これらに類する		合理的に定めること(承認・認可基準
災害により、住宅、家財又はその他		3-2(5)③)。
の財産について著しい損害を受けた		○ 一時金として支給する老齢給付金の額は、当
こと。		該老齢給付金の全部を年金として支給するとし
二 受給権者がその債務を弁済するこ		た場合の老齢給付金のうち、保証期間について
とが困難であること。		支給する給付の現価相当額を上回らないもので
三 受給権者が心身に重大な障害を受		あること(令第23条第1項第1号)。なお、同
け、又は長期間入院したこと。		号の規定の解釈は、法令解釈通知第3の2に定
四 その他前三号に準ずる事情		める基準によること。
2 老齢給付金の受給権者が、前項ただし	2 (同左)	○ 一時金として支給する老齢給付金は、年金と
書の規定に基づき、年金として支給する		して支給する老齢給付金について保証期間が定
老齢給付金の支給を開始してから5年を		められている場合に、支給することができるこ
経過する前に老齢給付金を一時金として		と(令第29条第1号)。
支給することを請求する場合にあって		○ 一時金として支給する老齢給付金は、当該老
は、同項各号の特別な事情があることを		齢給付金の受給権者の選択により支給すること
明らかにすることができる書類を事業主		(令第29条第2号)。したがって、事業主の判
に提出しなければならない。		断によって強制的に老齢給付金を一時金として
3 老齢給付金の受給権者が、第1項の請		支給することは認められないこと。
求をする場合には、老齢給付金のうち一	求をする場合には、老齢給付金のうち一	○ 一時金として支給する老齢給付金の選択は、
時金として支給を請求する部分の割合と	時金として支給を請求する部分の割合と	法第30条第1項の請求に併せて行うとき、又
して、次のいずれかの割合(同項の請求	して、次のいずれかの割合(同項の請求	は年金として支給する老齢給付金の支給を開始
をする前に第2号〔又は <u>第28条</u> 第2項	をする前に第2号〔又は <u>第64条</u> 第2項	してから5年を経過した日以後に行うときに限
第2号〕の割合を選択した者にあっては、	第2号〕の割合を選択した者にあっては、	り、することができるものであること。ただし、
第1号の割合に限る。)を選択することが	第1号の割合に限る。) を選択することが	年金として支給する老齢給付金の受給権者に規
できる。	できる。	 則第30条各号に規定する特別の事情がある場

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
一 100パーセント	ー 100パーセント		合にあっては、当該老齢給付金の支給を開始し
二 △パーセント	二 △パーセント		てから5年を経過する日までの間においても、
4 第1項の請求をした老齢給付金の受給	4 第1項の請求をした老齢給付金の受給		当該選択をすることができること(令第29条
権者に、当該請求をした日の属する月の	権者に、当該請求をした日の属する月の		第3号)。
翌月以後年金として支給する老齢給付金	翌月以後年金として支給する老齢給付金		
の月額は、第22条の規定にかかわらず、	の月額は、第58条の規定にかかわらず、		
同条に規定する老齢給付金の月額に10	同条に規定する老齢給付金の月額に10		
0パーセントから前項の規定により選択	0パーセントから前項の規定により選択		
した割合を控除した割合を乗じて得た額	した割合を控除した割合を乗じて得た額		
とする。	とする。		
5 第1項の請求をした老齢給付金の受給	5 第1項の請求をした老齢給付金の受給		
権者に一時金として支給する老齢給付金	権者に一時金として支給する老齢給付金		
の額は、第1項の請求をした月における	の額は、 <u>第58条</u> に規定する老齢給付金		
<u>第22条</u> に規定する老齢給付金の月額に	の月額に第3項の規定により選択した割		
第3項の規定により選択した割合及び年	合及び年金として支給する老齢給付金の		
金として支給する老齢給付金の残余保証	残余保証期間(老齢給付金の保証期間か		
期間(老齢給付金の保証期間から既に老	ら既に老齢給付金の支給を受けた期間を		
齢給付金の支給を受けた期間を控除した	控除した期間をいう。)に応じて別表第□		
期間をいう。) に応じて別表第□に定める	に定める率を乗じて得た額とする。		
率を乗じて得た額とする。			
(失権)	(失権)		
第25条 老齢給付金の受給権は、次の各	第61条 (同左)	○ 法第40条の規定の趣旨	○ 第2号の規定は、有期年金として老齢給付金
号のいずれかに該当することとなったと		を明確化するために規約に	を支給する場合に規約に定めるものであり、第
きは、消滅する。		定めるもの。	3号の規定は、法第38条第2項の規定に基づ
一 老齢給付金の受給権者が死亡したと			き老齢給付金の全部を一時金として支給するこ
き。			とを認めている場合に規約に定めるものである
〔二 ○年間の老齢給付金の支給期間が			こと。
終了したとき。〕			○ 第2号中「支給期間が終了したとき」とは、
〔三 老齢給付金の全部を一時金として			老齢給付金の受給権者に当該老齢給付金の全部
支給されたとき。〕			を支払い終えた場合を指し、単に支給期間が経

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			過しただけでは、当該受給権は消滅しないこと。
			したがって、失権の事由として「支給を開始し
			てから○年を経過したとき」と規定することは、
			誤解を招きかねず、認められないこと。なお、
			老齢給付金の全部を支払い終えないまま、当該
			老齢給付金の受給権が消滅する場合は、民法の
			規定により当該受給権の消滅時効が成立した場
			合に限られること。《規第18条(基第54条)
			参照》
			○ 給付の額の算定方法として、令第24条第1
			項第1号から第3号までに掲げる方法を組み合
			わせた方法(令第24条第1項第4号及び規則
			第25条に規定する方法)を用いている場合で
			あって、組み合わせた給付(例えば、「第1年金」
			と「第2年金」)の支給期間が異なるときは、失
			権となる場合を全て定めること。《代替例参照》
			○ 第24条第3項第1号を選択し、一時金とし
			て支給する老齢給付金を支給することは、老齢
			給付金の全部を一時金として支給することとな
(1) ship hat) (A. I. I. a steep a finite star I. VI. I. I	(25) data faul) (4.4.2.1 store - Arte ata L.N.L.)		ると解し、老齢給付金の受給権を失権すること。
(代替例) 給付の額の算定方法として、令	(代替例) 給付の額の算定方法として、令		
第24条第1項第1号から第3号までに	第24条第1項第1号から第3号までに		
掲げる方法を組み合わせた方法(令第2	掲げる方法を組み合わせた方法(令第2		
4条第1項第4号及び規則第25条に規	4条第1項第4号及び規則第25条に規		
定する方法)を用いている場合であって、	定する方法)を用いている場合であって、		
組み合わせた給付の支給期間が異なると	組み合わせた給付の支給期間が異なると		
き(例えば、「第1年金(支給期間〇年間)」	き(例えば、「第1年金(支給期間〇年間)」		
と「第2年金(支給期間△年間)」(○年	と「第2年金(支給期間△年間)」(○年		
間>△年間)であるとき)	間>△年間)であるとき)		○ 笠の日には、いだとき長い七の外仏の七外州
第25条 (略)	第61条 (同左)		○ 第2号には、いずれか<u>長い方</u>の給付の支給期

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
一 (略)			間が終了したときに失権する旨を定め、いずれ
〔二 ○年間の第1年金の支給期間が終			かが終身年金である場合には、同号の規定は定
了したとき。〕			めないこと。また、第3号には、いずれか支給
〔三 第1年金の全部を一時金として支			期間が長い方の給付の全部を一時金として支給
給され、かつ、△年間の第2年金の			 された、かつ、いずれか <u>短い方</u> の給付の支給期
支給期間が終了したとき。〕			間が終了したときに失権する旨を定めること。
〔四 老齢給付金の全部を一時金として			
支給されたとき。〕			
第3節 脱退一時金	第3節 脱退一時金		
(支給要件及び支給の方法)	(支給要件及び支給の方法)		
第26条 加入者が、次の各号のいずれか	第62条 (同左)	○ 法第4条第5号の規定に	○ 規第21条(基第57条)代替例3の規定を
に該当することとなったときは、その者		より、給付の受給の要件及	設けない場合には、法第36条第2項第1号の
に脱退一時金を一時金として支給する。		び給付の方法に関する事項	規定による老齢給付金を支給を受ける年齢に達
一 加入者期間が3年以上20年未満		の一つとして規約に定める	した後に加入者期間に係る要件を満たしたとし
〔(65歳に達したときに加入者であ		必要があるもの。	ても、老齢給付金を支給することはできず、当
る者にあっては、加入者期間が3年以			該者が加入者の資格を喪失したときは、法第4
上かつ65歳に達したときの加入者期			1条第2項第1号に係る脱退一時金を支給しな
間が20年未満)〕で、加入者の資格を			ければならないため、第1号括弧書きの規定を
喪失したとき(死亡による資格喪失を			設ける必要があること。また、規第14条(基
除く。次号において同じ。)。			第50条)において、加入者の資格を喪失した
〔二 65歳未満、かつ、加入者期間が			日の属する月の翌月から老齢給付金の支給を開
20年以上で、加入者の資格を喪失			始することとしている場合には、この括弧書の
したとき。〕			規定中「かつ65歳に達した <u>とき</u> 」を「かつ(6
			5歳に達した日(65歳の誕生日の前日)から
			起算して1年以内の)加入者の資格を喪失する
			日」と解して差し支えないこと。《規第14条(基
			第50条)代替例、規第21条(基第57条)
			代替例3参照》
			○ 第2号の規定は、法第41条第2項第2号に
			係る脱退一時金を支給する場合に規約に定める

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			ものであること(法第41条第2項第2号括弧
			書)。
			○ 特定の者について不当に差別的な支給要件を
			課すことはできないこと(法第31条第2項)。
			ただし、合理的な理由があれば、加入者ごとに
			支給要件を差別化することは可能であること。
			例えば、中途退職者と定年退職者との間、自己
			都合退職者と会社都合退職者との間で加入者期
			間に係る要件を差別化する取扱いは認められる
			こと。一方、特定の会社都合(自己都合)退職
			者(例えば、ある一定の企業に転籍したことに
			よる退職者)とその他の事由による退職者との
			間で加入者期間に係る要件を差別化すること
			は、事業主が、高齢期における従業員の所得の
			確保と全く関係のない目的(例えば、一定数以
			上の従業員を一定の企業へ転籍させる(させな
			い)目的)を達成するために、特定の会社都合
			(自己都合) による退職者のみをそれ以外の退
			職者に比して優遇(冷遇)するなどのおそれが
			あり、制度の目的(高齢期における従業員の所
			得の確保)に照らし合理的な理由があるとは考
			えられないため、認められないこと。《代替例参
			照》
			○ 3年を超える加入者期間を脱退一時金の支給
			要件として定めてはならないこと(法第41条
			第3項)。なお、法令上、脱退一時金の支給要件
			として加入者期間に係る要件を課す必要はない
			こと。
			○ 法第41条第2項第2号に係る脱退一時金
			は、当該加入者が老齢給付金の受給権者となっ

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			たときに支給する老齢給付金の全部又は一部に
			代えて支給するものであり、老齢給付金に保証
			期間が定められている場合に支給することがで
			きるものであること(令第27条第1項第1号
			及び第2号)。
(代替例) 自己都合退職者と会社都合退職 者で加入者期間の要件を差別化する場合	(代替例) 自己都合退職者と会社都合退職 者で加入者期間の要件を差別化する場合		
第26条 加入者が、次の各号のいずれか	第62条(同左)		
に該当することとなったときは、その者	M 0 2 % (1921)		
に脱退一時金を一時金として支給する。			
一 加入者期間が1年(自己都合退職(○			
○会社就業規則第△条に規定する自己			
都合退職をいう。以下同じ。) により実			
施事業所に使用されなくなった者にあ			
っては、3年)以上20年未満(65			
歳に達したときに加入者である者にあ			
っては、加入者期間が1年(自己都合			
退職により実施事業所に使用されなく			
なった者にあっては、3年)以上かつ			
65歳に達したときにおける加入者期			
間が20年未満)で、加入者の資格を			
喪失したとき(死亡による資格喪失を			
除く。次号において同じ。)。			
[二 (略)]	(pl. 6 der)	<u> </u>	
(一時金額)	(一時金額)		○ この担合い W/Lの概の体点も決して、、
第27条 脱退一時金の額は、加入者の資	第63条 (同左)	○ 法第4条第5号の規定に	○ この規定は、給付の額の算定方法として、い
格を取得した日の属する月から当該資格な恵はよりの属する日の前日までの名		より、給付の額に関する事項のようにより、	わゆる「平均給与比例方式」又は「累積給与比例士士(思徳士人)」(今
を喪失した日の属する月の前月までの各 月〇日現在(加入者の資格を取得した日		項の一つとして規約に定め る必要があるもの。	例方式(累積ポイントによるものを除く。)」(令 第24条第1項第2号に掲げる方法)を用いて
月〇日現任 (加入省の賃格を取得した日 の属する月においては、当該資格を取得		る必安かののもり。	第24条第1項第2号に掲げる万伝)を用いて いる場合の例であること。《規第7条(基第43
の病りの月にわいては、ヨ該貨俗を取付			「いる物中の別しめること。 祝弗(禾(産弗43

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
した日現在)における基準給与の{平均			条)、規第12条(基第48条)参照》
額;累計額》に加入者期間に応じて別表			○ 給付の額の算定に基準給与を用いている場合
第△に定める率を乗じて得た額とする。			には、いかなる時点の基準給与を用いるのかを
			明確に定める必要があること。
			○ 法第41条第2項第2号に係る脱退一時金の
			額は、当該脱退一時金の受給権者が老齢給付金
			の受給権者となったときに支給する老齢給付金
			の全部を支給するとした場合の老齢給付金のう
			ち、保証期間について支給する給付の現価相当
			額を上回らないものであること(令第23条第
			1 項第2号)。なお、同号の規定の解釈は、法令
			解釈通知第3の2に定める基準によること。
			○ 法第41条第2項第1号に係る脱退一時金の
			額については、法令上、上限額は課されていな
			いものの、法第32条第2項の規定及びその解
			釈を示した法令解釈通知第3の1に定める基準
			を踏まえ、合理的な額であること。
			○ 退職事由に応じ、給付の額を差別化する取扱
			いは、制度の目的を逸脱しない限りにおいて、
			認められること(法令解釈通知第3の1③)。《代
			替例4参照》
			○ 支給要件を満たしているにもかかわらず一時
(B. Maria) S. M. M. Jamas Maria I. M. S. S.	(B. Maria) And I also Maria I No.		金額が0円となるものは認められないこと。
(代替例1)給付の額の算定方法として、	(代替例1)給付の額の算定方法として、		
いわゆる「定額方式」(令第24条第1項	いわゆる「定額方式」(令第24条第1項		
第1号に掲げる方法)を用いている場合	第1号に掲げる方法)を用いている場合		
第27条 脱退一時金の額は、加入者期間	第63条 (同左)		《規第12条(基第48条)代替例1参照》
に応じて別表第〇に定める額とする。			
(代替例2)給付の額の算定方法として、	(代替例2)給付の額の算定方法として、		
いわゆる「累積ポイントによる累積給与	いわゆる「累積ポイントによる累積給与		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
比例方式」又は「最終給与比例方式」(令	比例方式」又は「最終給与比例方式」(令		
第24条第1項第2号に掲げる方法)を	第24条第1項第2号に掲げる方法)を		
用いている場合	用いている場合		
第27条 脱退一時金の額は、加入者の資	第63条 (同左)		《規第7条(基第43条)代替例2、規第12条
格を喪失した日における基準給与の額に			(基第48条)代替例2参照》
加入者期間に応じて別表第○に定める率			
を乗じて得た額とする。			
(代替例3)給付の額の算定方法として、	(代替例3)給付の額の算定方法として、		
いわゆる「キャッシュバランス制度」(令			
第24条第1項第3号に掲げる方法)を	第24条第1項第3号に掲げる方法)を		
用いている場合、又は給付の額の算定及	用いている場合、又は給付の額の算定及		
び改定方法として、いわゆる「キャッシ	び改定方法として、いわゆる「キャッシ		
ュバランス類似制度」(給付の額の算定方	ュバランス類似制度」(給付の額の算定方		
法として、いわゆる「定額方式」(令第2	法として、いわゆる「定額方式」(令第2		
4条第1項第1号に掲げる方法)又はい	4条第1項第1号に掲げる方法)又はい		
わゆる「給与比例方式」(令第24条第1	わゆる「給与比例方式」(令第24条第1		
項第2号に掲げる方法)を用い、かつ、	項第2号に掲げる方法)を用い、かつ、		
給付の額の改定方法として、給付の額を	給付の額の改定方法として、給付の額を		
指標に応じて改定する方法(規則第28	指標に応じて改定する方法(規則第28		
条第2項第2号ロに規定する方法)を用			
いる方法)を用いている場合	いる方法)を用いている場合		
第27条 脱退一時金の額は、加入者の資	第63条 (同左)		《規第8条(基第44条)代替例、規第12条(基
格を喪失した日における仮想個人勘定残			第48条)代替例3・4参照》
高とする。	(15 data test a N NE mills who I N a de NN a 64 f I a dere N		
(代替例4) 退職事由に応じて給付の額を	(代替例4) 退職事由に応じて給付の額を		
差別化する場合	差別化する場合		O W/1. O ME + 4-11/1. 1-7 = 1 1/27/1 > 1. 7 17 mb/s
第27条 (略)	第63条 (同左)		○ 給付の額を差別化することが認められる退職 東大人人では、何とが、 カンドッカン
2 前項の規定にかかわらず、自己都合退			事由としては、例えば、中途退職と定年退職、
職(○○会社就業規則第△条に規定する			自己都合退職と会社都合退職が考えられるこ
自己都合退職をいう。)により実施事業所			と。一方、特定の会社都合(自己都合)退職者

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
に使用されなくなった者に支給する脱退			(例えば、ある一定の企業に転籍することによ
一時金の額は、前項に規定する額に□.			る退職者)とその他の事由による退職者との間
□を乗じて得た額とする。			で給付の額を差別化することは、事業主が、高
			齢期における従業員の所得の確保と全く関係の
			ない目的(例えば、一定数以上の従業員を一定
			の企業へ転籍させる(させない)目的)を達成
			するために、特定の会社都合(自己都合)によ
			る退職者のみをそれ以外の退職者に比して優遇
			(冷遇) するなどのおそれがあり、制度の目的 (高齢期における従業員の所得の確保) に照ら
			(高町期における従業員の所得の確保) に思り し合理的な理由があるとは考えられないため、
			認められないこと。
 (代替例5) リスク分担型企業年金の場合	(代替例5) リスク分担型企業年金の場合		μινν Ο 4 υ / 3 ν - C - 0
第27条 脱退一時金の額は、加入者の資	第63条 (同左)		
格を取得した日の属する月から当該資格			
を喪失した日の属する月の前月までの各			
月〇日現在(加入者の資格を取得した日			
の属する月においては、当該資格を取得			
した日現在)における基準給与の {平均			
額;累計額 に加入者期間に応じて別表			
第△に定める率及び当該資格を喪失した			
ときの調整率を乗じて得た額とする。			
(支給の繰下げ)	(支給の繰下げ)		
[第28条] 脱退一時金の受給権者(第5	[第64条] 脱退一時金の受給権者(第4	○ 法第41条第4項の規定	 ○ 第4項中「別表第△」は、いわゆる「繰下利
条第3号に該当して加入者の資格を喪	1条第3号に該当して加入者の資格を	に基づき脱退一時金の全部	率」を基に作成した乗率表であること。また、
<u></u> 失した者を除く。以下この条において	 喪失した者を除く。以下この条におい	又は一部の支給の繰下げを	別表には、当該繰下利率及び端数処理の方法を、
同じ。)は、事業主に、65歳に達する	て同じ。) は、事業主に、65歳に達す	認める場合には、法第4条	計算式等を用いつつ、明確に定めること。繰下
まで〔又は再加入により前後の加入者	るまで〔又は再加入により前後の加入	第5号の規定により、給付	利率については、その算定方法を明確に規約に
期間を合算するまで〕当該脱退一時金	者期間を合算するまで〕当該脱退一時	の額に関する事項の一つと	定める必要があり、例えば規則第43条第2項

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例		留意事項
の支給を繰り下げることを申し出るこ	金の支給を繰り下げることを申し出る	して規約に定める必要があ	第1号における「国債の利回りを勘案して厚生
とができる。	ことができる。	るもの。	労働大臣が定める率」と規定される下限予定利
2 脱退一時金の受給権者が、前項の申出	2~4 (同左)		率を繰下利率として用いることは、将来の率が
をする場合には、脱退一時金のうち支給			明確に規定されないため認められないこと。繰
を繰り下げる部分の割合として、次のい			下利率に上限又は下限を設ける場合、上限又は
ずれかの割合を選択することができる。			下限については法令に規定する率を引用して差
ー 100パーセント			し支えないこと。
二 〇パーセント			○ 繰下利率については、資格喪失事由、資格喪
3 第1項の申出をした脱退一時金の受給			失時の年齢、労働協約等に定める職種等、加入
権者に支給する脱退一時金(支給を繰り			者であった期間、申出から年金の支給が開始さ
下げた部分に係る脱退一時金を除く。) の			れるまでの期間における年齢等に基づき合理的
額は、前条の規定にかかわらず、前条に			に定めること (法令解釈通知第3の1⑪及び承
規定する額に100パーセントから前項			認・認可基準 3-2(5)⑧)。
の規定により選択した割合を控除した割			○ 支給の繰下げは、脱退一時金の受給権者(法
合を乗じて得た額とする。			第27条第3号に該当して加入者の資格を喪失
4 第1項の申出をした脱退一時金の受給			した者を除く。)の申出により行われなければな
権者に支給する支給を繰り下げた部分に			らないこと(法第41条第4項)。したがって、
係る脱退一時金の額は、前条に規定する			事業主の判断による強制的な脱退一時金の支給
額に第2項の規定により選択した割合及			の繰下げは認められないこと。
び加入者の資格を喪失した日の属する月			○ 法第27条第3号に該当して加入者の資格を
から支給の繰下げを終了した日の属する			喪失した者は、脱退一時金の支給の繰下げを申
月までの期間に応じて別表第△に定める			し出ることはできないこと(法第41条第4項
率を乗じて得た額とする。			括弧書)。なお、法第41条第2項第2号の脱退
			一時金の規定を設けていない場合は、老齢給付
			金の支給要件を満たしたときに老齢給付金を支
			給しなくてはならないこと。
			○ 法第41条第2項第2号に係る脱退一時金を
			支給する場合には、必ず、当該脱退一時金の受験なれば、治療のスタグの日にまれば、
			給権者(法第27条第3号に該当して加入者の
			資格を喪失した者を除く。) が支給の繰下げの申

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			出をすることができる旨の規定を規約に定める
			必要があること(令第27条第1項第3号)。
			○ 法第41条第2項第1号に係る脱退一時金の
			受給権者(法第27条第3号に該当して加入者
			の資格を喪失した者を除く。) については、加入
			者の資格を喪失した事由ごとに、脱退一時金の
			支給の繰下げの申出の可否を差別化して差し支
			えないこと。《代替例参照》
			○ 脱退一時金の支給を繰り下げている期間中
			に、受給権者が当該支給の繰下げの終了を申し
			出ることにより、当該脱退一時金を支給する取
			扱いも認められること。例えば、48歳で脱退
			一時金の受給権者となった者が、一度65歳に
			達するまで当該脱退一時金の支給を繰り下げる
			ことを申し出た後、55歳に達したときに当該
			支給の繰下げの終了を申し出ることにより、当
			該脱退一時金の支給を受けることを可能とする 取扱いも認められること。
(代替例) 休職の開始を加入者の資格の喪	(代替例) 休職の開始を加入者の資格の喪		収収でも影響のもれること。
失事由とし、かつ、再加入者について前	失事由とし、かつ、再加入者について前		
後の加入者期間を合算する場合であっ	後の加入者期間を合算する場合であっ		
て、法第41条第2項第1号に係る脱退	て、法第41条第2項第1号に係る脱退		
一時金の受給権者のうち、当該喪失事由	一時金の受給権者のうち、当該喪失事由		
により同号に係る脱退一時金の受給権者	により同号に係る脱退一時金の受給権者		
となった者のみが当該脱退一時金の支給	となった者のみが当該脱退一時金の支給		
の繰下げの申出をできることとするとき	の繰下げの申出をできることとするとき		
第28条 第5条第5号に該当して第26	第64条 第41条第5号に該当して第6		○ 第1項の規定は、規第4条(基第40条)第
条第1号に係る脱退一時金の受給権者と	<u>2条</u> 第1号に係る脱退一時金の受給権者		2号で「休職を終了して復職した日」を加入者
ー なった者は、 <u>事業主</u> に、休職を終了して	となった者は、 <u>基金</u> に、休職を終了して		の資格取得の時期として規定し、かつ、規第5
復職する日まで脱退一時金の支給を繰り	復職する日まで脱退一時金の支給を繰り		条(基第41条)第5号で「休職を開始する日

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
下げることを申し出ることができる。	下げることを申し出ることができる。		の前日」を加入者の資格喪失の時期として規定
2 第26条第2号に係る脱退一時金の受	2 第62条第2号に係る脱退一時金の受		している場合を想定していること。なお、加入
給権者(<u>第5条</u> 第3号に該当して加入者	給権者(<u>第41条</u> 第3号に該当して加入		者の資格を喪失した事由ごとに、脱退一時金の
の資格を喪失した者を除く。)は、事業主	者の資格を喪失した者を除く。)は、 <u>基金</u>		支給の繰下げの申出の可否を差別化する他の例
に、65歳に達するまで脱退一時金の支	に、65歳に達するまで脱退一時金の支		としては、役員を加入者としていない場合に、
給を繰り下げることを申し出ることがで	給を繰り下げることを申し出ることがで		役員に就任したことにより加入者の資格を喪失
きる。	きる。		した者のみが法第41条第2項第1号に係る脱
3 第26条第2号に係る脱退一時金の受	3 <u>第62条</u> 第2号に係る脱退一時金の受		退一時金の支給の繰下げを申し出ることができ
給権者が、前項の申出をする場合には、	給権者が、前項の申出をする場合には、		ることとする例などが想定されること。《規第3
脱退一時金のうち支給を繰り下げる部分	脱退一時金のうち支給を繰り下げる部分		条(基第39条)代替例8、規第4条(基第4
の割合として、次のいずれかの割合を選	の割合として、次のいずれかの割合を選		0条)代替例8、規第5条(基第41条)代替
択することができる。	択することができる。		例 2 参照》
ー 100パーセント	ー 100パーセント		
二 〇パーセント	二 〇パーセント		
4 第2項の申出をした脱退一時金の受給	4 (同左)		
権者に支給する脱退一時金(支給を繰り			
下げた部分に係る脱退一時金を除く。)の			
額は、前条の規定にかかわらず、前条に			
規定する額に100パーセントから前項			
の規定により選択した割合を控除した割			
合を乗じて得た額とする。			
5 第1項の申出をした <u>第26条</u> 第1号に	5 第1項の申出をした <u>第62条</u> 第1号に		
係る脱退一時金の受給権者に支給する支	係る脱退一時金の受給権者に支給する支		
給を繰り下げた部分に係る脱退一時金の	給を繰り下げた部分に係る脱退一時金の		
額は、前条に規定する額に加入者の資格	額は、前条に規定する額に加入者の資格		
を喪失した日の属する月から支給の繰下	を喪失した日の属する月から支給の繰下		
げを終了した日の属する月までの期間に	げを終了した日の属する月までの期間に		
応じて別表第△に定める率を乗じて得た	応じて別表第△に定める率を乗じて得た		
額とする。	額とする。		
6 第2項の申出をした <u>第26条</u> 第2号に	6 第2項の申出をした <u>第62条</u> 第2号に		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
係る脱退一時金の受給権者に支給する支	係る脱退一時金の受給権者に支給する支		
給を繰り下げた部分に係る脱退一時金の	給を繰り下げた部分に係る脱退一時金の		
額は、前条に規定する額に第3項の規定	額は、前条に規定する額に第3項の規定		
により選択した割合及び加入者の資格を	により選択した割合及び加入者の資格を		
喪失した日の属する月から支給の繰下げ	喪失した日の属する月から支給の繰下げ		
を終了した日の属する月までの期間に応	を終了した日の属する月までの期間に応		
じて別表第△に定める率を乗じて得た額	じて別表第△に定める率を乗じて得た額		
とする。	とする。		
(代替例2) リスク分担型企業年金の場合	(代替例2)リスク分担型企業年金の場合		○ リスク分担型企業年金において、脱退一時金
〔第28条〕 (略)	〔第64条〕 (同左)		を繰り下げた場合の脱退一時金の額は、加入者
2 • 3 (略)			の資格を喪失したときの調整率ではなく、繰下
4 第1項の申出をした脱退一時金の受給			げを終了したときの調整率を適用するものであ
権者に支給する支給を繰り下げた部分に			ること。
係る脱退一時金の額は、加入者の資格を			
取得した日の属する月から当該資格を喪			
失した日の属する月の前月までの各月○			
日現在(加入者の資格を取得した日の属			
する月においては、当該資格を取得した			
日現在) における基準給与の {平均額;			
累計額}に加入者期間に応じて別表第△			
に定める率、第2項の規定により選択し			
た割合、加入者の資格を喪失した日の属			
する月から支給の繰下げを終了した日の			
属する月までの期間に応じて別表第△に			
定める率及び支給の繰下げを終了したと			
きの調整率を乗じて得た額とする。			
(支給の効果)	(支給の効果)		
〔第29条〕 <u>第26条</u> 第2号に係る脱退一	〔第65条〕 <u>第62条</u> 第2号に係る脱退一	○ 法第41条第2項第2号	
時金の全部又は一部が支給された者に	時金の全部又は一部が支給された者に	に係る脱退一時金を支給す	
係る標準年金月額は、 <u>第12条</u> の規定	係る標準年金月額は、 <u>第48条</u> の規定	る場合には、法令上の規定	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
にかかわらず、同条に規定する標準年	にかかわらず、同条に規定する標準年	はないが、当該脱退一時金	
金月額に100パーセントから脱退一	金月額に100パーセントから脱退一	の全部又は一部が支給され	
時金のうち支給を受けた部分の割合を	時金のうち支給を受けた部分の割合を	た場合における標準年金月	
控除した割合を乗じて得た額とする。	控除した割合を乗じて得た額とする。	額の取扱いを明確化するた	
		めに規約に定めるもの。	
(失権)	(失権)		
〔第30条〕脱退一時金の受給権は、次の	〔第66条〕(同左)	○ 法第41条第4項の規定	○ 第2号の規定は、法第41条第2項第2号に
各号のいずれかに該当することとなっ		に基づき脱退一時金の全部	係る脱退一時金を支給する場合に規約に定める
たときは、消滅する。		又は一部の支給の繰下げを	ものであること(法第41条第2項第2号括弧
一 脱退一時金の受給権者が死亡したと	一 (同左)	認める場合には、令第27	書)。
き。		条第2項の規定の趣旨を明	○ 第3号の規定は、加入者の資格を喪失した後、
〔二 脱退一時金の受給権者(第26条第	〔二 脱退一時金の受給権者(<u>第62条</u> 第	確化するために規約に定め	再び加入者の資格を取得した者について、法第
2 号に該当したことにより脱退一時金	2号に該当したことにより脱退一時金	るもの。	28条第2項の規定に基づき前後の加入者期間
の受給権者となった者に限る。) が老齢	の受給権者となった者に限る。)が老齢		を合算する場合に規約に定めるものであるこ
給付金の受給権者となったとき。〕	給付金の受給権者となったとき。〕		と。
〔三 再加入者となる前に本制度の脱退一	〔三 再加入者となる前に <u>基金</u> の脱退一時		○ 脱退一時金の全部又は一部の支給の繰下げを
時金の受給権者となった者について、	金の受給権者となった者について、当		認めない場合には、この規定を規約に定める必
当該再加入者の <u>本制度</u> における前後の	該再加入者の <u>基金</u> における前後の加入		要はないこと(一時金給付は、その全部の支給
加入者期間を合算したとき。〕	者期間を合算したとき。〕		を受けたときは、当然に失権となるため、その
			旨をあえて規約に定める必要はないこと。)。ま
			た、その場合において、脱退一時金を支給する
			前に当該脱退一時金の受給権者が死亡したとき
			は、未支給給付として処理すること。《規第17
			条(基第53条)参照》
〔第4節〕 障害給付金	〔第4節〕 障害給付金		
(支給要件及び支給の方法)	(支給要件及び支給の方法)		
第31条 次の各号のいずれかに該当する	第67条 (同左)	○ 法第29条第2項の規定	○ この規定の各号のいずれか一つに該当する者
者に障害給付金を一時金として支給す		に基づき障害給付金を支給	のみに障害給付金を支給することも可能である
る。		する場合には、法第4条第	こと。
一 疾病にかかり、又は負傷し、その疾		5号の規定により、給付の	○ 障害給付金を年金として支給することもでき

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	ij	趣旨	留意事項
病又は負傷及びこれらに起因する疾病			受給の要件及び給付の方法	ること(法第44条)。その場合には、老齢給付
(以下この条において「傷病」という。)			に関する事項の一つとして	金及び障害給付金の支給停止に係る規定を規約
につき初めて医師又は歯科医師の診療			規約に定める必要があるも	に定めることもできること(法第39条及び第
を受けた日(以下この条において「初			の。	45条)。また、その場合には、障害給付金の受
診日」という。) において加入者であっ				給権の失権についての規定を定めること(法第
た者であって、初診日から起算して1				46条)。
年6月を経過した日(その期間内にそ				○ 簡易な基準に基づく確定給付企業年金におい
の傷病が治った日(その症状が固定し				ては、障害給付金を支給しないこと(規則第5
治療の効果が期待できない状態に至っ				2条第5号)。
た日を含む。)があるときは、その日。				○ 障害給付金は、老齢給付金(法第37条第1
次号において「障害認定日」という。)				項)及び脱退一時金(法第41条第4項)と異
から65歳に達するまでの間におい				なり、繰下げ規定を設けることは認められない
て、その傷病により厚生年金保険法(昭				こと。
和29年法律第115号)第47条第				
2項に規定する1級、2級及び3級の				
障害等級(以下この条において「障害				
等級」という。) に該当する程度の障害				
の状態に至ったもの				
二 疾病にかかり、又は負傷し、かつ、				
その傷病(以下この号において「基準				
傷病」という。)に係る初診日において				
加入者であった者であって、基準傷病				
以外の傷病により障害の状態にあるも				
のが、基準傷病に係る障害認定日から				
65歳に達するまでの間において、初				
めて、基準傷病による障害と他の障害				
とを併合して障害等級に該当する程度				
の障害の状態に至ったもの				
(一時金額)	(一時金額)			
第32条 障害給付金の額は、前条各号の	第68条 障害給付金の額は、	前条各号の	○ 法第29条第2項の規定	○ 障害給付金の額は、老齢給付金の受給権者と

	A 386 Fr A ++ A 18746 Fr	Jane I>	511 #K ## ##
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
状態に至ったときを加入者の資格を喪失	状態に至ったときを加入者の資格を喪失	に基づき障害給付金を支給	なった者が同時に障害給付金の受給権者となっ
した日とみなして、第27条の規定を準	した日とみなして、第63条の規定を準	する場合には、法第4条第	たときに支給する障害給付金の現価相当額(当
用して算定した額とする。	用して算定した額とする。	5号の規定により、給付の	該障害給付金の全部又は一部を一時金として支
2 障害給付金の額を算定する場合におい	2 (同左)	額に関する事項の一つとし	給する場合にあっては、年金として支給する障
て、当該障害給付金の受給権者に既に支		て規約に定める必要がある	害給付金の現価相当額と一時金として支給する
給した障害給付金があるときは、既に支		もの。	障害給付金の額とを合算した額)が当該老齢給
給した障害給付金の額の算定の基礎とな			付金の全部を年金として支給するとした場合の
った加入者期間は、当該障害給付金の給			老齢給付金の現価相当額を上回らないものであ
付の額の算定の基礎となる期間から控除			ること(令第23条第1項第3号)。なお、第2
する。			項の規定は、同号の規定に配意して規約に定め
			るものであること。
			○ 障害の程度(障害等級)に応じて障害給付金
			の額を差別化することも可能であること。
(代替例) 令第23条第2項の基準に基づ	(代替例) 令第23条第2項の基準に基づ		
く障害給付金の給付を行う場合	く障害給付金の給付を行う場合		
(一時金額)	(一時金額)		
第32条 障害給付金の額は、次の各号に	第68条 (同左)		○ 令第23条第2項の基準に基づく障害給付を
掲げる額のいずれか高い額とする。			行うときは、当該給付の変更の申請(制度実施
一 前条各号の状態に至ったときを加入	一 前条各号の状態に至ったときを加入		と同時に当該基準に基づく給付を行う場合を含
者の資格を喪失した日とみなして、第	者の資格を喪失した日とみなして、第		む。)を行う時に「令第23条第2項の基準に基
27条の規定を準用して算定した額	63条の規定を準用して算定した額		づく給付現価・令第23条第3項の基準に基づ
二加入者期間を20年とみなして、第	二 加入者期間を20年とみなして、第		く給付現価を示した書類(様式C13)」を提出
27条の規定を準用して算定した額	63条の規定を準用して算定した額		する必要があること(承認・認可基準3-2
2 障害の程度が厚生年金保険法第47条	2 (同左)		(4)⑤) _°
第2項に規定する障害等級の1級に該当			なお、同基準に基づく給付を行っている事業
する者に支給する障害給付金の額は、前			主は、財政計算を実施したときの計算基準日及
項の規定にかかわらず、同項に定める額			び事業年度の末日において同基準を満たしてい
の100分の125に相当する額とす			るかどうかを確認すること。
る。			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
〔第5節〕 遺族給付金	〔第5節〕 遺族給付金		
(支給要件及び支給の方法) 第33条 次の各号に掲げる者が死亡したときは、その者の遺族に遺族給付金を年金として支給する。 一 老齢給付金の支給を受けている者 [二 第23条第1項の規定に基づき老齢給付金の支給の繰下げの申出をしている者] 2 次の各号に掲げる者が死亡したときは、その者の遺族に遺族給付金を一時金として支給する。 一 加入者期間が3年以上である加入者(老齢給付金の支給要件を満たしている者を除く。) [二 加入者期間が3年以上である加入者であった者であって、第28条第1項の規定に基づき脱退一時金〔の全部又は一部〕の支給の繰下げの申出をしているもの〕	(支給要件及び支給の方法)	○ 法第29条第2項の規定 に基づき遺族給付金を支給 する場合には、法第4条第 5号の規定により、給付の 受給の要件及び給付のとして 関する事項の一つとしる の。	○ 第1項第2号及び第2項第2号の規定は、制度上、当該者が存在し得る場合に規約に定めるものであること。 ○ 給付対象者は可変的であること(法第47条)。また、このほか、障害給付金を支給する場合には、障害給付金の受給権者も給付対象者とすること(令第33条第4号)。 ○ 法第47条においては、給付対象者となり得る者について、「老齢給付金の受給権者」ではなく、「老齢給付金の支給を受けている者」と規定していることから、これらの語義のよと離れるといるとからの受給権者であって、老齢給付金の受給権者であって、老齢給付金の受給権者が死亡した場合には、未支給給付として処理すること。《規第17条(基第53条)参照》 ○ 遺族給付金を年金又は一時金としてのみ支給することもできること(法第49条)。また、支給するかは、可変的であること。 ○ 遺族給付金は、老齢給付金(法第37条第1項)及び脱退一時金(法第41条第4項)と異なり、繰下げ規定を設けることは認められないこと。
(遺族の範囲及び順位) 第34条 遺族給付金を受けることができ る遺族は、次の各号に掲げる者とする。 この場合において、遺族給付金を受ける	(遺族の範囲及び順位) 第70条 (同左)	○ 法第29条第2項の規定 に基づき遺族給付金を支給 する場合には、法第4条第	○ 第2項の規定を定めない場合には、遺族給付金は、それを受けるべき同順位の者の共有に属すること(民法第898条)。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
ことができる遺族の順位は、次の各号の		5号の規定により、給付の	○ 遺族給付金を受けることができる者及びその
順位とし、第2号に掲げる者のうちにあ		受給の要件に関する事項の	順位は、可変的であること(法第48条)。なお、
っては同号に掲げる順位による。		一つとして規約に定める必	法第48条には「遺族給付金を受けることので
一 配偶者(婚姻の届出をしていないが、		要があるもの。	きる遺族は、次に掲げる者のうち規約で定める
給付対象者の死亡の当時事実上婚姻関			もの」とされていることを踏まえ、遺言や伝言
係と同様の事情にあった者を含む。)			等に基づく遺族と定めることは、規約上で対象
二 子(給付対象者の死亡の当時胎児で			者を確定させているものではなく、認められな
あった子が出生したときは、当該子を			いこと。
含む。)、父母、孫、祖父母又は兄弟姉			
妹			
三 前二号に掲げる者のほか、給付対象			
者の死亡の当時主としてその収入によ			
って生計を維持していたその他の親族			
〔2 遺族給付金の支給を受けるべき同順			
位の遺族が2人以上あるときは、その			
1人のした遺族給付金の支給の請求			
は、全員のためにその全額につきした			
ものとみなし、その1人に対してした			
遺族給付金の支給は、全員に対してし			
たものとみなす。〕			
(年金として支給する遺族給付金の支給期	(年金として支給する遺族給付金の支給期		
間)	間)		
〔第35条〕年金として支給する遺族給付	[第71条] 年金として支給する遺族給付	○ 法第29条第2項の規定	○ []内の規定は、法第51条第2項の規定
金の支給期間は、 <u>第14条</u> 第1項の規	金の支給期間は、 <u>第50条</u> 第1項の規	に基づき遺族給付金を支給	に基づき遺族給付金の受給権者が死亡したとき
定にかかわらず、○年から給付対象者	定にかかわらず、○年から給付対象者	する場合であって、遺族給	に、当該受給権者の次の順位の遺族に遺族給付
が老齢給付金の支給を受けた期間〔及	が老齢給付金の支給を受けた期間〔及	付金を有期年金として支給	金を支給する場合に規約に定めるものであるこ
びその遺族が遺族給付金の支給を受け	びその遺族が遺族給付金の支給を受け	するときは、法第4条第5	と。
た期間〕を控除した期間とする。	た期間〕を控除した期間とする。	号の規定により、給付の方	○ 老齢給付金又は障害給付金の給付を受けてい
		法に関する事項の一つとし	る者が死亡したときにその遺族に対し年金とし
		て規約に定める必要がある	て支給する遺族給付金の支給期間は、当該老齢

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
		もの。	給付金又は障害給付金の支給期間として一定の
			期間を規約に定めている場合には、法第33条
			ただし書の規定にかかわらず、5年未満とする
			ことができること。ただし、当該老齢給付金又
			は障害給付金の支給期間のうち給付を受けてい
			ない期間を下回ることができないこと(法第5
 (年金月額及び一時金額)	(年金月額及び一時金額)		0条)。
第36条 年金として支給する遺族給付金		 ○ 法第29条第2項の規定	 ○ 第1項第2号及び第2項第2号の規定は、制
の月額は、次の各号に掲げる場合の区分	第72条 (四左)	に基づき遺族給付金を支給	度上、当該者が存在し得る場合に規約に定める
に応じ、当該各号に定める額とする。		する場合には、法第4条第	を
- 第33条第1項第1号に掲げる者が	- 第69条第1項第1号に掲げる者が	5号の規定により、給付の	○ 遺族給付金の額は、老齢給付金の受給権者と
死亡した場合 同号に掲げる者が支給	死亡した場合 同号に掲げる者が支給	額に関する事項の一つとし	なった者が受給権の取得と同時に死亡した場合
を受けていた年金の月額	を受けていた年金の月額	て規約に定める必要がある	においてその者の遺族に支給する遺族給付金の
〔二 第33条第1項第2号に掲げる者	〔二 第69条第1項第2号に掲げる者	もの。	現価相当額(当該遺族給付金の全部又は一部を
が死亡した場合 第23条第3項の	が死亡した場合 第59条第3項の		一時金として支給する場合にあっては、年金と
規定を準用して算定した額(この場	規定を準用して算定した額(この場		して支給する遺族給付金の現価相当額と一時金
合において同項中「支給の繰下げを	合において同項中「支給の繰下げを		として支給する遺族給付金の額とを合算した
終了した月」を「 <u>第33条</u> 第1項第	終了した月」を「 <u>第69条</u> 第1項第		額)が当該老齢給付金の全部を年金として支給
2号に掲げる者が死亡した日の属す	2号に掲げる者が死亡した日の属す		するとした場合の老齢給付金の現価相当額を上
る月」と読み替えるものとする。)〕	る月」と読み替えるものとする。)〕		回らないものであること(令第23条第1項第
2 一時金として支給する遺族給付金の額			4号)。
は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、	は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、		○ 簡易な基準に基づく確定給付企業年金におい
当該各号に定める額とする。	当該各号に定める額とする。		て、遺族給付金を支給する場合には、当該遺族
- <u>第33条</u> 第2項第1号に掲げる者が死			給付金の額は、老齢給付金の保証期間の残存期
亡した場合 第27条の規定により算	死亡した場合 第63条の規定により		間において支給する給付の額の現価相当額又は
定した額	算定した額		法第29条第1項第2号に係る脱退一時金の額
〔二 <u>第33条</u> 第2項第2号に掲げる者	[二 第 <u>69条</u> 第2項第2号に掲げる者		以下となっていること(規則第52条第6号)。
が死亡した場合第28条第4項の	が死亡した場合第64条第4項の		○ 第2項第1号の規定を適用するにあたって、
規定を準用して算定した額(この場	規定を準用して算定した額(この場		退職事由に応じて脱退一時金の支給額を定めて

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
合において同項中「支給の繰下げを	合において同項中「支給の繰下げを	いる場合には、規第27条(基第63条)にお
終了した」を「 <u>第33条</u> 第2項第2	終了した」を「 <u>第69条</u> 第2項第2	いて退職事由として「死亡した場合」について
号に掲げる者が死亡した」と読み替	号に掲げる者が死亡した」と読み替	計算が可能である必要があること。
えるものとする。)〕	えるものとする。)〕	
(代替例) 令第23条第3項の基準に基づ	(代替例)令第23条第3項の基準に基づ	
く、遺族給付金の給付を行う場合	く、遺族給付金の給付を行う場合	
(遺族給付金の額)	(遺族給付金の額)	
第36条 一時金として支給する遺族給付	第72条 (同左)	○ 令第23条第3項の基準に基づく遺族給付を
金の額は、次の各号に掲げる額のいずれ		行うときは、当該給付の変更の申請(制度実施
か高い額とする。		と同時に当該基準に基づく給付を行う場合も含
一 第33条第2項各号に掲げる者が死		む。)を行う時に「令第23条第2項の基準に基
亡した日を加入者の資格を喪失した日		づく給付現価・令第23条第3項の基準に基づ
とみなして、 <u>第27条</u> の規定を準用し	とみなして、 <u>第63条</u> の規定を準用し	く給付現価を示した書類(様式C13)」を提出
て算定した額	て算定した額	する必要がある (承認・認可基準 3-2(4)⑤)。
二 加入者期間を20年とみなして、 <u>第</u>	·	なお、同基準に基づく給付を行っている事業
27条の規定を準用して算定した額	<u>63条</u> の規定を準用して算定した額	主は、財政計算を実施したときの計算基準日及
		び事業年度の末日において同基準を満たしてい
		るかどうかを確認すること。
	(1) the field of the state of t	
(代替例2) リスク分担型企業年金の場合		
第36条(略)	第72条(略)	
一 第33条第1項第1号に掲げる者が		
死亡した場合 同号に掲げる者が支給		
を受けていた年金の月額の算定に用い		
た調整率を、「遺族給付金を支給すると		
きの調整率」に置き換えて算定される		
年金の月額	年金の月額	
「二 <u>第33条</u> 第1項第2号に掲げる者		
が死亡した場合第23条第3項の		
規定を準用して算定した額(この場	規定を準用して算定した額(この場)	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
合において同項中「支給の繰下げを	合において同項中「支給の繰下げを		
終了した月」及び「老齢給付金を支	終了した月」及び「老齢給付金を支		
給するとき」をそれぞれ「第33条	給するとき」をそれぞれ「 <u>第69条</u>		
第1項第2号に掲げる者が死亡した	第1項第2号に掲げる者が死亡した		
日の属する月」及び「遺族給付金を	日の属する月」及び「遺族給付金を		
支給するとき」と読み替えるものと	支給するとき」と読み替えるものと		
する。)]	する。)]		
2 (略)	2 (略)		
(年金に代えて支給する一時金)	(年金に代えて支給する一時金)		
〔第37条〕年金として支給する遺族給付	〔第73条〕年金として支給する遺族給付	○ 法第29条第2項の規定	○ 法第49条において「遺族給付金は、 <u>規約で</u>
金の受給権者は、当該遺族給付金の支	金の受給権者は、当該遺族給付金の支	に基づき遺族給付金を支給	<u>定めるところにより</u> 、年金又は一時金として支
給期間が終了するまでの間、いつでも	給期間が終了するまでの間、いつでも	する場合には、法第4条第	給するものとする。」と規定されていることか
当該遺族給付金を一時金として支給す	当該遺族給付金を一時金として支給す	5号の規定により、給付の	ら、年金として支給することを原則とする遺族
ることを請求することができる。	ることを請求することができる。	額の算定方法及び方法に関	給付金を一時金として支給することも可能であ
2 前項の請求をした年金として支給する	2 前項の請求をした年金として支給する	する事項の一つとして規約	ること。なお、その場合における留意事項につ
遺族給付金の受給権者に一時金として支	遺族給付金の受給権者に一時金として支	に定める必要があるもの。	いては、一時金として支給する老齢給付金の例
給する遺族給付金の額は、前項の請求を	給する遺族給付金の額は、年金として支		に準ずること。
した月における年金として支給する遺族	給する遺族給付金の月額に当該遺族給付		
給付金の月額に当該遺族給付金の支給期	金の支給期間から当該遺族給付金の受給		
間から当該遺族給付金の受給権者が遺族	権者が遺族給付金の支給を受けた期間を		
給付金の支給を受けた期間を控除した期	控除した期間に応じて別表第○に定める		
間に応じて別表第○に定める率を乗じて	率を乗じて得た額とする。		
得た額とする。			
(失権)	(失権)		
[第38条] 遺族給付金の受給権は、次の	〔第74条〕 (同左)	○ 法第29条第2項の規定	○ この規定は、遺族給付金の全部を一時金とし
各号のいずれかに該当することとなっ		に基づき遺族給付金を支給	て支給する場合には、規約に定める必要はない
たときは、消滅する。		し、かつ、法第49条の規	こと(一時金給付は、その全部の支給を受けた
一 遺族給付金の受給権者が死亡した		定に基づき遺族給付金の全	ときは、当然に失権となるため、その旨をあえ
とき。		部又は一部を年金として支	て規約に定める必要はないこと。)。また、その
二 遺族給付金の支給期間が終了した		給する場合には、法第51	場合において、遺族給付金を支給する前に当該

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
とき。 三 遺族給付金の全部を一時金として支給されたとき。 [2 前項の規定にかかわらず、遺族給付金の受給権者が死亡したときは、当該受給権者の次の順位の遺族に当該遺族給付金を支給する。] [3 遺族給付金の受給権は、第1項各号に該当することとなったときのほか、遺族給付金の受給権者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、消滅する。 一 婚姻(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。)をしたとき。 二 直系血族及び直系姻族以外の者の養子(届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。)となったとき。 三 離縁により、給付対象者との親族関係が終了したとき。]		条の規定の趣旨を明確化するために規約に定めるもの。	遺族給付金の受給権者が死亡したときは、未支給給付として処理すること。《規第17条(基第53条)参照》 第3項の規定中、各号の規定については、法第51条第3項の「規約で定めるところにより、受給権者が次の各号のいずれかに該当することができる。」との規定の文理からして、必ずしもその全てを規約に定めることは要しないと解して、必ずしもその全てを規約に定めることは要しないと解して、当支えないこと。また、例えば、第3項第1号の規定について、「婚姻(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。)をしたとき(当該遺族給付金の受給権者が給付対象者の配偶者である場合に限る。)。」とするなど、規定の適用対象を限定することも差し支えないこと。 遺族給付金の受給権者が、第3項各号のいずれかに該当することとなったことにより、当該遺族給付金の受給権が消滅した場合に、当該受給権者の次の順位の遺族に当該遺族給付金を支給することは認められないこと(法第51条第2項の反対解釈)。
第5章 掛金	第5章 掛金		- 100,441,640
(掛金)	(掛金)		
第39条 事業主は、給付に関する事業に 要する費用に充てるため、{毎月;毎年1 回}、掛金を拠出する。	第75条 (同左)	○ 法第4条第6号の規定に より、掛金の拠出に関する事 項の一つとして規約に定める 必要があるもの。	 ○ 掛金は、事業主が年1回以上、定期的に拠出するものであること(法第55条第1項)。 ○ 掛金の額は、加入者のうち特定の者につき、不当に差別的なものであってはならず(法第55条第4項第1号)、適正かつ合理的な方法により算定されるものであること(法第55条第4

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			項第2号)。
(標準掛金)	(標準掛金)		
第40条 掛金のうち、標準掛金の額は、 {毎月○日;毎年○月○日} 現在における各加入者の標準給与を合算した額に △. △パーセントを乗じて得た額とする。	第76条 (同左)	○ 法第4条第6号の規定により、掛金の拠出に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの。	○ この規定は、掛金の額の算定方法として、給与に類するもの)に一定の割合を乗ずる方法(法第55条第4項第2号及び規則第38条第1項第1号に規定する方法)を用いる場合の例であること。 ○ 給付の額の算定の基礎としない期間にある加入者(例えば、受換者であって、いわゆる「加入待期期間」となるべき期間にあるもの、休職中の者、労働協約等の規定により退職金の額が増加しない一定の年齢以上の者であることが想定される。)については、標準掛金の額の計算については、標準掛金の額の計算については、標準掛金の割算については、標準掛金の額の計算については、標準掛金の割算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、標準掛金の計算については、表達といる。
(1) the folia N. IIII A. a store a form to L.VII. 3. 3. a.a.	(1) detector a N. Lida A. as above a fortendar I. VII. 3. 3. as		2号、規則第37条、法令解釈通知第4の1(1))。
 (代替例1)掛金の額の算定方法として、 定額に一定の割合を乗ずる方法(法第5 5条第4項第2号に規定する方法)を用 いる場合 第40条 掛金のうち、標準掛金の額は、 ○円に{毎月△日;毎年△月△日} 現在 における加入者の数を乗じて得た額とする。 	(代替例1)掛金の額の算定方法として、 定額に一定の割合を乗ずる方法(法第5 5条第4項第2号に規定する方法)を用 いる場合 第76条 (同左)		
(代替例2) 掛金の額の算定方法として、	(代替例2) 掛金の額の算定方法として、		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
加入者の給与に加入者の年齢に応じて定	加入者の給与に加入者の年齢に応じて定		
めた割合を乗ずる方法(規則第38条第	めた割合を乗ずる方法(規則第38条第		
1項第3号に掲げる方法)を用いる場合	1項第3号に掲げる方法)を用いる場合		
第40条 掛金のうち、標準掛金の額は、	第76条 (同左)		
{毎月○日;毎年○月○日} 現在におけ			
る各加入者の標準給与の額に各加入者の			
年齢に応じて別表第△に定める率を乗じ			
て得た額を合算した額とする。			
(代替例3)休職中の者を加入者とし、か	(代替例3)休職中の者を加入者とし、か		
つ、給付の額の算定に用いる期間として、	つ、給付の額の算定に用いる期間として、		
加入者期間から休職期間を控除した期間	加入者期間から休職期間を控除した期間		
を用いる場合であって、掛金の額の算定	を用いる場合であって、掛金の額の算定		
の基礎となる加入者の数から休職中の加	の基礎となる加入者の数から休職中の加		
入者の数を控除するとき	入者の数を控除するとき		
第40条 掛金のうち、標準掛金の額は、	第76条 (同左)		
{毎月○日;毎年○月○日} 現在におけ			
る各加入者(△△会社就業規則第□条の			
規定に基づく休職中の者を除く。)の標準			
給与を合算した額に◇. ◇パーセントを			
乗じて得た額とする。			
(代替例4) リスク分担型企業年金の場合	(代替例4) リスク分担型企業年金の場合		
(リスク分担型企業年金掛金)	(リスク分担型企業年金掛金)		
第40条 掛金の額は、{毎月〇日;毎年〇	第76条 (同左)		
月〇日}現在における各加入者の標準給			
与を合算した額に、平成○○年度から平			
成△△年度までの事業年度は□.□パー			
セント、平成●●年度から平成▲▲年度			
までの事業年度は■. ■パーセント、平			
成▽▽年度以降の事業年度は☆.☆パー			
セントを乗じて得たとする。			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(特別掛金)	(特別掛金)		
〔第41条〕 掛金のうち、特別掛金の額	〔第77条〕 (同左)	○ 過去勤務債務の額を償却	○ この規定は、特別掛金の額をいわゆる「元利
は、過去勤務債務の額を平成○年○月		するために特別掛金の拠出	均等償却方式」(規則第46条第1項第1号に掲
から20年で償却するため、{毎月△		が必要となる場合には、法	げる方法) により計算する場合の例であること。
日;毎年△月△日}現在における各加		第4条第6号の規定によ	なお、例えば、掛金の拠出を年1回とし、かつ、
入者の標準給与を合算した額に□. □		り、掛金の拠出に関する事	過去勤務債務の額の予定償却期間を月単位とし
パーセントを乗じて得た額とする。		項の一つとして規約に定め	ている場合には、掛金率について、「□. □パー
		る必要があるもの。	セント(平成◇年〔◇月〕から平成●年〔●月〕
			までの1年間にあっては、▲. ▲パーセント)」
			とするなど、あらかじめ、償却を終える予定の
			最後の年に係る掛金率を明確に定めること。
			○ 特別掛金に係る規定は、特別掛金を拠出する
			ことが必要な場合に規約に定めるものである
			が、直ちに特別掛金を拠出する必要がない場合
			であっても、あらかじめ、特別掛金に係る規定
			を定めておくことは差し支えないこと(過去勤
			務債務の額の償却を終えた後、特別掛金に係る
			規定を存置しておくことも差し支えないこ
			と。)。ただし、その場合には、特別掛金の額が
			零(過去の期間を適用期月とする規定を存置し
			て、事実上、零となる場合を含む。)となるよう
			に定めること。なお、規第94条(基第131
			条)で、実施事業所の減少に伴い一括拠出する
			掛金の額として特別掛金の額の予想額の現価を
			用いる場合には、特別掛金に係る規定がなけれ
			ば、規約全体としての整合性を欠くこととなる
			ため、必ず、特別掛金に係る規定を定めること。
			○ 特別掛金の額は、規則第46条第1項各号に
			掲げるいずれかの方法により計算されなければ
			ならないこと。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			○ 特別掛金の額をいわゆる「元利均等償却方式」
			(規則第46条第1項第1号に掲げる方法) 又
			はいわゆる「弾力償却方式」(規則第46条第1
			項第2号に掲げる方法)により計算する場合に
			は、過去勤務債務の額を3年以上20年以内で
			償却するよう、計算する必要があること(規則
			第46条第1項第1号及び第2号)。《代替例1
			参照》
			○ 特別掛金の額をいわゆる「定率償却方式」(規
			則第46条第1項第3号に掲げる方法)により
			計算する場合には、過去勤務債務の額に100
			分の15以上100分の50以下の一定の割合
			を乗じて償却することとし、毎事業年度の特別
			掛金の額を規約に規定する必要があること(規
			則第46条第1項第3号括弧書)。《代替例2参
			照》
			○ 法附則第25条第1項の規定に基づき適格退
			職年金契約に係る権利義務を承継した確定給付
			企業年金には、規則第46条の規定(特別掛金)
			の適用について、特例が認められていること(規
			則附則第8条)。
			○ 改正前法第110条の2第3項、第111条
			第2項又は第112条第4項の規定に基づき
			(存続)厚生年金基金の加入員等に係る支給の
			権利義務を移転した場合、平成25年改正法附
			則第35条の規定に基づき解散した厚生年金基 への財会出来の充分を受けた場合。 平式 8.5.7.7.
			金の残余財産の交付を受けた場合、平成25年
			改正法附則第11条第5項若しくは第20条第
			2項の規定に基づく認定又は平成25年改正法
			附則第13条第2項若しくは第22条第2項の

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			規定に基づく納付の猶予を受けた(存続)厚生 年金基金の設立事業所が新たに確定給付企業年 金を実施し加入者期間の通算を行った場合につ いては、規則第46条の規定(特別掛金)の適 用について、特例が認められていること(平成 26年整備等省令第32条)。
(代替例1)特別掛金の額をいわゆる「弾力償却方式」(規則第46条第1項第2号に掲げる方法)により計算する場合第41条 掛金のうち、特別掛金の額は、過去勤務債務の額を平成○年○月から遅くとも20年以内に償却するため、{毎月△日;毎年△月△日}現在における各加入者の標準給与を合算した額に□.□以上◇.◇以下で次項に定める率を乗じて得た額とする。 2 前項の率は、平成●年〔●月〕から平成▲年〔▲月〕までの間、■.■とする。	(代替例1)特別掛金の額をいわゆる「弾力償却方式」(規則第46条第1項第2号に掲げる方法)により計算する場合第77条 (同左)		○ 第1項中「20年以内」とあるのは、3年以上20年以内で選択した予定償却期間とすること(規則第46条1項第1号及び第2号)。
(代替例2)特別掛金の額をいわゆる「定率償却方式」(規則第46条第1項第3号に掲げる方法)により計算する場合第41条 掛金のうち、特別掛金の額は、過去勤務債務の額に100分の15を乗じて得た額として定めることとし、次の各号に定める事業年度の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 一 平成○年〔○月〕から平成△年〔△月〕までの事業年度 □円 二 平成●年〔●月〕から平成▲年〔▲月〕までの事業年度 ■円	(代替例2)特別掛金の額をいわゆる「定率償却方式」(規則第46条第1項第3号に掲げる方法)により計算する場合第77条 (同左)		○ あらかじめ、複数事業年度の特別掛金の額を 規約に定めておくことは差し支えないこと。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(リスク対応掛金)	(リスク対応掛金)		○ この規定は、リスク対応掛金の額をいわゆる
〔第41条の2〕掛金のうち、リスク対応	〔第77条の2〕 (同左)		「元利均等拠出方式」(規則第46条の2第1項
掛金の額は、リスク対応額を平成○年			第1号に掲げる方法)により計算する場合の例
○月から20年で拠出するため、{毎月			であること。なお、例えば、掛金の拠出を年1
△日;毎年△月△日}現在における各			回とし、かつ、リスク対応額の予定拠出期間を
加入者の標準給与を合算した額に口.			月単位としている場合には、掛金率について、
□パーセントを乗じて得た額とする。			「□. □パーセント(平成◇年〔◇月〕から平
			成●年〔●月〕までの1年間にあっては、▲.
			▲パーセント)」とするなど、あらかじめ、拠出
			を終える予定の最後の年に係る掛金率を明確に
			定めること。
			○ リスク対応掛金に係る規定は、リスク対応掛
			金を拠出する場合に規約に定めるものである
			が、直ちにリスク対応掛金を拠出しない場合で
			あっても、あらかじめ、リスク対応掛金に係る
			規定を定めておくことは差し支えないこと(リ
			スク対応額の拠出を終えた後、リスク対応掛金
			に係る規定を存置しておくことも差し支えない
			こと。)。ただし、その場合には、リスク対応掛
			金の額が零(過去の期間を適用期月とする規定
			を存置して、事実上、零となる場合を含む。)と
			なるように定めること。
			○ リスク対応掛金の額は、規則第46条の2第
			1項各号に掲げるいずれかの方法により計算さ
			れなければならないこと。
			○ リスク対応掛金の額をいわゆる「元利均等拠
			出方式」(規則第46条の2第1項第1号に掲げ
			る方法) 又はいわゆる「弾力拠出方式」(規則第
			46条の2第1項第2号に掲げる方法)により
			計算する場合には、リスク対応額を5年以上2

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			0年以内で拠出するよう、計算する必要がある
			こと (規則第46条の2第1項第1号及び第2
			号)。《代替例1参照》
			○ リスク対応掛金の額をいわゆる「定率拠出方
			式」(規則第46条の2第1項第3号に掲げる方
			法)により計算する場合には、リスク対応額に
			100分の15以上100分の50以下の一定の割合を乗じて拠出することとし、毎事業年度
			の別台を来して拠田することとし、毋事業年度のリスク対応掛金の額を規約に規定する必要が
			あること(規則第46条の2第1項第3号括弧
			書)。《代替例2参照》
			○ リスク対応掛金額の予定拠出期間の残存期間
			については、法令解釈通知第4の6(2)に従うこ
			と。
(代替例1) リスク対応掛金の額をいわゆ			
る「弾力拠出方式」(規則第46条の2第			
1 項第2号に掲げる方法)により計算する場合			
3			
掛金の額は、リスク対応額を平成○年			
○月から遅くとも20年以内に拠出す			
るため、{毎月△日;毎年△月△日}現			
在における各加入者の標準給与を合算			
した額に□. □以上◇. ◇以下で次項			
に定める率を乗じて得た額とする。			
2 前項の率は、平成●年〔●月〕から			
平成▲年〔▲月〕までの間、■. ■と			
する。			
(代替例2) リスク対応掛金の額をいわゆる「定率拠出方式」(規則第46条の2第			
②「佐平拠山刀丸」(別別第40条の2第		<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			うちいずれか大きい額を償却するためのものと
			して、積立不足の予想額の償却が次回の財政再
			計算のときに完了するように計算されるもので
			あること (規則第47条)。なお、「次回の財政
			再計算のとき」とは、「次回の財政再計算の結果
			に基づく掛金を適用する日」と解すること。
			○ このほか、非継続基準に抵触した場合に拠出
			する掛金及び当該事業年度において積立金の額
			が零となることが見込まれる場合に臨時拠出す
			る掛金も「特例掛金」と称されること(承認・
			認可基準 3-3(1)、(4)③)。《規第49条(基第8
			6条)、規第50条(基第87条)参照》
			○ 改正前法第110条の2第3項、第111条
			第2項又は第112条第4項の規定に基づき
			(存続) 厚生年金基金の加入員等に係る支給の
			権利義務を移転した場合、平成25年改正法附
			則第35条の規定に基づき解散した厚生年金基
			金の残余財産の交付を受けた場合、平成25年
			改正法附則第11条第5項若しくは第20条第
			2項の規定に基づく認定又は平成25年改正法
			附則第13条第2項若しくは第22条第2項の
			規定に基づく納付の猶予を受けた(存続)厚生
			年金基金の設立事業所が新たに確定給付企業年
			金を実施し加入者期間の通算を行った場合につ
			いては、規則第46条の規定(特別掛金)の適
			用について、特例が認められていること(平成
			26年整備等省令第32条)。
(事務費掛金)	(事務費掛金)		
[第43条] 掛金のうち、本制度の業務委	[第79条] 掛金のうち、基金の業務委託	○ 確定給付企業年金の実施	○ 業務委託費を確定給付企業年金の事務費から
託費に充てるための事務費掛金の額	費又は基金の事務費に充てるための事	に要する事務費を拠出する	斯う場合に規定すればよいこと。なお、規約型

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
は、平成○年〔○月〕から平成△年〔△ 月〕までの間、{毎月;毎年} □円とす る。	務費掛金の額は、平成○年〔○月〕から平成△年〔△月〕までの間、{毎月; 毎年}□円とする。	場合には、令第2条第6号 の規定により、規約に定め る必要があるもの。	の場合であって、事業主が当該事務費を全額負担する場合等には、あえて規定する必要はないこと。
	(福祉事業掛金) 〔第80条〕 加入者等に対する福利及び 厚生に関する事業を行うための福祉事業 掛金の額は、{毎月△日;毎年△月△日} 現在における各加入者の標準給与を合算 した額に□.□パーセントを乗じて得た 額とする。		○ 基第123条の福祉事業について規定する場合に、当該福祉事業に係る事務費掛金を徴収することが可能であること。
(掛金の負担割合) 第44条 事業主は、掛金の全額を負担する。	(掛金の負担割合) 第81条 (同左)	○ 法第4条第6号の規定により、掛金の拠出に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの。	こと (法第55条第2項)。《代替例参照》

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			こと(令第35条第4号)。なお、「掛金の額の減少」についての解釈は、法令解釈通知第4の1(2)に定める基準によること。 ○ 掛金を負担する加入者と負担しない加入者では、給付の額に、当該掛金の拠出額に相当する程度の差を設けること(法令解釈通知第4の1(3))。
(代替例)加入者が標準掛金の一部を拠出する場合 第44条 掛金のうち標準掛金は、その額の○パーセントを事業主が負担し、残りの額を加入者が負担する。 2 加入者が負担する掛金は、加入者の資格を取得したときに対かがことを負担する。 3 加入者が掛金を負担する。 3 加入者が掛金を負担する。 3 加入者が掛金を負担を申、当該申出をした加入者がよる。し当該申出をしたの属する△月}から掛金とする。 4 加入者の資格を取得したときに掛金者ので割りでもないものとする。 4 加入者の資格を取得したときに加入者はでもないものといる対域の申出をしたはできないの変更によりその者がはいる掛金の変更によりたるととではでも対している対域のもので変更によりたのとなる場合を除くのもので変更によりたのとなる場合を除くのは、事業主がその全額を負担する。〕	(代替例) 加入者が標準掛金の一部を拠出する場合第81条 (同左)		○ 加入者が掛金を負担しないことを申し出た場合に、当該掛金の拠出を停止する時期については、法令上の規定はないが、法令上、加入者が掛金を負担することは義務とされていないこと(法第55条第2項)に鑑み、可能な限り速やかに(例えば、掛金を毎月拠出することとしている場合には、翌年から)停止することとしている場合には、翌年から)停止するよう、第3項に規定すること。
 (掛金の納付)	(掛金の納付)		
第45条 事業主は、{毎月;毎年}の掛金	第82条 事業主は、{毎月;毎年}の掛金	○ 法第4条第6号の規定に	○ 掛金の納付期限を明確に定めること。なお、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
〔(事務費掛金を除く。)〕を{翌月○日;	を{翌月〇日;〇月〇日}までに基金に	より、掛金の拠出に関する	納付期限は、原則として、掛金に対応する期間
	納付する。	事項の一つとして規約に定	の末日の属する月の翌月までとすること(承
である場合には翌営業日)〕までに資産管		める必要があるもの。	認・認可基準 3-3(3)①)。
理運用機関に納付する。			○ 端数処理の方法は合理的に定めること。
2 納付する掛金の額に100円未満の端	2 (同左)		○ 事業主は、特別掛金、特例掛金(規第50条
数があるときは、これを四捨五入する。			(基第87条) に規定する臨時拠出による特例
			掛金を含む。)について、金銭に代えて上場株式
			で納付することができること(法第56条第2
			項及び令第36条)。なお、その場合の手続等に
			ついては、令第36条の規定及び規則第39条
			から第42条までの規定によること。
			○ 事業主の掛金の納付に係る債権・債務の消滅
			時効については、確定給付企業年金法令に特段
			の規定がない以上、当然に一般法たる民法の規
			定が適用されるため、あえて規約に定める必要
			はないこと。
			○ 民法第419条の規定に基づき遅延損害金を
			請求する場合には、その旨記載すること。
(財政再計算)	(財政再計算)		
第46条 事業主は、将来にわたって財政	第83条 基金は、将来にわたって財政の	○ 法第4条第6号の規定に	○ 財政再計算は、少なくとも5年ごとに行う必
の均衡を保つことができるように、〔少な	均衡を保つことができるように、〔少なく	より、掛金の拠出に関する	要があること(法第58条第1項)。また、「少
くとも〕5年ごとに、掛金の額を再計算	とも〕5年ごとに、掛金の額を再計算し	事項の一つとして規約に定	なくとも5年ごと」との規定については、計算
した結果に基づく掛金を適用しなければ	た結果に基づく掛金を適用しなければな	める必要があるもの。	基準日ではなく、変更前後の掛金の適用日の間
ならない。	らない。		<u>隔が</u> 5年以内であることを求めるものと解する
2 前項の規定にかかわらず、 <u>事業主</u> は、	2 前項の規定にかかわらず、 <u>基金</u> は、加		こと(仮に、計算基準日の間隔が5年以内であ
加入者の数が著しく変動した場合その他			ることと解すれば、法第58条第1項の規定に
の規則第50条各号に定める場合には、	則第50条各号に定める場合には、速やか		より財政再計算を行うに当たって、 <u>新たに確定</u>
速やかに、掛金の額を再計算する。	に、掛金の額を再計算する。		給付企業年金を実施しようとするときに選択し
			た計算基準日を将来にわたって常に「基準」と
		<u> </u>	して考慮すべきこととなる場合も想定される

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			が、このことは、規則第49条第4号で、法第
			58条第1項の規定により財政再計算を行う場
			合の計算基準日について、「当該財政再計算の結
			果に基づいて掛金の額を算定することとなる日
			の前1年以内のいずれかの日」と規定し、 <u>掛金</u>
			の額を算定することとなる日(掛金の適用日)
			を「基準」として、一定の期間のうちから計算
			<u>基準日を選択できることとしている</u> ことと整合
			的でなく、失当であること。)。 したがって、第
			1項中「少なくとも5年ごとに」との規定は、「掛
			金を適用しなければならない。」に係るものであ
			ること。
			○ 法第58条第2項又は第62条の規定に基づ
			く財政再計算を行い、その結果に基づく掛金を
			適用した場合には、当該掛金の適用日と、次回
			の法第58条第1項の規定に基づく財政再計算
			の結果に基づく掛金の適用日の間隔が5年以内
			であればよいこと。
			○ 法第58条第1項は、少なくとも5年ごとに、
			<u>必ず</u> 財政再計算の結果に基づく掛金を適用しな
			ければならないと規定し、同条第2項は、 <u>規則</u>
			第50条各号に掲げる場合には、必ず財政再計
			算をしなければならないと規定しているのであ
			って、任意の時期に、任意の理由により、法第
			58条第1項の規定に基づき財政再計算を実施
			することは、法令上、何ら妨げられていないこ
			と。なお、これらの財政再計算を実施した場合
			には、いずれの場合も、その計算基準日に応じ
			て、令第23条第4項の規定による現価相当額
			の計算の基礎となる予定利率及び給付の額の算

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			定の基礎となる予定利率(いわゆる「給付利率」)の下限が変動することとなること(規則第24条の3第1号、第26条第3項第1号及び法令解釈通知第3の1⑧)。 財政再計算の計算基準日は、規則第49条第4号又は第5号の規定によること。
(積立金の額の評価)	(積立金の額の評価)		
第47条 本制度の掛金の額を計算する場合の積立金の額は、時価により評価する。	第84条 <u>基金</u> の掛金の額を計算する場合 の積立金の額は、時価により評価する。	○ 法第4条第6号の規定に より、掛金の拠出に関する 事項の一つとして規約に定 める必要があるもの。	 ○ この規定は、積立金の額を時価により評価する場合の例であること。なお、「時価」の解釈は、法令解釈通知第4の4(1)に定める基準によること。 ○ 積立金の額の評価の方法は、規則第48条第1項各号に掲げるいずれかの方法によること。 ○ 積立金の額の評価の方法は、規則第48条第2項各号に掲げる場合を除き、継続して用いること。 ○ 積立金の額の評価方法として、いわゆる「数理的評価方式」(規則第48条第1項第2号に掲げる方法)を用いる場合における同号の規定の解釈は、法令解釈通知第4の4(2)に定める基準によること。《代替例参照》
(代替例) 積立金の額の評価方法として、	(代替例) 積立金の額の評価方法として、		(によること。 【作門参照//
いわゆる「数理的評価方式」(規則第48	いわゆる「数理的評価方式」(規則第48		
条第1項第2号に掲げる方法)を用いる 場合	条第1項第2号に掲げる方法)を用いる 場合		
第47条 本制度の掛金の額を計算する場合の積立金の額は、{時価移動平均方式; 収益差平滑化方式;評価損益平滑化方式} (規則第48条第1項第2号に掲げる方法をいう。)により評価する。この場合に			○ 平滑化期間は、5年以内の期間とする必要があること(法令解釈通知第4の4(2))。

企業年金基金規約例 いて、平滑化期間は5年、許容乖離率 ○パーセントとする。 章 積立金の積立て	趣旨	留意事項
○パーセントとする。章 積立金の積立て		
ケナサッチュ ロムマレムヘニエト		
続基準の財政検証)		
続基準の財政検証) 5条 <u>基金</u> は、毎事業年度の決算におて、前条の規定により評価した積立金額が、責任準備金の額(法第60条第項に規定する責任準備金の額をいう。下同じ。)から許容繰越不足金の額を控した額を下回る場合には、当該事業年の末日を計算基準日として掛金の額を計算する。 3 (同左)	○ 法第4条第6号及び第7号の規定により、掛金の拠出及び財務に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの。	 第2項の規定は、許容繰越不足金の額を規則第56条第1号に規定する額とする場合の何にあること。なお、当該事業年度以後20年間における標準掛金の額の予想額に乗じる率は100分の15を超えないこと(規則第56条条号に規則第56条条号に規則第56条条号に掲げる額とすること。《代替例参照》 許容額とすること。《代替例参照》 継続基準に抵触した場算をの額では、規則第57条第1項)。 当該財政再計算の結果に基づく掛金の額度の規定は、遅くとも当該事業年度の翌々事業年度の初日までに行われるものであること(規則第57条第2項)。なお「当該財政再計算の結果に基づく掛金の額の算定は、行われる」との規定は、資とも翌々事業年度の初日までに行われる」との規定は、資の結果に基づく掛金を適用することを規定したもの認ってとも翌々事業年度の初日までにとも規定とも認っている。 継続基準の財政検証に用いる積立金の額には、掛金の額を計算する場合の積立金の額の評価の方法を用いること(規則第63条第1項)。 改正前法第110条の2第3項、第111条第2項又は第112条第4項の規定に基づき
5て額項下しの計	条 <u>基金</u> は、毎事業年度の決算にお 、前条の規定により評価した積立金 が、責任準備金の額(法第60条第 に規定する責任準備金の額をいう。 同じ。)から許容繰越不足金の額を控 た額を下回る場合には、当該事業年 末日を計算基準日として掛金の額を 算する。	条 <u>基金</u> は、毎事業年度の決算にお 、前条の規定により評価した積立金 が、責任準備金の額(法第60条第 に規定する責任準備金の額をいう。 同じ。)から許容繰越不足金の額を控 た額を下回る場合には、当該事業年 ま日を計算基準日として掛金の額を 算する。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			移転した場合、平成25年改正法附則第35条
			の規定に基づき解散した厚生年金基金の残余財
			産の交付を受けた場合、平成25年改正法附則
			第11条第5項若しくは第20条第2項の規定
			に基づく認定又は平成25年改正法附則第13
			条第2項若しくは第22条第2項の規定に基づ
			く納付の猶予を受けた厚生年金基金の設立事業
			所が新たに確定給付企業年金を実施し加入者期
			間の通算を行った場合については、第2項中「2
			0年」について特例が設けられていること(平
			成26年整備等省令第33条)。
			○ リスク分担型企業年金にあっては、本条を必
			ずしも規約に定める必要はないこと。
(代替例) 許容繰越不足金の額を規則第5	(代替例)許容繰越不足金の額を規則第5		○ 責任準備金の額に乗じる率は、掛金の額を計
6条第2号に規定する額とする場合	6条第2号に規定する額とする場合		算する場合の積立金の額を時価により評価する
第48条 (略)	第85条 (略)		場合には100分の15、いわゆる「数理的評
2 前項の許容繰越不足金の額は、責任準	2・3 (同左)		価方式」(規則第48条第1項第2号に掲げる方
備金の額に100分の10を乗じて得た			法)により評価する場合には100分の10を
額とする。			超えないこと(規則第56条第2号)。
3 (略)	(II (((((((((((((((((
(非継続基準の財政検証)	(非継続基準の財政検証)	O VI. fefer a fit fefer o El TI a victor el	
第49条 事業主は、毎事業年度の決算に	第86条 (同左)	○ 法第4条第6号及び第7	○ 非継続基準に抵触した場合に拠出する掛金の
おいて、時価で評価した積立金の額が、		号の規定により、掛金の拠	拠出時期を予め規約で定めておくこと。あらか
最低積立基準額を下回る場合には、規則		出及び財務に関する事項の	じめ規約に定めた拠出時期は合理的な理由がな
第58条の規定により必要な額を{翌事		一つとして規約に定める必	い限り変更は認められないこと。
業年度;翌々事業年度}から特例掛金として加川はス		要があるもの。	○ 第1項の規定により実際に特例掛金を拠出し
て拠出する。	。 1 2 . 2 . (日ナ)		ようとする場合には、掛金額について規約に規
2 前項の最低積立基準額は、加入者等の	2・3 (同左)		定すること。
当該事業年度の末日(以下この条において「其準日」という)までの加入者期間			○ 第2項中「合計額の現価」とあるのは、法第 60条第2項の規字に準拠したよのであるが
て「基準日」という。) までの加入者期間			60条第3項の規定に準拠したものであるが、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
に係る給付(以下「最低保全給付」とい			最低積立基準額を計算する過程においては、各
う。)の額の合計額の現価とする。			加入者等の最低保全給付の現価(最低積立基準
〔3 前項の現価を算定するに当たって			額)を計算した上で、端数処理後にその合計額
は、基準日以前の○年間における{再			を求めるのが通常であることから、「現価の合計
評価率;指標;再評価率及び指標}の			額」と規定して差し支えないこと。
実績値の平均値を計算の基礎として用			○ 第3項の規定は、給付の額の算定方法として、
いる。〕			いわゆる「キャッシュバランス制度」(令第24
4 第2項の最低保全給付は、次の各号に	4 (同左)		条第1項第3号に掲げる方法)を用いている場
掲げる者の区分に応じ、当該各号に定め			合又は給付の額の改定方法として、指標を用い
るものとする。			る方法(規則第28条第2項第2号に規定する
一 基準日において、年金給付の支給を	一 (同左)		方法) を用いている場合に規約に定めるもので
受けている者 当該年金給付			あること。なお、この規定では、再評価率及び
〔二 基準日において、老齢給付金の受給	〔二 基準日において、老齢給付金の受		指標の予測として、基準日以前の○年間の実績
権者であって <u>第23条</u> 第1項の規定に	給権者であって <u>第59条</u> 第1項の規		値の平均値を使用することとしているが、予測
基づきその老齢給付金の支給の繰下げ	定に基づきその老齢給付金の支給の		の方法は任意であること(規則第55条第2
の申出をしている者 その者が基準日	繰下げの申出をしている者 その者		項)。
において当該支給の繰下げの申出をし	が基準日において当該支給の繰下げ		○ 第4項第2号及び第4号の規定は、制度上、
た老齢給付金の支給を請求するとした	の申出をした老齢給付金の支給を請		当該者が存在し得る場合にそれぞれ規約に定め
場合における年金として支給される老	求するとした場合における年金とし		るものであること。
齢給付金〕	て支給される老齢給付金〕		○ 第4項第3号中〔 〕内の規定は、制度上、
三 基準日において、加入者期間が20	三 基準日において、加入者期間が20		当該者が存在し得る場合に規約に定めるもので
年以上である者(加入者〔及び第26	年以上である者(加入者〔及び <u>第62</u>		あること。
条第2号に係る脱退一時金の全部の支	条第2号に係る脱退一時金の全部の支		○ 第4項第2号、第3号及び第5号に掲げる老
給を受けた者〕を除く。) その者が6	給を受けた者〕を除く。) その者が 6		齢給付金について、例えば、受給権者が複数の
5歳に達したときに支給される老齢給	5歳に達したときに支給される老齢給		支給期間のうち一つを選択できることとしてい
付金	付金		るなど、複数の老齢給付金が想定される場合に
〔四 基準日において、 <u>第26条</u> 第1号に	〔四 基準日において、 <u>第62条</u> 第1号		は、いずれの老齢給付金を指すのかを明確に定
係る脱退一時金の受給権者であって、	に係る脱退一時金の受給権者であっ		めること。
第 <u>28条</u> 第1項の規定に基づきその脱	て、 <u>第64条</u> 第1項の規定に基づき		○ 第4項第5号及び第6号の規定は、これらの
退一時金の全部又は一部の支給の繰下	その脱退一時金の全部又は一部の支		号に掲げる者の最低保全給付の額を規則第54

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
げの申出をしている者 その者が基準	給の繰下げの申出をしている者 そ		条第1項第1号に掲げる方法により計算する場
日において、脱退一時金の支給を請求	の者が基準日において、脱退一時金		合の例であること。この場合、規則第54条第
するとした場合に支給される脱退一時	の支給を請求するとした場合に支給		1項第2号の規定との違いに鑑み、第4項第5
金〕	される脱退一時金〕		号の老齢給付金の額は、いわゆる「繰下利率」
五 基準日において、加入者であって、	五・六 (同左)		による利子を加算したものと解すること。ただ
加入者期間が20年以上である者 そ			し、同号イ中 { } 内の「老齢給付金の額」に
の者が標準的な退職年齢に達した日			ついては、必ずしもそのように解することを要
(基準日において当該年齢以上である			しないこと。また、これらの号それぞれのイ及
者にあっては、基準日。以下この項に			びロ中「別表第△」及び「別表第□」に定める
おいて「標準資格喪失日」という。)に			率又は額は、加入者期間(給付の額の算定の基
おいて加入者の資格を喪失するとした			礎となる期間)に応じて定まる率又は額であれ
場合に支給されることとなる老齢給付			ばよいこと。
金の額に次のイに掲げる {率;額}を			○ 退職事由に応じて給付の額を差別化している
口に掲げる {率;額} で除して得た率			場合には、第4項第5号及び第6号に掲げる給
を乗じて得た額			付の額について、いかなる事由により加入者の
イ 基準日に加入者の資格を喪失した			資格を喪失した場合の給付の額を指すのかを明
場合{の加入者期間に応じて別表第			確に定めること。
△に定める {率;額};に支給される			○ 規則第54条第1項第1号の「当該事業年度
こととなる老齢給付金の額}			の末日までの加入者期間」との規定は、当該事
ロ 標準資格喪失日に加入者の資格を			業年度の末日に加入者の資格を喪失した場合
喪失した場合{の加入者期間に応じ			に、第6条の規定により計算される加入者期間
て別表第△に定める {率;額};に支			を指すこと。したがって、第4項第5号イ及び
給されることとなる老齢給付金の			第6号イでは、「基準日に加入者の資格を喪失し
額}			た場合」について規定していること。
六 基準日における加入者(前号に規定			○ 加入者の最低保全給付の額の計算方法は、規
する者を除く。) その者が標準資格喪			則第54条第1項各号に掲げる方法によるこ
失日において加入者の資格を喪失する			と。なお、第5項の規定は、規則第54条第1
とした場合に支給されることとなる脱			項第1号に規定する「標準的な年齢」を「60
退一時金の額に次のイに掲げる{率;			歳」とする場合の例であること。《代替例1参照》
額}を口に掲げる{率;額}で除して			○ 法第28条第3項の規定に基づく加入者とな

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
得た率を乗じて得た額			る前の期間の加入者期間への算入又は給付の額
イ 基準日に加入者の資格を喪失した			の増額を行う場合にあっては、経過的に最低保
場合{の加入者期間に応じて別表第			全給付の額を減額できること(規則第54条第
□に定める {率;額};に支給される			2項)。《代替例2参照》
こととなる脱退一時金の額}			○ 非継続基準の財政検証に用いる積立金の額
ロ 標準資格喪失日に加入者の資格を			は、時価で評価すること(規則第63条第2項)。
喪失した場合{の加入者期間に応じ			○ 最低保全給付及び最低積立基準額に係る法令
て別表第□に定める {率;額};に支			の解釈は、法令解釈通知第5に定める基準によ
給されることとなる脱退一時金の			ること。
額}			
5 前項第5号の標準的な退職年齢は、6	5 (同左)		
0歳とする。			
(代替例1) 加入者の最低保全給付の計算	(代替例1) 加入者の最低保全給付の計算		
方法として、規則第54条第1項第2号	方法として、規則第54条第1項第2号		
に掲げる方法を用いる場合	に掲げる方法を用いる場合		
第49条 (略)	第86条 (略)		○ 規則第54条第1項第2号に掲げる方法によ
2・3 (略)	2 • 3 (略)		り加入者の最低保全給付の額を計算する場合に
4 (略)	4 (略)		は、同号の「 <u>当該事業年度の末日において</u> 当該
一~四 (略)	一~四 (略)		加入者が加入者の資格を喪失した場合」との規
五 基準日において、加入者であって、	五・六 (同左)		定の文理に従い、「 <u>基準日に</u> 加入者の資格を喪失
加入者期間が20年以上である者 そ			した場合」について規定すること。
の者が基準日に加入者の資格を喪失し			
た場合に支給されることとなる老齢給			
付金の額(加入者の資格を喪失した日			
から老齢給付金の支給要件を満たす日			
までの期間に応ずる利子に相当する額			
を加算しないものとして計算した額)			
に当該加入者の基準日における年齢に			
応じて別表第○に定める率を乗じて得			
た額			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
六 基準日における加入者(前号に規定			
する者を除く。) その者が基準日に加			
入者の資格を喪失した場合に支給され			
ることとなる脱退一時金の額に当該加			
入者の基準日における年齢に応じて別			
表第△に定める率を乗じて得た額			
(代替例2)いわゆる「加入待期期間」又	(代替例2)いわゆる「加入待期期間」又		
は他の厚生年金適用事業所に使用されて	は他の厚生年金適用事業所に使用されて		
いた期間を加入者期間に算入する場合で	いた期間を加入者期間に算入する場合で		
あって、最低保全給付の額の一部を控除	あって、最低保全給付の額の一部を控除		
する場合	する場合		
第49条 (略)	第86条 (略)		○ 第6項の規定は、規第6条(基第42条)に
$2\sim5$ (略)	$2 \sim 5$ (略)		おいて、令第22条第1項第2号又は第3号の
6 第6条第2項の規定により加入者とな	6 第42条第2項の規定により加入者と		規定に基づく加入者となる前の期間を加入者期
る前の期間を加入者期間に算入された者	なる前の期間を加入者期間に算入された		間に算入することとしている場合であって、規
に係る第4項第5号及び第6号の最低保	者に係る第4項第5号及び第6号の最低		則第54条第2項の規定に基づき最低保全給付
全給付の額は、これらの規定にかかわら	保全給付の額は、これらの規定にかかわ		の一部を控除する措置を講ずるときに規約に定
ず、これらの号に掲げる最低保全給付の	らず、これらの号に掲げる最低保全給付		めるものであること。なお、令第22条第1項
額から、当該加入者期間の算入により増	の額から、当該加入者期間の算入により		第1号の規定に基づき加入者となる前の期間を
加する最低保全給付の額に、当該加入者	増加する最低保全給付の額に、当該加入		加入者期間に算入する場合に、規則第54条第
となる前の期間を加入者期間に算入した	者となる前の期間を加入者期間に算入し		2項の規定に基づき最低保全給付の一部を控除
日から基準日までの年数(その期間に1	た日から基準日までの年数(その期間に		する措置は、そのときに加入者である者のみに
年に満たない端数があるときは、これを	1年に満たない端数があるときは、これ		係る経過的な措置であることに鑑み、当該措置
切り捨てる。)を5から減じた数(当該数	を切り捨てる。)を5から減じた数(当該		を講ずる場合には、その旨を規約の附則に定め
が零未満となる場合にあっては零とす	数が零未満となる場合にあっては零とす		ること。《規第6条(基第42条)代替例3・4、
る。)を5で除して得た数を乗じて得た額	る。)を5で除して得た数を乗じて得た額		附則第5条参照》
を控除した額とする。	を控除した額とする。		
(代替例3)リスク分担型企業年金の場合	(代替例3) リスク分担型企業年金の場合		○ リスク分担型企業年金にあっては、第1項を
第49条(略)	第86条 (同左)		必ずしも規約に定める必要はないこと。
2 (略)			○ 最低保全給付を算定するに当たっては、基準

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
3 前項の現価を算定するに当たっては、 [基準日以前の○年間における {再評価率;指標;再評価率及び指標}の実績値の平均値を計算の基礎とし、]第1項の積立金の額を規則第55条第1項に規定する予定利率及び予定死亡率[並びに第3項に規定する指標の予測]を算定の基礎とするならば算定されることとなる第2項の現価で除して得た率を乗じるものとする。		AE A	日時点の調整率を用いること。
4~6 (略) (臨時拠出による特例掛金) 〔第50条〕当該事業年度において積立金の額が零となることが見込まれる場合にあっては、事業主は、当該事業年度中における給付に関する事業に要する費用に充てるため必要な掛金の額を特例掛金として拠出する。	(臨時拠出による特例掛金) [第87条] (同左)	○ 規則第64条の規定に基づき、当該事業年度において積立金の額が零となることが見込まれる場合に、臨時拠出による特例掛金を拠出するときは、法第4条第6号及び第7号の提定の拠出をであるが開始のでは、対策金項の一つがあるもの以下である必要が、承認・認可基準3-3(4)⑤)。	 ○ 規則第64条に基づき、当該事業年度において積立金の額が零となることが見込まれる場合に、臨時拠出による特例掛金を拠出するときは、法第4条第6号及び第7号の規定により、掛金の拠出及び財務に関する事項の一つとして規約に定める必要があるもの。 ○ 実際に特例掛金を拠出しようとする場合には、掛金額について規約に規定すること。
(代替例) リスク分担型企業年金において、 特例掛金を拠出すると同時に掛金収入現 価が変わらないようにリスク分担型企業 年金掛金額を変更することをあらかじめ 定めておく場合 〔第50条〕 (略)	(代替例) リスク分担型企業年金において、 特例掛金を拠出すると同時に掛金収入現 価が変わらないようにリスク分担型企業 年金掛金額を変更することをあらかじめ 定めておく場合 [第87条] (同左)		○ 第2項の規定は、第1項の規定に基づき特例 掛金を拠出すると同時に、掛金収入現価が変わ らないように規則第46条の3第2項第1号の 規定に基づきリスク分担型企業年金掛金額を変 更する場合に、その旨をあらかじめ規約に定め ておくもの。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
2 前項の規定により特例掛金を拠出する			○ 実際に第1項の規定により特例掛金を拠出
場合にあっては、翌事業年度以降のリス			し、第2項の規定によりリスク分担型企業年金
ク分担型企業年金掛金は、その現価相当			掛金を変更しようとする場合には、具体的な掛
額が当該特例掛金額に相当する額の分減			金額を規約に規定する必要があること。
少するように変更する。			
第7章 積立金の運用	第9章 積立金の運用		
(事業主の積立金の管理及び運用に関する			
契約)			
第51条 事業主は、法第65条第1項の		○ 令第2条第1号の規定に	○ 第1項各号には、法第65条第1項の規定に
規定に基づき、次の各号に掲げる契約を		より、資産管理運用契約に	基づき締結することを予定している契約のみを
締結する。		関する事項の一つとして規	掲げること。また、第4項及び第6項の規定は、
一 信託会社又は信託業務を営む金融機		約に定める必要があるもの	投資一任契約を締結する予定がある場合に規約
関を相手方とする信託の契約		(法第65条第1項、第2	に定めること(法第65条第2項)。
二 生命保険会社を相手方とする生命保		項及び第4項並びに令第3	○ 第2項及び第5項の規定は、法令上に規定は
険の契約(以下「生命保険契約」とい		8条及び第39条の規定の	ないが、法第30条第3項の規定の趣旨に則り、
う。)		趣旨を明確化するもの。)。	当然の内容を規約に定めるものであること。
三 農業協同組合連合会(全国を地区と			○ 遺族給付金の支給は任意であること(法第2
し、生命共済の事業を行うものに限る。			9条第2項)
以下同じ。) を相手方とする生命共済の			
契約(以下「生命共済契約」という。)			
2 前項第1号に規定する信託の契約は、			
受益者に支払うべき支払金が、加入者若			
しくは加入者であった者〔又はこれらの			
者の遺族〕が、この規約に定める給付を			
受けるための要件を満たしたときに支払			
われることを内容とするものでなければ			
ならない。			
3 第1項第1号に規定する信託の契約			
〔のうち、次項に規定する年金特定信託			
契約以外の契約〕(以下「年金信託契約」			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
という。)は、確定給付企業年金法施行令			
(平成13年政令第424号。以下「令」			
という。) 第38条第1項第1号に該当す			
るものでなければならない。			
〔4 事業主は、法第65条第2項の規定			
に基づき、第1項第1号に規定する信			
託の契約に係る信託財産の運用に関し			
て、金融商品取引業者と投資一任契約			
を締結できる。この場合における信託			
の契約(以下「年金特定信託契約」と			
いう。)は、令第38条第1項第2号に			
該当するものでなければならない。〕			
5 第1項第2号又は第3号に規定する生			
命保険契約又は生命共済契約は、令第3			
8条第2項各号に該当するものであるほ			
か、保険金受取人又は共済金受取人に支			
払うべき保険金又は共済金が、加入者若			
しくは加入者であった者〔又はこれらの			
者の遺族〕が、この規約に定める給付を			
受けるための要件を満たしたときに支払			
われることを内容とするものでなければ			
ならない。			
〔6 第4項に規定する投資一任契約は、			
令第39条の規定に適合するものでな			
ければならない。〕			
7 資産管理運用機関が欠けることとなる			
ときは、事業主は、別に第1項各号に掲			
げる契約の相手方となるべき者を定め			
て、同項各号に掲げるいずれかの契約を			
締結しなければならない。		<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	(基金資産運用契約)		
	第88条 基金は、法第66条第1項の規	○ 令第5条第1号の規定に	○第88条第1項における契約は、基金の契約の
	定に基づき、積立金の運用に関し、給付	より、基金資産運用契約に	実態に合わせて規定すること。
	に要する費用に充てることを目的とし	関する事項の一つとして規	○ 法第66条第4項に掲げる方法により運用
	て、基金を受益者とする年金信託契約を	約に定める必要があるもの	(自家運用)を行う基金については、その内容
	信託会社と、基金を保険金受取人とする	(法第66条第1項、第2	及び方法を規約に規定すること(規則第83条
	生命保険契約を生命保険会社と、基金を	項及び第4項並びに令第4	第2項)。
	共済金受取人とする生命共済契約を農業	0条及び第41条の規定の	
	協同組合連合会と、投資一任契約を金融	趣旨を明確化するもの。)。	
	商品取引業者とそれぞれ締結するものと		
	する。		
	2 基金は、前項に規定による投資一任契		
	約を締結する場合においては、法第66		
	条第2項の規定に基づき、基金を受益者		
	とする年金特定信託契約を信託会社と締		
	結するものとする。		
	3 第1項の年金信託契約の内容は、令第		
	40条第1項及び規則第71条に規定す		
	るもののほか、次の各号に該当するもの		
	でなければならない。		
	一 基金に支払うべき支払金は、加入者		
	若しくは加入者であった者又はこれら		
	の者の遺族が、この規約に定める給付		
	を受けるための要件を満たしたときに		
	支払うものであること。		
	二 信託金と支払金とは相殺しないもの		
	であること。		
	4 第1項の生命保険契約又は生命共済契		
	約の内容は、令第41条並びに規則第7		
	2条及び第73条に規定するもののほ	<u> </u>	

規約型確	 ■定給付企業年		企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			か、次の各号に該当するものでなければ		
			ならない。		
			一 基金に支払うべき保険金又は共済金		
			は、加入者若しくは加入者であった者		
			又はこれらの者の遺族が、この規約に		
			定める給付を受けることができるとき		
			に支払うものであること。		
			二 保険料又は共済掛金と保険金又は共		
			済金とは相殺しないものであること。		
			5 第1項の投資一任契約の内容は、令第		
			41条に規定するものでなければならな		
			\\`₀		
			6 第2項の年金特定信託契約の内容は、		
			令第40条第2項に規定するもののほ		
			か、第3項の規定を準用する。		
(資産管理運)	用機関〔及び釒	金融商品取引業			
者〕)					
第52条 資	産管理運用機関	퇵〔及び金融商		○ 規約型においては、法第	○ 資産管理運用機関〔及び金融商品取引業者〕
品取引業者〕	の名称及び信	i所は、次の表		4条第3号の規定により、	の名称及び住所を記載するに当たっては、別表
_ に掲げるとは	おりとする。			規約に定める必要があるも	を用いて差し支えないこと。
契約の種	名 称	住 所		の。	○ それぞれの種別の契約を複数の資産管理運用
別					機関と締結すること(例えば、年金信託契約を
年金信託契	○○信託銀	●●県●●			複数の信託銀行と締結すること)は差し支えな
約	行株式会社	市●●			いこと。
生命保険契	△△生命保	▲▲県▲▲			
約	険相互会社	市▲▲			
生命共済契	全国共済農	△△県△△			
約	業協同組合	市⊿⊿			
	連合会				
〔投資一任	□□投資顧	■■県■■			

規約型確	定給付企業年		企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
契約	問株式会社	市■■〕			
〔年金特定	◇◇信託銀	♦♦県◆◆			
信託契約	行株式会社	市◆◆〕			
(運用管理規	見程)		(運用管理規程)		
〔第53条〕第	第51条第1項	頁各号に掲げる	第89条 前条の契約に係る次の各号の事		○ 規約に定めるべき事項の内容は、法令解釈通
契約〔及び	が同条第4項に	1規定する投資	項は、運用管理規程において定めるもの	に「運用管理規程」を定め	知第2の4に定める基準によること。
一任契約〕	に係る次の名	予号の事項は、	とする。	る場合には、令第2条第1	○ 複数の事業主が共同して実施する確定給付企
運用管理規	見程に定めるも	のとする。		号又は第5条第1号の規定	業年金において、規約とは別に「運用管理規程」
一 契約に	工係る掛金の払	込の割合	一 基金資産運用契約(前条第1項の	により、資産管理運用契約	を定める場合には、「運用管理規程」において別
二 契約に	工係る給付費等	€の負担の割合	規定により締結される契約をいう。)	又は基金資産運用契約に関	表を用いるなどしつつ、全ての事業主名が明ら
三 掛金の	り払込及び給付	†費等の負担の	の相手方(以下「基金資産運用機関」	する事項の一つとして規約	かとなるように定めること。
取りまと	とめを行う資産	管理運用機関	という。)の名称	に定める必要があるもの。	
四 資産の)額の変更の手	続	二 信託金、保険料又は共済掛金の払		
2 運用管理規	見程の策定及で	が変更は、加入	込割合		
者の過半数で	で組織する労働	加組合があると	三 支払金、保険金又は共済金の負担		
きは当該労働	動組合、加入者	音の過半数で組	割合		
織する労働組	且合がないとき	は加入者の過	四 掛金の払込及び給付費等の負担の		
半数を代表す	トる者(以下ご	この条において	取りまとめを行う基金資産運用機関		
「労働組合等	ょ」という。) (の同意を得て、	五 資産額の変更の手続き		
事業主が行う) 。		2 運用管理規程の策定は、代議員会の議		
3 前項の規定	官にかかわらす	"、積立金の安	決を経て決定する。また、前項第1号及		
全かつ効率的	りな運用のため	りに必要と認め	び第6号に規定する事項を変更する場合		
られる場合に	こは、事業主は	は、前項に規定	も同様とする。		
する労働組合	合等の同意を得	身ずに、運用管	3 第1項第2号から第5号までに規定す		
理規程を変更	 することがで	きる。	る事項の変更は、理事会の議決を経て決		
4 事業主は、	前項の規定に	こよる運用管理	定する。		
規程の変更を	としたときは、	速やかに、労	4 第1項第2号から第5号までに規定す		
働組合等に執	设告し、その同	司意を得なけれ	る事項の変更であって、積立金の安全か		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
ばならない。	つ効率的な運用のために必要と認められ		
5 前2項に規定する手続による運用管理	るものとして運用管理規程で定める場合		
規程の変更は、運用管理規程において、	においては、前項の規定にかかわらず、		
あらかじめ、当該手続により運用管理規	理事長の専決をもって決定することがで		
程の変更をすることができることが定め	きる。		
られている場合に限りすることができ	5 理事長は、前2項の規定による処置に		
る。	ついては、次の代議員会においてこれを		
	報告し、その承認を得なければならない。		
(積立金の運用)	(積立金の運用)		
第54条 <u>事業主</u> は、積立金の運用を安全	第90条 基金は、積立金の運用を安全か	○ 令第2条第1号又は第5	
かつ効率的に行わなければならない。	つ効率的に行わなければならない。	条第1号の規定により、資	
		産管理運用契約又は基金資	
		産運用契約に関する事項の	
		一つとして規約に定める必	
		要があるもの(法第67条	
		の規定の趣旨を明確化する	
		もの。)。	
(運用の基本方針及び運用指針)	(運用の基本方針及び運用指針)		
第55条 事業主は、積立金の運用に関し	<u>——</u>	○ 令第2条第1号又は第5	○ 第3項ただし書には、法第65条第1項又は
て、運用の目的その他規則第83条第1	運用の目的その他規則第83条第1項各	条第1号の規定により、資	第66条第1項の規定に基づき締結することを
項各号に掲げる事項を記載した基本方針	号に掲げる事項を記載した基本方針(以	産管理運用契約又は基金資	予定している契約のみを規定すればよいこと。
(以下「基本方針」という。)を作成し、	下「基本方針」という。)を作成し、当該	産運用契約に関する事項の	○ 年金特定信託契約の相手方については、令第 1.5 名符の まっぱっぱっぱい
当該基本方針に沿って運用しなければな	基本方針に沿って運用しなければならな	一つとして規約に定める必	45条第3項の規定により、運用指針を交付し
らない。	V),	要があるもの(令第45条	なければならない契約の相手方からは除かれて
2 基本方針は、法令に反するものであっ	2 基本方針は、法令に反するものであっ	並びに規則第83条第1項	いるものの、適切な資産管理を行うため、資産
てはならない。	てはならない。	及び第4項の規定の趣旨を	管理機関の評価に関する事項、資産管理機関が
3 事業主は、基本方針と整合的な運用指	3 基金は、基本方針と整合的な運用指針	明確化するもの。)。	法令で求められている行為準則に関する事項並
針を作成し、これを資産管理運用機関〔及び第51条第4項の担実により批答。	を作成し、これを基金資産運用機関に交供しなければなるない。なだし、生命保		びに資産管理業務に関する報告の内容及び方法
び第51条第4項の規定により投資一任	付しなければならない。ただし、生命保険なけれる出済の割めった。て、光芸割		に関する事項等について指針を提示することが
契約を締結した金融商品取引業者〕に交	険又は生命共済の契約であって、当該契	<u> </u>	望ましいこと(法令解釈通知(別紙2)運用指

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
付しなければならない。ただし、生命保 険又は生命共済の契約であって、当該契 約の全部において保険業法(平成7年法 律第105号)第116条第1項又は農 業協同組合法(昭和22年法律第132 号)第11条の32に規定する責任準備 金の計算の基礎となる予定利率が定めら れたものの相手方については、この限り でない。	約の全部において保険業法(平成7年法 律第105号)第116条第1項又は農 業協同組合法(昭和22年法律第132 号)第11条の32に規定する責任準備 金の計算の基礎となる予定利率が定めら れたものの相手方については、この限り でない。		針の策定指針の6)。 ○ 規則第84条の2第1項第3号イ又は口に該当する確定給付企業年金の場合は、代替例1又は代替例2によること。
(代替例) 規則第84条の2第1項第1号 の方法により加入者の意見を聴く場合 第55条 (略) 2 (略) 3 事業主は、次に掲げる措置を講ずる方法により加入者の意見を聴かなければならない。	ない。 —~四 (同左)		 ○ 規則第84条の2第1項第3号イ及び口に定める確定給付企業年金のうち規約型であるものについて、加入者が存在しないものは認められないこと。 ○ 第3項第1号の加入者の代表を選任する方法について、選任方法が正当でないものは認められないこと。 ○ 第3項第1号の加入者の代表は、規約に定めることにより、専門的知識及び経験を有する代理人に同項第2号の委員会に参画させることもできること。 ○ 規則第84条の2第1項第3号イ又は口に該当する確定給付企業年金においては、第5項の規定を必ず設けるものであること。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
び第51条第4項の規定により投資一任	付しなければならない。ただし、生命保		
契約を締結した金融商品取引業者〕に交	険又は生命共済の契約であって、当該契		
付しなければならない。ただし、生命保	約の全部において保険業法(平成7年法		
険又は生命共済の契約であって、当該契	律第105号)第116条第1項又は農		
約の全部において保険業法(平成7年法	業協同組合法(昭和22年法律第132		
律第105号)第116条第1項又は農	号)第11条の32に規定する責任準備		
業協同組合法(昭和22年法律第132	金の計算の基礎となる予定利率が定めら		
号)第11条の32に規定する責任準備	れたものの相手方については、この限り		
金の計算の基礎となる予定利率が定めら	でない。		
れたものの相手方については、この限り			
でない。			
[5 事業主は、第1項の基本方針の作成又	[5 <u>基金</u> は、第1項の基本方針の作成又は		
は変更に当たって、第4項の委員会の審	変更に当たって、第4項の委員会の審議		
議の結果を十分に考慮しなければならな	の結果を十分に考慮しなければならな		
い。]	い。]		
	(代替例2)規則第84条の2第1項第2		○ 加入者等に書面を交付して意見の提出の機会
	号の方法により加入者の意見を聴く場合		を与える例であること。
	第91条 (略)		○ 規則第84条の2第1項第3号イ又は口に該
	2 (略)		当する確定給付企業年金においては、第5号の
	3 基金は、次に掲げる措置を講ずる方法		規定を必ず設けるものであること。
	により加入者の意見を聴かなければなら		
	ない。		
	一 基本方針を作成又は変更する際に、		
	加入者等に書面を交付して意見の募集		
	を行うこと。		
	二 基本方針を作成又は変更する際に、		
	代議員会の議決を経ること。		
	三 代議員からの求めがあった場合に、		
	毎事業年度の積立金の資産の額その他		
	積立金の運用の実績を当該代議員に開		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	示すること。		
	4 基金は、基本方針と整合的な運用指針		
	を作成し、これを基金資産運用機関に交		
	付しなければならない。ただし、生命保		
	険又は生命共済の契約であって、当該契		
	約の全部において保険業法(平成7年法		
	律第105号)第116条第1項又は農		
	業協同組合法(昭和22年法律第132		
	号)第11条の32に規定する責任準備		
	金の計算の基礎となる予定利率が定めら		
	れたものの相手方については、この限り		
	でない。		
	[5 基金は、第1項の基本方針の作成又は		
	変更に当たっては、第3項第1号の意見		
(A) Ha let Me Me Tab	を十分に考慮しなければならない。]		
(分散投資義務)	(分散投資義務)		
第56条 事業主は、積立金を、特定の運			○ 努力義務を義務化することは差し支えないこ
用方法に集中しない方法により運用する	法に集中しない方法により運用するよう	条第1号の規定により、資	٤.
よう努めなければならない。	努めなければならない。	産管理運用契約又は基金資	
		産運用契約に関する事項の	
		一つとして規約に定める必	
		要があるもの(令第46条の規定の趣旨を明確化する	
		もの。)。	
 (政策的資産構成割合)	(政策的資産構成割合)	U V Z O Z O	
第57条 事業主は、長期にわたり維持す		○ 令第2条第1号又は第5	○ 規約型確定給付企業年金において、受託保証
べき資産の構成割合を適切な方法により	き資産の構成割合を適切な方法により定	条第1号の規定により、資	型確定給付企業年金を実施する事業主は、努力
定めなければならない。	めなければならない。	産管理運用契約又は基金資	義務として差し支えないこと。
2 事業主は、事業主に使用され、その事	2 <u>基金</u> は、前項の資産の構成割合の決定	産運用契約に関する事項の	○ 努力義務を義務化することは差し支えないこ
務に従事する者として、前項の資産の構成	及び維持に関し、専門的知識及び経験を	一つとして規約に定める必	と。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
割合の決定に関し、専門的知識及び経験を	有する者を置くよう努めなければならな	要があるもの(規則第84	○ 法第56条第2項の規定に基づき掛金を金銭
有する者を置くよう努めなければならな	٧٠°	条第1項又は第2項の規定	に代えて株式で納付する規約型確定給付企業年
V,		の趣旨を明確化するも	金の事業主並びに同項の規定により株式の納付
		の。)。	を受ける基金及び法第64条第4項に掲げる方
			法による運用(自家運用)を行う基金は、規則
			第83条第1項第2号に規定する事項におい
			て、長期にわたり維持すべき資産の構成割合を
			適切な方法により定めなければならないこと
			(規則第83条第3項)。
(資産の状況の確認)	(資産状況の確認)		
第58条 事業主は、毎事業年度の末日に	第94条 <u>基金</u> は、毎事業年度の末日にお	○ 令第2条第1号又は第5	
おいて、第51条第1項〔及び第4項〕	いて、 <u>第88条</u> 第1項〔及び第4項〕の	条第1号の規定により、資	
の規定による運用に係る資産を時価によ	規定による運用に係る資産を時価により	産管理運用契約又は基金資	
り評価し、その構成割合を確認しなけれ	評価し、その構成割合を確認しなければ	産運用契約に関する事項の	
ばならない。	ならない。	一つとして規約に定める必	
		要があるもの(規則第84	
		条第3項の規定の趣旨を明	
		確化するもの。)。	
(資産管理運用契約に基づく権利の譲渡等	(基金資産運用契約に基づく権利の譲渡等		
の禁止)	の禁止)		
第59条 事業主は、資産管理運用契約 (第		○ 令第2条第1号又は第5	
<u>51条</u> 第1項の規定により締結される同	づく権利を譲り渡し、又は担保に供して	条第1号の規定により、資	
項各号に掲げる契約〔又は同条第4項の	はならない。	産管理運用契約又は基金資	
規定により締結される投資一任契約〕を		産運用契約に関する事項の	
いう。)に基づく権利を譲り渡し、又は担		一つとして規約に定める必	
保に供してはならない。		要があるもの(令第47条	
		の規定の趣旨を明確化する	
		もの。)。	
第8章 年金通算	第10章 年金通算		
第1節 脱退一時金相当額の移換	第1節 脱退一時金相当額の移換	<u> </u>	○ この節の規定中、第61条から第65条まで

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			の規定は、原則として規約に定めるものであるが、中途脱退者が存在し得ない確定給付企業年金(老齢給付金の支給要件として加入者期間に係る要件を課さない確定給付企業年金など)においては、この節の規定を規約に定める必要はない。
(中途脱退者の選択)	(中途脱退者の選択)		
〔第60条〕 <u>本制度の事業主</u> は、中途脱退	〔第96条〕 <u>この基金</u> は、中途脱退者(<u>基</u>	○ 年金通算措置に係る事務	○ 〔 〕内の規定は、法第41条第2項第1号
者(<u>本制度の</u> 加入者の資格を喪失した	<u>金</u> の加入者の資格を喪失した者であっ	の円滑な遂行のため、年金	に係る脱退一時金の支給の繰下げを認めている
者であって、 <u>第26条</u> に該当するもの	て、 <u>第62条</u> に該当するものをいう。	通算措置事務取扱準則第2	場合又は法第41条第2項第2号の脱退一時金
をいう。以下同じ。) に対して、次の各	以下同じ。)に対して、次の各号のいず	の 1 (1) ⑤の趣旨に則り、規	を規約で定めている場合に規約に定めるもので
号のいずれかを選択させ、その選択に	れかを選択させ、その選択に従い、当	約に定めることが望ましい	あること。
従い、当該中途脱退者に係る脱退一時	該中途脱退者に係る脱退一時金の支給	もの。	○ 脱退一時金相当額の一部を移換することはで
金の支給〔若しくは支給の繰下げ〕又	[若しくは支給の繰下げ]又は脱退一		きないこと。
は脱退一時金相当額の移換をする。	時金相当額の移換をする。		○ 第1項第5号を定めている場合には、第2項
一 速やかに、脱退一時金を受給する	一 (同左)		における、「〔又は第5号〕」部分については任意
こと。			ではなく必ず規定すること。
二 <u>第64条</u> 第1項の規定に基づき、	二 第100条第1項の規定に基づ		○ 脱退一時金相当額の移換は、中途脱退者の申
速やかに、脱退一時金相当額を企業	き、速やかに、脱退一時金相当額を		出により行われなければならないこと。したが
年金連合会(法第91条の2第1項	企業年金連合会(法第91条の2第		って、例えば、「中途脱退者が選択をしなければ、
に規定する企業年金連合会をいう。	1項に規定する企業年金連合会をい		加入者の資格を喪失した日から起算して1年を
以下「連合会」という。)へ移換する	う。以下「連合会」という。)へ移換		経過したときに、脱退一時金相当額を連合会に
ことを申し出ること。	することを申し出ること。		移換することを選択したものと <u>みなす</u> 。」などと
三 本制度の加入者の資格を喪失した	三 <u>この基金</u> の加入者の資格を喪失し		いう趣旨の規定を定めることは、法令上の根拠
日から起算して1年を経過したとき	た日から起算して1年を経過したと		がないため、認められない。
に脱退一時金を受給すること。	きに脱退一時金を受給すること。		
四 <u>第64条</u> 第1項の規定に基づき、	四 <u>第100条</u> 第1項の規定に基づ		
<u>本制度</u> の加入者の資格を喪失した日	き、 <u>この基金</u> の加入者の資格を喪失		
から起算して1年を経過したときに	した日から起算して1年を経過した		
脱退一時金相当額を連合会に移換す	ときに脱退一時金相当額を連合会に		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
ることを申し出ること。	移換することを申し出ること。		
〔五 第28条の規定に基づき、脱退	〔五 第64条の規定に基づき、脱退		
一時金の支給の繰下げを申し出る	 一時金の支給の繰下げを申し出る		
こと。〕	こと。)		
2 前項第3号、第4号〔又は第5号〕を	2 前項第3号、第4号〔又は第5号〕を		
選択した中途脱退者が、加入者の資格を	選択した中途脱退者が、加入者の資格を		
喪失した日から起算して1年を経過する	喪失した日から起算して1年を経過する		
日までの間に、脱退一時金を受給するこ	日までの間に、脱退一時金を受給するこ		
と又は次条第1項、 <u>第62条</u> 第1項、 <u>第</u>	と又は次条第1項、 <u>第98条</u> 第1項、 <u>第</u>		
<u>63条</u> 第1項若しくは <u>第64条</u> 第1項の	<u>99条</u> 第1項若しくは <u>第100条</u> 第1項		
規定により脱退一時金相当額を移換する	の規定により脱退一時金相当額を移換す		
ことを申し出た場合には、前項の規定に	ることを申し出た場合には、前項の規定		
よる選択にかかわらず、 <u>本制度の事業主</u>	による選択にかかわらず、 <u>この基金</u> は、		
は、当該申出に従い、脱退一時金の支給	当該申出に従い、脱退一時金の支給又は		
又は脱退一時金相当額の移換をする。	脱退一時金相当額の移換をする。		
(他の確定給付企業年金への脱退一時金相	(他の確定給付企業年金への脱退一時金相		
当額の移換)	当額の移換)		
第61条 本制度の中途脱退者は、他の確	第97条 <u>この基金</u> の中途脱退者は、他の	○ 法第81条の2第1項、	
定給付企業年金(以下この条において「移	確定給付企業年金(以下この条において	第2項及び第4項並びに令	こと。
換先確定給付企業年金」という。)の加入	「移換先確定給付企業年金」という。)の	第50条の2の規定の趣旨	
者の資格を取得した場合であって、移換	加入者の資格を取得した場合であって、	を明確化するために規約に	
先確定給付企業年金の規約において、あ	移換先確定給付企業年金の規約におい	定めるもの。	
らかじめ、本制度の資産管理運用機関か	て、あらかじめ、 <u>この基金</u> から脱退一時		
ら脱退一時金相当額の移換を受けること	金相当額の移換を受けることができる旨		
ができる旨が定められているときは、本	が定められているときは、 <u>この基金</u> に移		
制度の事業主に移換先確定給付企業年金	換先確定給付企業年金の資産管理運用機		
の資産管理運用機関等(資産管理運用機	関等(資産管理運用機関及び企業年金基		
関及び企業年金基金をいう。以下同じ。)	金をいう。以下同じ。)への脱退一時金相		
への脱退一時金相当額の移換を申し出る	当額の移換を申し出ることができる。		
ことができる。		<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の		<u> </u>	田心子、又
申出があったときは、当該申出があった	は、当該申出があった日以後〇月以内に、		
日以後〇月以内に、移換先確定給付企業	移換先確定給付企業年金の資産管理運用		
年金の資産管理運用機関等に当該申出に	機関等に当該申出に係る脱退一時金相当		
係る脱退一時金相当額を移換する。	額を移換する。		
3 第1項の申出は、本制度の中途脱退者	3 第1項の申出は、この基金の中途脱退		
が加入者の資格を喪失した日から起算し	者が加入者の資格を喪失した日から起算		
て1年を経過する日までの間に限って行	して1年を経過する日までの間に限って		
うことができる。ただし、天災その他そ	行うことができる。ただし、天災その他		
の日までの間に申し出なかったことにつ	その日までの間に申し出なかったことに		
いてやむを得ない理由があるときは、こ	ついてやむを得ない理由があるときは、		
の限りでない。	この限りでない。		
4 前項ただし書の場合における申出は、	4 (同左)		
その理由がやんだ日の属する月の翌月の			
末日までに限って行うことができる。			
5 本制度の事業主は、第2項の規定によ	5 この基金は、第2項の規定により脱退		
り本制度の資産管理運用機関が脱退一時	一時金相当額を移換したときは、当該中		
金相当額を移換したときは、当該中途脱	途脱退者に係る脱退一時金の支給に関す		
退者に係る脱退一時金の支給に関する義	る義務を免れる。		
<u>務を免れる。</u>			
(存続厚生年金基金への脱退一時金相当額	(存続厚生年金基金への脱退一時金相当額		
の移換)	の移換)		
	第98条 <u>この基金</u> の中途脱退者は、存続		
生年金基金(平成25年改正法附則第3	厚生年金基金(平成25年改正法附則第	第1項、第2項及び第4項	こと。
条第11号に規定する存続厚生年金基金		並びに改正前令第73条第	
をいう。以下同じ。)の加入員の資格を取	金をいう。以下同じ。)の加入員の資格を	5項の規定の趣旨を明確化	
得した場合であって、当該存続厚生年金	取得した場合であって、当該存続厚生年	するために規約に定めるも	
基金の規約において、あらかじめ、本制	金基金の規約において、あらかじめ、こ	0.	
度の資産管理運用機関から脱退一時金相	の基金から脱退一時金相当額の移換を受	○ 当該条文については、厚	
当額の移換を受けることができる旨が定	けることができる旨が定められていると	生年金基金が存続している	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
められているときは、本制度の事業主に	きは、この基金に当該存続厚生年金基金	間の経過措置であることを	112.7 \(\tau \)
当該存続厚生年金基金への脱退一時金相	への脱退一時金相当額の移換を申し出る	踏まえ、附則に規定するこ	
当額の移換を申し出ることができる。	ことができる。	とも可能であること。	
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の	2 この基金は、前項の申出があったとき		
申出があったときは、当該申出があった	は、当該申出があった日以後○月以内に、		
日以後○月以内に、当該存続厚生年金基	当該存続厚生年金基金に当該申出に係る		
金に当該申出に係る脱退一時金相当額を	脱退一時金相当額を移換する。		
移換する。			
3 第1項の申出は、本制度の中途脱退者	3 第1項の申出は、 <u>この基金</u> の中途脱退		
が加入者の資格を喪失した日から起算し	者が加入者の資格を喪失した日から起算		
て1年を経過する日又は当該存続厚生年	して1年を経過する日又は当該存続厚生		
金基金の加入員の資格を取得した日から	年金基金の加入員の資格を取得した日か		
起算して3月を経過する日のいずれか早	ら起算して3月を経過する日のいずれか		
い日までの間に限って行うことができ	早い日までの間に限って行うことができ		
る。ただし、天災その他その日までの間	る。ただし、天災その他その日までの間		
に申し出なかったことについてやむを得	に申し出なかったことについてやむを得		
ない理由があるときは、この限りでない。	ない理由があるときは、この限りでない。		
4 前項ただし書の場合における申出は、	4 (同左)		
その理由がやんだ日の属する月の翌月の			
末日までに限って行うことができる。			
5 本制度の事業主は、第2項の規定によ			
り本制度の資産管理運用機関が脱退一時	一時金相当額を移換したときは、当該中		
金相当額を移換したときは、当該中途脱	途脱退者に係る脱退一時金の支給に関す		
退者に係る脱退一時金の支給に関する義	る義務を免れる。		
<u>務を免れる。</u>			
(確定拠出年金への脱退一時金相当額の移	(確定拠出年金への脱退一時金相当額の移		
換)	換)		
第63条 本制度の中途脱退者は、企業型			○ 脱退一時金相当額の移換期限を明確に定める
年金加入者(確定拠出年金法(平成13		ら第3項までの規定及び令	こと。
年法律第88号)第2条第8項に規定す	3年法律第88号)第2条第8項に規定	第54条の2の規定の趣旨	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	
る企業型年金加入者をいう。)又は個人型	する企業型年金加入者をいう。) 又は個人	を明確化するために規約に	110.4 27
年金加入者(同条第10項に規定する個	型年金加入者(同条第10項に規定する	定めるもの。	
人型年金加入者をいう。) の資格を取得し	個人型年金加入者をいう。)の資格を取得		
たときは、本制度の事業主に当該企業型	したときは、 <u>この基金</u> に当該企業型年金		
年金の資産管理機関又は同法第2条第5	の資産管理機関又は同法第2条第5項に		
項に規定する連合会(以下「国民年金基	規定する連合会(以下「国民年金基金連		
金連合会」という。) への脱退一時金相当	合会」という。) への脱退一時金相当額の		
額の移換を申し出ることができる。	移換を申し出ることができる。		
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の	2 <u>この基金</u> は、前項の申出があったとき		
申出があったときは、当該申出があった	は、当該申出があった日以後○月以内に、		
日以後○月以内に、当該企業型年金の資	当該企業型年金の資産管理機関又は国民		
産管理機関又は国民年金基金連合会に当	年金基金連合会に当該申出に係る脱退一		
該申出に係る脱退一時金相当額を移換す	時金相当額を移換する。		
る。			
3 第1項の申出は、本制度の中途脱退者	3 第1項の申出は、 <u>この基金</u> の中途脱退		
が加入者の資格を喪失した日から起算し	者が加入者の資格を喪失した日から起算		
て1年を経過する日までの間に限って行	して1年を経過する日までの間に限って		
うことができる。ただし、天災その他そ	行うことができる。ただし、天災その他		
の日までの間に申し出なかったことにつ			
いてやむを得ない理由があるときは、こ	ついてやむを得ない理由があるときは、		
の限りでない。	この限りでない。		
4 前項ただし書の場合における申出は、	4 (同左)		
その理由がやんだ日の属する月の翌月の			
末日までに限って行うことができる。			
	5 この基金は、第2項の規定により脱退		
り本制度の資産管理運用機関が脱退一時			
金相当額を移換したときは、当該中途脱	途脱退者に係る脱退一時金の支給に関す		
退者に係る脱退一時金の支給に関する義	る義務を免れる。		
務を免れる。			
(連合会への脱退一時金相当額の移換)	(連合会への脱退一時金相当額の移換)		

Prince and the state of a state of a state of	A SHARA A PROPERTY	I	
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
第64条 本制度の中途脱退者は、本制度	第100条 <u>この基金</u> の中途脱退者は、 <u>こ</u>	○ 法第91条の19第1	
の事業主に脱退一時金相当額の連合会へ	<u>の基金</u> に脱退一時金相当額の連合会への	項、第2項及び第4項並び	こと。
の移換を申し出ることができる。	移換を申し出ることができる。	に令第65条の17第1項	
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の	2 <u>この基金</u> は、前項の申出があったとき	及び第2項の規定の趣旨を	
申出があったときは、当該申出があった	は、当該申出があった日以後○月以内に、	明確化するために規約に定	
日以後○月以内に、連合会に当該申出に	連合会に当該申出に係る脱退一時金相当	めるもの。	
係る脱退一時金相当額を移換する。	額を移換する。		
3 第1項の申出は、本制度の中途脱退者	3 第1項の申出は、この基金の中途脱退		
が加入者の資格を喪失した日から起算し	者が加入者の資格を喪失した日から起算		
て1年を経過する日までの間に限って行	して1年を経過する日までの間に限って		
うことができる。ただし、天災その他そ	行うことができる。ただし、天災その他		
の日までの間に申し出なかったことにつ	その日までの間に申し出なかったことに		
いてやむを得ない理由があるときは、こ	ついてやむを得ない理由があるときは、		
の限りでない。	この限りでない。		
4 前項ただし書の場合における申出は、	4 (同左)		
その理由がやんだ日の属する月の翌月の			
末日までに限って行うことができる。			
5 本制度の事業主は、第2項の規定によ	5 この基金は、第2項の規定により脱退		
り本制度の資産管理運用機関が脱退一時	一時金相当額を移換したときは、当該中		
金相当額を移換したときは、当該中途脱	途脱退者に係る脱退一時金の支給に関す		
退者に係る脱退一時金の支給に関する義	る義務を免れる。		
務を免れる。			
(中途脱退者への事業主の説明義務)	(中途脱退者への事業主の説明義務)		
第65条 本制度の事業主は、本制度の中	第101条 この基金は、この基金の中途	○ 令第50条の4第1項、	○ 事業主が中途脱退者に説明しなければならな
途脱退者に対して、 <u>第61条</u> 第1項、 <u>第</u>	脱退者に対して、 <u>第97条</u> 第1項、 <u>第9</u>	第65条の19第1項及び	い具体的な事項については、規則第89条の5
62条第1項、第63条第1項又は前条	8条第1項、第99条第1項又は前条第	第93条第1項の規定の趣	第1項、第104条の16第1項及び第104
第1項の規定による脱退一時金相当額の	1項の規定による脱退一時金相当額の移	旨を明確化するために規約	条の26第1項並びに年金通算措置事務取扱準
移換の申出の期限その他脱退一時金相当	換の申出の期限その他脱退一時金相当額	に定めるもの。	則第2の1(1)に定める基準によること。
額の移換に関して必要な事項について、	の移換に関して必要な事項について、説		
説明しなければならない。	明しなければならない。		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
[第2節 脱退一時金相当額等の受換]	〔第2節 脱退一時金相当額等の受換〕		
(他の確定給付企業年金からの脱退一時金	(他の確定給付企業年金からの脱退一時金		
相当額の移換)	相当額の移換)		
第66条 本制度の資産管理運用機関は、	第102条 この基金は、{別表第○に掲げ	○ 法第81条の2第2項の	○ 他の全ての確定給付企業年金から脱退一時金
{別表第○に掲げる;他の}確定給付企	る;他の}確定給付企業年金(以下この	規定に基づき他の確定給付	相当額の移換を受けるのではなく、他の確定給
業年金(以下この条において「移換元確	条において「移換元確定給付企業年金」	企業年金から脱退一時金相	付企業年金のうち一定の確定給付企業年金から
定給付企業年金」という。)の中途脱退者	という。)の中途脱退者(法第81条の2	当額の移換を受ける場合に	脱退一時金相当額の移換を受けることも可能で
(法第81条の2第1項に規定する中途	第1項に規定する中途脱退者をいう。)	は、令第2条第4号の規定	あること(年金通算措置事務取扱準則第5の1)
脱退者をいう。)が、 <u>本制度</u> の加入者の資	が、 <u>この基金</u> の加入者の資格を取得した	により、脱退一時金相当額	○ 別表第○には、移換元確定給付企業年金につ
格を取得した場合であって、移換元確定	場合であって、移換元確定給付企業年金	等の移換に関する事項の一	いて、規約型であれば事業主(複数の事業主が
給付企業年金の事業主等(事業主及び企	の事業主等(事業主及び企業年金基金を	つとして規約に定める必要	共同して確定給付企業年金を実施する場合に
業年金基金をいう。) に本制度の資産管理	いう。)に <u>この基金</u> への脱退一時金相当額	があるもの。	は、制度に係る事務を取り扱う事業主)の名称
運用機関への脱退一時金相当額の移換を	の移換を申し出たときは、移換元確定給		及び規約番号、基金型であれば基金名称及び基
申し出たときは、移換元確定給付企業年	付企業年金の資産管理運用機関等から当		金番号を明記すること。
金の資産管理運用機関等から当該申出に	該申出に係る脱退一時金相当額の移換を		
係る脱退一時金相当額の移換を受ける。	受ける。		
2 前項の規定により本制度の資産管理運	2 前項の規定によりこの基金が脱退一時		
用機関が脱退一時金相当額の移換を受け	金相当額の移換を受けたときは、この基金		
たときは、 <u>本制度の事業主</u> は、当該移換	は、当該移換金を原資として、当該移換元		
金を原資として、当該移換元確定給付企	確定給付企業年金の中途脱退者に対し、第		
業年金の中途脱退者に対し、第10条各	46条各号に掲げる給付の支給を行う。		
号に掲げる給付の支給を行う。			
(確定拠出年金からの個人別管理資産の移	(確定拠出年金からの個人別管理資産の移		
換)	換)		
第66条の2 本制度の資産管理運用機関	第102条の2 <u>この基金</u> は、企業型年金	○ 法第82条の5第1項の	○ 全ての企業型年金から個人別管理資産の移換
は、企業型年金加入者であった者(〔別表	加入者であった者(〔別表第〇に掲げる〕	規定に基づき、確定拠出年	を受けるのではなく、企業型年金のうち一定の
第○に掲げる〕企業型年金に個人別管理	企業型年金に個人別管理資産がある者に	金法第54条の4第2項又	企業型年金から個人別管理資産の移換を受ける
資産がある者に限る。)〔又は個人型年金	限る。)〔又は個人型年金に個人別管理資	は第74条の4第2項の規	ことも可能であること(年金通算措置事務取扱
に個人別管理資産がある者〕が、 <u>本制度</u>	産がある者〕が、 <u>この基金</u> の加入者の資	定により確定拠出年金から	準則第5の1)
の加入者の資格を取得した場合であって	格を取得した場合であって、当該企業型	個人別管理資産の移換を受	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
、当該企業型年金の資産管理機関〔又は	年金の資産管理機関〔又は国民年金基金	ける場合には、令第2条第	○ 別表第○には、企業型年金について、事業主
国民年金基金連合会〕に <u>本制度</u> の資産管	連合会〕に <u>この基金</u> への個人別管理資産	4号の規定により、脱退一	(複数の事業主が共同して企業型年金を実施す
理運用機関への個人別管理資産の移換を	の移換を申し出たときは、当該企業型年	時金相当額等の移換に関す	る場合には、制度に係る事務を取り扱う事業主
申し出たときは、当該企業型年金の資産	金の資産管理機関〔又は国民年金基金連	る事項の一つとして規約に)の名称及び承認番号を明記すること。
管理機関〔又は国民年金基金連合会〕か	合会〕から当該申出に係る個人別管理資	定める必要があるもの。	
ら当該申出に係る個人別管理資産の移換	産の移換を受ける。		○ 確定拠出年金法第74条の4第2項の規定に
を受ける。			基づき、個人型年金から個人別管理資産を受け
2 本制度の事業主は、その資産管理運用	2 この基金は、前項の規定により個人別		る場合にあっては、「〔又は個人型年金に個人別
機関が前項の規定により個人別管理資産	管理資産の移換を受けた場合は、当該移		管理資産がある者〕」及び「〔又は国民年金基金
の移換を受けた場合は、当該移換金を原	換金を原資として、前項の移換申出を行		連合会〕」の規定を定めること。
資として、前項の移換申出を行った者に	った者に対し、 <u>第46条</u> 各号に掲げる給		
対し、第10条各号に掲げる給付の支給	付の支給を行う。		
を行う。			
(存続厚生年金基金からの脱退一時金相当	(存続厚生年金基金からの脱退一時金相当		
額の移換)	額の移換)		
第67条 本制度の資産管理運用機関は、	第103条 この基金は、〔別表第○に掲げ	○ 改正前法第115条の3	○ 全ての存続厚生年金基金から脱退一時金相当
〔別表第○に掲げる〕存続厚生年金基金	る〕存続厚生年金基金の中途脱退者(公	第2項の規定に基づき存続	額の移換を受けるのではなく、存続厚生年金基
の中途脱退者(公的年金制度の健全性及	的年金制度の健全性及び信頼性の確保の	厚生年金基金から脱退一時	金のうち一定の存続厚生年金基金から脱退一時
び信頼性の確保のための厚生年金保険法	ための厚生年金保険法等の一部を改正す	金相当額の移換を受ける場	金相当額の移換を受けることも可能であること
等の一部を改正する法律(平成25年法	る法律(平成25年法律第63号。以下	合には、令第2条第4号の	(年金通算措置事務取扱準則第5の1)。
律第63号。以下「平成25年改正法」	「平成25年改正法」という。)附則第5	規定により、脱退一時金相	○ 別表第○には、移換元の存続厚生年金基金の
という。) 附則第5条第1項の規定により	条第1項の規定によりなおその効力を有	当額等の移換に関する事項	名称、基金番号を明記すること。
なおその効力を有するものとされた平成	するものとされた平成25年改正法第1	の一つとして規約に定める	○ 当該条文については、存続厚生年金基金が存
25年改正法第1条の規定による改正前	条の規定による改正前の厚生年金保険法	必要があるもの。	続している間の経過措置であることを踏まえ、
の厚生年金保険法(以下「改正前厚生年	(以下「改正前厚生年金保険法」という。)		附則に規定することも可能であること。
金保険法」という。)第144条の3第1	第144条の3第1項に規定する中途脱		
項に規定する中途脱退者をいう。)が、 <u>本</u>	退者をいう。)が、 <u>この基金</u> の加入者の資		
<u>制度</u> の加入者の資格を取得した場合であ	格を取得した場合であって、当該存続厚		
って、当該存続厚生年金基金に本制度の	生年金基金にこの基金への厚生年金基金		
資産管理運用機関への厚生年金基金脱退	脱退一時金相当額(平成25年改正法附		

The second of th	A SHARINA A AMARA A PAMARA ANA		
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
一時金相当額(平成25年改正法附則第	則第5条第1項の規定によりなおその効		
5条第1項の規定によりなおその効力を	力を有するものとされた改正前厚生年金		
有するものとされた改正前厚生年金保険	保険法第144条の3第5項に規定する		
法第144条の3第5項に規定する脱退	脱退一時金相当額をいう。以下同じ。)の		
一時金相当額をいう。以下同じ。)の移換	移換を申し出たときは、当該存続厚生年		
を申し出たときは、当該存続厚生年金基	金基金から当該申出に係る厚生年金基金		
金から当該申出に係る厚生年金基金脱退	脱退一時金相当額の移換を受ける。		
一時金相当額の移換を受ける。			
2 前項の規定により本制度の資産管理運	2 前項の規定によりこの基金が脱退一時		
用機関が脱退一時金相当額の移換を受け	金相当額の移換を受けたときは、 <u>この基</u>		
たときは、 <u>本制度の事業主</u> は、当該移換	<u>金</u> は、当該移換金を原資として、当該厚		
金を原資として、当該厚生年金基金の中	生年金基金の中途脱退者に対し、第46		
途脱退者に対し、第10条各号に掲げる	<u>条</u> 各号に掲げる給付の支給を行う。		
給付の支給を行う。			
(連合会からの積立金又は年金給付等積立	(連合会からの積立金又は年金給付等積立		
金等の移換)	金等の移換)		
第68条 本制度の資産管理運用機関は、	第104条 この基金は、中途脱退者等(法	○ 法第91条の26第2項	○ 別表第△には、移換する年金給付等積立金等
中途脱退者等(法第91条の26第1項	第91条の26第1項に規定する中途脱	又は平成25年改正法附則	に係る存続厚生年金基金の名称及び基金番号を
に規定する中途脱退者等及び平成25年	退者等及び平成25年改正法附則第55	第55条第2項の規定に基	明記すること。
改正法附則第55条第1項に規定する老	条第1項に規定する老齢基金中途脱退者	づき連合会から積立金又は	○ 当該条文については、存続厚生年金基金が存
齢基金中途脱退者等をいい、連合会が支	等をいい、連合会が支給する老齢給付金	年金給付等積立金等の移換	続している間の経過措置であることを踏まえ、
給する老齢給付金又は老齢年金給付の受	又は老齢年金給付の受給権を有する者を	を受ける場合には、令第2	附則に規定することも可能であること。また、
給権を有する者を除く。)が、 <u>本制度</u> の加	除く。)が、 <u>この基金</u> の加入者の資格を取	条第4号の規定により、脱	平成25年改正法附則第55条の規定に基づく
入者の資格を取得した場合であって、連	得した場合であって、連合会に <u>この基金</u>	退一時金相当額等の移換に	移換については存続連合会のみの業務であるこ
合会に本制度の資産管理運用機関への積	への積立金又は年金給付等積立金等の移	関する事項の一つとして規	とに留意すること。
立金又は年金給付等積立金等の移換を申	換を申し出たときは、連合会から当該申	約に定める必要があるも	
し出たときは、連合会から当該申出に係	出に係る積立金又は年金給付等積立金等	の。	
る積立金又は年金給付等積立金等の移換	の移換を受ける。		
を受ける。			
2 前項の規定により本制度の資産管理運	2 前項の規定によりこの基金が積立金又		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例		留意事項
用機関が積立金又は年金給付等積立金等	は年金給付等積立金等の移換を受けたとき	7911	田心子 入
の移換を受けたときは、本制度の事業主	は、当該積立金又は年金給付等積立金等		
は、当該積立金又は年金給付等積立金等	[(平成25年改正法附則第55条第1項		
〔(平成25年改正法附則第55条第1	に規定する年金給付等積立金等をいう。以		
項に規定する年金給付等積立金等をい	下同じ。)〕を原資として、当該中途脱退者		
う。以下同じ。)〕を原資として、当該中	等に対し、第46条各号に掲げる給付の支		
途脱退者等に対し、 <u>第10条</u> 各号に掲げ	給を行う。		
る給付の支給を行う。			
(受換者に係る加入者期間の取扱い)	(受換者に係る加入者期間の取扱い)		
第69条 <u>第66条</u> 第1項、 <u>第66条の2</u>	第105条 <u>第102条</u> 第1項、 <u>第102</u>	○ 他制度から脱退一時金相	○ 移換を受けた脱退一時金相当額等の算定の基
第1項、 <u>第67条</u> 第1項又は前条第1項	<u>条の2</u> 第1項、 <u>第103条</u> 第1項又は前	当額等の移換を受ける場合	礎となった期間の全部又は一部を加入者期間に
の規定により、他制度(他の確定給付企	条第1項の規定により、他制度(他の確	には、令第2条第4号の規	算入するものであること(令第50条の3、第
業年金、確定拠出年金、存続厚生年金基	定給付企業年金、確定拠出年金、存続厚	定により、脱退一時金相当	54条の9、第65条の21若しくは廃止前基
金又は連合会を総称する。以下同じ。)か	生年金基金又は連合会を総称する。以下	額の移換に関する事項の一	金令第52条の5の3第3項又は規則第89条
ら本制度の資産管理運用機関に脱退一時	同じ。)から <u>基金</u> に脱退一時金相当額等	つとして規約に定める必要	の4、第96条の10、第104条の25若し
金相当額等(脱退一時金相当額、個人別	(脱退一時金相当額、個人別管理資産、	があるもの。	くは廃止前基金規則第72条の4の5第2項)。
管理資産、厚生年金基金脱退一時金相当	厚生年金基金脱退一時金相当額、積立金		○ 移換を受けた脱退一時金相当額等の算定の基
額、積立金又は年金給付等積立金等を総	又は年金給付等積立金等を総称する。以		礎となった期間を超える期間を加入者期間に算
称する。以下同じ。)が移換された者(以	下同じ。)が移換された者(以下「受換者」		入することはできないこと(規則第89条の4
下「受換者」という。)に係る加入者期間	という。)に係る加入者期間は、第42条		第1号、第96条の10第1号、第104条の
は、第6条の規定にかかわらず、同条の	の規定にかかわらず、同条の規定により		25第1号又は廃止前基金規則第72条の4の
規定により算定した加入者期間(以下こ	算定した加入者期間(以下この章におい		5第2項第1号)。《代替例参照》
の章において「本制度に係る加入者期間」	て「この基金に係る加入者期間」という。)		○ 移換先の確定給付企業年金の加入者であった
という。)と、当該脱退一時金相当額等の	と、当該脱退一時金相当額等の算定の基		期間が1年未満である場合には、移換を受けた
算定の基礎となった期間とを合算した期間となる	礎となった期間とを合算した期間とす		脱退一時金相当額等の算定の基礎となった期間
間とする。	る。		を加入者期間に算入しないこととしてもよいこ
			と(規則第89条の4第2号、第96条の10
			第2号、第104条の25第2号又は廃止前基金担則第72条の4の5第2項第2号)
			金規則第72条の4の5第2項第2号)。なお、「加入者でもった期間が1年主港」でもること
l			「加入者であった期間が1年未満」であること

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			と「加入者期間(給付の額の算定の基礎となる
			期間)が1年未満」であることとの違いに配意
			すること。すなわち、前者は、加入者の資格を
			取得してから当該資格を喪失した日までの期間
			を指すが、後者は、計算方法次第で端数処理に
			よる切り上げ又は切り捨てがあり得るものであ
			ることに配意すること。《代替例参照》
			○ 算入する加入者期間は、中途脱退者について
			不当に差別的なものでなく合理的な計算方法に
			より計算されるものであること(規則第89条
			の4第3号、第96条の10第3号、第104
			条の25第3号又は廃止前基金規則第72条の
			4の5第2項第3号)。《代替例参照》
(代替例)脱退一時金相当額等の算定の基	(代替例)脱退一時金相当額等の算定の基		
礎となった期間の一部を <u>本制度</u> に係る加	礎となった期間の一部を <u>この基金</u> に係る		
入者期間に合算する場合	加入者期間に合算する場合		
第69条 第66条第1項、第66条の2			
第1項、第67条第1項又は前条第1項	<u>条の2</u> 第1項、 <u>第103条</u> 第1項又は前		
の規定により、他制度(他の確定給付企	条第1項の規定により、他制度(他の確		
業年金、確定拠出年金、存続厚生年金基	定給付企業年金、確定拠出年金、存続厚		
金又は連合会を総称する。以下同じ。)か	生年金基金又は連合会を総称する。以下		
ら本制度の資産管理運用機関に脱退一時	同じ。)から基金に脱退一時金相当額等		
金相当額等(脱退一時金相当額、個人別	(脱退一時金相当額、個人別管理資産、		
管理資産、厚生年金基金脱退一時金相当	厚生年金基金脱退一時金相当額、積立金		
額、積立金又は年金給付等積立金等を総	又は年金給付等積立金等を総称する。以		
称する。以下同じ。)が移換された者(以	下同じ。)が移換された者(以下「受換者」		
下「受換者」という。)に係る加入者期間	という。)に係る加入者期間は、第42条		
は、第6条の規定にかかわらず、同条の	の規定にかかわらず、同条の規定により		
規定により算定した加入者期間(以下こ	算定した加入者期間(以下この章におい		
の章において「 <u>本制度</u> に係る加入者期間」	て「 <u>この基金</u> に係る加入者期間」という。)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
という。)と、この規約に照らして当該脱	と、この規約に照らして当該脱退一時金		
退一時金相当額等の額の算定の基礎とな	相当額等の額の算定の基礎となる期間と		
る期間として移換された脱退一時金相当	して移換された脱退一時金相当額等の額		
額等の額に応じて別表第○に定める期間	に応じて別表第○に定める期間(当該期		
(当該期間が当該脱退一時金相当額等の	間が当該脱退一時金相当額等の算定の基		
算定の基礎となる期間を超える場合にあ	礎となる期間を超える場合にあっては、		
っては、当該算定の基礎となった期間)	当該算定の基礎となった期間)とを合算		
とを合算した期間とする。〔ただし、 <u>本制</u>	した期間とする。〔ただし、 <u>この基金</u> の加		
度の加入者であった期間が1年未満であ	入者であった期間が1年未満である者に		
る者に係る加入者期間については、この	係る加入者期間については、この限りで		
限りでない。〕	ない。〕		
(受換者に係る標準年金月額の取扱い)	(受換者に係る標準年金月額の取扱い)		
第70条 受換者に係る標準年金月額は、	第106条 受換者に係る標準年金月額	○ 他制度から脱退一時金相	○ この規定は、移換を受けた脱退一時金相当額
<u>第12条</u> の規定にかかわらず、 <u>本制度</u> に	は、 <u>第48条</u> の規定にかかわらず、 <u>この</u>	当額等の移換を受ける場合	等を原資として算定した年金の月額を、移換先
係る加入者期間を算定の基礎として同条	<u>基金</u> に係る加入者期間を算定の基礎とし	には、法第4条第5号及び	の確定給付企業年金における原則に従って算定
の規定により算定した額に、当該受換者	て同条の規定により算定した額に、当該	令第2条第4号の規定によ	される年金の月額に加算して給付する場合の例
に係る脱退一時金相当額等の額を別表第	受換者に係る脱退一時金相当額等の額を	り、給付の額及び脱退一時	であること。また、別表第○には年金現価率を
○に定める率で除して得た額を加算した	別表第○に定める率で除して得た額を加	金相当額の移換に関する事	支給期間及び保証期間も含めて明確に定め、端
額とする。	算した額とする。	項の一つとして規約に定め	数処理の方法は合理的に定めること(承認・認
		る必要があるもの。	可基準 3-2(5)③)。
			○ 給付の額の算定方法として、いわゆる「キャ
			ッシュバランス制度」(令第24条第1項第3号
			に掲げる方法)を用いている場合、又は給付の
			額の算定及び改定方法として、いわゆる「キャ
			ッシュバランス類似制度」(給付の額の算定方法
			として、いわゆる「定額方式」(令第24条第1
			項第1号に掲げる方法)又はいわゆる「給与比
			例方式」(令第24条第1項第2号に掲げる方
			法)を用い、かつ、給付の額の改定方法として、
		<u> </u>	給付の額を指標に応じて 増減 改定する方法(規

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			則第28条第2項第2号ロに規定する方法)を
			用いる方法)を用いている場合には、脱退一時
			金相当額 移換 等の移換を受けたときに、当該脱
			退一時金相当額等の額を仮想個人勘定残高に加
			算する取扱いも可能であること。《代替例参照》
(代替例)給付の額の算定方法として、い	(代替例)給付の額の算定方法として、い		
わゆる「キャッシュバランス制度」(令第	わゆる「キャッシュバランス制度」(令第		
24条第1項第3号に掲げる方法)を用	24条第1項第3号に掲げる方法)を用		
いている場合、又は給付の額の算定及び	いている場合、又は給付の額の算定及び		
改定方法として、いわゆる「キャッシュ	改定方法として、いわゆる「キャッシュ		
バランス類似制度」(給付の額の算定方法	バランス類似制度」(給付の額の算定方法		
として、いわゆる「定額方式」(令第24	として、いわゆる「定額方式」(令第24		
条第1項第1号に掲げる方法)又はいわ	条第1項第1号に掲げる方法)又はいわ		
ゆる「給与比例方式」(令第24条第1項	ゆる「給与比例方式」(令第24条第1項		
第2号に掲げる方法)を用い、かつ、給	第2号に掲げる方法)を用い、かつ、給		
付の額の改定方法として、給付の額を指	付の額の改定方法として、給付の額を指		
標に応じて改定する方法(規則第28条	標に応じて改定する方法(規則第28条		
第2項第2号ロに規定する方法)を用い	第2項第2号ロに規定する方法)を用い		
る方法)を用いている場合	る方法)を用いている 場 合		
(受換者に係る仮想個人勘定残高の取扱	(受換者に係る仮想個人勘定残高の取扱		
\v)	\'\)		
第70条 本制度の資産管理運用機関が脱	第106条 <u>この基金</u> が脱退一時金相当額		
退一時金相当額等の移換を受けたときの	等の移換を受けたときの受換者に係る仮		
受換者に係る仮想個人勘定残高は、 <u>第8</u>	想個人勘定残高は、 <u>第44条</u> 第1項の規		
条第1項の規定にかかわらず、当該脱退	定にかかわらず、当該脱退一時金相当額		
	等の額とする。		
(受換者に一時金として支給する老齢給付	(受換者に一時金として支給する老齢給付		
金の額の取扱い)	金の額の取扱い)		
第71条 受換者に一時金(年金として支	第107条 (同左)	○ 他制度から脱退一時金相	
給する老齢給付金の支給を開始した後に		当額等の移換を受ける場合	額」とは、単に、規第24条(基第60条)第

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
支給する一時金を除く。)として支給する		には、法第4条第5号及び	5項の規定により算定した一時金として支給す
老齢給付金の額は、この規約の規定によ		令第2条第4号の規定によ	る老齢給付金の額を指すのではなく、第16条
り算定した額又は当該受換者に係る脱退		り、給付の額及び脱退一時	第3項から第6項までの規定に基づき給付の制
一時金相当額等の額のいずれか高い額と		金相当額の移換に関する事	限がなされる場合(当該規定を定めている場合
する。		項の一つとして規約に定め	に限る。)も勘案した額であること。《規第16
		る必要があるもの(規則第	条(基第52条)代替例参照》
		32条の2の規定の趣旨を	
		明確化するもの。)。	
 (代替例) リスク分担型企業年金の場合	 (代替例)リスク分担型企業年金の場合		
第71条 受換者に一時金(年金として支	第107条 (同左)		
給する老齢給付金の支給を開始した後に			
支給する一時金を除く。)として支給する			
老齢給付金の額は、この規約の規定によ			
り算定した額又は当該受換者に係る脱退			
一時金相当額等の額を移換を受けたとき			
の調整率で除した額に、一時金の支給の			
請求をしたときの調整率を乗じた額のい			
ずれか高い額とする。			
(脱退一時金相当額等の支給の特例)	(脱退一時金相当額等の支給の特例)		
[第72条] 受換者が <u>本制度</u> の加入者の資	〔第108条〕 受換者が <u>この基金</u> の加入	○ 他制度から脱退一時金相	○ 受換者が、老齢給付金を受けるための要件を
格を喪失した場合(死亡により加入者の	者の資格を喪失した場合(死亡により	当額等の移換を受ける場合	満たさずに、死亡により加入者の資格を喪失し
資格を喪失した場合を除く。)において、	加入者の資格を喪失した場合を除く。)	には、法第4条第5号及び	た場合には、当該受換者に係る脱退一時金相当
当該受換者が、 <u>第26条</u> に規定する脱退	において、当該受換者が、 <u>第62条</u> に	令第2条第4号の規定によ	額等を支給する必要はないこと。ただし、遺族
一時金を受けるための要件を満たさない	規定する脱退一時金を受けるための要	り、給付の受給の要件及び	給付金を支給する場合であって、受換者の遺族
場合にあっては、同条の規定にかかわら	件を満たさない場合にあっては、同条	脱退一時金相当額の移換に	が遺族給付金の受給権を取得することとなる場
ず、当該受換者に対してその者に係る脱	の規定にかかわらず、当該受換者に対	関する事項の一つとして規	合には、規約に基づき、遺族給付金を支給する
退一時金相当額等の額を支給する。	してその者に係る脱退一時金相当額等	約に定める必要があるもの	こと。
	の額を支給する。	(規則第32条の3の規定	○ この規定は、加入者であった期間があれば、
		の趣旨を明確化するも	必ず脱退一時金が支給されることとしている場

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
		の。)。	合には、規約に定める必要はないこと。
	(In this hall) and a second of the second of		
(代替例) リスク分担型企業年金の場合	(代替例)リスク分担型企業年金の場合		
[第72条]受換者が <u>本制度</u> の加入者の資	[第108条] 受換者が <u>この基金</u> の加入者		
格を喪失した場合(死亡により加入者	の資格を喪失した場合(死亡により加		
の資格を喪失した場合を除く。以下本	入者の資格を喪失した場合を除く。以		
条において同じ。) において、当該受換	下本条において同じ。)において、当該		
者が、第26条に規定する脱退一時金	受換者が、 <u>第62条</u> に規定する脱退一		
を受けるための要件を満たさない場合	時金を受けるための要件を満たさない		
にあっては、同条の規定にかかわらず、	場合にあっては、同条の規定にかかわ		
当該受換者に対して、その者に係る脱	らず、当該受換者に対して、その者に		
退一時金相当額等の額を移換を受けた	係る脱退一時金相当額等の額を移換を		
ときの調整率で除した額に、資格を喪	受けたときの調整率で除した額に、資		
失したときの調整率を乗じた額を支給	格を喪失したときの調整率を乗じた額		
する。	を支給する。		
(受換者に係る脱退一時金の額の取扱い)	(受換者に係る脱退一時金の額の取扱い)		
第73条 受換者に支給する脱退一時金の	第109条 (同左)	○ 他制度から脱退一時金相	○ この規定中「この規約の規定により算定した
額は、この規約の規定により算定した額		当額等の移換を受ける場合	額」とは、単に、規第27条(基第63条)の
又は当該受換者に係る脱退一時金相当額		には、法第4条第5号及び	規定により算定した脱退一時金の額を指すので
等の額のいずれか高い額とする。		令第2条第4号の規定によ	はなく、規第16条(基第52条)第3項から
		り、給付の額及び脱退一時	第6項までの規定に基づき給付の制限がなされ
		金相当額の移換に関する事	る場合(当該規定を定めている場合に限る。)も
		項の一つとして規約に定め	勘案した額であること。《規第16条(基第52
		る必要があるもの(規則第	条)代替例参照》
		32条の2の規定の趣旨を	○ この規定は、規第27条(基第63条)の規
		明確化するもの)。	定に基づく脱退一時金の額が、受換者に係る脱
			退一時金相当額を必ず上回る場合であっても、
			将来的な規第27条(基第63条)の規定の変
			更(脱退一時金の額の算定方法の変更)等に備
			え、入念的に規約に定めておくこと。

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
規約型確定給付企業年金規約例 (代替例)リスク分担型企業年金の場合 第73条 受換者に支給する脱退一時金の額は、この規約の規定により算定した額又は当該受換者に係る脱退一時金相当額等の額を移換を受けたときの調整率で除した額に、一時金の支給の請求をしたときの調整率を乗じた額のいずれか高い額とする。 (受換者に係る障害給付金の額の取扱い)[第74条]受換者に支給する障害給付金の額は、この規約の規定により算定した額又は当該受換者に係る脱退一時金相当額等の額のいずれか高い額とする。	(代替例) リスク分担型企業年金の場合	趣旨 他制度から脱退一時金相 当額等の移換を受ける場合 には、法第4条第5号及び 令第2条第4号の規定に助 り、給付の額及び脱退一時 金相当額の移換に関する があるもの(規則する必要があるもの(規則 32条の2の規定の趣旨を 明確化するもの)。	○ この規定中「この規約の規定により算定した額」とは、単に、規第32条(基第68条)の規定により算定した障害給付金の額を指すのではなく、規第16条(基第52条)第3項から第6項までの規定に基づき給付の制限がなされる場合(当該規定を定めている場合に限る。)も勘案した額であること。なお、規第16条(基第52条)第1項(法第52条)の規定により、法令上当然に障害給付金が支給されない者については、そもそも、この規定の適用対象とないこと。《規第16条(基第52条)参照》 ○ この規定は、規第32条(基第68条)の規定に基づく障害給付金の額が、受換者に係る脱退一時金相当額を必ず上回る場合であっても、
			将来的な規第32条(基第68条)の規定の変 更(障害給付金の額の算定方法の変更)等に備 え、入念的に規約に定めておくこと。 ○ 障害給付金の支給は任意であること(法第2 9条第2項)。
(代替例) リスク分担型企業年金の場合 〔第74条〕受換者に支給する障害給付金	(代替例) リスク分担型企業年金の場合 〔第110条〕 (同左)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
規約型確定給付企業年金規約例 の額は、この規約の規定により算定した額又は当該受換者に係る脱退一時金相当額等の額を移換を受けたときの調整率で除した額に、一時金の支給の請求をしたときの調整率を乗じた額のいずれか高い額とする。 (受換者に対して一時金として支給する遺族給付金の額の取扱い) [第75条] 受換者の遺族に一時金として支給する遺族給付金の額又は当該受換者に係る脱退一時金相当額等のいずれか高い額とする。 2 受換者の遺族に年金に代えて一時金(年金として支給する遺族給付金の支給を開始した後に支給する一時金を除く。)として支給する遺族給付金の額又は当該受換者に係る脱退一時金相当額等のいずれか高い額とする。	企業年金基金規約例 (受換者に対して一時金として支給する遺族給付金の額の取扱い) [第111条] (同左)	趣旨 他制度から脱退一時金相 当額等の移換を第5号及び 令第2条第4号のび脱退する 令第2条第4号のび脱する り、給額の移換に関する 金相のの移換に関対に関射に の必要があるの 32条の2の規 明確化するもの。)。	留意事項 ○ 第1項及び第2項中「この規約の規定により 算定した額」とは、単に、規第36条(基第7 2条)第2項又は規第37条(基第73条)第 2項の規定により算定した(年金に代えて)一時金として支給する遺族給付金の額を指すのではなく、規第16条(基第52条)第3項から第6項までの規定に基づき給付の制限がなされる場合(当該規定を定めている場合に限る。)も勘案した額であること。なお、規第16条(基第52条)第2項(法第53条)の規定により、法令上当然に遺族給付金が支給されない者については、そもそも、この規定の適用対象とならないこと。《規第16条(基第52条)参照》 ○ この規定は、第36条第2項の規定に基づく遺族給付金の額が、受換者に係る脱退一時金相当額を必ず上回る場合であっても、将来的な第36条第2項又は第37条第2項の規定の変更(一時金として支給する遺族給付金の額の
			算定方法の変更)等に備え、入念的に規約に定めておくこと。
			○ 遺族給付金の支給は任意であること(法第2

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			9条第2項)。
(代替例)リスク分担型企業年金の場合	(代替例)リスク分担型企業年金の場合		
〔第75条〕受換者の遺族に一時金として	〔第111条〕 (同左)		
支給する遺族給付金の額は、この規約の			
規定により算定した額又は当該受換者に			
係る脱退一時金相当額等の額を移換を受			
けたときの調整率で除した額に、一時金			
の支給の請求をしたときの調整率を乗じ			
た額のいずれか高い額とする。			
2 受換者の遺族に年金に代えて一時金			
(年金として支給する遺族給付金の支給			
を開始した後に支給する一時金を除く。)			
として支給する遺族給付金の額は、この			
規約の規定により算定した額又は当該受			
換者に係る脱退一時金相当額等の額を移			
換を受けたときの調整率で除した額に、			
一時金の支給の請求をしたときの調整率			
を乗じた額のいずれか高い額とする。			
(受換者となることができる加入者への事	(受換者となることができる加入者への事		
業主の説明義務)	業主の説明義務)		
第76条 事業主は、本制度の加入者の資	第112条 この基金は、加入者の資格を	○ 令第50条の4第2項及	○ 事業主が中途脱退者に説明しなければならな
格を取得した者が受換者となることがで	取得した者が受換者となることができる	び第93条第2項の規定の	い具体的な事項については、規則第89条の5
きるものであるときは、当該加入者の資	ものであるときは、当該加入者の資格を	趣旨を明確化するために規	第2項及び第142条第2項の規定並びに年金
格を取得した者に係る <u>本制度</u> の給付に関	取得した者に係る <u>この基金</u> の給付に関す	約に定めるもの。	通算措置事務取扱準則第2の2(1)に定める基
する事項その他脱退一時金相当額等の移	る事項その他脱退一時金相当額等の移換		準によること。
換に関して必要な事項を説明しなければ	に関して必要な事項を説明しなければな		○ いわゆる「加入待期期間」を設けている確定
ならない。	らない。		給付企業年金においては、受換者となることが
			できる者が実施事業所に使用されるに至ったと
			きに、脱退一時金相当額等の移換に関し必要な
			事項を説明することが望ましいこと。なお、1

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			年以上の加入待期期間を設けている確定給付企
			業年金においては、移換に係る申出の期限を超
			えるため、加入者の範囲及び加入者の資格取得
			の時期について特例を定めない限り、他制度か
			ら脱退一時金相当額等の移換を受けることがで
			きないこと。《規第3条 (基第39条) 代替例7、
			規第4条(基第40条)代替例7、規第6条(基
			第42条)代替例5参照》
〔第3節〕給付の支給に関する権利義務の	[第3節] 給付の支給に関する権利義務の		
移転	移転		
(他の確定給付企業年金への給付の支給に	(他の確定給付企業年金への給付の支給に		
関する権利義務の移転)	関する権利義務の移転)		
第77条 本制度の事業主は、本制度の加		○ 法第79条第1項の規定	○ 第1項中 { } 内の規定のうち、「日」を採用
<u>入者が、当該</u> 加入者の資格を喪失した	喪失した {日;日の翌日} に別表第○に	に基づき実施事業所に使用	した場合、当該資格を喪失した日当日は、二つ
{日;日の翌日} に別表第○に掲げる確	掲げる確定給付企業年金(以下この条に	される加入者等に係る給付	の確定給付企業年金に加入することとなるこ
定給付企業年金(以下この条において「承	おいて「承継確定給付企業年金」という。)	の支給に関する権利義務を	٤.
継確定給付企業年金」という。)の加入者	の加入者となるときは、[厚生労働大臣の	他の確定給付企業年金に移	○ 第2項の規定は、承継確定給付企業年金に移
となるときは、[厚生労働大臣の <u>承認</u> を受	認可を受けて、]同日に、当該加入者に係	転する場合(令第49条第	換する積立金の額を権利義務が移転される者に
けて、]同日に、当該加入者に係る給付の	る給付の支給に関する権利義務を承継確	2号に規定する場合に限	係る最低積立基準額とする場合の例であり、当
支給に関する権利義務を承継確定給付企	定給付企業年金に移転する。	る。)には、令第2条第2号	該積立金の額は合理的に定められていればよい
業年金に移転する。		の規定により、規約に定め	こと。また、積立金の移換期限を明確に定める
2 前項の規定により給付の支給に関する	2 前項の規定により給付の支給に関する	る必要があるもの。	こと。
権利義務を移転する場合には、本制度の	権利義務を移転する場合には、この基金		○ 権利義務の移転には厚生労働大臣の承認又は
資産管理運用機関は、当該権利義務の移	は、当該権利義務の移転があった日以後		認可が必要であること(法第79条第1項)。原
転があった日以後△月以内に、承継確定	△月以内に、承継確定給付企業年金の資		則事前申請が必要であるが、人事異動時期が直
給付企業年金の資産管理運用機関等に当	産管理運用機関等に当該加入者に係る最		前まで定まらない等やむを得ない理由がある場
該加入者に係る最低積立基準額(当該権	低積立基準額(当該権利義務の移転がさ		合は、3ヵ月までの遡及適用申請が認められる
利義務の移転がされた日を事業年度の末	れた日を事業年度の末日とみなして算定		こと(なお、規約に権利義務の移転承継を定め
日とみなして算定したものとする。)を移	したものとする。)を移換する。		た後に一部加入者の移転承継が行われた場合の
換する。			移受換については、年 1 回決まった時期に実施

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			することも可能。)。
			○ 別表第○には、承継確定給付企業年金につい
			て、規約型であれば事業主の名称及び規約番号、
			基金型であれば基金名称及び基金番号を明記す
			ること。
			○ 法第79条第1項のただし書きにより権利義
			務の移転を行う場合には、厚生労働大臣の承認
			又は認可は不要であること。
(存続厚生年金基金への給付の支給に関す	(存続厚生年金基金への給付の支給に関す		
る権利義務の移転)	る権利義務の移転)		
第78条 本制度の事業主は、本制度の加	第114条 この基金は、加入者の資格を	○ 改正前法第107条第1	○ 第1項中 { } 内の規定のうち、「日」を採用
<u>入者が、当該</u> 加入者の資格を喪失した	喪失した{日;日の翌日}に別表第○に	項の規定により実施事業所	した場合、当該資格を喪失した日当日は、確定
{日;日の翌日}に別表第○に掲げる存	掲げる存続厚生年金基金の加入員となる	に使用される加入者等に係	給付企業年金と存続厚生年金基金の両方に加入
続厚生年金基金の加入員となるときは、	ときは、厚生労働大臣の <u>認可</u> を受けて、	る給付の支給に関する権利	することとなること。
厚生労働大臣の <u>承認</u> を受けて、同日に、	同日に、当該加入者に係る給付の支給に	義務を存続厚生年金基金に	○ 第2項の規定は、存続厚生年金基金に移換す
当該加入者に係る給付の支給に関する権	関する権利義務を当該存続厚生年金基金	移転する場合(改正前令第	る積立金の額を権利義務が移転される者に係る
利義務を当該存続厚生年金基金に移転す	に移転する。	73条第1項において準用	最低積立基準額とする場合の例であり当該積立
5 .		する令第49条第2号に規	金の額は合理的に定められていればよいこと。
2 前項の規定により給付の支給に関する	2 前項の規定により給付の支給に関する	定する場合に限る。)には、	また、積立金の移換期限を明確に定めること。
権利義務を移転する場合には、本制度の	権利義務を移転する場合には、この基金	令第2条第2号の規定によ	○ 権利義務の移転には厚生労働大臣の承認又は
資産管理運用機関は、当該権利義務の移	は、当該権利義務の移転があった日以後	り、規約に定める必要があ	認可が必要であること(改正前法第107条第
転があった日以後△月以内に、当該存続	△月以内に、当該存続厚生年金基金に当	るもの。	1項)。原則事前申請が必要であるが、人事異動
厚生年金基金に当該加入者に係る最低積	該加入者に係る最低積立基準額(当該権		時期が直前まで定まらない等やむを得ない理由
立基準額(当該権利義務の移転がされた	利義務の移転がされた日を事業年度の末		がある場合は、3ヵ月までの遡及適用申請が認
日を事業年度の末日とみなして算定した	日とみなして算定したものとする。)を移		められること。
ものとする。)を移換する。	換する。		○ 別表第○には、移転先の存続厚生年金基金の
(Mar.), Mar. (A.)	CANA AND AN I - LIVAN - BB 1 W LIVAN -		名称及び基金番号を明記すること。
[第4節] 給付の支給に関する権利義務の	[第4節] 給付の支給に関する権利義務の		
承継	承継 (4) 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		
(他の確定給付企業年金からの給付の支	(他の確定給付企業年金からの給付の支		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
給に関する権利義務の承継)	給に関する権利義務の承継)		
第79条 本制度の事業主は、別表第○に	第115条 <u>この基金</u> は、別表第○に掲げ	○ 法第79条第2項の規定	○ 第1項中 { } 内の規定のうち、「日」を採用
掲げる確定給付企業年金(以下この条に	る確定給付企業年金(以下この条におい	により他の確定給付企業年	した場合、当該資格を喪失した日当日は、二つ
おいて「移転確定給付企業年金」という。)	て「移転確定給付企業年金」という。) の	金の実施事業所に使用され	の確定給付企業年金に加入することとなるこ
の加入者が、当該移転確定給付企業年金	加入者が、当該移転確定給付企業年金の	る加入者等に係る給付の支	と。
の加入者の資格を喪失した{日;日の翌	加入者の資格を喪失した{日;日の翌日}	給に関する権利義務を承継	○ 権利義務の承継には厚生労働大臣の承認又は
日}に <u>本制度</u> の加入者となるときは、[厚	に <u>この基金</u> の加入者となるときは、[厚生	する場合(令第49条第2	認可が必要であること (法第79条第2項)。原
生労働大臣の承認を受けて、]同日に、当	労働大臣の <u>認可</u> を受けて、]同日に、当該	号に規定する場合に限る。)	則事前申請が必要であるが、人事異動時期が直
該加入者の給付の支給に関する権利義務	加入者の給付の支給に関する権利義務を	には、令第2条第2号の規	前まで定まらない等やむを得ない理由がある場
を移転確定給付企業年金から承継する。	移転確定給付企業年金から承継する。	定により、規約に定める必	合は、3ヵ月までの遡及適用申請が認められる
2 前項の規定により給付の支給に関する	2 前項の規定により給付の支給に関する	要があるもの。	こと(なお、規約に権利義務の移転承継を定め
権利義務が承継される場合には、本制度	権利義務が承継される場合には、 <u>この基</u>		た後に一部加入者の移転承継が行われた場合の
の資産管理運用機関は、移転確定給付企	金は、移転確定給付企業年金の資産管理		移受換については、年 1 回決まった時期に実施
業年金の資産管理運用機関等から当該加	運用機関等から当該加入者に係る積立金		することも可能。)。
入者に係る積立金の移換を受ける。	の移換を受ける。		○ 移転確定給付企業年金における加入者期間を
3 第1項の規定により移転確定給付企業	3 第1項の規定により移転確定給付企業		合算することを規約に定める必要があること
年金から給付の支給に関する権利義務が	年金から給付の支給に関する権利義務が承		(令第50条第8項及び規則第89条の2)。
承継された加入者に係る加入者期間は、	継された加入者に係る加入者期間は、第4		○ 別表第○には、移転確定給付企業年金につい
<u>第6条</u> の規定にかかわらず、 <u>本制度</u> に係	<u>2条</u> の規定にかかわらず、 <u>この基金</u> に係る		て、規約型であれば事業主の名称及び規約番号、
る加入者期間と移転確定給付企業年金に	加入者期間と移転確定給付企業年金におけ		基金型であれば基金名称及び基金番号を明記す
おける加入者期間とを合算した期間とす	る加入者期間とを合算した期間とする。		ること。
る。			○ 法第79条第2項のただし書きにより権利義
			務の承継を行う場合には、厚生労働大臣の承認
			又は認可は不要であること。ただし、承継した
			給付設計を、承継前の給付設計と異なる承継先
			の給付設計に合わせるなど、承継した給付設計
			を変更する場合には、当該給付設計の変更に係
			る規約変更手続きが必要であること。
(存続厚生年金基金からの給付の支給に関	(存続厚生年金基金からの給付の支給に関		
する権利義務の承継)	する権利義務の承継)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
第80条 本制度の事業主は、別表第○に	第116条 この基金は、別表第○に掲げ		□ 国
掲げる存続厚生年金基金の加入員が、当	る存続厚生年金基金の加入員が、当該存	第3項の規定に基づき存続	名称及び基金番号を明記すること。
該存続厚生年金基金の加入員が、ヨ	続厚生年金基金の加入員が、当該付 続厚生年金基金の加入員の資格を喪失し	第3項の規定に基づき付款 厚生年金基金の設立事業所	石林及び塞金笛をを切記すること。 ○ 第1項中 { } 内の規定のうち、「日 を採用
失した {日;日の翌日} に本制度の加入	た {日;日の翌日} に <u>この基金</u> の加入者	に使用される加入員及び加	した場合、当該資格を喪失した日当日は、確定
者となるときは、厚生労働大臣の承認を	となるときは、厚生労働大臣の認可を受	入員であった者に係る給付	給付企業年金と存続厚生年金基金の両方に加入
受けて、同日に、当該加入員の給付の支	けて、同日に、当該加入員の給付の支給	の支給に関する権利義務を	することとなること。
給に関する権利義務を当該存続厚生年金	に関する権利義務を当該存続厚生年金基	承継する場合(改正前令第	○ 改正前法第110条の2第3項の規定によ
基金から承継する。	金から承継する。	73条第2項において準用	り、権利義務の承継には厚生労働大臣の承認又
2 前項の規定により給付の支給に関する	2 前項の規定により給付の支給に関する	する改正前令第49条第2	は認可が必要であること。原則事前申請が必要
権利義務が承継される場合には、本制度	権利義務が承継される場合には、この基	号に規定する場合に限る。)	であるが、人事異動時期が直前まで定まらない
の資産管理運用機関は、当該存続厚生年	金は、当該存続厚生年金基金から当該加	には、令第2条第2号の規	等やむを得ない理由がある場合は、3ヵ月まで
金基金から当該加入員に係る積立金の移	入員に係る積立金の移換を受ける。	定により、規約に定める必	の遡及適用申請が認められること。
換を受ける。		要があるもの。	○ 改正前令第73条第4項及改正前規則第12
3 第1項の規定により存続厚生年金基金	3 第1項の規定により存続厚生年金基金		5条の2第7項の規定により、存続厚生年金基
から給付の支給に関する権利義務が承継	から給付の支給に関する権利義務が承継		金における加入員期間を合算することを規約に
された加入者に係る加入者期間は、第6	された加入者に係る加入者期間は、 <u>第4</u>		定める必要があること。
<u>条</u> の規定にかかわらず、本制度に係る加	<u>2条</u> の規定にかかわらず、 <u>この基金</u> に係		○ 当該条文については、存続厚生年金基金が存
入者期間と当該存続厚生年金基金におけ	る加入者期間と当該存続厚生年金基金に		続している間の経過措置であることを踏まえ、
る加入員期間とを合算した期間とする。	おける加入員期間とを合算した期間とす		附則に規定することも可能であること。
	る。		
第9章 <u>終了</u> 及び清算	第11章 <u>解散</u> 及び清算		
(制度の終了)	(解散)		
第81条 本制度は、次の各号のいずれか	第117条 <u>この基金</u> は、次の各号のいず	○ 法第4条第8号又は第1	
に該当するに至ったときに <u>終了</u> する。	れかに該当するに至った場合に <u>解散</u> す	1条第5号の規定により、	
	る。	終了に関する事項の一つと	
一 法 <u>第84条</u> 第1項の規定による <u>承認</u>	一 法 <u>第85条</u> 第1項の規定による <u>認可</u>	して規約に定める必要があ	
があったとき。	があったとき。	るもの(法第83条、第8	
二 法第86条の規定により規約の承認		4条第3項及び第85条の	
の効力が失われたとき。		規定の趣旨を明確化するも	
三 法第102条第3項又は第6項の規	二 法第102条第6項の規定による基	の。)。	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
定により規約の承認が取り消されたと	金の解散の命令があったとき。		
き。			
2 事業主は、前項第1号の承認を受けた			
ときは、遅滞なく、同号の承認を受けた			
旨を実施事業所に使用される厚生年金保			
険の被保険者に周知させなければならな			
ν ₀			
(終了時の掛金の一括拠出)	(解散時の掛金一括拠出)		○ リスク分担型企業年金にあっては、本条を必
第82条 本制度が終了する場合におい	第118条 基金が解散する場合におい	○ 法第4条第8号又は第1	ずしも規約に定める必要はないこと。
て、当該終了する日における積立金の額	て、当該 <u>解散</u> する日における積立金の額	1条第5号の規定により、	
が、当該終了する日を事業年度の末日と	が、当該 <u>解散</u> する日を事業年度の末日と	終了又は解散に関する事項	
みなして算定した最低積立基準額を下回	みなして算定した最低積立基準額を下回	の一つとして規約に定める	
るときは、事業主は、当該下回る額を、	るときは、事業主は、当該下回る額を、	必要があるもの(法第87	
掛金として一括して拠出する。	掛金として一括して拠出する。	条の規定の趣旨を明確化す	
		るもの。)。	
(支給義務の消滅)	(支給義務の消滅)		
第83条 事業主は、本制度が終了したと	第119条 基金は、基金が解散したとき	○ 法第4条第8号又は第1	
きは、 <u>本制度</u> の加入者であった者に係る	は、 <u>この基金</u> の加入者であった者に係る	1条第5号の規定により、終	
給付の支給に関する義務を免れる。ただ	給付の支給に関する義務を免れる。ただ	了に関する事項の一つとして	
し、終了した日までに支給すべきであっ	し、 <u>解散</u> した日までに支給すべきであっ	規約に定める必要があるもの	
た給付でまだ支給していないものの支給	た給付でまだ支給していないものの支給	(法第88条の規定の趣旨を	
又は <u>第61条</u> 第2項、 <u>第62条</u> 第2項、	又は <u>第97条</u> 第2項、 <u>第98条</u> 第2項、	明確化するもの。)。	
<u>第63条</u> 第2項若しくは <u>第64条</u> 第2項	<u>第99条</u> 第2項若しくは <u>第100条</u> 第2		
の規定により終了した日までに移換すべ	項の規定により終了した日までに移換す		
きであった脱退一時金相当額でまだ移換	べきであった脱退一時金相当額でまだ移		
していないものの移換に関する義務につ	換していないものの移換に関する義務に		
いては、この限りでない。	ついてはこの限りでない。		
(清算人)	(清算人)		
第84条 本制度の清算人は、本制度が終			○ 規約型企業年金において、規約にあらかじめ
了したときに、事業主({事業主が法第8	金が解散したときにおけるこの基金の理	1条第5号の規定により、終	清算人となる者を定めておくことは困難と認め

		T	
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
6条第2号に該当したことにより本制度	<u>事</u> とする。	了に関する事項の一つとして	られることから、清算人の選任権者を規定して
が終了した場合にあっては合併後存続す		規約に定める必要があるも	おくことで足りること。ただし、事業主が、法
る法人又は合併により設立された法人;		の。	第84条第1項の規定による終了の申請をする
事業主が死亡したことにより本制度が終			とき又は法第86条各号に該当することが明ら
了した場合にあってはその相続人}) が選			かとなっているときは、法第89条第1項の規
任した者とする。			定の趣旨に則り、事前に規約に清算人となる者
2 前項の規定にかかわらず、次の各号に	2 前項の規定にかかわらず、次の各号に		を定める規約変更承認申請をすること。なお、
掲げる場合には、厚生労働大臣が清算人を	掲げる場合には、厚生労働大臣が清算人		確定給付企業年金を終了した日において規約に
選任する。	を選任する。		清算人となる者が定められていない場合には、
一 前項の規定により清算人となる者が	一 前項の規定により清算人となる者が		清算人の選任権者は、遅滞なく、清算人を選任
ないとき。	ないとき。		し、規則第102条の規定に基づき清算人が就
二 本制度が第81条第1項第3号の規	二 この基金が第117条第2号の規定		任した旨を地方厚生局長等に届け出ること。
定により終了したとき。	 により解散したとき。		○ 基金型企業年金において、規約に定めること
三 清算人が欠けたため損害を生ずるお	 三 清算人が欠けたため損害を生ずるお		により、理事以外を清算人とすることも可能で
それがあるとき。	それがあるとき。		あること。
3 清算人の職務の執行に要する費用は、	3 清算人の職務の執行に要する費用は、		○ 事業主、法第90条第5項の規定により解任
事業主が負担する。	この基金が負担する。		された当該確定給付企業年金の清算人及び事業
<u> </u>			主である法人の役員は、その実施する確定給付
			企業年金の清算人になることができないこと
			(法第89条第3項及び令第55条)。
(残余財産の分配)	(残余財産の分配)		(1237 0 0 37.7) 0 37.20 13.71 0 0 37.71
第85条本制度の残余財産は、清算人が、		 ○ 法第4条第8号又は第1	 ○ 第2項第2号の規定は、令第57条第1項第
その終了した日において事業主が給付の		1条第5号の規定により、終	2号イの方法(加入者及び受給権者等に均等に
支給に関する義務を負っていた者(以下		了に関する事項の一つとして	分配する方法) により分配する場合の例である
「終了制度加入者等」という。)に分配す	者(以下「終了制度加入者等」という。)	規約に定める必要があるも	こと。
る。	名(終) 「一般) 間及加入名 号」 こくり。 に分配する。	の。	
3。 2 前項の規定により残余財産を分配する	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, v/o	(2) に掲げる額で除して得た率) は、公平か
場合において、各終了制度加入者等に分	2 前頃の規定により残ぶ財産を方配する 場合において、各終了制度加入者等に分		つ合理的に定めること(規則第99条)。
配する額は、次の各号に掲げる場合の区			フロ柱III(にはめること (焼別労みる米)。
分に応じ、当該各号に定める額とする。	分に応じ、当該各号に定める額とする。		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
一 残余財産の額が、本制度が終了した	一 残余財産の額が、この基金が解散し		
日(以下この条において「 <u>終了</u> 日」と	た日(以下この条において「 <u>解散</u> 日」		
いう。) を事業年度の末日とみなして算	という。) を事業年度の末日とみなして		
定した最低積立基準額(以下この条に	算定した最低積立基準額(以下この条		
おいて「 <u>終了</u> 日の最低積立基準額」と	において「 <u>解散</u> 日の最低積立基準額」		
いう。)を上回る場合 次に掲げる額を	という。)を上回る場合 次に掲げる額		
合算した額	を合算した額		
イ 各終了制度加入者等に係る <u>終了</u> 日	イ 各終了制度加入者等に係る <u>解散</u> 日		
の最低積立基準額	の最低積立基準額		
ロ 残余財産の額から終了日の最低積	ロ 残余財産の額から解散日の最低積		
立基準額を控除した額に、次の(1)に	立基準額を控除した額に、次の(1)に		
掲げる額を(2)に掲げる額で除して	掲げる額を(2)に掲げる額で除して		
得た率を乗じて得た額	得た率を乗じて得た額		
(1) 各終了制度加入者等に係る終了	(1) 各終了制度加入者等に係る <u>解散</u>		
日の {最低積立基準額;責任準備	日の {最低積立基準額;責任準備		
金の額}	金の額}		
(2) 終了日の {最低積立基準額;責	(2) <u>解散</u> 日の {最低積立基準額;責		
任準備金の額}	任準備金の額}		
二 残余財産の額が、終了日の最低積立	二 残余財産の額が、解散日の最低積立		
基準額以下である場合 残余財産の額	基準額以下である場合 残余財産の額		
に次のイに掲げる額を口に掲げる額で	に次のイに掲げる額を口に掲げる額で		
除して得た率を乗じて得た額	除して得た率を乗じて得た額		
イ 各終了制度加入者等に係る <u>終了</u> 日	イ 各終了制度加入者等に係る <u>解散</u> 日		
の最低積立基準額	の最低積立基準額		
ロ 終了日の最低積立基準額	ロ 解散日の最低積立基準額		
	3 第1項の規定により残余財産を分配す		
る場合においては、終了制度加入者等に	る場合においては、終了制度加入者等に		
その全額を支払うものとし、当該残余財	その全額を支払うものとし、当該残余財		
産を事業主に引き渡してはならない。	産を事業主に引き渡してはならない。		
(代替例)残余財産の額が、終了日の最低	(代替例)残余財産の額が、終了日の最低		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
積立基準額以下である場合に、令第57	積立基準額以下である場合に、令第57	
条第1項第2号ロの方法(受給権者等を	条第1項第2号ロの方法(受給権者等を	
優先して分配する方法)により分配する	優先して分配する方法)により分配する	
とき	とき	
第85条 (略)	第121条 (略)	
2 (略)	2 (略)	
一 (略)	一 (略)	
二 残余財産の額が、終了日の最低積立	二 残余財産の額が、解散日の最低積立	
基準額以下である場合 次のイ及びロ	基準額以下である場合 次のイ及びロ	
に掲げる者の区分に応じて、当該イ及	に掲げる者の区分に応じて、当該イ及	
びロに定める額	び口に定める額	
イ 終了日における受給権者及び加入	イ 解散日における受給権者及び加入	
者期間が20年以上である加入者で	者期間が20年以上である加入者で	
あった者(以下この号において「受	あった者(以下この号において「受	
給権者等」という。) 各受給権者等	給権者等」という。) 各受給権者等	
に係る終了日の最低積立基準額。た	に係る <u>解散</u> 日の最低積立基準額。た	
だし、各受給権者等に係る <u>終了</u> 日の	だし、各受給権者等に係る <u>解散</u> 目の	
最低積立基準額の総額が残余財産の	最低積立基準額の総額が残余財産の	
額を上回っている場合にあっては、	額を上回っている場合にあっては、	
当該残余財産の額に次の(1)に掲げ	当該残余財産の額に次の(1)に掲げ	
る額を(2)に掲げる額で除して得た	る額を(2)に掲げる額で除して得た	
率を乗じて得た額とする。	率を乗じて得た額とする。	
(1) 各受給権者等に係る終了日の最	(1) 各受給権者等に係る <u>解散</u> 日の最	
低積立基準額	低積立基準額	
(2) 各受給権者等に係る終了日の最	(2) 各受給権者等に係る解散日の最	
低積立基準額の総額	低積立基準額の総額	
ロ 終了日における加入者(受給権者	ロ 解散日における加入者(受給権者	
等を除く。以下口において同じ。)	等を除く。以下口において同じ。)	
残余財産を受給権者等に分配した後	残余財産を受給権者等に分配した後	
の残余に次の(1)に掲げる額を(2)に	の残余に次の(1)に掲げる額を(2)に	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
掲げる額で除して得た率を乗じて得	掲げる額で除して得た率を乗じて得		
た額	た額		
(1) 各加入者に係る終了日の最低積	(1) 各加入者に係る解散日の最低積		
立基準額	立基準額		
(2) 各加入者に係る <u>終了</u> 日の最低積	(2) 各加入者に係る <u>解散</u> 日の最低積		
立基準額の総額	立基準額の総額		
3 (略)	3 (略)		
(連合会への残余財産の移換)	(連合会への残余財産の移換)		
第86条 終了制度加入者等(本制度が終	第122条 終了制度加入者等(この基金	○ 法第4条第8号又は第1	○ 第1項中「事業主が老齢給付金の支給に関す
<u>了</u> した日において <u>事業主</u> が老齢給付金の	<u>が解散</u> した日において <u>この基金</u> が老齢給	1条第5号の規定により、	る義務を負っていた者」とは、全ての終了制度
支給に関する義務を負っていた者に限	付金の支給に関する義務を負っていた者	終了に関する事項の一つと	加入者等から、確定給付企業年金が終了した日
る。以下この条において同じ。) は、清算	に限る。以下この条において同じ。)は、	して規約に定める必要があ	において障害給付金の受給権を有していた者及
人に、残余財産(前条第1項の規定によ	清算人に、残余財産(前条第1項の規定	るもの。	び遺族給付金の受給権を有していた者を除いた
り各終了制度加入者等に分配される残余	により各終了制度加入者等に分配される		者を指し、当該終了した日において老齢給付金
財産をいう。以下この条において同じ。)	残余財産をいう。以下この条において同		の受給権を有していた者には限られないこと。
の連合会への移換を申し出ることができ	じ。)の連合会への移換を申し出ることが		なお、この解釈は、「支給に関する義務を負って
る。	できる。		いた者」(法第91条の20第1項)と「受給権
2 前項の申出があったときは、本制度の	2 前項の申出があったときは、 <u>この基金</u>		を有していた者」(法第91条の21第1項及び
資産管理運用機関は、連合会に当該申出	は、連合会に当該申出に係る残余財産を		第91条の22第1項)との語義の違いから導
に係る残余財産を移換する。	移換する。		かれること。
3 連合会が前項の規定により残余財産の	3 連合会が前項の規定により残余財産の		○ 連合会が、法第91条の18第2項第1号又
移換を受けたときは、前条第1項の規定	移換を受けたときは、前条第1項の規定の		は第2号に規定する業務を行っている場合にあ
の適用については、当該残余財産は、当	適用については、当該残余財産は、当該終		っては、法第91条の21第1項、第2項及び
該終了制度加入者等に分配されたものと	了制度加入者等に分配されたものとみな		第4項並びに第91条の22第1項、第2項及
みなす。	す。		び第7項の規定に関する事項を規約に定める必
	China and Indiana		要があること。
	〔第12章 福祉事業〕		
	(福祉事業)		○ 福祉事業を実施する場合に規定すること。
	第123条 この基金は、加入者等の福祉		
	を増進するため、次の福利及び厚生に関		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	する事業を行う。		
	一 加入者又はその遺族に対する慶弔金		
	の支給		
	二 加入者に対する災害見舞金の支給		
	2 前項の事業の実施に関し必要な事項		
	は、代議員会の議決を経て別に定める。		
第10章 雑則	第13章 雑則		
(業務の委託)	(業務の委託)		
第87条 事業主は、○○会社に次の各号		○ 令第2条第5号の規定に	○ 事業主等が業務を委託する相手方は、信託会
に掲げる業務を委託する。	各号に掲げる業務を委託する。	より、規約に定める必要が	社、信託業務を営む金融機関、生命保険会社、
一 給付の支給に関する業務	一~四 (同左)	あるもの。	農業協同組合連合会、企業年金連合会又は令第
二 掛金の額の計算に関する業務			67条第1項に規定する指定法人とすること
三年金数理に関する業務			(法第93条及び令第67条第1項)。
四 加入者等の記録の管理に関する業務			○ 法第93条の規定に基づき事業主等が業務を
[2 事業主は、前項に規定する業務のほ	, .		委託する場合には、確定給付企業年金の事業の
か、連合会に、給付の支給を行うために	連合会に、給付の支給を行うために必要		実施に支障を及ぼすことがないよう、委託先の
必要となる加入者等に関する情報の収	となる加入者等に関する情報の収集・整		財務内容その他の経営の状況を勘案して委託先
集・整理又は分析に関する業務を委託す	理又は分析に関する業務を委託すること		を選定しなければならないこと(令第66条)。
ることができる。]	ができる。]		なお、当該委託先の選定に当たっては、法令解
(釈通知第8の1に定める基準によること。
(事業年度)	(事業年度)		
第88条 本制度の事業年度は、〇月〇日			○ 事業年度は、原則として1年とすること(令
に始まり、翌年△月△日に終わる。	○日に始まり、翌年△月△日に終わる。	より、規約に定める必要が	第69条)。
		あるもの。	○ 規則第49条第1号から第3号までに掲げる
			場合又は事業年度を変更した場合に限り、事業
			年度を6月以上1年6月以内とすることができ
			ること(令第69条ただし書及び規則第113
(古来子の仁光 淋印)	(甘入の四本の伝光※四)		条)。《附則第6条参照》
(事業主の行為準則)	(基金の理事の行為準則)	○ 壮笠 € 0 冬 耳が笠 7 0 冬	
男89余 <u> 事業土</u> は、仏令、仏令に基つい	第126条 基金の理事は、法令、法令に	○ 広界69条及0第10条	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
てする厚生労働大臣の処分及び規約を遵	基づいてする厚生労働大臣の処分及び規	並びに規則第86条の規定	
守し、加入者等のため忠実にその業務を	約を遵守し、加入者等のため忠実にその	の趣旨を明確化するために	
遂行しなければならない。	業務を遂行しなければならない。	規約に定めるもの。	
2 事業主は、次に掲げる行為をしてはな	2 <u>基金の理事</u> は、次に掲げる行為をして		
らない。	はならない。		
一 自己又は加入者等以外の第三者の利	一 自己又は加入者等以外の第三者の利		
益を図る目的をもって、 <u>資産管理運用</u>	益を図る目的をもって、 <u>基金資産運用</u>		
<u>契約</u> を締結すること。	<u>契約</u> を締結すること。		
二 積立金の運用に関し特定の方法を指	二 積立金の運用に関し特定の方法を指		
図すること。	図すること。		
三 特別な利益の提供を受けて契約を締			
結すること。			
(業務概況の周知)	(業務概況の周知)		
第90条 事業主は、本制度の業務の概況	第127条 <u>この基金</u> は、業務の概況につ	○ 法第73条及び規則第8	○ 第1項第7号は基本方針を定めていない規約
について、毎事業年度1回以上、当該時	いて、毎事業年度1回以上、当該時点に	7条の規定の趣旨を明確化	型確定給付企業年金は不要であること(令第45
点における次の各号に掲げる事項(第2	おける次の各号に掲げる事項(第2号か	するために規約に定めるも	条第1項、規則第82条)。
号から第6号までに掲げる事項にあって	ら第6号までに掲げる事項にあっては、	\mathcal{O}_{\circ}	○ 規則第82条に該当する場合には、第1項第
は、当該時点における直近の概況。以下	当該時点における直近の概況。以下この		7号の規定は不要であること。
この条において「周知事項」という。)を	条において「周知事項」という。)を加入		
加入者に周知させなければならない。	者に周知させなければならない。		
一 給付の種類ごとの標準的な給付の額	一 給付の種類ごとの標準的な給付の額		
及び給付の設計	及び給付の設計		
二 加入者の数及び給付の種類ごとの受	二 加入者の数及び給付の種類ごとの受		
給権者の数	給権者の数		
三 給付の種類ごとの給付の支給額その	三 給付の種類ごとの給付の支給額その		
他給付の支給の概況	他給付の支給の概況		
四 事業主が資産管理運用機関に納付し	四 事業主が基金に納付した掛金の額、		
た掛金の額、納付時期その他掛金の納	納付時期その他掛金の納付の概況		
付の概況			
五 積立金の額と責任準備金の額及び最	五 積立金の額と責任準備金の額及び最	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
低積立基準額との比較その他積立金の	低積立基準額との比較その他積立金の		
積立ての概況	積立ての概況		
六 積立金の運用収益又は運用損失及び	六 積立金の運用収益又は運用損失及び		
資産の構成割合その他積立金の運用の	資産の構成割合その他積立金の運用の		
概況	概況		
七 基本方針の概要	七 基本方針の概要		
八 その他 <u>本制度</u> の事業に係る重要事項	八 その他 <u>この基金</u> の事業に係る重要事		
	項		
2 周知事項を加入者に周知させる場合に	2 周知事項を加入者に周知させる場合に		
は、次の各号のいずれかの方法によるも	は、次の各号のいずれかの方法によるも		
のとする。	のとする。		
一 常時各実施事業所の見やすい場所に	一 常時各実施事業所の見やすい場所に		
掲示する方法	掲示する方法		
二 書面を加入者に交付する方法	二 書面を加入者に交付する方法		
三 磁気テープ、磁気ディスクその他こ	三 磁気テープ、磁気ディスクその他こ		
れらに準ずる物に記録し、かつ、各実	れらに準ずる物に記録し、かつ、各実		
施事業所に加入者が当該記録の内容を	施事業所に加入者が当該記録の内容を		
常時確認できる機器を設置する方法	常時確認できる機器を設置する方法		
四 その他周知が確実に行われる方法	四 その他周知が確実に行われる方法		
3 事業主は、周知事項について、加入者			
以外の者であって <u>事業主</u> が給付の支給に	者以外の者であって <u>この基金</u> が給付の支		
関する義務を負っているものにも、でき	給に関する義務を負っているものにも、		
る限り同様の措置を講ずるよう努める。	できる限り同様の措置を講ずるよう努め		
	る。		
(代替例)リスク分担型企業年金の場合	(代替例)リスク分担型企業年金の場合		○ 第1項第8号は、周知事項である「調整率の
第90条(略)	第127条 (略)		推移その他調整率に関する事項」について、具
一~七 (略)	一~七 (略)		体的な内容を規約に定める例であること。
八 調整率に関する次に掲げる事項	八 調整率に関する次に掲げる事項		
イ 年金額改定のルール	イ 年金額改定のルール		
ロ 過去5年程度の調整率の推移及び	ロ 過去5年程度の調整率の推移及び		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
その算定根拠となったデータ	その算定根拠となったデータ		
ハ その他調整率に重要な影響を与え	ハ その他調整率に重要な影響を与え		
ると認められる事項	ると認められる事項		
九 その他本制度の事業に係る重要事項	九 その他 <u>この基金</u> の事業に係る重要事		
	項		
2 (略)	2 (略)		
3 事業主は、毎事業年度一回以上、周知	3 <u>この基金</u> は、毎事業年度一回以上、周		
事項を加入者以外の者であって <u>事業主</u> が	知事項を加入者以外の者であって <u>この基</u>		
給付の支給に関する義務を負っているも	<u>金</u> が給付の支給に関する義務を負ってい		
のに周知させるものとする。	るものに周知させるものとする。		
(届出)	(届出)		
第91条 受給権者が死亡したときは、戸	第128条 受給権者が死亡したときは、	○ 法第99条及び規則第1	○ 第3項ただし書は、現況届を住基ネット情報
籍法(昭和22年法律第224号)の規	戸籍法(昭和22年法律第224号)の	18条の規定の趣旨を明確	で代替する場合の例であること。
定による死亡の届出義務者は、30日以	規定による死亡の届出義務者は、30日	化するために規約に定める	
内に、その旨を事業主に届け出なければ	以内に、その旨を事業主に届け出なけれ	もの。	
ならない。	ばならない。		
	2 前項の規定による死亡の届出は、届書		
に、受給権者の死亡を証する書類を添付	に、受給権者の死亡を証する書類を添付		
して、 <u>事業主</u> に提出することによって行			
う。	行う。		
[3 年金給付の受給権者は、毎年1回生			
存に関する届書を <u>事業主</u> に提出しなけれ			
ばならない。ただし、 <u>事業主</u> の委託を受			
けた連合会が住民基本台帳法(昭和42			
年法律第81号)第30条の9の規定に			
より年金給付の受給権者に係る機構保存	定により年金給付の受給権者に係る機構		
本人確認情報(同条に規定する機構保存	保存本人確認情報(同条に規定する機構		
本人確認情報をいう。)の提供を受けた場	保存本人確認情報をいう。)の提供を受け		
合であって、 <u>事業主</u> により生存の事実が			
確認された者は、この限りでない。〕	事実が確認された者は、この限りでな	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	\\' ₀]		
(報告書の提出)	(報告書の提出)		
第92条 事業主は、毎事業年度終了後4	第129条 この基金は、毎事業年度終了	○ 法第100条の規定の趣	○ 法第100条では厚生労働大臣に提出と規定
月以内に、事業報告書及び決算に関する	後4月以内に、事業報告書及び決算に関	旨を明確化するために規約	されているが、規則第121条第1項第13号、
報告書を作成し、地方厚生(支)局長に	する報告書を作成し、地方厚生(支)局	に定めるもの。	規則第117条第1項の規定により地方厚生
提出しなければならない。	長に提出しなければならない。		(支) 局長に権限が委任されているもの。
2 前項の事業報告書には、次の各号に掲	2 前項の事業報告書には、次の各号に掲		
げる事項を記載する。	げる事項を記載する。		
一 加入者及び給付の種類ごとの受給権	一 加入者及び給付の種類ごとの受給権		
者に関する事項	者に関する事項		
二 給付の支給状況及び掛金の拠出状況	二 給付の支給状況及び掛金の拠出状況		
に関する事項	に関する事項		
三 積立金の運用に関する事項	三 積立金の運用に関する事項		
3 第1項の決算に関する報告書は、次の	3 第1項の決算に関する報告書は、次の		
各号に掲げるものとする。	各号に掲げるものとする。		
一 貸借対照表	一 貸借対照表		
二 損益計算書	二 損益計算書		
三 積立金の額と責任準備金の額及び最	三 積立金の額と責任準備金の額及び最		
低積立基準額並びに積立上限額との比	低積立基準額並びに積立上限額との比		
較並びに積立金の積立てに必要となる	較並びに積立金の積立てに必要となる		
掛金の額を示した書類	掛金の額を示した書類		
4 事業主は、第1項の書類を実施事業所	4 <u>この基金</u> は、第1項の書類を <u>基金の[主</u>		
に備え付けて置かなければならない。	たる]事務所に備え付けて置かなければ		
	ならない。		
5 加入者等は、 <u>事業主</u> に対し、前項の書			
類の閲覧を請求することができる。この	書類の閲覧を請求することができる。こ		
場合において、 <u>事業主</u> は、正当な理由が	の場合において、 <u>この基金</u> は、正当な理		
ある場合を除き、これを拒んではならな	由がある場合を除き、これを拒んではな		
ν _° .	らない。		
(年金数理関係書類の年金数理人による確	(年金数理関係書類の年金数理人による確		

LE AL TRINS HAA / LA NIA HA A LE AL REL	A MA I A ++ A I I A A I A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A A I A I A A I	Jorr. Les	Construction Construction
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
認) 第93条 事業主が厚生労働大臣(規則第 121条の規定に基づき厚生労働大臣の 権限が地方厚生(支)局長に委任されて いる場合にあっては、地方厚生(支)局 長)に提出する規則第116条第1項各 号に掲げる年金数理に関する業務に係る 書類は、当該書類が適正な年金数理に基 づいて作成されていることを年金数理人 が確認し、署名押印したものでなければ ならない。	認) 第130条 <u>この基金</u> が厚生労働大臣(規 則第121条の規定に基づき厚生労働大 臣の権限が地方厚生(支)局長に委任さ れている場合にあっては、地方厚生(支) 局長)に提出する規則第116条第1項 各号に掲げる年金数理に関する業務に係 る書類は、当該書類が適正な年金数理に 基づいて作成されていることを年金数理 人が確認し、署名押印したものでなけれ ばならない。	○ 法第97条及び規則第1 16条第1項の規定の趣旨 を明確化するために規約に 定めるもの。	○ 当分の間、法第93条の規定に基づき掛金の額の計算に関する業務を委託している事業主が実施する簡易な基準に基づく確定給付金業年金の年金数理に関する業務に係る書類については、年金数理人が確認し、署名押印したものである必要はないこと(規則附則第3条)。 ○ 規則第116条第1項に定める書類は規約変更の承認の申請等に必要となるが、当該規約の変更の承認等に関する権限が規則第121条の規定により地方厚生(支)局長に委任されている場合にあっては、地方厚生(支)局長に提出
			る場合にあつ(は、地方厚生(文) 同長に提出すること。
(実施事業所の減少に係る掛金の一括拠	(実施事業所の減少に係る掛金の一括拠		
出)	出)		
〔第94条〕 本制度の実施事業所が減少す	〔第131条〕 <u>この基金</u> の実施事業所が減	○ 複数の事業主が共同して	○ 第1項の規定は、実施事業所の減少に伴い増
る場合(実施事業所の事業主が、分割	少する場合(実施事業所の事業主が、	確定給付企業年金を実施す	加することとなる他の実施事業所の事業主の掛
又は事業の譲渡により他の実施事業所	分割又は事業の譲渡により他の実施事	る場合には、法第4条第6	金の額を規則第88条の2第1項第1号及び第
の事業主以外の事業主にその事業の全	業所の事業主以外の事業主にその事業	号の規定により、掛金の拠	3項第1号に規定する方法(額)により計算す
部又は一部を承継させる場合〔及び実	の全部又は一部を承継させる場合〔及	出に関する事項の一つとし	る場合の例であること。
施事業所に使用される加入者数が、○	び実施事業所に使用される加入者数	て規約に定める必要がある	○ 実施事業所の減少に伴い増加する他の実施事
○以上減少した場合〕を含む。)におい	が、○○以上減少した場合〕を含む。)	もの(法第78条第3項の	業所の事業主の掛金の額の計算方法は、規則第
て、当該減少に伴い他の実施事業所の	において、当該減少に伴い他の実施事	規定の趣旨を明確化するも	88条の規定によること。《代替例参照》
事業主の掛金が増加することとなると	業所の事業主の掛金が増加することと	の。)。	○ 加入者数が減少する場合の要件は規約に明確
きは、当該減少に係る実施事業所(以	なるときは、当該減少に係る実施事業		に規定すること
下この条において「減少実施事業所」	所(以下この条において「減少実施事		
という。)の事業主は、当該増加する額	業所」という。)の事業主は、当該増加		
に相当する額として次の各号に掲げる	する額に相当する額として次の各号に		
額を合算した額を、掛金として一括し	掲げる額を合算した額を、掛金として		
て拠出しなければならない。	一括して拠出しなければならない。		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
一 減少実施事業所が減少しないとし	一 減少実施事業所が減少しないとし		
たならば減少実施事業所の事業主が	たならば減少実施事業所の事業主が		
拠出することとなる特別掛金の額の	拠出することとなる特別掛金の額の		
予想額の現価	予想額の現価		
二 減少実施事業所が減少する日の直	二 減少実施事業所が減少する日の直		
前の事業年度の末日(当該減少する	前の事業年度の末日(当該減少する		
日が直前の事業年度の末日から起算	日が直前の事業年度の末日から起算		
して4月を経過する日までの間にあ	して4月を経過する日までの間にあ		
る場合にあっては、当該直前の事業	る場合にあっては、当該直前の事業		
年度の前事業年度の末日)における	年度の前事業年度の末日)における		
本制度の繰越不足金(規則第112	<u>この基金</u> の繰越不足金(規則第11		
条第2項の規定により当該事業年度	2条第2項の規定により当該事業年		
に繰り越された不足金をいう。)の額	度に繰り越された不足金をいう。) の		
に前号の特別掛金の予想額の現価を	額に前号の特別掛金の予想額の現価		
<u>本制度</u> の特別掛金の予想額の現価で	を <u>この基金</u> の特別掛金の予想額の現		
除して得た率を乗じて得た額	価で除して得た率を乗じて得た額		
2 前項の掛金は、減少実施事業所の事業	2 前項の掛金は、減少実施事業所の事業		
主が全額を負担する。	主が全額を負担する。		
(代替例)実施事業所の減少に伴い増加す	(代替例)実施事業所の減少に伴い増加す		
ることとなる他の実施事業所の事業主の	ることとなる他の実施事業所の事業主の		
掛金の額を規則第88条第1項第2号に	掛金の額を規則第88条第1項第2号に		
規定する方法により計算する場合	規定する方法により計算する場合		
第94条 <u>本制度</u> の実施事業所が減少する	第131条 <u>この基金</u> の実施事業所が減少		
場合(実施事業所の事業主が、分割又は	する場合(実施事業所の事業主が、分割		
事業の譲渡により他の実施事業所の事業	又は事業の譲渡により他の実施事業所の		
主以外の事業主にその事業の全部又は一	事業主以外の事業主にその事業の全部又		
部を承継させる場合〔及び実施事業所に	は一部を承継させる場合〔及び実施事業		
使用される加入者数が、○○以上減少し	所に使用される加入者数が、○○以上減		
た場合〕を含む。) において、当該減少に	少した場合〕を含む。) において、当該減		
伴い他の実施事業所の事業主の掛金が増	少に伴い他の実施事業所の事業主の掛金		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
加することとなるときは、当該減少に係	が増加することとなるときは、当該減少		
る実施事業所(以下この条において「減	に係る実施事業所(以下この条において		
少実施事業所」という。) の事業主は、当	「減少実施事業所」という。) の事業主は、		
該増加する額に相当する額として、当該	当該増加する額に相当する額として、当		
減少する日の直前の事業年度の末日(当	該減少する日の直前の事業年度の末日		
該減少する日が直前の事業年度の末日か	(当該減少する日が直前の事業年度の末		
ら起算して4月を経過する日までの間に	日から起算して4月を経過する日までの		
ある場合にあっては、当該直前の事業年	間にある場合にあっては、当該直前の事		
度の前事業年度の末日) において、積立	業年度の前事業年度の末日)において、		
金の額が当該日における最低積立基準額	積立金の額が当該日における最低積立基		
(以下この条において「 <u>本制度</u> の最低積	準額(以下この条において「 <u>この基金</u> の		
立基準額」という。)を下回る額に減少実	最低積立基準額」という。) を下回る額に		
施事業所に係る最低積立基準額を本制度	減少実施事業所に係る最低積立基準額を		
の最低積立基準額で除して得た率を乗じ	<u>この基金</u> の最低積立基準額で除して得た		
て得た額を、掛金として一括して拠出し	率を乗じて得た額を、掛金として一括し		
なければならない。	て拠出しなければならない。		
2 (略)	2 (略)		
(実施事業所の減少の特例)	(実施事業所の減少の特例)		○ 第5項(規約型)において、全ての事業主が
〔第94条の2〕本制度の実施事業所の事	〔第131条の2〕基金は、次の各号に掲		各実施事業所の掛金の納付状況を定期的に確認
業主は、一の事業主の実施事業所の全て	げる要件を満たすときは、厚生労働大臣		できる措置について、「定期的に」の頻度を明ら
を減少させようとする場合であって、当	の認可を受けて、実施事業所を減少させ		かにすること。
該減少させようとする実施事業所(以下	ることができる。		
「特例減少事業所」という。) の事業主が、	(1)減少させようとする実施事業所(以		
1年分に相当する額(当該事業主がその	下「特例減少事業所」という。) の事業主		
責に帰することができない事由により掛	が1年分に相当する額(当該事業主がそ		
金を納付する期間がある場合にあって	の責に帰することができない事由により		
は、当該期間に係る掛金額に相当する額	掛金を納付する期間がある場合にあって		
を除く。)を超えて掛金の納付を怠った場	は、当該期間に係る掛金額に相当する額		
合には、厚生労働大臣の承認を受けて、	を除く。)を超えて掛金の納付を怠ったこ		
当該実施事業所を減少させることができ	と。		

企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(2) 基金の加入者の数が、特例減少事業		
所を減少させた後においても、令第6条		
に規定する数以上であるか、又は当該数		
以上となることが見込まれること。		
2 前項の規定により特例減少事業所を減		
少させる場合にあっては、基金は、特例		
減少事業所の事業主に弁明の機会を与え		
るものとする。		
3 第1項の規定による特例減少事業所の		
減少に伴い他の実施事業所の事業主の掛		
金が増加することとなる場合にあって		
は、当該特例減少事業所の事業主は、前		
条の規定により算定した額を、掛金とし		
て一括して拠出する。		
2 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		
上の多数による議決を経て行う。		
(分割時又は権利義務移転時の資産分割)		
	○ 原則 複数の事業所が共	 ○ 資産分割の方法をあらかじめ定めることがで
		きない場合は、選択肢を規定しておき、実際の
		分割又は権利義務移転に係る規約変更の際に、
		用いる方法を附則に規定することができるこ
	(2) 基金の加入者の数が、特例減少事業所を減少させた後においても、令第6条に規定する数以上であるか、又は当該数以上となることが見込まれること。 2 前項の規定により特例減少事業所を減少させる場合にあっては、基金は、特例減少事業所の事業主に弁明の機会を与えるものとする。 3 第1項の規定による特例減少事業所の 減少に伴い他の実施事業所の事業主の掛金が増加することとなる場合にあっては、当該特例減少事業所の事業主は、前条の規定により算定した額を、掛金とし	(2) 基金の加入者の数が、特例減少事業 所を減少させた後においても、令第6条 に規定する数以上であるか、又は当該数 以上となることが見込まれること。 2 前項の規定により特例減少事業所を減 少させる場合にあっては、基金は、特例 減少事業所の事業主に弁明の機会を与え るものとする。 3 第1項の規定による特例減少事業所の 減少に伴い他の実施事業所の事業主の掛 金が増加することとなる場合にあって は、当該特例減少事業所の事業主は、前 条の規定により算定した額を、掛金とし て一括して拠出する。 4 第1項に規定する認可の申請は、代議 員会における代議員の定数の4分の3以上の多数による議決を経て行う。 (分割時又は権利義務移転時の資産分割) [第132条] この基金が、次の各号に掲 げる分割又は権利義務移転等」という。) 原則、複数の事業所が共 同して確定給付企業年金を 実施する場合には、法第7

			1
規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
<u>度の資産管理運用機関</u> は、積立金のう	<u>の基金</u> は、積立金のうち、当該権利義	基づき規約型確定給付企業	と。
ち、当該権利義務移転等を行う者に係	務移転等を行う者に係る積立金の額を	年金又は基金を分割する場	○ 実際の分割時又は権利義務移転時において、
る積立金の額を移換するものとする。	移換するものとする。	合の積立金の分割、法第7	あらかじめ規定した資産分割の方法と異なる方
一 <u>法第75条</u>第1項に規定する<u>規約</u>	一 法 <u>第77条</u> 第1項に規定する <u>基金</u>	9条第3項又は改正前法第	法を用いることもできること。この場合、実際
型確定給付企業年金の分割	の分割	107条第4項の規定に基	の分割又は権利義務移転に係る規約変更の際
二 法第79条第1項に規定する他の	二 (同左)	づき権利義務の移転を行う	に、用いる方法を附則に定めること。
確定給付企業年金への権利義務移転		場合に移換する積立金の額	○ 全加入者受給者等又は全実施事業所に使用さ
(同項に規定する政令で定める場合		に関する事項を規約に定め	れる全加入者等について権利義務移転し、規約
を除く。)		る必要があるもの(規則第	型確定給付企業年金の統合又は基金の合併を行
三 平成25年改正法附則第5条第1	三 (同左)	87条の2)。	うことと変わらない場合は、法第74条の規定
項の規定によりなおその効力を有す			に基づく統合又は法第76条の規定に基づく合
るものとされた平成25年改正法第			併を用い、法第79条の規定に基づく権利義務
2条の規定による改正前の法第10			承継は、権利義務の一部移転の場合にのみ用い
7条第1項に規定する存続厚生年金			ること。
基金への権利義務移転(同項に規定			
する政令で定める場合を除く。)			
2 前項の権利義務移転等を行う者に係る	2 前項の権利義務移転等を行う者に係る		
積立金の額は、当該権利義務移転等の日	積立金の額は、当該権利義務移転等の日		
の前日における <u>本制度</u> の積立金の額に、	の前日における <u>この基金</u> の積立金の額		
次の第1号に掲げる額を第2号に掲げる	に、次の第1号に掲げる額を第2号に掲		
額で除して得た率を乗じて得た額とす	げる額で除して得た率を乗じて得た額と		
る。	する。		
一 {当該権利義務移転等の日の前日;	一 (同左)		
当該権利義務移転等に係る財政計算の			
基準日;当該権利義務移転等に係る財			
政計算の直前の財政計算の基準日;当			
該権利義務移転等を行う日が属する事			
業年度の前事業年度の末日}(以下この			
条において「基準日」という。) におけ			
る権利義務移転等に係る者の{数理債			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
務の額から、特別掛金の予想額の現価			
及び規則第47条に定める特例掛金の			
予想額の現価を合算した額を控除して			
得た額;通常予想給付額の現価;数理			
債務の額;最低積立基準額}			
二 基準日における <u>本制度</u> の{数理債務	二 基準日におけるこの基金の{数理債		
の額から、特別掛金の予想額の現価及	務の額から、特別掛金の予想額の現価		
び規則第47条に定める特例掛金の予	及び規則第47条に定める特例掛金の		
想額の現価を合算した額を控除して得	予想額の現価を合算した額を控除して		
た額;通常予測給付額の現価;数理債	得た額;通常予測給付額の現価;数理		
務の額;最低積立基準額}	債務の額;最低積立基準額}		
(代替例1) 分割時又は権利義務移転時の	(代替例1) 分割時又は権利義務移転時の		
資産分割の方法について受給権者等を優	資産分割の方法について受給権者等を優		
先して規定する場合	先して規定する場合		
第95条 <u>(略)</u>	第132条(略)		
2 前項の当該権利義務移転等を行う者に	2 (同左)		
係る積立金の額は、移換額算定基礎額(本			
制度の{数理債務の額から、特別掛金の			
予想額の現価及び規則第47条に定める			
特例掛金の予想額の現価を合算した額を			
控除して得た額;通常予測給付額の現			
価;数理債務の額;最低積立基準額}を			
いう。以下この条において同じ。)に基づ			
き、次の各号に掲げる場合の区分に応じ			
て、当該各号に定める額とする。			
一 当該権利義務移転等の日の前日にお	一 当該権利義務移転等の日の前日にお		
ける <u>本制度</u> の積立金の額が、{当該権利	ける <u>この基金</u> の積立金の額が、{当該権		
義務移転等の日の前日;当該権利義務	利義務移転等の日の前日;当該権利義		
移転等に係る財政計算の基準日;当該	務移転等に係る財政計算の基準日;当		
権利義務移転等に係る財政計算の直前	該権利義務移転等に係る財政計算の直		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
の財政計算の基準日;当該権利義務移	前の財政計算の基準日;当該権利義務		
転等を行う日が属する事業年度の前事	移転等を行う日が属する事業年度の前		
業年度の末日} (以下この条において	事業年度の末日}(以下この条において		
「基準日」という。)における本制度の	「基準日」という。) における <u>この基金</u>		
移換額算定基礎額を上回る場合	の移換額算定基礎額を上回る場合		
当該権利義務移転等の日の前日にお	当該権利義務移転等の日の前日にお		
ける <u>本制度</u> の積立金の額に、次のイに	けるこの基金の積立金の額に、次のイ		
掲げる額を口に掲げる額で除して得た	に掲げる額を口に掲げる額で除して得		
率を乗じて得た額	た率を乗じて得た額		
イ 基準日における当該権利義務移転	イ 基準日における当該権利義務移転		
等に係る者の移換額算定基礎額	等に係る者の移換額算定基礎額		
ロ 基準日における本制度の移換額算	ロ 基準日におけるこの基金の移換額		
定基礎額	算定基礎額		
二 権利義務移転等の日の前日における	二 権利義務移転等の日の前日における		
<u>本制度</u> の積立金の額が、基準日におけ	この基金の積立金の額が、基準日にお		
る <u>本制度</u> の移換額算定基礎額以下の場	けるこの基金の移換額算定基礎額以下		
合	の場合		
次のイ及びロに掲げる者の区分に応	次のイ及びロに掲げる者の区分に応		
じて、当該イ及び口に定める額	じて、当該イ及び口に定める額		
イ 基準日における受給権者及び加入	イ 基準日における受給権者及び加入		
者期間が○○年以上である加入者で	者期間が○○年以上である加入者で		
あった者(以下この号において「受	あった者(以下この号において「受		
給権者等」という。)	給権者等」という。)		
基準日における当該権利義務移	基準日における当該権利義務移		
転等に係る受給権者等の移換額算	転等に係る受給権者等の移換額算		
定基礎額。ただし、基準日における	定基礎額。ただし、基準日における		
<u>本制度</u> の受給権者等の移換額算定	この基金の受給権者等の移換額算		
基礎額が権利義務移転等の日の前	定基礎額が権利義務移転等の日の		
日における積立金の額を上回って	前日における積立金の額を上回っ		
いる場合にあっては、当該積立金の	ている場合にあっては、当該積立金		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
額に次の(1)に掲げる額を(2)に掲	の額に次の(1)に掲げる額を(2)に		
げる額で除して得た率を乗じて得	掲げる額で除して得た率を乗じて		
た額	得た額		
(1) 基準日における当該権利義務移	(1) 基準日における当該権利義務移		
転等に係る受給権者等の移換額算	転等に係る受給権者等の移換額算		
定基礎額	定基礎額		
(2) 基準日における <u>本制度</u> の受給権	(2) 基準日における <u>この基金</u> の受給		
者等の移換額算定基礎額	権者等の移換額算定基礎額		
ロ 基準日における加入者(受給権者	ロ 基準日における加入者(受給権者		
等を除く。以下口において同じ。)	等を除く。以下口において同じ。)		
権利義務移転等の日の前日におけ	権利義務移転等の日の前日におけ		
る積立金の額から、本号イに定める	る積立金の額から、本号イに定める		
額を控除して得た額に、次の(1)に	額を控除して得た額に、次の(1)に		
掲げる額を(2)に掲げる額で除して	掲げる額を(2)に掲げる額で除して		
得た率を乗じて得た額	得た率を乗じて得た額		
(1) 基準日における当該権利義務移	(1) 基準日における当該権利義務移		
転等に係る加入者の移換額算定基	転等に係る加入者の移換額算定基		
礎額	礎額		
(2) 基準日における <u>本制度</u> の加入者	(2) 基準日における <u>この基金</u> の加入者の移		
の移換額算定基礎額	換額算定基礎額		
(代替例2) 分割時又は権利義務移転時の	(代替例2)分割時又は権利義務移転時の		
資産分割の方法について選択肢を規定す	資産分割の方法について選択肢を規定す		
る場合	る場合		
第95条 (略)	第132条 (略)		
2 前項の権利義務移転等を行う者に係る	2 前項の権利義務移転等を行う者に係る		
積立金の額は、次の各号に規定する方法	積立金の額は、次の各号に規定する方法		
のうち、権利義務移転等を行うときに事	のうち、権利義務移転等を行うときに <u>こ</u>		
<u>業主</u> が選択したいずれかの方法による額	<u>の基金</u> が選択したいずれかの方法による		
とする。	額とする。		
一 規則第87条の2第1項第1号によ	一 (同左)	 	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
 る方法		
二 規則第87条の2第1項第2号によ	二 (同左)	
る方法		
3 前項第1号による方法の額は、権利義	3 前項第1号による方法の額は、権利義	
務移転等の日の前日における <u>本制度</u> の積	務移転等の日の前日における <u>この基金</u> の	
立金の額に、次の第1号に掲げる額を第	積立金の額に、次の第1号に掲げる額を	
2号に掲げる額で除して得た率を乗じて	第2号に掲げる額で除して得た率を乗じ	
得た額とする。	て得た額とする。	
一 権利義務移転等の日の前日、直近の	一 (同左)	
財政計算の計算基準日、その前の財政		
計算の計算基準日又は権利義務移転等		
を行う日が属する事業年度の前事業年		
度末日のうち、権利義務移転等を行う		
ときに事業主が選択したいずれかの日		
(以下この条において「基準日」とい		
う。) における、権利義務移転等に係る		
者の移換額算定基礎額(規則第87条		
の2第1項第1号イからニまでのう		
ち、権利義務移転等を行うときに事業		
主が選択したいずれかの額をいう。以		
下この条において同じ。)		
二 基準日における、本制度の移換額算	二 基準日における、 <u>この基金</u> の移換額	
定基礎額	算定基礎額	
4 第2項第2号による方法の額は、移換	4 (同左)	
額算定基礎額に基づき、次の各号に掲げ		
る場合の区分に応じて、当該各号に定め		
る額とする。		
一 権利義務移転等の日の前日における	一 権利義務移転等の日の前日における	
本制度の積立金の額が、基準日におけ	<u>この基金</u> の積立金の額が、基準日にお	
る本制度の移換額算定基礎額を上回る	ける <u>この基金</u> の移換額算定基礎額を上	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
場合	回る場合		
権利義務移転等の日の前日における	(同左)		
本制度の積立金の額に、次のイに掲げ			
る額を口に掲げる額で除して得た率を			
乗じて得た額			
イ 基準日における当該権利義務移転	イ (同左)		
等に係る者の移換額算定基礎額			
ロ 基準日における <u>本制度</u> の移換額算	ロ 基準日におけるこの基金の移換額		
定基礎額	算定基礎額		
二 権利義務移転等の日の前日における	二 権利義務移転等の日の前日における		
<u>本制度</u> の積立金の額が、基準日におけ	<u>この基金</u> の積立金の額が、基準日にお		
る <u>本制度</u> の移換額算定基礎額以下の場	ける <u>この基金</u> の移換額算定基礎額以下		
合	の場合		
次のイ及びロに掲げる者の区分に応	(同左)		
じて、当該イ及びロに定める額			
イ 基準日における受給権者及び加入	イ (同左)		
者期間が○○年以上である加入者で			
あった者(以下この号において「受			
給権者等」という。)			
基準日における当該権利義務移転	基準日における当該権利義務移転		
等に係る受給権者等に係る移換額算	等に係る受給権者等に係る移換額算		
定基礎額。ただし、基準日における	定基礎額。ただし、基準日における		
<u>本制度</u> の受給権者等に係る移換額算	この基金の受給権者等に係る移換額		
定基礎額が、権利義務移転等の日の	算定基礎額が、権利義務移転等の日		
前日における積立金の額を上回って	の前日における積立金の額を上回っ		
いる場合にあっては、当該積立金の	ている場合にあっては、当該積立金		
額に、次の(1)に掲げる額を(2)に掲	の額に、次の(1)に掲げる額を(2)に		
げる額で除して得た率を乗じて得た	掲げる額で除して得た率を乗じて得		
額とする。	た額とする。		
(1) 基準日における当該権利義務移	(1) (同左)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
転等に係る受給権者等の移換額算			
定基礎額			
(2) 基準日における <u>本制度</u> の受給権	(2) 基準日における <u>この基金</u> の受給		
者等の移換額算定基礎額	権者等の移換額算定基礎額		
ロ 基準日における加入者(受給権者	口 (同左)		
等を除く。以下口において同じ。)			
権利義務移転等の日の前日におけ	(同左)		
る積立金の額から、本号イに定める			
額を控除して得た額に、次の(1)に掲			
げる額を(2)に掲げる額で除して得			
た率を乗じて得た額			
(1) 基準日における当該権利義務移	(1) (同左)		
転等に係る加入者の移換額算定基			
礎額			
(2) 基準日における <u>本制度</u> の加入者	(2) 基準日における <u>この基金</u> の加入		
の移換額算定基礎額	者の移換額算定基礎額		
(代替例3)リスク分担型企業年金の場合	(代替例3)リスク分担型企業年金の場合		○ 実際に本代替例の規定を適用する際には、権
において、分割により積立割合が減少す	において、分割により積立割合が減少す		利義務移転等を行う者の範囲や積立金の額に乗じ
ることが見込まれる 場合	ることが見込まれる場合		ることとなる具体的な調整率を規約に定める必要
第95条	第132条 (同左)		があること。
1、2 (略)			
3 第1項の当該権利義務移転等を行う者			
に係る積立金の額は、第2項の規定によ			
る積立金の額を移換したならば本制度に			
おける規則第25条の2第2項に規定す			
る積立割合が減少することが見込まれる			
場合にあっては、前項の規定に関わらず、			
第2項の規定による積立金の額に、本制			
度における法第25条の2第2項に規定			
する積立割合が減少しないように一定の			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
率を乗じた額とする。			
(事務のとりまとめ)			
〔第96条〕本制度の実施事業所の事業主		○ 複数の事業主が共同して	
が行うべき本制度に係る事務のうち、		確定給付企業年金を実施す	
次の各号に掲げるものについては、○		る場合には、制度に係る事	
○会社が取り扱うものとする。		務を取り扱う事業主を明確	
一 資産管理運用機関及び業務委託会		化するために規約に定める	
社との間の各種事務手続についての		もの。	
取りまとめ			
二 資産管理運用機関及び業務委託会			
社からの報告事項について報告を受			
けること			
三 厚生労働大臣又は地方厚生(支)			
局長への承認の申請及び届出の取り			
まとめ			
2 ○○会社は、前項各号に規定する業務			
を行った場合は、他の事業主にその旨及			
びその内容を通知するものとする。			
(法令等の適用)	(法令等の適用)		
第97条 この規約に特別の定めがあるも		○ 規約に定めがなくとも、	○ このほか、受給権者の生存を確認するための
ののほか、 <u>本制度</u> に係る業務の執行に関	もののほか、 <u>この基金</u> に係る業務の執行	確定給付企業年金に係る業	手続、各事業主の事務分掌(複数の事業主が共
し必要な事項は、法、令、規則その他関	に関し必要な事項は、法、令、規則その	務の執行に法令等の遵守が	同して規約型確定給付企業年金を実施する場合
係法令及び厚生労働省が発出する通知に	他関係法令及び厚生労働省が発出する通	求められることを明確化す	に限る。)等をあらかじめ規約に定めておくこと
定めるところによる。	知に定めるところによる。	るために規約に定めるも	も認められること。ただし、事務分掌に関し、
		<i>の</i> 。	規約型の場合の規約変更承認申請等の各種申請
			をするに当たっては、各事業主が申請主体とな
			り、規第96条に規定する事業主がとりまとめ
			て申請すること。
HALL FOR	WELL THE		
附 則	附則	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
(施行期日)	(施行期日)		
第1条 この規約は、平成○年○月○日(以	第1条 この規約は、平成〇年〇月〇日(以	○ 規約の施行期日を明確化	
下「施行日」という。) から施行する。	下「施行日」という。)から施行する。	するもの。	
(資格取得の時期及び加入者期間に関する	(資格取得の時期及び加入者期間に関する		
経過措置)	経過措置)		
第2条 施行日において現に <u>第3条</u> に規	第2条 施行日において現に <u>第39条</u> に	○ 施行日において現に加入	○ 第2項の規定は、令第22条第1項第1号の
定する加入者に該当する者は、施行日	規定する加入者に該当する者は、施行日	者に該当する者の加入者の	規定に基づき確定給付企業年金を実施する前に
に、加入者の資格を取得する。	に、加入者の資格を取得する。	資格取得の時期及びその者	実施事業所に使用されていた期間を加入者期間
〔2 前項の規定により加入者の資格を取	〔2 前項の規定により加入者の資格を取	に係る加入者期間の取扱い	に算入する場合に規約に定めるものであるこ
得した者が施行日前に実施事業所に使	得した者が施行日前に実施事業所に使	を明確化するために規約に	と。また、算入する期日を明確に定め、端数処
用されていた期間(1月未満の端数が	用されていた期間(1月未満の端数が	定めるもの。	理の方法は合理的に定めること。なお、この規
あるときは、これを切り上げる。)は、	あるときは、これを切り上げる。)は、		定は、当該加入者期間への算入が、令第22条
施行日に、第6条に規定する加入者期	施行日に、第6条に規定する加入者期		第1項第2号又は第3号の規定に基づく加入者
間に算入する。〕	間に算入する。〕		となる前の期間の加入者期間への算入とは異な
			り、そのときに加入者である者のみに係る経過
			的な措置であることに鑑み、附則に定めること。
			《規第6条(基第42条)代替例3・4参照》
			○ 規第3条(基第39条)において、休職中の
			厚生年金保険の被保険者を加入者としていない
			場合であって、施行日前に実施事業所に使用さ
			れていた期間を加入者期間に算入するときは、
			施行日において休職中であるために加入者に該
			当しない者についても、復職により加入者の資
			格を取得した日に、当該期間が加入者期間に算
(學特別1) 化磁电流原化压入程序系统组	 (代替例1) 休職中の厚生年金保険の被保		入されるよう配意すること。《代替例1参照》。
(代替例1)休職中の厚生年金保険の被保 険者を加入者としていない場合	(代替例1)体職中の厚生年金保険の破保 険者を加入者としていない場合		
第2条(略)	第2条(略)		 ○ 規第3項(基第39条)の規定は、(規第4条
第 2 元 (舟 2 宋 (○
2 (畸) 3 施行日において○○会社就業規則第△	2		一 (
0 週11日に初いて〇〇五江机未焼則第二	0 週刊日にわいて○○云江矾未焼則第△	L	州、レルコ」で加八石の貝俗以付の时期にして別

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
条の規定に基づく休職中である者が、施	条の規定に基づく休職中である者が、施		定している場合を想定していること。また、加
行日前に実施事業所に使用されていた期	行日前に実施事業所に使用されていた期		入者期間に算入する期間については、特に、端
間(1月未満の端数があるときは、これ	間(1月未満の端数があるときは、これ		数処理の順序に留意して明確に定めること。な
を切り上げる。) から休職を開始した日か	を切り上げる。)から休職を開始した日か		お、端数処理の方法は合理的に定めること。《規
ら休職を終了して復職した日の前日まで	ら休職を終了して復職した日の前日まで		第3条(基第39条)代替例8、規第4条(基
の期間(1月未満の端数があるときは、	の期間(1月未満の端数があるときは、		第40条)代替例8参照》
これを切り捨てる。)を控除した期間は、	これを切り捨てる。)を控除した期間は、		
その者が休職を終了して復職した日に、	その者が休職を終了して復職した日に、		
第6条に規定する加入者期間に算入す	第42条に規定する加入者期間に算入す		
る。	る。		
(基準給与に関する経過措置)	(基準給与に関する経過措置)		
〔第3条〕附則第2条第1項の規定により、	〔第3条〕附則第2条第1項の規定により、	○ 確定給付企業年金が実施	
施行日に加入者となった者の基準給与	施行日に加入者となった者の基準給与	される際に、本則の取扱い	
は、 <u>第7条</u> の規定にかかわらず、○○会	は、 $\underline{\mathfrak{R}43}$ の規定にかかわらず、〇〇	と異なる場合には規約に定	
社就業規則第□条第◇項に規定する基本	会社就業規則第□条第◇項に規定する基	める必要があるもの。	
給とする。	本給とする。		
(代替例1) ポイント制で移行前の制度の	(代替例1)ポイント制で移行前の制度の		
ポイントを加算する場合	ポイントを加算する場合		
(基準給与に関する経過措置)	(基準給与に関する経過措置)		
〔第3条〕 前条第1項の規定により、施	〔第3条〕 前条第1項の規定により、施		
行日に加入者となった者の基準給与は、	行日に加入者となった者の基準給与は、		
第7条の規定にかかわらず、同条第1項	<u>第43条</u> の規定にかかわらず、同条第1		
に規定する累積したポイントに、○○会	項に規定する累積したポイントに、○○		
社就業規則第□条第◇項に規定する移行	会社就業規則第□条第◇項に規定する移		
時持ち点ポイントを加算し、同条第2項	行時持ち点ポイントを加算し、同条第2		
に定めるポイント単価を乗じて得た額と	項に定めるポイント単価を乗じて得た額		
する。	とする。		
(代替例2)仮想個人勘定残高に関する経	(代替例2)仮想個人勘定残高に関する経		
過措置を定める場合	過措置を定める場合		
(仮想個人勘定残高に関する経過措置)	(仮想個人勘定残高に関する経過措置)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
〔第3条〕 前条第1項の規定により、施	〔第3条〕 前条第1項の規定により、施	, = ·	1.7.2
行日に加入者となった者の施行日時点に	行日に加入者となった者の施行日時点に		
おける仮想個人勘定残高は、第	おける仮想個人勘定残高は、第44条の		
8条の規定にかかわらず、○○会社退職金	規定にかかわらず、○○会社退職金規程		
規程附則別表第○に定める額とする。	附則別表第○に定める額とする。		
(最低保全給付に関する経過措置)	(最低保全給付に関する経過措置)		
[第4条] 附則第2条第2項の規定によ	〔第4条〕 附則第2条第2項の規定によ	○ 令第22条第1項第1号	○ この規定は、令第22条第1項第1号の規定
り施行日前に実施事業所に使用されてい	り施行日前に実施事業所に使用されてい	の規定に基づき確定給付企	に基づく加入者となる前の期間の加入者期間へ
た期間を加入者期間に算入された者に係	た期間を加入者期間に算入された者に係	業年金が実施される前に実	の算入が、そのときに加入者である者のみに係
る第49条第4項第5号及び第6号の最	る第86条第4項第5号及び第6号の最	施事業所に使用されていた	る経過的な措置であることに鑑み、附則に定め
低保全給付の額は、これらの号に掲げる	低保全給付の額は、これらの号に掲げる	期間を加入者期間に算入す	ること。なお、同項第2号又は第3号の規定に
最低保全給付の額から、当該加入者期間	最低保全給付の額から、当該加入者期間	る場合であって、規則第5	基づき加入者となる前の期間を算入する場合で
の算入により増加する最低保全給付の額	の算入により増加する最低保全給付の額	4条第2項の規定に基づき	あって、最低保全給付の一部を控除する措置を
に、施行日から基準日(<u>第49条</u> 第2項	に、施行日から基準日(<u>第86条</u> 第2項	最低保全給付の一部を控除	講ずる場合には、その旨を規約の本則に定める
に規定する基準日をいう。) までの年数	に規定する基準日をいう。) までの年数	する措置を講ずるときは、	こと。《規第6条(基第42条)代替例3・4、
(その期間に1年に満たない端数がある	(その期間に1年に満たない端数がある	法第4条第7号の規定によ	規第49条(基第86条)代替例2参照》
ときは、これを切り捨てる。)を5から減	ときは、これを切り捨てる。)を5から減	り、財務に関する事項の一	
じた数(当該数が零未満となる場合にあ	じた数(当該数が零未満となる場合にあ	つとして規約に定める必要	
っては零とする。)を5で除して得た数を	っては零とする。)を5で除して得た数を	があるもの。	
乗じて得た額を控除した額とする。	乗じて得た額を控除した額とする。		
(再評価率及び指標に関する経過措置)	(再評価率及び指標に関する経過措置)		
[第5条] [<u>第8条</u> 第3項の規定にかか	〔第5条〕 〔 <u>第44条</u> 第3項の規定にか	○ 給付の額の算定方法とし	○ 第2項の規定は、規第22条(基第58条)
わらず、施行日から平成〇年〇月末日	かわらず、施行日から平成○年○月末	て、いわゆる「キャッシュ	第3項で、指標の算定方法及び適用期間を定め
まで適用する再評価率は、△. △パー	日まで適用する再評価率は、△. △パ	バランス制度」(令第24条	ている場合を想定していること。《規第22条
セントとする。]	ーセントとする。]	第1項第3号に掲げる方	(基第58条)代替例2、4~5参照》
[2 <u>第22条</u> 第3項の規定にかかわら	〔2 <u>第58条</u> 第3項の規定にかかわら	法)を用いている場合又は	
ず、施行日から平成○年○月末日まで	ず、施行日から平成○年○月末日まで適用	給付の額の改定方法とし	
適用する指標は、□.□パーセントと	する指標は、□.□パーセントとする。〕	て、指標を用いる方法(規	
する。]		則第28条第2項に規定す	
		る方法)を用いている場合	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
		であって、再評価率又は指	
		標の適用期間を本則に定め	
		た適用期間と異なる期間と	
		するときには、法第4条第	
		5号の規定により、給付の	
		額の算定方法に関する事項	
		の一つとして規約に定める	
		必要があるもの。	
(事業年度に関する経過措置)	(事業年度に関する経過措置)		
[第6条] <u>第88条</u> の規定にかかわらず、	〔第6条〕 <u>第125条</u> の規定にかかわらず、	○ 最初の事業年度の期間を	○ 最初の事業年度は、6月以上1年6月以内と
本制度の最初の事業年度は、施行日に始	この基金の最初の事業年度は、施行日に	本則に定めた事業年度の期	すること(令第69条ただし書及び規則第11
まり、平成△年△月△日に終わる。	始まり、平成△年△月△日に終わる。	間と異なる期間とする場合	3条)。《規第88条(基第125条)参照》
		には、法第4条第7号の規	
		定により、規約に定める必	
		要があるもの。	
	(加入及び加入者期間に係る経過措置)	○ 代行返上の場合の例であ	
	第7条 平成○年○月○日に、第3条に定	ること	
	める加入者の資格を有する者は、この規		
	約の施行日(以下「施行日」という。)に		
	この基金に加入するものとする。		
	2 施行日の前日において、旧基金の加入		
	員であって、施行日において、第3条に		
	定める加入者の資格を有しない者は、同		
	日にこの基金の加入者の資格を喪失する		
	ものとする。		
	3 施行日の前に、加入者が○○厚生年金		
	基金(以下「旧基金」という。)に加入し		
	ていた期間は、加入者期間に合算するも		
	のとする。		
	(存続厚生年金基金からの移行)		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	第8条 基金は、改正前法第112条第4		
	項の規定に基づき、同項の規定により消		
	滅した旧基金に係る権利義務を承継する		
	ものとする。		
	2 施行日の前日において、旧基金の受給		
	権を取得している者は、支給に関する権		
	利義務を承継された給付について、この		
	基金の受給権者とする。		
	3 当該権利義務の承継に係る旧基金が、		
	改正前法第112条第4項の規定により		
	消滅したときは、基金は、改正前厚生年		
	金保険法第162条の3第1項に規定す		
	る責任準備金に相当する額を政府に納付		
	するものとする。		
	第9条 前条の規定に基づき、旧基金の権	○ 消滅した存続厚生年金基	
	利義務を承継した場合において、当該権	金の基本部分の給付設計を	
	利義務の承継に係る旧基金の加入員であ	加入者について変更する場	
	った者の給付については、次の各号に掲	合(薄皮のみ)の例である	
	げる者の区分に応じ、当該各号に定める	こと	
	ところにより行うものとする。		
	一 施行日の前日において、旧基金の加		
	入員であった期間が20年以上の者		
	当該者が50歳以上で実施事業所に使		
	用されなくなったとき又は60歳に達		
	したときに、年金として5年間支給す		
	ることとし、当該者に支給する年金額		
	は、旧基金の規約(以下「旧規約」と		
	いう。) に基づき計算された基本年金額		
	から、旧基金が厚生年金保険法附則第		
	30条第1項の認可を受けた日前の旧		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	基金の加入員であった全期間の平均額		
	準報酬月額の1,000分の7.12		
	5 (附則別表第●の左欄に掲げる者に		
	ついては、同表の右欄のように読み替		
	えるものとする。) に相当する額に旧基		
	金が同項の認可を受けた日前の旧基金		
	の加入員であった期間の月数を乗じて		
	得た額を控除した額(以下「旧規約に		
	基づき計算された基本上乗せ年金額」		
	という。) に〇〇. 〇〇〇〇を乗じて得		
	た額を支給するものとする。ただし、		
	当該者が50歳以上で実施事業所に使		
	用されなくなったとき又は60歳に達		
	したときに選択した場合には、当該年		
	金給付に代えて一時金を支給するもの		
	とし、当該一時金の額は、旧規約に基		
	づき計算された基本上乗せ年金額に、		
	当該者が選択したときにおける年齢に		
	応じて附則別表第▲に定める率を乗じ		
	て得た額とする。		
	二 施行日の前日において、旧基金の加		
	入員であった期間が20年末満の者		
	当該権利義務を承継したときに一時金		
	として支給することとし、当該一時金		
	給付の額は、旧規約に基づき計算され		
	た基本上乗せ年金額に、施行日におけ		
	る年齢に応じて附則別表第▲に定める		
	率を乗じて得た額とする。		○ 大野が仕りた 叶八丁 マナがようほうに
	第10条 第○条の規定に基づき、旧基金		○ 老齢給付金を一時金として支給する場合に
<u> </u>	の権利義務を承継した場合において、当	金の基本部分(薄皮のみ)	は、裁定請求時又は老齢給付金の支給を開始し

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	該権利義務を承継したときにおける受給	を受給者、待期者の希望者	てから5年を経過した日以後限り行うことが
	者が選択した場合、又は、施行日の前日	について一時金で支給する	できることとされているが、代行返上の場合
	において旧基金の加入者であった者(受	場合の例であること。	にあっては、代行返上時に一時金として支給
	給者を除く。)が60歳に到達したときに		する選択肢を設けることができること。
	選択した場合、当該権利義務を承継した		
	給付のうち基本部分に係る年金給付に代		
	えて○年確定年金として支給することが		
	できる。		
	2 前項に規定する年金の額は、旧規約に		
	基づき計算された基本年金額から、旧基		
	金が厚生年金保険法附則第30条第1項		
	の認可を受けた目前の旧基金の加入員で		
	あった全期間の平均額準報酬月額の1,		
	000分の7.125(附則別表第●の		
	左欄に掲げる者については、同表の右欄		
	のように読み替えるものとする。)に相当		
	する額に旧基金が同項の認可を受けた日		
	前の旧基金の加入員であつた期間の月数		
	を乗じて得た額を控除した額に、当該選		
	択したときにおける年齢に応じて附則別		
	表第▲に定める率を乗じて得た額とす		
	る。		
	3 第1項の規定に基づき、○年確定年金		
	の支給を受ける者が選択した場合、当該		
	年金を一時金として支給することができ		
	る。この場合の一時金の額は、前項の額		
	に■を乗じて得た額とする。		
(存続連合会)	(存続連合会)		
第7条 第60条に規定する連合会は、平			
成25年改正法附則第70条に規定する	平成25年改正法附則第70条に規定す		

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
連合会の設立までの間、同法附則第3条	る連合会の設立までの間、同法附則第3		
第13号に規定する存続連合会とする。	条第13号に規定する存続連合会とす		
	る。		
〔独立行政法人勤労者退職金共済機構(以	〔独立行政法人勤労者退職金共済機構(以		
下「勤退機構」という。) への {積立金;	下「勤退機構」という。)への{積立金;		
残余財産}の移換〕	残余財産} の移換]		
(資格喪失の時期の特例)	(資格喪失の時期の特例)		
第8条 施行日において○年○月○日に {吸収合併;新設分割;事業譲渡}を実施した実施事業所(●●株式会社。以下 「合併等実施事業所」という。)に使用されている加入者〔のうち別表第○に掲げる者〕は、施行日に加入者の資格を喪失するものとする。	第12条 (同左)		○ 当該移換の申出は、合併等を実施した日から 起算して1年を経過する日(天災その他その日 までの間に申し出なかったことについてやむを 得ない理由があるときは、その理由がやんだ日 の属する月の翌月の末日)までの間に限って行 うことができるものであること(令第54条の 8第1号)。
			○ 勤退機構へ積立金又は残余財産を移換する規定を設ける場合にあっては、合併等を実施した日を必ず定めること。
			○ 吸収合併、新設分割、事業譲渡は例であり、 規則第96条の7、中小企業退職金共済法施行 規則(昭和34年労働省令第23号)第69条 の15及び同令第69条の17の規定を満たす 行為を定めること。
			○ 〔 〕内の規定は、法第4条第4号中の「一定の資格」の要件(給与及び退職金等の労働条件が、労働協約等で職種ごとに別に規定されており一定の職種に属する厚生年金保険の被保険者のみを加入者とする場合など)を定めている

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
	7		とき、合併等により勤退機構へ最低積立基準額
			を移換する対象者が、資格喪失者の一部に限ら
			れる場合に定めるものであること。
 (勤退機構への積立金の移換)	(勤退機構への積立金の移換)		
第9条 本制度の実施事業所である合併等	第13条 <u>この基金</u> の実施事業所である合	○ 法第82条の4第1項及	○ この規定は、法第82条の4第1項の規定に
実施事業所の事業主が {吸収合併;新設	併等実施事業所の事業主が {吸収合併;	び中小企業退職金共済法第	基づき、制度を終了しない場合又は基金を解散
分割;事業譲渡}に伴い、前条の規定に	新設分割;事業譲渡}に伴い、前条の規	31条の3第1項(同条第	しない場合に最低積立基準額を勤退機構へ移換
より加入者の資格を喪失した者を中小企	定により加入者の資格を喪失した者を中	6項の規定により読み替え	するときの例であること。
業退職金共済法(昭和34年法律第16	小企業退職金共済法(昭和34年法律第	て準用する場合を含む。)の	
0号) 第2条第7項に規定する被共済者	160号)第2条第7項に規定する被共	規定を明確化するもの。	○ 制度を終了する場合又は基金を解散する場合
として同条第3項に規定する退職金共済	済者として同条第3項に規定する退職金		に残余財産を勤退機構へ移換することも可能で
契約を締結するときは、当該合併等実施	共済契約を締結するときは、当該合併等		あること。《代替例参照》
事業所の事業主は、当該加入者であった	実施事業所の事業主は、当該加入者であ		
者の同意を得て、本制度の資産管理運用	った者の同意を得て、 <u>この基金</u> に勤退機		
機関に勤退機構への積立金の移換を申し	構への積立金の移換を申し出ることがで		
出ることができる。	きる。		
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の			
申出があったときは、中小企業退職金共	は、中小企業退職金共済法第31条の3		
済法第31条の3 {第1項;第6項} の	{第1項;第6項}の規定に基づき、当		
規定に基づき、当該実施事業所の加入者	該実施事業所の加入者であった者のうち		
であった者のうち前項の同意をした者(前項の同意をした者(以下「移換同意者		
以下「移換同意者」という。)に係る積立	」という。)に係る積立金を勤退機構へ移		
金を勤退機構へ移換する。	換する。		
3 前項の規定により移換する積立金の額	3 (同左)		
は、当該移換をする日を事業年度の末日			
とみなして算定した最低積立基準額(以			
下「中小企業退職金共済対象移換相当額			
」という。)とする。	44.4		
	4 <u>この基金</u> は、第2項の規定により <u>この</u>		
り本制度の資産管理運用機関が積立金を	<u>基金</u> が積立金を移換したときは、当該積	<u> </u>	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
移換したときは、当該積立金を移換した	立金を移換した者に係る給付の支給に関		
者に係る給付の支給に関する義務を免れ	する義務を免れる。		
る。			
(代替例)制度を終了し、残余財産を勤退	(代替例)基金を解散し、残余財産を勤退		
機構へ移換する場合	機構へ移換する場合		
(勤退機構への残余財産の移換)	(勤退機構への残余財産の移換)		
第9条 本制度の実施事業所である合併等	第13条 <u>この基金</u> の実施事業所である合		
実施事業所の事業主が{吸収合併;新設	併等実施事業所の事業主が {吸収合併;		
分割;事業譲渡}に伴い、 <u>本制度</u> の終了	新設分割;事業譲渡}に伴い、 <u>この基金</u>		
制度加入者等を中小企業退職金共済法(の終了制度加入者等を中小企業退職金共		
昭和34年法律第160号)第2条第7	済法(昭和34年法律第160号)第2		
項に規定する被共済者として同条第3項	条第7項に規定する被共済者として同条		
に規定する退職金共済契約を締結すると	第3項に規定する退職金共済契約を締結		
きは、当該合併等実施事業所の事業主は	するときは、当該合併等実施事業所の事		
、当該加入者であった者の同意を得て、	業主は、当該加入者であった者の同意を		
本制度の資産管理運用機関に勤退機構へ	得て、 <u>この基金</u> に勤退機構への残余財産		
の残余財産の移換を申し出ることができ	の移換を申し出ることができる。		
る。			
2 本制度の資産管理運用機関は、前項の	2 <u>この基金</u> は、前項の申出があったとき		
申出があったときは、中小企業退職金共			
済法第31条の3 {第1項;第6項}の			
規定に基づき、終了制度加入者等のうち	了制度加入者等のうち前項の同意をした		
前項の同意をした者(以下「移換同意者	者(以下「移換同意者」という。)に係る		
」という。)に係る残余財産(次条におい	残余財産(次条において「中小企業退職		
て「中小企業退職金共済対象移換相当額	金共済対象移換相当額」という。)を勤退		
」という。)を勤退機構へ移換する。	機構へ移換する。		
3 本制度の事業主は、前項の規定により	3 この基金は、前項の規定により基金が		
本制度の資産管理運用機関が残余財産を	残余財産を移換したときは、第121条		
移換したときは、第85条第1項の規定	第1項の規定の適用については、当該残		
の適用については、当該残余財産は、移	余財産は、移換同意者に分配されたもの		<u> </u>

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
換同意者に分配されたものとみなす。	とみなす。		
(勤退機構へ資産を移換する場合の一括拠	(勤退機構へ資産を移換する場合の一括拠		
出)	出)	○ 令第54条の8第2号及	○ この規定は、法第82条の4第1項及び中小
第10条 本制度の事業主は、令第54条	第14条 <u>この基金</u> は、令第54条の8第	び同条第3号の規定を明確	企業退職金共済法第31条の3第1項(同条第
の8第3号の規定に基づき、前条第2項	3号の規定に基づき、前条第2項の規定	化するもの。	6項の規定により読み替えて準用する場合を含
の規定により {積立金;残余財産} を移	により {積立金;残余財産} を移換する		む。) の規定に基づき、中小企業退職金共済対象
換することに伴い、移換日の前日におけ	ことに伴い、移換日の前日における積立		移換相当額を勤退機構へ移換する場合に生じ得
る積立金のうち規則第96条の9に基づ	金のうち規則第96条の9に基づき算出		る不足額を一括して拠出することを定めるもの
き算出された額が中小企業退職金共済対	された額が中小企業退職金共済対象移換		0
象移換相当額を下回る場合には、当該下	相当額を下回る場合には、当該下回る額		
回る額〔(以下この条において「不足額」	〔(以下この条において「不足額」という		○ 〔 〕内の規定は、不足額の納付期限を設け
という。)〕を合併等実施事業所の事業主	。)〕を合併等実施事業所の事業主から一		る場合に定めるものであること。
から一括して徴収する。	括して徴収する。		
〔2 前項の規定により、本制度の事業主	〔2 前項の規定により、 <u>この基金</u> が不足		
が不足額の納入の告知をしたときは、合	額の納入の告知をしたときは、合併等実		
併等実施事業所の事業主は、納入の告知	施事業所の事業主は、納入の告知の日か		
の日から○○日以内に不足額を納付しな	ら○○日以内に不足額を納付しなければ		
ければならない。]	ならない。]		
(勤退機構への積立金等の移換をする場合	(勤退機構への積立金等の移換をする場合		
の掛金の一括拠出に係る積立金の算定方	の掛金の一括拠出に係る積立金の算定方	○ 法第82条の4第1項の	
法)	法)	規定に基づき勤退機構への	この規定の例の他、規第95条第2項、基第1
第11条 前条〔第1項〕の規定による移		積立金等の移換を行う場合	32条第2項の代替例の算定方法も可能である
換同意者に係る積立金の額は、当該移換	換同意者に係る積立金の額は、当該移換	に、当該移換同意者に係る	こと。
の日の前日における <u>本制度</u> の積立金の額	の日の前日における <u>この基金</u> の積立金の	積立金の額の算定方法を規	
に、次の第1号に掲げる額を第2号に掲	額に、次の第1号に掲げる額を第2号に	約に定める必要があるもの	
げる額で除して得た率を乗じて得た額と	掲げる額で除して得た率を乗じて得た額	(令第54条の8第3号、	
する。	とする。	規則第96条の9)。	
一 {当該移換の日の前日;当該移換に	一 (同左)		
係る財政計算の基準日;当該移換に係			
る財政計算の直前の財政計算の基準日			

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
; 当該移換の日が属する事業年度の前			
事業年度の末日}(以下この条において			
「基準日」という。)における移換同意			
者に係る者の{数理債務の額から、特			
別掛金の予想額の現価及び規則第47			
条に定める特例掛金の予想額の現価を			
合算した額を控除して得た額;通常予			
想給付額の現価;数理債務の額;最低			
積立基準額}			
二 基準日における本制度の {数理債務	二 基準日におけるこの基金の {数理債		
の額から、特別掛金の予想額の現価及	務の額から、特別掛金の予想額の現価		
び規則第47条に定める特例掛金の予	及び規則第47条に定める特例掛金の		
想額の現価を合算した額を控除して得	予想額の現価を合算した額を控除して		
た額;通常予測給付額の現価;数理債	得た額;通常予測給付額の現価;数理		
務の額;最低積立基準額}	債務の額;最低積立基準額}		
({吸収合併;新設分割;事業譲渡}に伴い	({吸収合併;新設分割;事業譲渡} に伴い		
加入者の資格を喪失した者への説明義務	加入者の資格を喪失した者への説明義務	○ 規則第96条の11の趣	○ 事業主等が説明しなければならない具体的な
))	旨を明確化するもの。	事項は、「企業年金等の通算措置に係る事務取扱
第12条 本制度の事業主は、附則第8条	第16条 <u>この基金</u> は、 <u>附則第12条</u> の規		準則」及び「企業年金制度と中小企業退職金共
の規定により加入者の資格を喪失した者	定により加入者の資格を喪失した者に対		済制度間の移行に係る事務取扱準則」によるこ
に対して、規則第96条の11の規定に	して、規則第96条の11の規定により		と。
より積立金の移換に関して必要な事項を	積立金の移換に関して必要な事項を説明		
説明しなければならない。	しなければならない。		
〔勤退機構からの解約手当金相当額の受	〔勤退機構からの解約手当金相当額の受		
	換〕		
({非中小解除;合併等}による勤退機構か	({非中小解除;合併等}による勤退機構か		
ら解約手当金相当額の {引渡し;移換})	ら解約手当金相当額の {引渡し;移換})	○ 法第82条の5第1項の	○ 解約手当金相当額の移換を受ける規定を設け
第13条 施行日の前日において、中小企	第17条 施行日の前日において、中小企	規定に基づき、中小企業退	る場合にあっては、合併等を実施した日を必ず
業退職金共済法(昭和34年法律第16	業退職金共済法(昭和34年法律第16	職金共済法第17条第1項	しも定める必要はないこと。
0号) {第17条第1項;第31条の4第	0号) {第17条第1項;第31条の4第	又は第31条の4第1項の	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
1項}の規定により、〔別表第○に掲げる	1項}の規定により、〔別表第○に掲げる	規定により勤退機構から解	○ 別表第○には、事業主(複数の事業主が共同
〕事業主(次項において「共済契約者」	〕事業主(次項において「共済契約者」	約手当金相当額の引渡し又	して確定給付企業年金を実施する場合には、制
という。) が実施していた退職金共済契約	という。)が実施していた退職金共済契約	は移換を受ける場合には、	度に係る事務を取り扱う事業主)の名称を明記
が解除されたことに伴い、 <u>本制度の資産</u>	が解除されたことに伴い、 <u>この基金</u> は、	令第2条第4号の規定によ	すること。
管理運用機関は、勤退機構から当該解除	勤退機構から当該解除された退職金共済	り、解約手当金相当額の引	
された退職金共済契約の被共済者に係る	契約の被共済者に係る解約手当金相当額	渡し又は移換に関する事項	○ 第2項の〔 〕内の規定は、勤退機構から解
解約手当金相当額の {引渡し;移換} を	の{引渡し;移換}を受けるものとする	の一つとして規約に定める	約手当金相当額の引渡し又は移換を受ける期日
受けるものとする。	0	必要があるもの。	を設ける場合に定めるものであること。
2 前項の規定により勤退機構から {引渡	2 前項の規定により勤退機構から {引渡		
し;移換〉を受けた解約手当金相当額は	し;移換〉を受けた解約手当金相当額は		
、共済契約者が負担する掛金として、〔○	、共済契約者が負担する掛金として、〔○		
年〇月末日までに〕一括して払い込まれ	年○月末日までに〕一括して払い込まれ		
るものとする。	るものとする。		
3 本制度の事業主は、その資産管理運用	3 この基金は、第1項の規定により解約		
機関が第1項の規定により解約手当金相	手当金相当額の {引渡し;移換} を受け		
当額の {引渡し;移換} を受けた場合は、	た場合は、当該 {引渡し;移換} 金を原		
当該 {引渡し;移換} 金を原資として、	資として、同項の規定により勤退機構か		
同項の規定により勤退機構から解約手当	ら解約手当金相当額の {引渡し;移換}		
金相当額の {引渡し;移換} を受けた者	を受けた者(以下「解約手当金相当額受		
(以下「解約手当金相当額受換者」とい	換者」という。)に対し、 <u>第46条</u> 各号に		
う。)に対し、 <u>第10条</u> 各号に掲げる給付	掲げる給付の支給を行う。		
の支給を行う。 			
(加入者の資格取得の時期及び加入者期間	(加入者の資格取得の時期及び加入者期間		
に関する経過措置)	に関する経過措置)	○ 勤退機構から解約手当金	○ 引渡し又は移換を受けた解約手当金相当額の
第14条 施行日において、解約手当金相	第18条 施行日において、解約手当金相	相当額の引渡し又は移換を	算定の基礎となった期間の全部又は一部を加入
当額受換者は、施行日の前日において本	当額受換者は、施行日の前日において <u>こ</u>	受ける場合には、法第4条	者期間に算入するものであること(令第54条
制度の加入者である者を除き、施行日に	<u>の基金</u> の加入者である者を除き、施行日	第4号及び令第2条第4号	の9、規則第96条の10)。
加入者の資格を取得する。	に加入者の資格を取得する。	の規定により、解約手当金	
2 施行日において解約手当金相当額受換		相当額の引渡し又は移換に	○ 引渡し又は移換を受けた解約手当金相当額の
者について、第6条に規定する加入者期	者について、 <u>第42条</u> に規定する加入者	関する事項の一つとして規	算定の基礎となった期間を超える期間を加入者

A AND SEA A THE A LIBRAR SET	tor. L.	the standard
		留意事項
		期間に算入することはできないこと (規則第9
	\mathcal{O}_{\circ}	6条の10第1号)。《代替例参照》
		○ 移換先の確定給付企業年金の加入者であった
		期間が1年未満である場合には、引渡し又は移
<u>第42条</u> の加入者期間に通算する。		換を受けた解約手当金相当額の算定の基礎とな
		った期間を加入者期間に算入しないこととして
		もよいこと(規則第96条の10第2号)。なお
		、「加入者であった期間が1年未満」であること
		と「加入者期間(給付の額の算定の基礎となる
		期間)が1年未満」であることとの違いに配意
		すること。すなわち、前者は、加入者の資格を
		取得してから当該資格を喪失した日までの期間
		を指すが、後者は、計算方法次第で端数処理に
		よる切り上げ又は切り捨てがあり得るものであ
		ることに配意すること。《代替例参照》
		○ 算入する加入者期間は、解約手当金相当額の
		引渡し又は移換を受けた者について不当に差別
		的なものでなく合理的な計算方法により計算さ
		れるものであること(規則第96条の10第3
		号)。《代替例参照》
(代替例) 解約手当金相当額の算定の基礎		
となった期間の一部をこの基金に係る加		
入者期間に合算する場合		
(加入者の資格取得の時期及び加入者期間		
に関する経過措置)		
第18条 施行日において解約手当金相当		
額受換者に係る加入者期間は、第42条		
の規定にかかわらず、同条の規定により		
	となった期間の一部をこの基金に係る加入者期間に合算する場合 (加入者の資格取得の時期及び加入者期間に関する経過措置) 第18条 施行日において解約手当金相当額受換者に係る加入者期間は、 <u>第42条</u>	期間に解約手当金相当額の算定の基礎となった期間(施行日の前日までの掛金納付月数)を算入する。ただし、当該算入する期間が、第42条の加入者期間を上回る場合にあっては、当該上回る期間を第42条の加入者期間に通算する。 (代替例)解約手当金相当額の算定の基礎となった期間の一部をこの基金に係る加入者期間に合算する場合(加入者の資格取得の時期及び加入者期間に関する経過措置)第18条 施行日において解約手当金相当額受換者に係る加入者期間は、第42条

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
定した加入者期間と、この規約に照らし	算定した加入者期間と、この規約に照ら		
て当該解約手当金相当額の算定の基礎と	して当該解約手当金相当額の算定の基礎		
なる期間として {引渡し;移換}を受け	となる期間として {引渡し;移換}を受		
た解約手当金相当額に応じて別表第○に	けた解約手当金相当額に応じて別表第○		
定める期間(当該期間が当該解約手当金	に定める期間(当該期間が当該解約手当		
相当額の算定の基礎となる期間を超える	金相当額の算定の基礎となる期間を超え		
場合にあっては、当該算定の基礎となっ	る場合にあっては、当該算定の基礎とな		
た期間)とを合算した期間とする。〔ただ	った期間)とを合算した期間とする。〔た		
し、本制度の加入者であった期間が1年	だし、 <u>この基金</u> の加入者であった期間が		
未満である者に係る加入者期間について	1年未満である者に係る加入者期間につ		
は、この限りでない。〕	いては、この限りでない。〕		
(解約手当金相当額受換者に係る標準年金	(解約手当金相当額受換者に係る標準年金		
月額の取扱いに関する経過措置)	月額の取扱いに関する経過措置)	○ 勤退機構から解約手当金	○ この規定は、引渡し又は移換を受けた解約手
第15条 附則第13条の規定により解約	第19条 附則第17条の規定により解約	相当額の引渡し又は移換を	当金相当額を原資として算定した年金の月額を
手当金相当額受換者に係る標準年金月額	手当金相当額受換者に係る標準年金月額	受ける場合には、法第4条	、移換先の確定給付企業年金における原則に従
は、 <u>第12条</u> の規定にかかわらず、 <u>本制</u>	は、 <u>第48条</u> の規定にかかわらず、 <u>この</u>	第5号及び令第2条第4号	って算定される年金の月額に加算して給付する
<u>度</u> に係る加入者期間を算定の基礎として		の規定により、給付の額及	場合の例であること。また、別表第○には年金
同条の規定により算定した額に、当該受	て同条の規定により算定した額に、当該	び解約手当金相当額の引渡	現価率を支給期間及び保証期間も含めて明確に
換者に係る解約手当金相当額を別表第○	受換者に係る解約手当金相当額を別表第	し又は移換に関する事項の	定め、端数処理の方法は合理的に定めること(
に定める率で除して得た額を加算した額	○に定める率で除して得た額を加算した	一つとして規約に定める必	承認・認可基準 3-2(5)③)。
とする。	額とする。	要があるもの。	_
			○ 給付の額の算定方法として、いわゆる「キャ
			ッシュバランス制度」(令第24条第1項第3号
			に掲げる方法)を用いている場合、又は給付の
			額の算定及び改定方法として、いわゆる「キャ
			ッシュバランス類似制度」(給付の額の算定方法
			として、いわゆる「定額方式」(令第24条第1
			項第1号に掲げる方法)又はいわゆる「給与比
			例方式」(令第24条第1項第2号に掲げる方
		<u> </u>	法)を用い、かつ、給付の額の改定方法として、

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	 留意事項
		 給付の額を指標に応じて改定する方法(規則第
		28条第2項第2号ロに規定する方法)を用い
		る方法)を用いている場合には、解約手当金相
		当額の引渡し又は移換を受けたときに、当該解
		約手当金相当額を仮想個人勘定残高に加算する
		 取扱いも可能であること。《代替例参照》
(代替例)給付の額の算定方法として、い	(代替例) 給付の額の算定方法として、い	
わゆる「キャッシュバランス制度」(令第	わゆる「キャッシュバランス制度」(令第	
24条第1項第3号に掲げる方法)を用	24条第1項第3号に掲げる方法)を用	
いている場合、又は給付の額の算定及び	いている場合、又は給付の額の算定及び	
改定方法として、いわゆる「キャッシュ	改定方法として、いわゆる「キャッシュ	
バランス類似制度」(給付の額の算定方法	バランス類似制度」(給付の額の算定方法	
として、いわゆる「定額方式」(令第24	として、いわゆる「定額方式」(令第24	
条第1項第1号に掲げる方法)又はいわ	条第1項第1号に掲げる方法)又はいわ	
ゆる「給与比例方式」(令第24条第1項	ゆる「給与比例方式」(令第24条第1項	
第2号に掲げる方法)を用い、かつ、給	第2号に掲げる方法)を用い、かつ、給	
付の額の改定方法として、給付の額を指	付の額の改定方法として、給付の額を指	
標に応じて改定する方法(規則第28条	標に応じて改定する方法(規則第28条	
第2項第2号ロに規定する方法)を用い	第2項第2号ロに規定する方法)を用い	
る方法)を用いている場合	る方法)を用いている場合	
(解約手当金相当額受換者に係る仮想個人	(解約手当金相当額受換者に係る仮想個人	
勘定残高の取扱いに関する経過措置)	勘定残高の取扱いに関する経過措置)	
第15条 本制度の資産管理運用機関が解		
約手当金相当額の {引渡し;移換} を受	{引渡し;移換}を受けたときの解約手	
けたときの解約手当金相当額受換者(附	当金相当額受換者(<u>附則第18条</u> の規定	
<u>則第14条</u> の規定により新たに加入者の	により新たに加入者の資格を取得した者	
資格を取得した者に限る。)に係る仮想個	に限る。)に係る仮想個人勘定残高は、 <u>第</u>	
人勘定残高は、第8条第1項の規定にか	44条第1項の規定にかかわらず、当該	
かわらず、当該解約手当金相当額とする。	解約手当金相当額とする。	
(解約手当金相当額の {引渡し;移換}を	(解約手当金相当額の{引渡し;移換}を	

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
受けた者に支給する給付)	受けた者に支給する給付)	○ 勤退機構から解約手当金	○ この規定中「この規約の規定により算定した
第16条 解約手当金相当額受換者に対し	第20条 解約手当金相当額受換者に対し	相当額の引渡し又は移換を	一時金の額」とは、単に、規第24条(基第6
て、本制度の事業主が支給する一時金(年	て、 <u>この基金</u> が支給する一時金(年金と	受ける場合には、法第4条	0条)第5項の規定により算定した一時金とし
金として支給する老齢給付金の支給を開	して支給する老齢給付金の支給を開始し	第5号及び令第2条第4号	て支給する老齢給付金の額、規第27条(基第
始した後に支給する一時金を除く。)の額	た後に支給する一時金を除く。)の額は、	の規定により、給付の額及	63条)の規定により算定した脱退一時金の額
は、この規約の規定により算定された額	この規約の規定により算定された額〔に	び解約手当金相当額の引渡	、規第32条(基第68条)の規定により算定
〔に一時金の支給の請求をしたときの調	一時金の支給の請求をしたときの調整率	し又は移換に関する事項の	した障害給付金の額及び規第37条(基第73
整率を乗じて得た額〕又は当該解約手当	を乗じて得た額〕又は当該解約手当金相	一つとして規約に定める必	条)の規定により算定した遺族給付金の額を指
金相当額〔に {引渡し;移換}を受けた	当額〔に {引渡し;移換}を受けたとき	要があるもの(規則第32	すのではなく、規第16条(基第52条)第3
ときの調整率を乗じて得た額〕のいずれ	の調整率を乗じて得た額〕のいずれか高	条の2の規定の趣旨を明確	項から第6項までの規定に基づき給付の制限が
か高い額とすること。	い額とすること。	化するもの。)。	なされる場合(当該規定を定めている場合に限
			る。)も勘案した額であること。
			○ 障害給付金及び遺族給付金は任意であること
			(法第29条第2項)。
			○ []内の規定は、リスク分担型企業年金の
			場合に定めるものであること。
(解約手当金相当額の支給の特例)	(解約手当金相当額の支給の特例)		
第17条 解約手当金相当額受換者が本制	第21条 解約手当金相当額受換者がこの	○ 勤退機構から解約手当金	○ 受換者が、老齢給付金を受けるための要件を
度の加入者の資格を喪失した場合(死亡	<u>基金</u> の加入者の資格を喪失した場合(死	相当額の引渡し又は移換を	満たさずに、死亡により加入者の資格を喪失し
により加入者の資格を喪失した場合を除	亡により加入者の資格を喪失した場合を	受ける場合には、法第4条	た場合には、当該受換者に係る解約手当金相当
く。)において、当該解約手当金相当額受	除く。)において、当該解約手当金相当額	第5号及び令第2条第4号	額を支給する必要はないこと。ただし、遺族給
換者が、第26条に規定する脱退一時金	受換者が、第62条に規定する脱退一時	の規定により、給付の受給	付金を支給する場合であって、受換者の遺族が
を受けるための要件を満たさない場合に	金を受けるための要件を満たさない場合	の要件及び解約手当金相当	遺族給付金の受給権を取得することとなる場合
あっては、同条の規定にかかわらず、当	にあっては、同条の規定にかかわらず、	額の引渡し又は移換に関す	には、規約に基づき、遺族給付金を支給するこ
該受換者に対してその者に係る解約手当	当該受換者に対してその者に係る解約手	る事項の一つとして規約に	と。
金相当額を支給する。	当金相当額を支給する。	定める必要があるもの(規	
		則第32条の3の規定の趣	○ この規定は、加入者であった期間があれば、
		旨を明確化するもの。)。	必ず脱退一時金が支給されることとしている場

規約型確定給付企業年金規約例	企業年金基金規約例	趣旨	留意事項
			合には、規約に定める必要はないこと。
別表(略)	別表 (略)		